

令和 3 年度

笠岡市施策評価報告書

令和 3 年 9 月

笠岡市施策評価委員会

笠岡市の施策評価の実施にあたって、施策評価委員会による評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめましたので、報告します。

笠岡市長 小 林 嘉 文 殿

令和 3 年 9 月 2 9 日

笠岡市施策評価委員会
委員長 小 林 正 和

1 笠岡市の行政評価について

笠岡市では、行政サービスに対する市民ニーズが多様化・高度化する中で、行政が進める政策を実現するための施策について、客観的な指標等をもとに行政評価（施策評価）を実施し、事業効果の検証や進行管理を行うことで、施策の見直しや改善につなげています。

行政評価制度を確実に実施することにより、指標実現に向け職員自らが取り組む業務を常に見直し、自らが課題を見つけ、そして改善に繋げ、行政運営全体の質的な向上が大きく促進されます。そして結果を公表して説明責任を果たすことで行政活動の透明性が高まり、市民の満足度の向上へとつながります。

2 施策評価について

平成 19 年度から施策評価を導入し、総合計画とも連携した新たな仕組みづくりが進められ、平成 23 年度から、施策評価委員会を設置して施策評価を実施しています。

平成 30 年度から始まった第 7 次笠岡市総合計画では、市民意識調査の満足度・重要度の調査結果を踏まえ、施策ごと、目標ごとに、計画期間中に実現を目指す指標を設定し、PDCA サイクルを確立して適切な進捗管理を行うことにしています。施策評価では、指標を評価の核として、その達成状況から結果にこだわって施策の進捗状況をチェックし、各施策の方針や今後の展開を明確にしていくこととしています。

3 施策評価委員会の設置について

（1）目的

施策の実施担当部局が行った自己評価に基づき、有識者及び市民の代表者と行政組織の職員により、総合計画の進捗状況を市民の目線で評価していただくことで、施策評価の妥当性・透明性を確保し、信頼性を高めることを目的としています。

(2) 委員構成

施策評価に対する共通認識を深めるため、外部委員と内部委員の混合で構成します。(合計 8 名)

外部委員：

第 7 次総合計画審議会の会長・委員，笠岡市人権施策推進委員会の委員長
(計 4 名)

内部委員：

笠岡市監査委員事務局長，財政課主査，政策部長，総務部長 (計 8 名)

委員名簿は別紙のとおり

4 評価対象施策について

施策評価は，第 7 次笠岡市総合計画の基本計画を構成する 36 施策を評価対象としています。

- 経営戦略： 6 施策
- 活性化戦略： 8 施策
- 未来戦略： 6 施策
- 安定戦略： 12 施策
- 計画推進戦略： 4 施策

5 評価の方法等について

(1) 評価の方法

① 評価の方法

令和 2 年度における取組について，施策実施担当部局が作成した施策評価シート及び関係資料に基づく書面評価と，委員会でのヒアリングを実施しました。

②評価の観点

施策評価の仕組みをより信頼性の高いものとするため、

- ・指標の達成状況から見た現状分析が妥当であるか
- ・施策を構成する事業の進行状況の現状認識が妥当であるか
- ・これらを踏まえた改善策が適切に方向付けされているか
- ・総合評価としての認識が妥当であるか

といった視点で評価を行いました。

③委員会の開催結果

日 時	内 容
8 月 18 日（水）	施策評価委員会（1 日目） 評価方法及び進め方等の確認 施策評価シートヒアリング及び評価
8 月 19 日（木）	施策評価委員会（2 日目） 施策評価シートヒアリング及び評価
8 月 20 日（金）	施策評価委員会（3 日目） 施策評価シートヒアリング及び評価 これまでの委員会を踏まえての協議・まとめ

（２）評価の結果

①総評

委員会としては、

A：計画どおり進行している。

B：おおむね計画どおり進行している。

C：計画より一部遅れている。

D：計画より遅れている。

の４段階で評価を行いました。

ヒアリングした施策は 17 施策中、A 評価が 3，B 評価が 10，C 評価が 4，D 評価が 0 であり、ヒアリングをしなかった施策は書面だけで行い、19 施策中、

A評価が0，B評価が19，C評価が0，D評価が0となりました。この結果，全36施策中，A評価が3，B評価が29，C評価が4，D評価が0となりました。
(評価結果一覧表は別紙のとおり)

今年度のヒアリング施策の選定は，まず昨年の総合評価がC評価だった施策を3つ，この2年間ヒアリングをしなかった施策を3つ，そして令和2年度実施の市民意識調査において重要度が高く，満足度が低いものを中心に，主要事業や近年重要性が増しているもの等を加味しながら，全体で17施策を選定しました。昨年度は18施策で1施策減っています。この17施策のうち新たな施策は3つで，残りは昨年に引き続きの施策でした。今回も活発な意見が多く出ました。

施策評価シートは，今年度も非常に見やすいものになっています。今年度は第7次笠岡市総合計画の3年目の評価となりますが，第6次笠岡市総合計画の内容をかなり引き継いでいるためと思われます。

またヒアリングでの事業説明はポイントを掴んでの発表で，持ち時間5分以内ではほとんどの施策は終わりました。またその後の質疑も概ね時間内に終わりましたが，活発な質疑となりました。

各施策に対する意見等は，それぞれの評価シートに記載のとおりです。

今年度は，全36施策の内，A評価は昨年度と同じ3施策，B評価が29施策（昨年度の30施策から1施策減少），C評価は4施策（昨年度から1施策増加）となりました。このC評価の4施策のうち昨年度もC評価は2施策となっています。

A評価（3施策）：「1-6 干拓地農業の活性化」，「2-3 道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備」，「4-7 身近な上水道」

C評価（4施策）：「2-2 定住・住宅対策」，「3-2 学校教育の充実」，「5-2 健全な財政運営」，「5-3 財源の確保」

また昨年度から評価が上がった施策は3施策（B評価からA評価へは2施策，C評価からB評価へは1施策），評価が下がった施策は4施策（A評価からB評価へは2施策，B評価からC評価へは2施策）となりました。

今回、最終的な協議で各委員の評価が分かれたのは次の 8 施策ですが、評価点が 1 点違えば、評価が変わるものでした。結果として 2 施策の評価（B 評価から A 評価へ 1 施策，C 評価から B 評価へ 1 施策）が上がりました。

1) 1-1 「企業誘致の推進と雇用創出」：B 評価

A 評価に近い B 評価ですが、企業誘致数が上がらない、有効求人倍率が低い等の意見があり、委員 1 人が A 評価から B 評価へ変更をしましたが、最終的に同じ B 評価となりました。

2) 1-6 「干拓地農業の活性化」：B 評価→A 評価

A 評価に近い B 評価ですが、道の駅が頑張っていることや最近牛の臭気が多くないとのことで、委員 2 人が B 評価から A 評価へ変更した結果、A 評価に上がりました。

3) 2-1 「魅力的で快適に暮らせる都市形成」：C 評価→B 評価

B 評価に近い C 評価ですが、都市計画マスタープランの策定により今後頑張ってほしいとのことで、委員 1 人が C 評価から B 評価へ変更した結果、B 評価に上がりました。

4) 2-3 「道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備」：A 評価

A 評価と B 評価の委員が 3 人ずつとなり、B 評価に近い A 評価でした。A 評価にした委員の意見としては、バイパス等整備促進事業等の目標は達成していること等が挙げられ、B 評価にした委員の意見としては、市民意識調査の満足度が下がっていること等が挙げられました。検討をしましたが結果は変わらず、A 評価のままとなりました。

5) 2-7 「多様な交流の促進」：B 評価

6) 3-4 「スポーツの振興」：B 評価

7) 3-5 「歴史の継承・文化の振興・カブトガニの保護と活用」の 3 施策：B 評価

この3施策ともB評価ですが、コロナ禍のために講座の受講者数や参加者数が大幅に減少となり、これをどう考えるかでB評価にした委員が4人、C評価にした委員が2人と分かれました。B評価にした委員はコロナ禍とはいえ頑張っているのではないかと、C評価にした委員は指標にしている数値が悪くなっている、ということで検討をしたのですが、結果としてそのままのB評価となりました。

8)4-7「身近な上水道：A評価

A評価とB評価の委員が3人ずつとなり、B評価に近いA評価でした。A評価にした委員の意見としては、有収率も良いことや、当日のヒアリングでコロナ禍のために基本料金を6か月免除した結果の減収などがあるが、計画に沿って運営をしていること等が挙げられ、B評価にした委員の意見としては、努力をしているが今後のことを考えるとA評価は難しくB評価にしました等が挙げられました。検討をしましたが結果は変わらず、A評価のままとなりました。

また自部署の評価についてですが、A評価をしたのは0部署、B評価は32部署、C評価は4部署となっていました。この評価の結果も委員会の決定に若干影響があったかと考えます。特にC評価をした部署は、取り組みに自信を持って上位の評価をつけることができるように、今後も取り組みに頑張りたいと考えます。

②改善を望む項目等

【評価シート】

1) シートの作成にあたって

今回使用の施策評価シートは、第6次笠岡市総合計画の評価表とそれほど変わらないため、引き続き見やすいものになってきています。さらに、的確に事業内容等が書かれていることなどは、評価できると考えます。

【評価の方法】

評価にあたっての総括、課題は、下記の項目が挙げられます。

1) 全体的にコロナ禍のために、同じか若干悪くなった

昨年と比較して、全 36 施策の内、A 評価は増減なく同じ、B 評価は 1 つ少なくなり、C 評価は 1 つ多くなるなど、全体的に同じか若干悪くなったのではないかと思います。原因としてコロナ禍の影響が大きかったように思います。しかし、各部署の取り組みは、依然として良く取り組んでいるものと思います。

2) 自部署の評価が若干低い

自部署の評価を C とした施策は、昨年の 3 つから今年は 4 つと 1 つ多くなりました。コロナ禍や社会動態の影響等でなかなか改善できにくく、どうしても評価を上げにくい面もありますが、どのような取り組みをしたかということをしかりと記述していただくようお願いいたします。

3) 取組内容の記述があいまい

ヒアリングをしていない施策が 19 施策と多く、説明を聞けば理解できますが、書面と評価指標だけで評価をしているため、難しかった面も否めません。昨年と同じくヒアリングがなくても評価できるように記述していただくようお願いいたします。

4) B 評価の固定化

今回も、B 評価は 36 施策の内、29 施策と依然として多いようです。昨年度と比べて 1 施策少なくなりましたが、固定化しているようにも見えます。

第 7 次笠岡市総合計画の 3 年目ですが、今回の点を勘案して、是非とも上位の評価になるように、引き続き施策の充実に積極的に取り組んでいただくよう期待します。

施策評価結果

■ 経営戦略

1－1	企業誘致の推進と雇用創出		B		
1－2	農業振興		B		
1－3	商工業振興		B		
1－4	水産業振興		B		
1－5	観光振興		B		
1－6	干拓地農業の活性化	A			

■ 活性化戦略

2－1	魅力的で快適に暮らせる都市形成		B		
2－2	定住・住宅対策			C	
2－3	道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	A			
2－4	利用しやすい公共交通システムの構築		B		
2－5	離島振興		B		
2－6	市民参画・協働の推進		B		
2－7	多様な交流の促進		B		
2－8	広域連携の推進		B		

■ 未来戦略

3－1	子ども・子育て環境の整備		B		
3－2	学校教育の充実			C	
3－3	生涯学習の推進		B		
3－4	スポーツの振興		B		
3－5	歴史の継承・文化の振興・カブトガニの保護と活用		B		
3－6	人権・男女共同参画・平和		B		

■ 安定戦略

4－1	地域福祉の推進		B		
4－2	健康づくり		B		
4－3	医療・救急体制の整備		B		
4－4	障がい者・障がい児福祉の充実		B		
4－5	高齢者福祉・介護の充実		B		
4－6	社会保障		B		
4－7	身近な上水道	A			
4－8	健全な下水道運営		B		
4－9	消防体制の整備		B		
4－10	地域防災の推進		B		
4－11	防犯・交通安全の環境づくり		B		
4－12	廃棄物・環境保全		B		

■ 計画推進戦略

5－1	情報・プロモーションの推進		B		
5－2	健全な財政運営			C	
5－3	財源の確保			C	
5－4	計画管理		B		

計 3 29 4 0

A：計画どおり進行している
 B：おおむね計画どおり進行している
 C：計画より一部遅れている
 D：計画より遅れている

令和 3 年度 施策評価委員名簿

役 職	氏 名	団体・役職等	備考
委員長	小 林 正 和	福山大学 教授 第 7 次笠岡市総合計画審議会 会長	外部委員
副委員長	東 山 琴 子	笠岡市教育委員会委員 第 7 次笠岡市総合計画審議会 委員	外部委員
	高 田 正 宏	笠岡市人権施策推進委員会 委員長	外部委員
	玉 置 裕 美	第 7 次笠岡市総合計画審議会 委員	外部委員
	笠 原 良 一	笠岡市監査委員事務局 事務局長	
	西 江 瑞 枝	笠岡市総務部財政課 主査	
(行政関係者)	山 岸 雄 一	笠岡市政策部長	
(行政関係者)	辻 田 尚 史	笠岡市総務部長	
事 務 局	河 田 博 之	笠岡市政策部企画政策課長	
〃	藤 川 博 敏	笠岡市政策部企画政策課課長補佐(兼)係長	
〃	正 木 悠 美 子	笠岡市政策部企画政策課主事	

施 策 評 価 シ ー ト

令和 3 年 9 月

笠 岡 市

施策評価シート目次

経営戦略“稼ぐ”

1-1 企業誘致の推進と雇用創出	1
1-2 農業振興	6
1-3 商工業振興	15
1-4 水産業振興	20
1-5 観光振興	26
1-6 干拓地農業の活性化	34

活性化戦略“賑わう”

2-1 魅力的で快適に暮らせる都市形成	40
2-2 定住・住宅対策	47
2-3 道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	55
2-4 利用しやすい公共交通システムの構築	60
2-5 離島振興	63
2-6 市民参画・協働の推進	68
2-7 多様な交流の促進	73
2-8 広域連携の推進	77

未来戦略“輝く”

3-1 子ども・子育て環境の整備	80
3-2 学校教育の充実	92
3-3 生涯学習の推進	104
3-4 スポーツの振興	111
3-5 歴史の継承・文化の振興・カブトガニの保護と活用	117
3-6 人権・男女共同参画・平和	123

安定戦略 “安らぐ”

4-1	地域福祉の推進	131
4-2	健康づくり	136
4-3	医療・救急体制の整備	141
4-4	障がい者・障がい児福祉の充実	149
4-5	高齢者福祉・介護の充実	155
4-6	社会保障	159
4-7	身近な上水道	166
4-8	健全な下水道運営	171
4-9	消防体制の整備	176
4-10	地域防災の推進	185
4-11	防犯・交通安全の環境づくり	191
4-12	廃棄物・環境保全	196

計画推進戦略

5-1	情報・プロモーションの推進	202
5-2	健全な財政運営	208
5-3	財源の確保	213
5-4	計画管理	219

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1-1	施策名	企業誘致の推進と雇用創出	主 担 当 課	商工観光課
戦略の柱	経営戦略 “稼ぐ”				
基本 方針	“地元で働けるまち”を目指し、企業誘致等により雇用の場を拡大・確保するとともに、こうした市内の雇用の場と市民とのマッチングを推進します。			関 係 課	建設管理課 建設事業課 農政水産課 企業誘致推進室

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
笠岡港工業用地での新規操業開始企業数	単位	目標		2	1	1	1	1
	企業／年	実績	0	6	1	—	—	—
		達成率		300.0%	100.0%	—	—	—
その他の場所での新規操業開始企業数	単位	目標		2	2	2	2	2
	企業／年	実績	0	3	2	—	—	—
		達成率		150.0%	100.0%	—	—	—
「企業誘致・雇用の創出」の満足度	単位	目標		—	△ 34.7	—	—	—
	%	実績	△ 34.6	—	△ 24.8	—	—	—
		達成率		#VALUE!	139.9%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	企業誘致の推進
---------	---------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
笠岡港工業用地での新規操業開始企業数	単位	目標		2	1	1	1
	企業／年	実績	0	6	1	—	—
		達成率		300.0%	100.0%	—	—
その他の場所での新規操業開始企業数	単位	目標		2	2	2	2
	企業／年	実績	0	3	2	—	—
		達成率		150.0%	100.0%	—	—
事業用地造成促進奨励金支給件数	単位	目標		1	1	1	1
	件／年	実績	1	1	0	—	—
		達成率		1	0.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	15,041	千円	13,744	千円	43,633	千円	159,490	千円
うち 一般財源	15,041	千円	13,744	千円	43,233	千円	159,490	千円

1	企業誘致促進事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
企業		市民の働く場所を確保するために、市内の適地に優良企業を誘致する。		・企業誘致を積極的に推進する。 ・企業誘致促進のための助成制度、優遇措置等を充実するとともに、企業誘致体制の強化を図る。								
平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度					
取組内容	●県営笠岡港(港町地区)への優良企業誘致 工業用地適地調査業務委託の実施		⇒	⇒			⇒			⇒		
	●民間活力を活用した工業団地造成 新設土地造成促進奨励金等のPRと活用		⇒	⇒			⇒			⇒		
	●優遇制度のPR 笠岡市企業立地ガイドの作成 ＜企業立地促進奨励金交付件数:1件＞		⇒	笠岡市企業立地ガイドの作成 ＜企業立地促進奨励金交付件数:0件＞			●産業シンポジウムの開催 ＜企業立地促進奨励金交付件数:1件＞			笠岡市企業立地ガイドの作成 ＜企業立地促進奨励金交付件数:6件＞		
直接事業費	決算額	1,428	千円	決算額	175	千円	決算額	32,779	千円	決算額	149,776	千円
	うち一般財源	1,428	千円	うち一般財源	175	千円	うち一般財源	32,379	千円	うち一般財源	149,776	千円

2		創 新設工場等設置奨励事業											
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
企業		市民の働く場所を確保するため、市内の適地に優良企業を誘致する。					企業誘致をした後の企業に対する経営負担を軽減する。						
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		●民間活力を活用した工業団地の造成 新設工場等の奨励金のPR ●優遇制度のPR 笠岡市のホームページに掲載とパンフレットによるPR活動 ＜補助金交付件数：3件＞			⇒ ⇒ ＜補助金交付件数：5件＞			⇒ ⇒ ＜補助金交付件数：5件＞			⇒ ⇒ ＜補助金交付件数：6件＞		
直接事業費		決算額	12,908	千円	決算額	12,864	千円	決算額	10,152	千円	決算額	9,005	千円
		うち一般財源	12,908	千円	うち一般財源	12,864	千円	うち一般財源	10,152	千円	うち一般財源	9,005	千円

3	創 ☆企業・雇用情報の提供システム構築事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内に住居及び就職先を探している人、企業進出を検討している企業		市内企業の情報を公開することで、①移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる。②企業の活性化、企業誘致につながる。					市内の企業の企業情報、雇用情報を公開する。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	地域企業ポータルサイト・かさおか夢ワークの運用 市内事業所の新規登録依頼			⇒ ⇒			⇒ ⇒			⇒ ⇒		
	決算額	705	千円	決算額	705	千円	決算額	702	千円	決算額	709	千円
直接事業費	うち一般財源	705	千円	うち一般財源	705	千円	うち一般財源	702	千円	うち一般財源	709	千円

【達成目標2】地元での就業機会の拡大

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
笠岡公共職業安定所管内の年間有効求人倍率	単位	目標		1.40	1.40	1.40	1.10
	倍	実績	1.46	1.46	1.05	—	—
		達成率		104.3%	75.0%	—	—
高校生長期インターンシップ延べ参加者数	単位	目標		46	53	60	76
	人	実績	42	55	55	—	—
		達成率		119.6%	103.8%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	87,376	千円	45,599	千円	45,148	千円	44,919	千円
うち一般財源	47,698	千円	45,440	千円	44,977	千円	44,883	千円

4 勤労者福祉事業

事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内勤労者		社会環境の整備及び福祉の向上		余暇活動の場である労働福祉会館、勤労青少年ホーム、サンライフ笠岡でのスポーツ・レクリエーション、文化教養サークル活動の育成、充実を図る。勤労者の生活の安定と福祉の増進を図るため、笠岡市勤労者融資貸付事業を実施する。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●3館の利用の促進 スポーツやレクリエーション、文化教養サークル活動のPR活動を行う サンライフ笠岡エレベーター設置工事及び便所改修工事			⇒ バグース備品購入			⇒			⇒		
	決算額	87,217	千円	決算額	45,276	千円	決算額	44,747	千円	決算額	44,883	千円
直接事業費	うち一般財源	47,617	千円	うち一般財源	45,276	千円	うち一般財源	44,747	千円	うち一般財源	44,883	千円

5 モノづくり企業高校生長期インターンシップ事業

		事務事業の目的				事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)														
市内の高校生		高校生の就業体験を行うことで、就業に関する理解を深め、就職後の職業への適応力を高める。また、地域産業の担い手の人材育成を図る。				笠岡市内の高等学校に在学する2年生のうち就職を希望している者を対象に、新規高等学校卒業生の採用予定のある笠岡市内に就業場所を有する事業所へ7月下旬から8月下旬のうち、原則として5日間就業体験を行う。										
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度								
取組内容		・受入事業所数 3社 ・インターンシップ学生数 5名		・受入事業所数 5社 ・インターンシップ学生数 10名		・受入事業所数 6社 ・インターンシップ学生数 13名		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、事業中止 ・代替事業として、市内の高校に企業が出向く「出張企業ガイダンス」を実施								
直接事業費	決算額	159		千円	決算額	323		千円	決算額	401		千円	決算額	36		千円
	うち一般財源	81		千円	うち一般財源	164		千円	うち一般財源	230		千円	うち一般財源	0		千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	102,417	千円	59,343	千円	88,781	千円	204,409	千円
うち一般財源	62,739	千円	59,184	千円	88,210	千円	204,373	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント		対応・回答
企業誘致も着実に進んでいると評価します。今後も是非とも頑張りたいと考えています。	→	誘致・雇用創出に向け、引き続き取り組んでまいります。
指標も達成できているが、結果に満足することなく、より一層市民の雇用の増大に努力されたい。	→	誘致・雇用創出に向け、引き続き取り組んでまいります。
今後とも継続して企業誘致を推進してください。次回以降、雇用者数実績を掲載願います。	→	誘致・雇用創出に向け、引き続き取り組んでまいります。 あわせて、雇用者数の実績についても調査してまいります。
確かに企業誘致は進んでいると見られます。それに伴ってか茂平地区でもアパートの入居者が増えているようです。西茂平にも新工場が建設中のようです。笠岡市に転入の時、就業支援をできたら良いと考えます。	→	誘致・雇用創出に向け、引き続き取り組んでまいります。
総合指標及び達成目標の指標は目標を達成しているの、指標を達成することにより状況として掲げられている、市民の働く場の創出、就業希望者が仕事を選択できるまち、高校卒業後の市内事業所への就職の実態とともに、費用対効果を検証されたい。	→	誘致・雇用創出に向け、引き続き取り組んでまいります。 あわせて、雇用者数の実績についても調査してまいります。
企業誘致の創出において、笠岡港工業用地での新規操業開始企業数が目標数値の300%となるなど、目標達成において素晴らしいと思いました。高校生の長期インターンシップ事業も継続的にお願いしたいです。先輩からのコメントがお知らせし幹旋できるような繋がりがりや絆が生まれることを願っています。昨年度の委員さんからも何名か記入されていますが「市民とのマッチング」という視点も含め、若者や女性が働きたいと思える新規操業開始企業数に反映していただきたい。地域企業ポータルサイト「かさおか夢ワーク」の運用の見直しと広報の仕方、継続される場合、名称を市民に投票していただくなどして刷新してはいかがでしょうか。	→	令和2年度に予定していた高校2年生を対象にした「長期インターンシップ事業」については、コロナ禍で中止を余儀なくされましたが、その代替策として、高校1年生を対象に、市内企業が高校を訪問して自社のPRを行う「企業ガイダンス」を実施し、令和3年度の「長期インターンシップ事業」につなげていきたいと考えております。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	達成目標2の年間有効求人倍率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市経済への影響がなるべく抑えられる様、効果的な対策を時機を逸することなく講じていきたい。また、引き続き、企業誘致に努め、雇用創出に取り組んでいきたい。
------------------------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	A
コメント	・「都市計画マスタープラン」に沿って事業を進めていただきたいと思います。さらに新規工業団地の区画が少なくなっていると聞いていますので、新たな工業団地の開発を進めていただきたいと思います。 ・企業誘致については目標を達成しているものの、港町の工業用地があと2つしか残っておらず、今後に不安が残ります。民有地の有効活用に期待がかかります。「企業誘致・雇用の創出」の満足度も2年前より10%程改善しており、市民の不満足度解消に繋がっていますが、子ども達がUターンで正社員として働ける企業の誘致もできれば、笠岡市の活性化にも繋がると思います。企業誘致促進事業が1億5千万と増えています。費用対効果についてのお考えを教えてください。年間有効求人倍率については、コロナ禍ということを鑑みて大目に評価しましたが、「地域企業ポータルサイト・かさおか夢ワーク」の求人情報が数年前からのものだったりします。HPの情報確認をお願いできればと思います。コロナ禍でも、高校生長期インターンシップの代替案として「出張企業ガイダンス」を実施されたり、ご尽力に頭が下がります。Aに近いBと判断しBとさせていただきます。今後も引き続きよろしくお願いいたします。 ・コロナ禍で有効求人倍率が低下しておりますが、事業の実施が難しい中でも代替事業を実施されており、引き続き雇用創出に努められたい。 ・総合指標に掲げた指標では、目標を全て達成しています。一方で達成目標2の指標「笠岡公共職業安定所の年間有効求人倍率」と事務事業の内容及び事業費との相関関係が明瞭でないとと思われるので、あらためて指標の数値と事業との関係を示して欲しい。 ・確実に数社ずつ契約があり、地場産業の活性化になっていると思います。今後の篠坂のスマートインターチェンジ開設に備えて、都市計画の見直しがあると聞いています。是非、周辺活性につながることを願っています。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1－2	施策名	農業振興	主 担 当 課	農政水産課
大項目	活気あるまちづくり				
基本 方針	笠岡市の特色や強みを活かした第1次産業の活性化に向けて、農業・畜産業の振興に関わる多様な支援を行うとともに、新たな担い手の確保、農業用地・施設の適正な維持管理、鳥獣被害対策等に取り組みます。			関 係 課	定住促進センター 地域福祉課 建設管理課 建設事業課 商工観光課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
市内農業産出額(農水省市町村農業産出額推計)	単位	目標		659	669	1,026	1,026	1,026
	千万円/年	実績	604	850	未公表	—	—	—
		達成率		129.0%	#VALUE!	—	—	—
「農林業の振興」の満足度(市民意識調査)	単位	目標		—	△ 16.0	—	△ 19.0(R4)	△ 17.0(R6)
	%	実績	△ 25.3	—	△ 21.0	—	—	—
		達成率		#VALUE!	76.2%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	地域の特色を活かした農業・畜産業の活性化
---------	----------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
市内農作物の産出額(野菜・果実) (農水省市町村農業産出額推計)	単位	目標		434	439	289	289
	千万円/年	実績	134	119	未公表	—	—
		達成率		27.4%	#VALUE!	—	—
市内農作物の産出額(花き) (農水省市町村農業産出額推計)	単位	目標		19	19	17	17
	千万円/年	実績	15	13	未公表	—	—
		達成率		68.4%	#VALUE!	—	—
市内農作物の産出額(米) (農水省市町村農業産出額推計)	単位	目標		43	44	45	45
	千万円/年	実績	45	44	未公表	—	—
		達成率		102.3%	#VALUE!	—	—
牛の飼養頭数(笠岡市内全体/乳用牛・肉用牛数)	単位	目標		9,300	9,400	10,000	10,100
	頭	実績	7,785	7,804	9,564	—	—
		達成率		83.9%	101.7%	—	—
採卵鶏の飼養羽数	単位	目標		670,000	670,000	642,000	650,000
	羽	実績	635,543	639,031	609,362	—	—
		達成率		95.4%	90.9%	—	—
かさおかブランド「農林業部門」認定件数	単位	目標		1	0	1	1
	件/年	実績	3	3	5	—	—
		達成率		300.0%	#DIV/0!	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	1,363,597	千円	880,168	千円	221,265	千円	40,523	千円
うち 一般財源	26,549	千円	68,509	千円	28,374	千円	32,688	千円

1		創 道の駅整備・運営事業										
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国道2号笠岡バイパス利用者及び道の駅利用者		道の駅の目的である休憩・道路情報の提供だけでなく、地元、笠岡市の新鮮な野菜・魚介類等の販売、地元食材を使った食事の提供、観光情報など、笠岡の良さを広範囲にPRできる一大情報発信基地とする。			①地域振興施設として道の駅を運営する。 ②道の駅周囲の農地を利用して景観作物を咲かせ、また、農業体験施設等でイベントなどを開催する。 ③道の駅の利用者を二次的に笠岡市内の施設及び飲食店等へ誘客し、経済効果を図る。							
取組内容	○道の駅整備 創・景観作物の作付 ・イベントの実施 ・新聞折込チラシの配布 ・施設の整備・管理 ・ツアーの実施 ・道の駅臨時駐車場場内歩行者通路(北側)修繕工事 ・景観作物の栽培管理の委託 ・自走式散水機等購入			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
	・道の駅代替駐車場舗装工事 ・景観作物展望台通路設置・整備工事			⇒	⇒	・景観作物畑排水対策工事						
直接事業費	決算額	41,678	千円	決算額	73,334	千円	決算額	46,074	千円	決算額	36,166	千円
	うち一般財源	26,117	千円	うち一般財源	68,039	千円	うち一般財源	20,598	千円	うち一般財源	30,182	千円

2		畜産業振興事業												
事務事業の目的					事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)												
干拓地内の畜産農家		・定期的な環境巡回調査を行い、適切な糞尿処理や水質浄化を指導する。 ・干拓地臭気対策チームによる検討会を開催し、干拓地内の糞尿や堆肥による悪臭対策を検討する。 ・バーラー排水などの畜産排水について、現状把握と排水対策を検討し、浄化施設の設置に向けて検討を行う。			・環境巡回指導 ・干拓地内における悪臭対策の検討 ・干拓地内における畜産排水浄化処理施設設置の検討 ・畜産クラスター事業の実施									
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●環境巡回指導 ・県と合同による環境巡回指導の実施。 創 ●悪臭対策の具体化検討及び「臭気対策研究会」の設置にかかる協議。 ●笠干資源循環型農業推進事業 ●粗飼料基地の貸付 ●畜産クラスター(養鶏・畜産)事業組織の立ち上げ及び事業実施計画の策定 ●排水浄化施設設置の推進施設設置のための方策を検討。			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
		●新造共同堆肥舎の堆肥を有効運用し、完熟した良質な堆肥の生産を促進するとともに、併せて臭気対策も図る。 ●臭気低減ができる堆肥に添加する資材や消臭材などの検討を行い、臭気対策も図る。 ●笠岡市酪農・肉用牛近代化計画の策定(H27～R7)			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			
		●干拓地の各畜産農家が臭気低減資材を使用することにより、地域一体で臭気低減を図る。			⇒			⇒			⇒			
		●悪臭対策に向けた環境改善検討会の設置 ●畜産クラスター事業による、牛舎及び鶏舎の規模拡大。			⇒ ⇒			⇒ ⇒			⇒ ⇒			
直接事業費		決算額	1,321,919	千円	決算額	806,834	千円	決算額	175,191	千円	決算額	4,357	千円	
		うち一般財源	432	千円	うち一般財源	470	千円	うち一般財源	7,776	千円	うち一般財源	2,506	千円	

【達成目標2】 農業者の担い手・後継者の確保と育成

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
新規認定農業者数	単位	目標		99	99	90	90
	人	実績	96	90	90	—	—
		達成率		90.9%	90.9%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	34,755	千円	395,782	千円	42,500	千円	14,398	千円
うち 一般財源	13,418	千円	97,909	千円	11,048	千円	3,215	千円

3 農業振興事業

事務事業の目的			事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)						
農業者新規就農希望者		農業者の規模拡大、経営の効率化を図る。 新規就農者により農業人口を増加させる。	認定農業者制度を活用した農家の育成 干拓地を生かした大規模農業の推進					
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
取組 内容	○農産物のブランド化 ○認定農業者認定・支援事業 ○担い手確保・育成・支援事業 ○新規就農者支援事業 ●農道離着陸場の多面的利用 延べ日数 230日 ・産地パワーアップ事業 ・「食と農村」交流推進事業		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 延べ日数 211日 ⇒ ⇒ ・被災者向け経営体育成支援事業		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 延べ日数 208日 ⇒ ・被災者向け経営体育成支援事業		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 延べ日数 174日	
直接 事業費	決算額	34,755 千円	決算額	395,782 千円	決算額	42,500 千円	決算額	14,398 千円
	うち 一般財源	13,418 千円	うち 一般財源	97,909 千円	うち 一般財源	11,048 千円	うち 一般財源	3,215 千円

【達成目標3】農業用地・施設の維持管理

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
市内耕作放棄地面積	単位	目標	1,778	1,768	1,758	337	335
	ha	実績	343	341	339	—	—
		達成率	518.4%	518.5%	518.6%	—	—
中山間地域等直接支払制度 協定締結面積	単位	目標	19.6	19.7	19.9	15.9	15.9
	ha	実績	19.5	19.6	15.9	—	—
		達成率	99.5%	99.5%	79.9%	—	—
多面的機能支払交付金事業を活用する 認定農用地面積	単位	目標	756.7	756.7	756.7	756.7	756.7
	ha	実績	770.8	769.5	808.8	—	—
		達成率	101.9%	101.7%	106.9%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	234,396	千円	180,268	千円	195,686	千円	204,601	千円
うち 一般財源	126,171	千円	95,559	千円	76,099	千円	87,518	千円

4 農業用施設維持管理業務

事務事業の目的			事務事業の内容					
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)							
農業用施設利用者	農業用施設利用者が安全・安心して利用できるようにする。		・農林水産業施設管理事業 ・農林水産業施設維持事業 ・農林水産施設(単独)災害復旧事業					
	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		
取組内容	●農業水利施設整備事業 ・排水機場施設の老朽箇所の修理(寺間・入江・北川第2) ・排水機場施設の老朽箇所の修理 ・ため池耐震点検調査計画策定(岩上池)		⇒ ・排水機場施設の老朽箇所の修理(寺間・入江・北川第1・北川第2・白石島) ●北川地区事業計画概要作成(北川第1)		⇒ ・ため池ハザードマップ作成(尾坂池及び防災重点ため池等) ・国営応急対策事業(寺間排水機場) ・排水機場事業系各協議資料作成(北川第1) ・ため池改修事業計画書作成(岩神池)	⇒ ・ため池ハザードマップ作成(防災重点ため池10カ所) ・国営応急対策事業(寺間排水機場) ・排水機場事業計画書作成(北川第1) ・農道橋梁点検		
直接事業費	決算額	160,798千円	決算額	108,251千円	決算額	106,732千円	決算額	120,976千円
	うち一般財源	113,866千円	うち一般財源	80,144千円	うち一般財源	62,225千円	うち一般財源	77,069千円

5 農業振興地域整備関連業務

事務事業の目的			事務事業の内容									
												対象(誰を)
市民			農業振興地域整備計画を見直し、都市的土地需要との土地利用調整を行う。			農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に基づき、国・県及び市町村が一体となって農業振興を図るべき地域の整備や保全を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	○農業振興地域整備事業 ・農業振興地域整備計画見直し業務			⇒ ・農業振興地域整備計画見直し業務 ・農業振興地域農用地区域図面作成業務			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	242	千円	決算額	1,865	千円	決算額	176	千円	決算額	130	千円
	うち一般財源	242	千円	うち一般財源	1,865	千円	うち一般財源	47	千円	うち一般財源	130	千円

6		農業委員会業務											
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		農業生産の基盤となる優良農地の保全、有効利用するための取り組み、耕作放棄地、遊休農地の解消				農業委員会の開催(12回)。農地法に基づく農地の利用状況等調査等。農地法関連業務。広報紙等による啓発。農業者年金制度の普及啓発。							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容		●農地法の厳格な運用 ●農地利用状況調査の実施 ●農地利用意向調査の実施		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒					
直接事業費		決算額	14,000	千円	決算額	12,300	千円	決算額	13,982	千円	決算額	11,820	千円
		うち一般財源	6,740	千円	うち一般財源	7,743	千円	うち一般財源	9,311	千円	うち一般財源	7,160	千円

7		耕作放棄地解消事業										
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
農地所有者		農業者の高齢化・後継者不足により耕作放棄地が増えつつある中、担い手への農地集積を進め、農地の荒廃化を防ぐ。				中間管理機構を通じた利用権の設定等により、担い手への農地の集積・集約化を促進する。 ほ場整備等、集積した田を整備することにより、大型農業機械の利用促進を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	⇒			⇒ ●耕作条件改善事業			⇒ ⇒			⇒		
直接事業費	決算額	3,062	千円	決算額	2,039	千円	決算額	2,348	千円	決算額	2,137	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

8		農業用施設新設改良事業											
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
農業従事者及び関係者		農産物生産の向上と安定化及び農地の保全				ため池、井堰、用・排水路の整備及び農道の新設改良を行うための計画、調査、設計、積算、工事監督を行う。							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度				
取組内容		●農業用施設改良事業 ・非補助農道改良事業 ・非補助農道舗装事業 ・非補助かんがい排水事業 ・単市土地改良事業 ・団体営かんがい排水 ・小規模かんがい排水(大河井堰改修)		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・小規模かんがい排水(辻南揚水機場)		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・ため池防災環境整備事業(行長池)			⇒ ⇒ ・小規模かんがい排水(皿出井堰) ⇒ ⇒ ⇒ ・団体営ため池整備事業(岩神池) ・ため池防災環境整備事業(行長池・コウセンボウイケ)				
直接事業費		決算額	56,046	千円	決算額	55,667	千円	決算額	72,297	千円	決算額	69,346	千円
		うち一般財源	5,075	千円	うち一般財源	5,661	千円	うち一般財源	4,365	千円	うち一般財源	2,967	千円

9	創 バイオマスタウン推進事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
笠岡湾干拓地 営農者 市民			笠岡湾干拓地の特性を生かしたバイオマス資源の利活用を図りながら、地域農業の活性化を目指すとともに、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成に資する。			笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想のもと、バイオマス資源の利活用について、産学官による協議を行い、牛ふん堆肥の利活用などに取り組む。							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度				
取組内容		・牛ふん堆肥の利活用の検討 ・バイオマス利活用推進協議会活動		⇒ ⇒ (畜産クラスター協議会へ移管)		⇒			⇒				
直接事業費		決算額	146	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
		うち一般財源	146	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

10 創 笠岡湾干拓地水質浄化対策事業												
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡湾干拓地 営農者 市民		笠岡湾干拓地の水環境を改善する取組を 行うとともに、環境にやさしい農業を推進し、 持続可能な循環型社会の形成に資する。					笠岡湾干拓地及び周辺地区の農業関係者、市民及び行政が連携して環 境負荷の低減に努め、干拓地の水質保全対策の推進を図る。					
取 組 内 容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	・負荷削減活動の推進 ・耕畜連携による堆肥の適正処 理 ・茂平地区下水道の整備			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒		
直接 事業費	決算額	102	千円	決算額	146	千円	決算額	151	千円	決算額	192	千円
	うち 一般財源	102	千円	うち 一般財源	146	千円	うち 一般財源	151	千円	うち 一般財源	192	千円

11 農業生産継続支援事業												
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
農地 営農者		農地の保全及び農業用施設(ため池、水路等)の維持管理活動を通じて、農業生産活動の継続に資する。					農業者を中心とした活動組織が行う、農地の保全及び農業用施設(ため池、水路等)の維持管理や農業生産に係る活動に対して補助金を交付するもの。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	中山間直接支払制度事業 多面的機能支払交付金事業			⇒ ⇒			⇒ ⇒			⇒ ⇒		
直接 事業費	決算額	39,350	千円	決算額	36,452	千円	決算額	37,768	千円	決算額	37,212	千円
	うち 一般財源	9,090	千円	うち 一般財源	8,074	千円	うち 一般財源	8,836	千円	うち 一般財源	9,443	千円

【達成目標4】鳥獣被害の減少と森林整備の推進

達成目標4の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
防護柵補助件数	単位	目標		30	30	30	30
	件／年	実績	106	253	310	—	—
		達成率		843.3%	1033.3%	—	—
駆除班員数	単位	目標		26	26	26	26
	人	実績	23	19	21	—	—
		達成率		73.1%	80.8%	—	—

達成目標4の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	10,176	千円	9,500	千円	10,718	千円	17,717	千円
うち 一般財源	5,475	千円	5,699	千円	2,310	千円	671	千円

12 森林保全事業

事務事業の目的		事務事業の内容														
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)														
森林所有者及び 周辺住民 農林業者等		松くい虫による被害防止とともに、森林資源の保全と国土の保全を図る。 農作物の被害の防止及び生活環境の改善。			・ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び地上散布。また、空中・地上散布区域周辺の伐倒駆除及び道路沿いの危険木処理。 ・有害鳥獣の駆除。											
平成29年度		平成30年度			平成元年度					令和2年度						
取組 内容	●松くい虫被害防止 ・薬剤の空中散布を行う。 空中散布174ha			⇒ ・薬剤の空中散布を行う。 空中散布174ha			⇒ ・有害獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数253件 合計補助金額10,166,539円					⇒ 危険木伐倒駆除 ・道路沿線における危険木の伐倒駆除を行う。 市内5か所 80.00㎡				
	●有害獣被害防止対策事業 ・有害獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数51件 合計補助金額707,098円 ●笠岡市森林整備計画			⇒ ・有害獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数106件 合計補助金額1,787,270円								⇒ ・有害獣による農作物の被害防止のための柵等の設置に補助金を支給する。 補助件数310件 合計補助金額14,195,172円 ⇒ ・私有林人工林の現状を把握し、現地調査及び意向調査行う。 市内2か所 6.7ha				
直接 事業費	決算額	10,176	千円	決算額	9,500	千円	決算額	10,718	千円	決算額	17,716	千円				
	うち 一般財源	5,475	千円	うち 一般財源	5,699	千円	うち 一般財源	2,310	千円	うち 一般財源	671	千円				

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	1,642,924	千円	1,465,718	千円	470,169	千円	277,239	千円
うち 一般財源	171,613	千円	267,676	千円	117,831	千円	124,092	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
分野が多岐に渡るが、様々な事業を試行錯誤しながら尽力されている。 引き続き、工夫を重ねながら、指標の達成及び解決に向けて努力されたい。	→ 引き続き、市内で持続的に農業が行われるよう、農業振興に係る各施策を実施してまいります。
農業従事者の高齢化・後継者不在による耕作放棄地が増加しており、新規就農者を受け入れやすくする方策を検討願います。	→ 他機関と連携を行い、受入れ側の農家、新規就農希望者との受給のバランスを考えながら、検討していきたいと考えています。
農業や水産の専門学校などであれば、干拓利用の目的内使用といえないだろうか。そんな研究機関か、学校ができれば学生も増え活性化するのはないだろうか。	→ 専門学校等の誘致につきましては、全国的にみても地元自治体の負担が大きいので、現実には難しいと考えます。しかし、笠岡湾干拓地ではスマート農業など最先端技術を導入した農業も実施されており、学生の学習の機会も提供できるものと考えています。
指標の達成状況と「指標を達成することによってどういう状況を目指しているか」で掲げた内容とについて検証されたい。	→ 指標を達成するために、次世代農業化への支援・農地の集積・農業環境および農業を行うことによる生活環境の改善・農業継続の支援等の観点により事業を行っているところです。内容については今後検討してまいります。
活気あるまちづくりのために、ご尽力いただきありがとうございます。市民の意識調査結果はあまり良くないことを鑑みると、臭気対策しかないように思いました。そういう声をよく耳にします。そこを積極的に専門家と共に熱心に取り組まれ、来年に反映できることを期待しています。また、他の農林業についても素晴らしく、成果や経過をもっと市民に向けての発信や農業生産継続支援事業など市民と直接関わられていく中で、ご高齢の方や大学生など、生の声を拾われマッチングできる仕組みをぜひ今後とも担っていただきたいと思います。	→ 臭気対策については、専門家による臭気発生メカニズムの解析を行い、発生源への地道な対応を行うことにより徐々に成果を上げているところであります。 対策としては臭気への直接的な対応（不快な匂いを変換する資材の配布等）と発生源への直接対応（堆肥の製造及び管理指導・耕種農家への協力依頼）を同時並行で行っております。干拓地内の臭気が人々の生活に影響しない環境作りを目指してまいります。 干拓地以外での農業については、笠岡市は中山間地域が多いため十分な所得に繋がりにくい現状があります。継続的な営農を可能にするために、受入環境の整備を進めてまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	【「農林業の振興」の満足度】 ・付加価値につながる6次産業化やふるさと納税返礼品への採用により農作物のブランド化、ふるさと納税の推進 ・畜産物の高付加価値化の取組の推進 【採卵鶏の飼養羽数】 ・機械導入をはじめ、育雛に取り組むなど飼養形態を見直すとともに、労力軽減化による経営改善にも取り組み、経営の効率化と飼養羽数の増加を図る。 【新規認定農業者数】 ・補助制度の活用による新規就農者の支援 【中山間地域等直接支払制度協定締結面積】 ・今後の農地の維持に向けて筆毎に管理する集落戦略を策定し、集落組織の活動を維持を図る。 【駆除班員数】 ・駆除班員に対する待遇の改善(奨励費の増額等)
------------	---

＜8.委員による評価結果＞

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・畜産振興事業で、牛の飼育頭数が大幅に増加しています。事業費は最近は少なくなっていますが、さらに臭気対策をしていただくようお願いします。 ・牛が増えたにも拘らず、臭気対策が畜産農家の意識改革により改善傾向に向かっているとのこと。高評価に繋がりました。定住促進のネックになる部分でもありますので、引き続きご尽力願います。バイオマスプラントも期待しています。 新たな担い手の確保については、地域おこし協力隊募集と絡めてみるなど新たな手段を視野に入れてみては？またスマート農業など学生の研修の場になれば、就職の候補にならないでしょうか？ ・指標は概ね上向いているので、対応・回答へ記載されている次世代農業化への支援・農地の集積・農業環境及び農業を行うことによる生活環境の改善・農業継続等の支援等に尽力をされ、併せて内容の検証もされたい。 ・実績値が記入できないような指標を総合指標及び達成目標とするのはいかがなものでしょうか。指標と目標値並びに事業内容との関連はどうなっているのでしょうか。 ・耕作遊休地の作物植え付けなど、「まちづくり」の中での活動も見えてき、自分達で販売することの兆しもあるようです。小さな取組でも、普及拡大すれば大きな活動になると思います。 ・牛の飼育頭数が増加し、かさおかブランドの認定件数の増加され素晴らしいと思いました。悪臭について数値化されていないとのこと。今後も期待しています。また、近年増加傾向にある鳥獣被害で、笠岡工業高校の生徒さんと共に宜しく願います。Uターンを希望されている大学生や女子もジビエに関心があるようでした。大学などで出たとしても故郷を思い出したとき地域課題に貢献したい、役に立ちたい。という想いが繋がる仕組みや定住に繋がる方法も検討していただけたら幸いです。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかを明確にご記入いただけるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1-3	施策名	商工業振興	主 担 当 課	商工観光課
戦略の柱	経営戦略 “稼ぐ”				
基本 方針	行政、市民、事業者及び笠岡商工会議所等の協働による商工業の振興を進めるとともに、既存の事業者・新規創業者の自助努力及び創意工夫を支援します。			関 係 課	

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
総人口1人当たりの市民所得	単位	目標		2,454	2,464	2,700	2,710	2,730
	千円	実績	2,708	2,743	2,711	—	—	—
		達成率		111.8%	110.0%	—	—	—
事業所数(経済センサス統計調査)	単位	目標		—	2,153	2,153	—	—
	事業所	実績	—	—	—	—	—	—
		達成率		#VALUE!	#VALUE!	—	—	—
従業員数(経済センサス統計調査)	単位	目標		—	21,696	21,696	—	—
	人	実績	—	—	—	—	—	—
		達成率		#VALUE!	#VALUE!	—	—	—
従業員4人以上の製造業の事業所数(工業統計調査)	単位	目標		125	126	110	110	110
	事業所	実績	110	110	未公表	—	—	—
		達成率		88.0%	#VALUE!	—	—	—
従業員4人以上の製造業の従業員数(工業統計調査)	単位	目標		5,262	5,266	5,300	5,300	5,300
	人	実績	5,530	5,336	未公表	—	—	—
		達成率		101.4%	#VALUE!	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	生産・販売力の強化
---------	-----------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
従業員4人以上の製造品出荷額等(工業統計調査)	単位	目標		201,140	203,151	205,183	170,000
	百万円	実績	186,570	171,006	未公表	—	—
		達成率		85.0%	#VALUE!	—	—
従業員4人以上の粗付加価値額(工業統計調査)	単位	目標		60,342	60,945	61,554	54,000
	百万円	実績	57,970	57,970	未公表	—	—
		達成率		96.1%	#VALUE!	—	—
年間商品販売額(商業統計調査)	単位	目標		—	—	—	—
	百万円	実績	—	—	—	—	—
		達成率		#VALUE!	#VALUE!	—	—
かさおかブランド「産業・技術部門」認定件数	単位	目標		2	2	2	5
	件/年	実績	3	4	4	—	—
		達成率		200.0%	200.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	8,174	千円	6,794	千円	7,160	千円	4,562	千円
うち 一般財源	8,174	千円	6,794	千円	7,160	千円	4,562	千円

1		商工業振興事業														
事務事業の目的							事務事業の内容									
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)													
市内企業・商店			企業・商店が活発に活動・発展することにより、市内環境や市民生活を活性化する。				・工業振興において、経営の近代化や情報通信技術の活用等による円滑な発展に努める。 ・中小企業の経営の安定化を図るため、小規模企業対策資金保証融資制度の充実を図る。									
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容		●笠岡市小規模事業者対策資金保証融資制度			⇒			⇒			⇒					
		●中小企業信用保険法に基づく認定			⇒			⇒			⇒					
		●産業活動の支援			⇒			⇒			⇒					
		●新たな産業づくりへの支援			⇒			⇒			⇒					
		創・小規模事業者経営改善資金利子補助金			⇒			⇒			⇒					
		＜補助金交付件数:109件, 新規24件, 継続85件＞			＜補助金交付件数:111件, 新規35件, 継続76件＞			＜補助金交付件数:106件, 新規24件, 継続82件＞			＜補助金交付件数:108件, 新規25件, 継続83件＞					
		⇒			⇒			⇒			⇒					
		＜融資利用件数:60件＞			＜融資利用件数:50件＞			＜融資利用件数:53件＞			＜融資利用件数:53件＞					
直接事業費	決算額	8,174		千円	決算額	6,794		千円	決算額	7,160		千円	決算額	4,562		千円
	うち一般財源	8,174		千円	うち一般財源	6,794		千円	うち一般財源	7,160		千円	うち一般財源	4,562		千円

【達成目標2】創業・事業承継の支援

達成目標2の指標

指標名			目標・実績の推移				
			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
起業支援事業補助金の新規交付件数	単位	目標		8	8	8	3
	件/年	実績	3	1	3	—	—
		達成率		12.5%	37.5%	—	—
中心市街地空き店舗利用促進補助金交付件数	単位	目標		1	1	1	1
	件/年	実績	2	3	1	—	—
		達成率		300.0%	100.0%	—	—
事業承継支援補助金交付件数	単位	目標		2	2	2	1
	件/年	実績	1	0	0	—	—
		達成率		0.0%	0.0%	—	—
笠岡商工会議所青年部の会員数	単位	目標		72	73	74	72
	人	実績	66	75	69	—	—
		達成率		104.2%	94.5%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	25,259	千円	14,441	千円	10,925	千円	9,742	千円
うち一般財源	20,075	千円	4,846	千円	8,294	千円	7,382	千円

2		商店街振興事業										
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内商店・商店街		市内商店・商店街の発展を支援することで、市内環境や市民生活の活性化を図る。				市内商店・商店街の振興を図る。						
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	●各種イベントの開催 ●空き店舗の有効利用 中心市街地空き店舗登録件数:6件 空き店舗補助金申請件数:1件			⇒ ⇒ 中心市街地空き店舗登録件数:8件 空き店舗補助金申請件数:2件(新規)			⇒ ⇒ 中心市街地空き店舗登録件数:10件 空き店舗補助金申請件数:5件(新規3件, 継続2件)			⇒ ⇒ 中心市街地空き店舗登録件数:件 空き店舗補助金申請件数:4件(新規1件, 継続3件) ・新型コロナによりいちょう祭り中止 ・代替事業として、ぐるぐる商店街の実施		
直接事業費	決算額	10,008	千円	決算額	7,079	千円	決算額	7,712	千円	決算額	5,529	千円
	うち一般財源	5,857	千円	うち一般財源	3,414	千円	うち一般財源	5,281	千円	うち一般財源	3,169	千円

3 ① 起業支援												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
新規創業者		新規創業者に対して、市内産業の振興、雇用の促進及び定住を勧める。				これから市内で起業する人を対象に、起業にかかった経費の一部を事後的に補助する。新規起業者を支援することで市内産業の振興・雇用創出を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	創業サポートセンターかさおか創業サロンの運営補助 ＜補助金交付件数:新規10件, 継続 9件＞ ＜サロン来客数:490人＞			⇒ ＜補助金交付件数:新規3件, 継続4件＞ ＜サロン来客数:310人＞			⇒ ＜補助金交付件数:新規1件＞ ＜サロン来客数:273人＞			⇒ ＜補助金交付件数:新規3件＞ ＜サロン来客数:282人＞		
直接事業費	決算額	14, 851	千円	決算額	6, 962	千円	決算額	2, 813	千円	決算額	3, 813	千円
	うち一般財源	13, 818	千円	うち一般財源	1, 032	千円	うち一般財源	2, 813	千円	うち一般財源	3, 813	千円

4		① 創業塾支援事業													
事務事業の目的										事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
笠岡商工会議所		笠岡商工会議所が主催する創業塾を笠岡市が支援することで、より内容の充実した創業セミナーを開催することが可能となる。その結果として、起業予定者の起業の実現性を増大させ実際の起業へとつながることを目的とする。								笠岡商工会議所が行う「かさおか創業塾」に対し、運営費の一部を補助し、内容の充実した創業塾とさせる。					
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度				
取組内容		インターネット、チラシによる受講者募集のPRを行う。 ＜受講者数：22人＞			⇒ ＜受講者数：20人＞			⇒ ＜受講者数：7人＞			⇒ ＜受講者数：14人＞				
直接事業費		決算額	400	千円	決算額	400	千円	決算額	400	千円	決算額	400	千円		
		うち一般財源	400	千円	うち一般財源	400	千円	うち一般財源	200	千円	うち一般財源	400	千円		

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	33,433	千円	21,235	千円	18,085	千円	14,304	千円
うち一般財源	28,249	千円	11,640	千円	15,454	千円	11,944	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
コロナ禍のための笠岡市独自の支援事業の受付が低いと聞きました。PRをして商工業者の支援を続けていただきたいと思います。	→ 業種や経営形態等により、各事業者の影響の度合いに差があるようです。影響の大きい事業者を含め、市内の事業者の皆様への支援をあらゆる形で行い、本市経済の回復・上昇に努めてまいります。
創業者に対してサポートを手厚くされており、起業者の増加につながるよう引き続き努力されたい。	→ 近年、起業支援事業補助金の利用者が減っていることから、広報紙、ウェブサイトなどでのPRはもちろん、商工会議所などの関係機関と緊密な連携を取り、可能な限り、創業者に対し、支援を行っていききたいと考えております。
人口減少・高齢化で商業販売額の減少は不可避。さらに商業事業者の廃業が危惧される。消費の市外流出を止め、市内消費増進策を検討願います。	→ 令和2年度は、コロナ禍で市内店舗の売上が減少しており、その支援のため、「かさおか子どもグルメ券」「地元密着きずな商品券」「かさおかぐるっと博」「プレミアム商品券」などの事業を実施し、市内消費の増進に寄与したと考えております。
若者の社会参加を促し、起業支援をしっかりと進めていただきたい	→ 上記の創業関係の回答に同じ。
笠岡市の「稼ぐ」という戦略にご尽力いただいております。総合指標も概ね達成率がよく素晴らしいと思いました。ただ、コロナ禍でもあり新しい生活様式などもあることや、後継者がいなくて廃業されるケースも増えていることから、そうなる前に商工会議所との連携を深めていただきながら、飲食店などの廃業を減らしていただき、必要なサポートを引き続きお願いいたします。またヒアリングで仰られた新たな取組に関して、その世代の意見をしっかりと拾っていただき反映していただけるとありがたいと思いました。	→ 市内の事業所は、後継者不足等で減少傾向にあり、コロナ禍でより加速化される恐れがあるため、事業の承継について、市内の事業所を対象にアンケートを実施し、それをもとに適切な対策をとってまいりたいと考えております。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	達成目標2の起業支援、事業承継の指標について、目標を大きく下回ったが、制度のPRを十分に行い、目標の達成に努めていきたい。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・コロナ禍により商店街振興事業(いちょう祭り等)が中止となったのは残念です。コロナ禍が去ったら、商店街や市内店舗など、是非とも頑張っていたきたいと思います。 ・総合指標となる数値が未公表のものが多くので評価が難しい。また過去2年分の数値が変わっていましたが、今後は前もって説明いただけると助かります。コロナ禍でも商店街振興事業の代替案の実施、起業支援の増加、今ある企業を潰さないための幅広い方面への手厚い支援事業の実施などをされた点など素晴らしい。事業承継については今年度0でしたが、市民に寄り添い進められているので今後に期待します。 ・新規の起業への支援も重要ですが事業の継承についてより一層の対策を検討されたい。 ・実績値が記入できないような指標を総合指標及び達成目標とするのはいかがなものでしょうか。指標と目標値並びに事業内容との関連はどうなっているのでしょうか。 ・駅周辺の商店街の活性化については、今の実態を直視して抜本的な改革が必要であると思います。市としての支援は、よく見えていますが、店自体の将来を経営者の設計と市の施策を合わせて、新しい街並みになるのも、社会の進歩だと思います。 ・2総合指標が毎年評価時に上がらないのは評価ができないので、第8次は対策を考えていただけると幸いです。かさおかブランドの認定件数が目標数値を3年連続大幅に上回っていることはコロナ禍であってもご尽力いただいている結果だと思いますが、基準値を高め設定することが可能でしょうか。事業継承支援補助金交付件数が伸び悩んでいます。コロナ禍だからできるヒアリングなど事業者との信頼関係を深めていただきながら引き続きご支援をお願いいたします。企業支援事業補助金の新規交付件数も見直しが必要な数値でしたらご検討をお願いいたします。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことに力を注いで来られたのかを明確にご記入いただけるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1-4	施策名	水産業振興	主 担 当 課	農政水産課
戦略の柱	経営戦略 “稼ぐ”			関 係 課	
基本 方針	海に臨む笠岡市の特色ある産業として水産業を振興するため、水産資源の増加、担い手の育成とともに、安くて新鮮な笠岡の水産物を広く提供するための取組を進めます。				

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
漁獲量(海面漁業)	単位	目標		650	650	500	500	500
	t/年	実績	575	512	—	—	—	—
		達成率		78.8%	#VALUE!	—	—	—
漁獲量(養殖漁業)	単位	目標		650	650	500	500	500
	t/年	実績	966	575	—	—	—	—
		達成率		88.5%	#VALUE!	—	—	—
「水産業の振興」の満足度(市民意識調査)	単位	目標		—	△ 8.5	—	△8.5(R4)	△7.0(R6)
	%	実績	△ 20.3	—	△ 16.5	—	—	—
		達成率		#VALUE!	51.5%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	水産資源の回復
---------	---------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
漁獲量(海面漁業)	単位	目標		650	650	500	500
	t/年	実績	575	512	—	—	—
		達成率		78.8%	#VALUE!	—	—
漁獲量(養殖漁業)	単位	目標		650	650	500	500
	t/年	実績	966	575	—	—	—
		達成率		88.5%	#VALUE!	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	8,240	千円	8,840	千円	8,248	千円	5,791	千円
うち 一般財源	5,843	千円	6,109	千円	5,973	千円	5,041	千円

1	水産業振興事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁業者及び市民		漁家経営が安定及び維持できるよう事業実施を行い、漁業振興を図る。		・漁業振興特別対策事業 ・海洋牧場管理運営に対する補助 ・漁業近代化資金に対する利子補給 ・漁船保険に対する補助								
平成29年度		平成30年度		令和元年度				令和2年度				
取組内容	★○漁業振興特別対策事業 ・笠岡市漁協へ運搬施設(トラック)を設置 ・大島人工干潟におけるアサリ増殖調査事業 ・栽培漁業及び種苗放流事業 ・漁業者の研修会実施 (テーマ:「漁業制度を学ぶ」)		⇒ ・笠岡市漁協へ鮮度保持施設(冷水機)を設置 ・大島人工干潟におけるアサリ増殖調査事業 ・栽培漁業及び種苗放流事業 ・漁業者の研修会実施 (テーマ:「美しく豊かな海づくり」)		⇒ ・大島美の浜漁協へ漁船漁具保全施設(船台)を設置 ⇒ ⇒ ・漁業者の研修会実施 (テーマ:「里海シンポジウム」) ※コロナにより延期				⇒ ⇒<			

【達成目標2】 漁業者の担い手・後継者の確保と育成

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
新規就業者数	単位	目標		2	2	2	2
	人／年	実績	3	2	1	—	—
		達成率		100.0%	50.0%	—	—
漁業体験者数	単位	目標		150	150	120	120
	人／年	実績	131	123	0	—	—
		達成率		82.0%	0.0%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	627	千円	650	千円	716	千円	0	千円
うち 一般財源	0	千円	23	千円	1	千円	0	千円

2 漁村整備・交流事業

事務事業の目的			事務事業の内容											
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)											
漁業者及び市民(主として小学生)			漁家経営が安定及び維持できるよう事業実施を行い、漁業振興を図る。 海辺の体験学習を通じて担い手を増やす取組を進める。			・海辺の体験学習								
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容	★●海辺の体験学習 ・都市漁村等交流推進事業の実施 白石島親子ふれあい地引網 参加者 77人 大島海辺の教室(大島東小) 参加者 60人			⇒ ・都市漁村等交流推進事業の実施 白石島親子ふれあい地引網 参加者 53人 大島海辺の教室(北川小) 参加者 78人			⇒ ・都市漁村等交流推進事業の実施 白石島親子ふれあい地引網 参加者 50人 大島海辺の教室(神内小) 参加者 73人			⇒ ・都市漁村等交流推進事業の実施 白石島親子ふれあい地引網 参加者 0人※コロナで中止 大島海辺の教室 参加者 0人※コロナで中止				
直接事業費	決算額	627	千円	決算額	650	千円	決算額	716	千円	決算額	0	千円		
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	23	千円	うち一般財源	1	千円	うち一般財源	0	千円		

【達成目標3】	新鮮な地魚の提供
---------	----------

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
直売所の販売額(道の駅・大島朝市・神外朝市)	単位	目標		60000	60,000	163,000	173,000
	千円	実績	165,468	175,496	147,888	—	—
		達成率		292.5%	246.5%	—	—

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	450	千円	300	千円	300	千円	400	千円
うち 一般財源	150	千円	300	千円	300	千円	0	千円

3		水産物流通促進事業										
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁業者及び市民		漁家経営が安定及び維持できるよう、また、新鮮な魚の提供、直販体制の充実を図る。 レシピ作成を支援し、新鮮な魚による料理の普及を図る。				・新鮮な魚の販売ルート開拓、直販体制の支援 ・レシピ作成への支援						
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
取組内容	★●販売ルート開拓、直販体制の支援 ・漁協による直販体制及び魚まつり(かさおか鮮魚市かき祭り)支援 ・笠岡市漁協荷さばき施設における笠岡諸島の漁獲物の取扱量の増加と販路拡大、「朝市」を週1回継続開設と販売促進PRの取組支援 ・備後圏域の地魚のブランド化における広域連携推進のための協議・検討 ・販路拡大及び6次産業化の支援 ・漁協イベントの支援、備後フィッシュガイドブックの配布及びPR ★●レシピ作成への支援 ・生活交流グループ協議会による魚食普及及び魚利活用メニューの検討・試作		⇒ ・漁協による直販体制及び魚まつり(かさおか鮮魚市かき祭り)支援 ・笠岡市漁協荷さばき施設における笠岡諸島の漁獲物の取扱量の増加と販路拡大、「朝市」を週1回継続開設と販売促進PRの取組支援 ※市漁協「朝市」は人員不足により休止中 ⇒ ・販路拡大及び6次産業化の支援 ・漁協イベントの支援、備後フィッシュガイドブックの配布及び「備後フィッシュの食べられる店」の登録店舗の拡大(14店舗)、備後フィッシュフェスへの出店 ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
直接事業費	決算額	450	千円	決算額	300	千円	決算額	300	千円	決算額	400	千円
	うち一般財源	150	千円	うち一般財源	300	千円	うち一般財源	300	千円	うち一般財源	0	千円

＜4.施策の直接事業費(3の合計)＞

千代田市の年度事業費（百万円計）								
平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	9,317	千円	9,790	千円	9,264	千円	6,191	千円
うち 一般財源	5,993	千円	6,432	千円	6,274	千円	5,041	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
指標の中で、新型コロナウイルスの影響を受けているものがあると思いますが、新規就業者や直売店の販売額が目標を達成しており、将来に向けて明るい材料である。関係機関と連携し、笠岡の漁業が発展するよう引き続き努力されたい。	→ 漁業者、住民組織及び企業等と連携し、アマモ場の再生、海ゴミや海岸の清掃を活動を行い海や漁場の再生を行うとともに、稚魚放流などの活動を引き続き取り組みます。また、備後圏域の各市と連携し、地魚の消費を促すと共に備後の魚が食べられる店を市民にPRし、本市の漁業が発展できるよう努めてまいります。
瀬戸内海全体として漁獲量が減少しており、他の公共団体等と連携して回復策を検討願います。	→ 全国における漁業・養殖業生産量は、地球温暖化による海洋の環境変化が原因と考えられ、魚の数が減少傾向となっています。魚を増やし漁業を成長産業にすることを目的とした改正漁業法が施行されるなどの動きもあります。 本市では、漁業者、住民組織及び企業等と連携し、美しく豊かな海をよみがえらせることを目的として、アマモ場の再生、稚魚放流、海ゴミ回収の活動を通行っております。 また、今後もアマモ再生の先進地自治体や地元高校などの連携を通じて、豊かな漁場が取り戻せるよう進めてまいります。
農業科や畜産科・水産科の研修施設、または学校ができれば良い。	→ 本市は、大規模な農畜産業や先進的なスマート農業の実践、農協や直売所、研究機関の立地など、農業を学ぶ学生にとって多種多様な場として恵まれているものと考えております。研修施設又は学校の誘致については、自治体の負担が大きいことから難しいものと考えています。しかし、本市では島しょ部もあり、海の学習等が出来る環境でもあることから、その特色を活かし、岡山県とともに学習の場が提供できるかなど研究を進めてまいります。
漁獲量等は年々少なくなってきました。増加に転じるのは難しいとは思いますが、引き続き支援をしていただきたいと思います。	→ 前述したとおり、豊かな海のよみがえらせるよう、アマモ場の再生活動や海ゴミ回収、種苗放流などの活動を継続して行い、海の環境の整備を行い、魚の住みやすい海を取り戻し、魚の漁獲の向上に向けて支援をしてまいります。
稼ぐという戦略の柱にご尽力いただきましてありがとうございます。備後フィッシュガイドブックの作成や笠岡ぐるっと博に備後フィッシュを載せていただくなど、市民としても備後フィッシュを見る機会が少しずつ増えてきました。まだまだ価格が高いいメージがあり少ないのかもしれませんが、市民が気軽に食べられたり、観光客が笠岡といえば備後フィッシュガイドブックを見てもらえるくらい、食べた後のコメントやお魚のSNSなどの広報活動にも市役所だけでなく、様々な方々と一緒に取り入れていただき拡散していただきたいと思います。ぜひ日本遺産だけではなく、笠岡市でお金を落としていただけるように広報も引き続きお願いいたします。漁業者の担い手についてですが、アマモ場再生活動や海ゴミ拾いを行いながら魚を増やし、漁業者のお仕事は2ヶ月半ないなど生の声を聞きます。どうか担い手を潰さない手立てをお願いいたします。	→ 備後フィッシュについては、少しずつ浸透していっているところです。引き続き福山、尾道及び三原市と連携し、おいしい備後の地魚を普及できるよう、備後フィッシュのfacebookやホームページなどの活用と充実を検討し、市民への周知を行ってまいりたいと考えています。 また、本市の漁業者は、高齢化も進み、漁業者数も減少傾向にあります。新規就業者が増加・定着しやすくなるよう、漁協や岡山県とも協議を重ね、漁業者への各支援策について検討してまいりたいと考えております。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	白石島親子ふれあい地引き網などの漁業体験を通じて海や漁業へ関心を持ってもらえるよう継続して事業を実施していきたい。 鮮魚の付加価値の向上を促進するとともに、若い世代に魚をもっと知ってもらえるよう、備後フィッシュの食べられる店などで食してもらい、魚の美味しさなどをもっと知ってもらう活動を進めていきたい。 また、「美しく豊かな海づくりに関する協定」によるアマモ場の再生活動、種苗放流などを行い、水産資源の保護に取り組んでいきたい。
------------------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・海面漁業や養殖漁業の漁獲高が減っているのは残念です。笠岡の魚は美味しいと思いますので、ブランド化を目指して頑張っていたきたいと思います。 ・市民意識調査の不満足度が少し改善しています。子ども達の交流事業や備後フィッシュフェスへの出店などがコロナで中止となり、目標値には至らない項目はありますが、コロナ対策を講じながらのドライブスルー方式による牡蠣などの販売をされていたのを報道で拝見しました。コロナ禍ということを鑑みてB判定とさせていただきます。引き続き、漁業者の後継者の確保と育成、より良い環境づくりにもご尽力願います。 ・毎年、新規に就業される方がいらっしゃるのには喜ばしいことです。コロナ禍ではありますが、漁業の発展のため引き続き尽力されたい。 ・実績値が記入できないような指標を総合指標及び達成目標とするのはいかがなものでしょうか。指標と目標値並びに事業内容との関連はどうなっているのでしょうか。 ・大学の設置など、自治体の負担が大きすぎるかもしれませんが、私立・公立の専門課程や専門学校などの設置については、やりようによっては可能ではないかと思います。そして、水産・農業・畜産・カブトガニなどの研究を通して、地元に着住する若者を育てられないかと考えます。 ・漁獲量の数値に関しまして、毎年評価時に数値が上がらない場合、どこの数値を基準にさせていただいたらよいのか教えてください。コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍だからできたことなど、様々だと思いますが引き続きバンデミックにも対応できる対策をご検討お願いいたします。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかを明確にご記入いただけるとありがたいです。今後とも笠岡の宝である海、カブトガニ、漁師や後継者、海産物を守り提供できるように宜しくお願いいたします。引き続きアマモ場活動やゴミ拾いなど市民意識に繋がる活動も裾野が増えるよう期待しています。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1－5	施策名	観光振興	主 担 当 課	商工観光課
戦略の柱	経営戦略 “稼ぐ”				
基本 方針	観光振興は、本市の産業振興施策において重要な柱の1つです。「瀬戸内海・笠岡諸島」、「笠岡湾干拓地」といった本市の特徴・地域資源を活かして、本市の観光分野の魅力を発信し認知度を高めるとともに、国内観光客の誘致、修学旅行の誘致、インバウンド誘致等、観光客の増加を図ります。			関 係 課	企画政策課 定住促進センター 建設管理課 農政水産課 生涯学習課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
観光客数(1～12月)	単位	目標		133	138	100	150	198
	万人／年	実績	120	126	98	—	—	—
		達成率		94.7%	71.0%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	観光素材の商品化及び販売
---------	--------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
かさおかブランド認定件数	単位	目標		24	26	39	41
	件	実績	27	31	38	—	—
		達成率		129.2%	146.2%	—	—
カブトガニ博物館入場者数	単位	目標		69,500	70,000	45,000	61,000
	人／年	実績	62,846	64,776	37,345	—	—
		達成率		93.2%	53.4%	—	—
竹喬美術館入場者数	単位	目標		20,000	20,000	13,000	20,000
	人／年	実績	14,842	17,656	12,413	—	—
		達成率		88.3%	62.1%	—	—
修学旅行誘致件数	単位	目標		12	13	10	15
	校／年	実績	5	5	0	—	—
		達成率		41.7%	0.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	3,661	千円	4,145	千円	3,094	千円	3,969	千円
うち 一般財源	2,644	千円	4,145	千円	3,094	千円	0	千円

1	観光イベント開催事業												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
観光客 伝統芸能関係者		各イベントへの観客の増員、地域伝統芸能の継承・発展を通じて市の活性化を図る。					・笠岡湾干拓地内景観作物園場への「四季の花」の植栽事業及び花イベントの実施 ・道の駅笠岡ベイファームへの集客施策の実施。 ・市内で開催される伝統継承活動への助成。(ひったか・おしぐらんご、白石踊、大島の傘踊り) ・笠岡市観光連盟が主催するツアーへの助成。						
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●観光メニューの整備 ・島と陸との連携による体験メニューの促進		⇒			⇒			新型コロナウイルスの影響により中止			
直接事業費		決算額	540	千円	決算額	540	千円	決算額	540	千円	決算額	0	千円
		うち一般財源	540	千円	うち一般財源	540	千円	うち一般財源	540	千円	うち一般財源	0	千円

2		① 笠岡ぐるっと博											
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民・商店街 飲食業関係者		地域の魅力(＝地域資源)を再発見するとともに、市全体がお客様をもてなす環境を作り出し、経済的な部分も含めた地域活性化を図る。				市内の飲食店を周り、スタンプを集め応募してもらう。 300円以上の飲食購入につき1つ押印 応募の際のスタンプの数は1店舗1個とする。							
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		・街グル(飲食店やサービス店などの参加店舗を周るミニツアー) ・街ラリー(スタンプラリー形式にて市内飲食業店を周る。) ・ぐるっとガールによる笠岡ぐるっと博加盟店のSNSを用いたレポートをしてもらい積極的な情報発信を図った。 ・伸び悩んでいた福山市からの参加者を増やすため、福山市への広報を積極的に行った。 ＜参加店舗 73店舗、ラリー応募数 3,118通＞		⇒ ⇒ ⇒ ＜参加店舗 78店舗、ラリー応募数 3,394通＞			⇒ ⇒ ⇒ ＜参加店舗 80店舗、ラリー応募数 1,474通＞			⇒ ⇒ ⇒ ・コロナ禍の外出自粛により打撃を受けている飲食店を支援するため、感染対策の徹底を周知するとともに、市外からの参加を促すため、新聞折込やフリーペーパーへの掲載を行った。 ＜参加店舗 94店舗、ラリー応募数 3,142通＞			
直接 事業費		決算額	3, 121	千円	決算額	3, 605	千円	決算額	2, 554	千円	決算額	3, 969	千円
		うち 一般財源	2, 104	千円	うち 一般財源	3, 605	千円	うち 一般財源	2, 554	千円	うち 一般財源	0	千円

【達成目標2】観光客受け入れ体制の整備

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
笠岡市地域産業魅力づくり応援事業(観光商品・観光サービス開拓事業)	単位	目標		5	5	1	—
	件/年	実績	0	2	0	—	—
		達成率		40.0%	0.0%	—	—
宿泊施設数	単位	目標		20	21	20	21
	軒	実績	21	21	20	—	—
		達成率		105.0%	95.2%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	6,543	千円	6,684	千円	4,905	千円	24,704	千円
うち一般財源	5,319	千円	3,716	千円	3,651	千円	11,193	千円

3 観光施設整備事業

事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
観光客				・快適な環境での海水浴 ・観光施設の安全性、快適性の確保 ・歩きやすい遊歩道の整備				・白石島、北木島海水浴場の水質検査 ・観光便所等観光施設の清掃管理 ・観光案内看板等観光資材の管理 ・神島遍路道の改修事業					
平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容		●受け入れ体制の整備 ・研修会の開催による人材の育成 ・案内看板、道路、公衆便所などの施設面の整備 ・笠岡諸島交流センターへデジタルサイレージを設置 ・白石島遊歩道展望台修繕 ・ふるさと村資料館の白蟻駆除・修繕 ・住吉港、真鍋島等観光トイレ修繕			⇒ ⇒ ⇒ ・観光トイレ修繕 ・観光トイレブロック塀改修工事 ⇒ ・住吉港、真鍋島等観光トイレ修繕			⇒ ⇒ ⇒ ・神島天神社、真鍋島等観光トイレ修繕 ⇒			・高島港待合所トイレ洋式化 ・真鍋島ふるさと村資料館解体 ・真鍋島(本浦)観光トイレ地質調査及び測量(次年度の観光観連施設の整備に向けたもの)		
直接事業費		決算額	6,543	千円	決算額	6,684	千円	決算額	4,905	千円	決算額	13,470	千円
		うち一般財源	5,319	千円	うち一般財源	3,716	千円	うち一般財源	3,651	千円	うち一般財源	8,034	千円

4 日本遺産推進事業

	事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
観光客 観光団体			令和元年度に日本遺産に認定された笠岡諸島の観光施設の整備、観光客の安全性・利便性の向上			・看板、トイレ等の整備 ・遊歩道の整備 ・構成市町との連携						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容							・仮設トイレ設置・管理 ・観光トイレ修繕 ・北木島遊歩道整備 ・島内案内看板デザイン制作 ・誘導看板設置 ・せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会への負担金			⇒ ・景観維持管理 ・六島遊歩道整備 ・島内案内看板設置 ⇒		
直接事業費	決算額		千円	決算額		千円	決算額	6,950	千円	決算額	11,234	千円
	うち一般財源		千円	うち一般財源		千円	うち一般財源	6,950	千円	うち一般財源	3,159	千円

【達成目標3】	観光情報の積極的なPR
---------	-------------

達成目標3の指標

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
観光資料配布数	単位	目標		9,000	9,500	16,500	32,000
	部／年	実績	31,159	31,308	16,005	—	—
		達成率		347.9%	168.5%	—	—
観光ホームページアクセス数	単位	目標		390,000	395,000	660,000	815,000
	件／年	実績	487,890	806,778	659,871	—	—
		達成率		206.9%	167.1%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	6,219	千円	7,338	千円	9,501	千円	10,514	千円
うち 一般財源	4,922	千円	4,794	千円	5,991	千円	10,453	千円

5		観光振興事業											
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
観光客 観光団体		様々な地域資源の魅力を外部に発信し、地域の活性化を図る。					・観光情報を発信する。 ・観光関連団体と連携を図る。 ・修学旅行誘致を推進する。						
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		●積極的な観光PR ・パンフレットの作成 各種パンフレットの改訂版の作成 ・ウェブページの改訂 ・セールス活動 修学旅行誘致活動含む ・地域ブランドによる経済活性化を図るため、地域資源の発掘・ブラッシュアップの検討等を行った。 ⇒ ・笠岡駅から、カプトガニ博物館、竹喬美術館及び道の駅をめぐる「いいところめぐりバス」を運行した。 ・道の駅発着無料循環バスを運行した。 ・かさおかブランドロゴマークシールを作成した。 ・笠岡市観光ガイドブックの刷新を行った。 ・真鍋島観光パンフレット、白石踊DVDを制作した。			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・かさおかブランド市民アンケートを行った。 ・かさおか観光応援サポーター養成講座を行った。 ・日本遺産認定に係る観光ガイドマニュアルを作成した。			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (日本遺産で実施) ⇒ ・笠岡諸島観光パンフレット、アクセスガイドを作成			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・観光振興ビジョン策定		
直接事業費		決算額	6,219	千円	決算額	7,338	千円	決算額	9,501	千円	決算額	9,670	千円
		うち一般財源	4,922	千円	うち一般財源	4,794	千円	うち一般財源	5,991	千円	うち一般財源	9,670	千円

6	日本遺産PR事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
観光客 観光団体		令和元年度に日本遺産に認定された笠岡諸島の魅力を外部に発信し、地域の活性化を図る。				・日本遺産認定の普及啓発・情報発信をする。 ・観光関連団体と連携を図る。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容							・かさおか観光応援サポーター養成講座を行った。 ・リーフレット、のぼり等普及啓発物品を制作した。 ・笠岡市観光ガイドブック(英訳版)の版下を作成した。 ・日本遺産認定記念ツアーを実施した。			・リーフレット、クリアファイル等普及啓発物品の制作 ・日本遺産地域活性化応援事業補助金			
直接 事業費	決算額		千円	決算額		千円	決算額	2,170	千円	決算額	844	千円	
	うち 一般財源		千円	うち 一般財源		千円	うち 一般財源	2,170	千円	うち 一般財源	783	千円	

【達成目標4】	道の駅の効果的な運営
---------	------------

達成目標4の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
来場者数(1～12月)	単位	目標		880	930	765	795
	千人/年	実績	837	859	763	—	—
		達成率		97.6%	82.0%	—	—
販売額(1～12月)	単位	目標		518,000	547,000	468,000	472,000
	千円	実績	487,860	505,359	466,942	—	—
		達成率		97.6%	85.4%	—	—

達成目標4の事業費								
平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	41,678	千円	73,334	千円	46,074	千円	36,166	千円
うち 一般財源	26,117	千円	68,039	千円	20,598	千円	30,182	千円

7	道の駅整備・運営事業（再掲）											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象（誰を）		意図（どのようにしたいのか）										
国道2号笠岡バイパス利用者及び道の駅利用者		道の駅の目的である休憩・道路情報の提供だけでなく、地元、笠岡市の新鮮な野菜・魚介類等の販売、地元食材を使った食事の提供、観光情報など、笠岡の良さを広範囲にPRできる一大情報発信基地とする。		①地域振興施設として道の駅を運営する。 ②道の駅周囲の農地を利用して景観作物を咲かせ、また、農業体験施設等でイベントなどを開催する。 ③道の駅の利用者を二次的に笠岡市内の施設及び飲食店等へ誘客し、経済効果を図る。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	○道の駅整備 ①・景観作物の作付 ・イベントの実施 ・新聞折込チラシの配布 ・施設の整備・管理 ・ツアーの実施 ・道の駅西側の圃場への展望台通路の整備 ・道の駅臨時駐車場場内歩行者通路（北側）修繕工事 ・景観作物の栽培管理の委託 ・自走式散水機等導入			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・景観作物展望台通路設置・整備工事 ⇒ ・道の駅代替駐車場舗装工事			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・景観作物畑排水対策工事			⇒ ⇒ ・イベント中止 ・イベント中止 ⇒ ・直売所等の老朽化した備品の買換え、新型コロナウイルス感染防止のため道の駅店舗レイアウト変更に伴う修繕工事実施 ・道の駅駐車場目隠しシート修繕工事 ⇒ ・景観作物畑排水対策工事		
	決算額	41,678	千円	決算額	73,334	千円	決算額	46,074	千円	決算額	36,166	千円
	うち一般財源	26,117	千円	うち一般財源	68,039	千円	うち一般財源	20,598	千円	うち一般財源	30,182	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	58,101	千円	91,501	千円	63,574	千円	75,353	千円
うち一般財源	39,002	千円	80,694	千円	33,334	千円	51,828	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
令和元年に日本遺産認定となり、若干観光客が増えたことは喜ばしいことです。しかし今年に入りコロナ禍により人の往来が制限され、かなり打撃を受けました。来年度はまだコロナ禍は続くと思いますが、頑張っ取り組んでいただきたいと思います。	→ 新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見通した施策を検討してまいります。
笠岡市の観光面では笠岡諸島関係と干拓の「道の駅」が大きなウェイトを占めると思います。特に「道の駅」では花・食べ物だけでなくゆっくり遊べる施設が付随するとよいと思います。干拓内に昔型の井笠鉄道を模した乗り物を、道の駅—太陽広場—JA市場—空港—カブト館—道の駅と回らせても近場にはない事業になるのではないかと。	→ 道の駅から他の施設への周遊は、大きな課題と認識しておりますので、周遊を促す施策を検討してまいります。
道の駅の集客力を一層高めるために、PR活動を強化してください。	→ 積極的にPRを実施してまいります。
新型コロナウイルスの影響を直接受ける事業ではあるが、日本遺産を足掛かりにこの状況乗り越え、笠岡市の観光事業がさらに発展するよう尽力されたい。	→ 新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら、観光振興ビジョンに沿った施策を行ってまいります。
各指標の達成率と、観光産業の発展と経済効果との相関が分かりにくい。日本遺産推進事業及び観光振興事業に投下された事業費の効果については、今後検証されたい。	→ 検証するよう努めます。
”稼ぐ”という経営戦略にご尽力いただきましてありがとうございます。竹喬美術館について県内の親戚も内容がよいからと遠方から足を運んでいるようです。広報の仕方を変えられたのか、展示物を変えられたのか素晴らしいと思いました。またカブトガニ博物館の入場者数が伸びており、倉敷市とのタイアップの広報を今年見まして益々これからが楽しみだと感じています。また「はればーじゃ」のように笠岡の特産品の食品などもあるお土産売り場が島にほしいこと。そして、「みなとこぼなし」のお土産売り場は1階にある方が手に取りやすいと思います。管理が難しくなるかもしれませんが、階段が1段あるだけで敷居を高く感じお客様が入らないというデータがあるようです。管理、運営も大変だと思いますが、ぜひ島に來られたお客様に名産品をお買い求めいただける工夫をお願いいたします。	→ 各施設の所管課と相談しながら、進めてまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	達成目標2の魅力づくり応援事業については、かさおかブランド認定事業者等、機会を捉えて積極的に事業のPRを行い、制度の周知をしていく。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・コロナ禍のために観光客が減ったのは本当に残念です。しかし日本遺産に認定されたことと「観光振興ビジョン」を策定したので、今後はこれに沿って進めていただきたいと思います。 ・コロナ禍ゆえ総合指標となる観光客数は落ち込みましたが、アフターコロナのための整備事業を評価し、B判定としました。せっかくの日本遺産認定です。HP「またたび笠岡」のモデルコースに日本遺産も含めたコースを新たに追加するなどの見直しもお願いしたいと思います。見学だけでなく体験もできると更に魅力的です。「土産」に関しても「かさおかブランド」しか載っていないので、菓子、帽子、石材品など幅広く紹介していただきたい。販売場所や値段なども分かれば親切だと思います。笠岡で買って帰る、ネット注文、ギフト用途として、自分用など様々な販促ができるよう更に工夫してほしいと思います。また、HPでは「道の駅」、「はればーじゃ」、「みなとこばなし」、「しまのこし」他土産店などリンク先に飛ぶようにするなど、「稼ぐ」観光事業となることを楽しみにしています。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けていますが、新たな対策や事業も実施されている。引き続き観光振興に尽力され、アフターコロナに備えられたい。 ・総合指標の達成率が事業の結果を語り尽くしていると思います。達成目標の指標と目標値において、戦略の柱とした「経営戦略”稼ぐ”」との関係性をみるには、事業費に対する経済効果を数値で判断できる指標を設定すべきではないでしょうか。観光振興事業、特に日本遺産推進事業に投じた事業費の効果については検証をお願いします。 ・多島美の笠岡をどう観光客誘致に持っていくか、笠岡にとっては大切な課題です。 近年「道の駅」にも、次第に訪れる人が増えてきています。バイパス開通に合わせて「立ち寄りしたい道の駅」へのチャレンジとして、拡張したらどうでしょうか。 ・かさおかブランド認定件数もコロナ禍であっても増加し、カブトガニ博物館や竹喬美術館は入場制限を行いながらも定着されていることや以前よりも好感度の高い話をよく伺います。修学旅行に関しましては、観光協会さんに専門性をお願いされる方向で、今後の役割分担が明確になり、今後に期待しています。笠岡ぐるとも定着していると思いますが、倉敷市さんのアフタヌーンティーや岡山市さんのフルーツパフェなど笠岡市の名産と一緒に作っていただくような若者も観光客も訪れたいような一体感のある巡るイベントなども今後期待しています。また国と足並みを揃えてアフターコロナの基本整備に徹してくださっていることを伺い、コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍からできたことなど、昨年度の取組についてとてもわかりやすかったです。引き続きパンデミックにも対応できる対策をお願いいたします。今年度についてですが、昨年度につきましてヒアリングでよくわかりましたが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかをご記入いただけるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	1－6	施策名	干拓地農業の活性化	主 担 当 課	農政水産課
大項目	活気あるまちづくり				
基本 方針	長い年月をかけて、先人の知恵と工夫によってつくられた干拓地を有効活用するため、農地のより効率的な利用と、干拓地農業の周知を進めるとともに、環境負荷に配慮した持続可能な循環型農業の実現を目指します。			関 係 課	建設管理課 商工観光課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
農業事業所数(経済センサス統計調査) ※笠岡湾干拓地内	単位	目標		10	11	11	11	12
	事業所	実績	公表なし	公表なし	公表なし	—	—	—
		達成率		#VALUE!	#VALUE!	—	—	—
従業員数(経済センサス統計調査) ※笠岡湾干拓地内	単位	目標		350	370	380	380	400
	人	実績	公表なし	公表なし	公表なし	—	—	—
		達成率		#VALUE!	#VALUE!	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	農地の有効利用
---------	---------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
耕作面積 ※干拓地の作付調査(年2回調査合計値) ※今後見直しの可能性あり	単位	目標		323	323	324	324
	ha	実績	338	338	296	—	—
		達成率		104.6%	91.6%	—	—
農業法人数	単位	目標		26	27	27	27
	法人	実績	26	26	28	—	—
		達成率		100.0%	103.7%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	64,487	千円	404,435	千円	42,522	千円	14,398	千円
うち 一般財源	15,050	千円	98,830	千円	11,070	千円	3,215	千円

1	干拓地有効活用推進事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡湾干拓地 営農者 市民		笠岡湾干拓地が有効活用され活性化する。				干拓地遊休地(民地)等の有効活用を図るため、営農希望者の斡旋等を行うと共に、粗飼料基地北端エリアに参入する農業法人の基盤整備を進める。併せて干拓地情報の発信に努め、干拓地の活性化を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・民有農地の有効利用支援と調整			⇒			⇒			⇒		
	・粗飼料基地の貸付			⇒			⇒			⇒		
	(新規に144haの公募貸付を実施)			⇒			⇒			⇒		
	・粗飼料基地北端エリアの企業誘致に係る農業基盤整備事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	創・干拓見学会の実施											
直接事業費	決算額	29,732	千円	決算額	8,653	千円	決算額	22	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	1,632	千円	うち一般財源	921	千円	うち一般財源	22	千円	うち一般財源	0	千円

2	農業振興事業(再掲)												
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
農業者新規就農希望者		農業者の規模拡大、経営の効率化を図る。 新規就農者により農業人口を増加させる。			認定農業者制度を活用した農家の育成 干拓地を生かした大規模農業の推進								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	○農産物のブランド化			⇒	⇒			⇒			⇒		
	○認定農業者認定・支援事業			⇒	⇒			⇒			⇒		
	○担い手確保・育成・支援事業			⇒	⇒			⇒			⇒		
	○新規就農者支援事業			⇒	⇒			⇒			⇒		
	●農道離着陸場の多面的利用			⇒	⇒			⇒			⇒		
	延べ日数 230日			延べ日数 211日			延べ日数 208日			延べ日数 174日			
	・産地パワーアップ事業			⇒	⇒			⇒					
	・「食と農村」交流推進事業			・「食と農村」交流推進事業			⇒						
直接事業費	決算額	34,755	千円	決算額	395,782	千円	決算額	42,500	千円	決算額	14,398	千円	
	うち一般財源	13,418	千円	うち一般財源	97,909	千円	うち一般財源	11,048	千円	うち一般財源	3,215	千円	

【達成目標2】干拓地農業と農産物の周知

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
道の駅来場者数(1~12月)	単位	目標		880	930	765	780
	千人/年	実績	837	859	763	—	—
		達成率		97.6%	82.0%	—	—
視察の受け入れ件数	単位	目標		25	25	25	25
	件/年	実績	6	3	3	—	—
		達成率		12.0%	12.0%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	41,678	千円	73,334	千円	46,074	千円	36,166	千円
うち 一般財源	26,117	千円	68,039	千円	20,598	千円	30,182	千円

3 ③ 道の駅整備・運営事業(再掲)

事務事業の目的		事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
国道2号笠岡バイパス利用者及び道の駅利用者		道の駅の目的である休憩・道路情報の提供だけでなく、地元、笠岡市の新鮮な野菜・魚介類等の販売、地元食材を使った食事の提供、観光情報など、笠岡の良さを広範囲にPRできる一大情報発信基地とする。				①地域振興施設として道の駅を運営する。 ②道の駅周囲の農地を利用して景観作物を咲かせ、また、農業体験施設等でイベントなどを開催する。 ③道の駅の利用者を二次的に笠岡市内の施設及び飲食店等へ誘客し、経済効果を図る。							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組 内容	創	○道の駅整備		⇒	⇒		⇒		⇒				
		・景観作物の作付		⇒	⇒		⇒		⇒				
		・イベントの実施		⇒	⇒		⇒		・イベント中止				
		・新聞折込チラシの配布		⇒	⇒		⇒		・イベント中止				
		・施設の整備・管理		⇒	⇒		⇒		⇒				
		・ツアーの実施			・景観作物展望台通路設置・整備工事				・直売所等の老朽化した備品の買換え、新型コロナウイルス感染防止のため道の駅店舗レイアウト変更に伴う修繕工事実施				
		・道の駅西側の園場への展望台通路の整備							・道の駅駐車場目隠しシート修繕工事				
		・道の駅臨時駐車場場内歩行者通路(北側)修繕工事		⇒	⇒		⇒		⇒				
		・景観作物の栽培管理の委託			・道の駅代替駐車場舗装工事				・景観作物畑排水対策工事				
		・自走式散水機等導入					・景観作物畑排水対策工事						
直接 事業費	決算額	41,678	千円	決算額	73,334	千円	決算額	46,074	千円	決算額	36,166	千円	
	うち 一般財源	26,117	千円	うち 一般財源	68,039	千円	うち 一般財源	20,598	千円	うち 一般財源	30,182	千円	

【達成目標3】持続可能な循環型農業の確立

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
共同堆肥舎の牛糞堆肥搬出量	単位	目標		11,000	11,000	12,000	12,000
	t/年	実績	11,207	11,711	12,769	—	—
		達成率		106.5%	116.1%	—	—
寺間遊水池のCOD	単位	目標		17	17	16	16
	mg/L	実績	16	15	22	—	—
		達成率		113.3%	77.3%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	248	千円	146	千円	151	千円	192	千円
うち一般財源	248	千円	146	千円	151	千円	192	千円

4 創 バイオマスタウン推進事業(再掲)

事務事業の目的												事務事業の内容					
対象(誰を)				意図(どのようにしたいのか)													
笠岡湾干拓地 営農者 市民				笠岡湾干拓地の特性を生かしたバイオマス資源の利活用を図りながら、地域農業の活性化を目指すとともに、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成に資する。				笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想のもと、バイオマス資源の利活用について、産学官による協議を行い、牛ふん堆肥の利活用などに取り組む。									
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度						
取組内容		・牛ふん堆肥の利活用の検討 ・バイオマス利活用推進協議会活動 (畜産クラスター協議会へ移管)			⇒ ⇒			⇒			⇒						
直接事業費		決算額	146	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円				
		うち一般財源	146	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円				

5 創 笠岡湾干拓地水質浄化対策事業(再掲)

事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡湾干拓地 営農者 市民		笠岡湾干拓地の水環境を改善する取組を行うとともに、環境にやさしい農業を推進し、持続可能な循環型社会の形成に資する。		笠岡湾干拓地及び周辺地区の農業関係者、市民及び行政が連携して環境負荷の低減に努め、干拓地の水質保全対策の推進を図る。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内 容	・負荷削減活動の推進			⇒			⇒			⇒		
	・耕畜連携による堆肥の適正処理			⇒			⇒			⇒		
	・茂平地区下水道の整備			⇒			⇒			⇒		
直接 事業費	決算額	102	千円	決算額	146	千円	決算額	151	千円	決算額	192	千円
	うち 一般財源	102	千円	うち 一般財源	146	千円	うち 一般財源	151	千円	うち 一般財源	192	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	106,413	千円	477,915	千円	88,747	千円	50,756	千円
うち一般財源	41,415	千円	167,015	千円	31,819	千円	33,589	千円

＜5.前年度の委員コメントに対する対応・回答＞

委員コメント	対応・回答
干拓内で個人耕作されている方も多いが、高齢化に伴い荒地も目立ち始めました。こうした方々への支援・指導はどんな状況でしょうか。	→ 干拓地内で耕作されている方の多くは、個人の所有地で営農をされており、本人への指導が中心となります。一方で干拓地内には現在複数の法人が参入しており、経営農地の拡大を希望しています。今後はそういった法人への農地の統合が見込まれます。
SARAも操業開始となり新たな雇用も生まれましたが、目標に届いていない指標があるので、引き続き尽力されたい。	→ 笠岡市内での農業の振興を図り、目標に向けて引き続き各施策を取り組みます。
干拓地農業は順調に拡大しています。一方、臭気問題はいまだ一向に改善されず、笠岡市のイメージダウンとなっています。移住にもマイナスの影響が出ていると思います。	→ 臭気問題については、専門家による住環境に及ぼす臭気のメカニズムの解析を行ったところです。現在は、それらの結果を踏まえ発生源への継続的な指導などを実施しております。今後も住みよい環境作りに向けた臭気対策を実施してまいります。
令和元年度にSARAが稼働して、農産物の出荷増や雇用増加となり、かなり良くなったと思いました。そのため評価が高くなったと思ったのですが、臭気がかかなりあるとの指摘があり、評価が伸びませんでした。この臭気対策は大変だとは思いますが、是非とも取り組んでいただきたいと思います。	→ サラについてはレタスを始め順調に出荷量は増加しており、雇用も安定してきています。また、干拓地内には新たな法人の参入もあります。ご指摘の臭気対策については、引き続き注力してまいります。
総合指標の記載がないので、一次的な判断は難しい。笠岡市の農業の成否は笠岡湾干拓地の農業の成否に依るであろうから、干拓地における事業数、従業者数とともに出荷額等を市全体との比較により、活性化の判断指標とすることも一考されたい。	→ 干拓地の農業については、サラの稼働やその他の法人の参入、また、畜産業においても西日本最大の産業へと成長を続けています。この点を十分に活かした判断指標について検討を行います。
活気あるまちづくりにご尽力いただきましてありがとうございます。総合指標の実績の数値に公表がない所は判断が難しいです。達成目標につきまして、耕地面積、農業法人数の実績に達せられており素晴らしいと思いました。循環型農業につきましては、持続可能な社会に向けて益々必要性が上がってくる施策だと思います。気になるのは畜産農家などの後継者育成が心配です。干拓地の農業など次の世代育成も加味されていると思いますが、今だけでなく今後を見通した干拓地の利活用推進をお願いいたします。	→ 干拓事業が完了してから30年が経過し、畜産農家及び耕種農家においては後継者への継承が行われている最中です。今後につきましては、畜産農家と耕種農家連携による循環型農業の推進を行いつつ、スマート農業の導入など新たな農業の展開に向けて干拓地の利活用を進めてまいります。

＜6.令和2年度の振返り＞(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

＜7.未達成の指標への対応策＞

未達成指標への対応策	【耕作面積】 規模拡大を希望する農業法人等への貸付を促進し、遊休農地の解消を図るとともに、耕作面積の拡大を目指す。 【道の駅来場者数(1～12月)】 コロナ禍の中、引き続き感染予防対策を徹底しながら、利用客に安心して来場してもら得環境整備に努めることにより、利用客の増加を目指す。 【視察の受け入れ件数】 コロナ禍による人流抑制や感染予防対策など、現場での視察受け入れが難しい状況ではあるが、希望される視察内容を精査し、オンラインでの実施など、コロナ禍でも実施が可能な視察方法についての検討を進めていくこととした。 【寺間遊水池のCOD】 今後も水質調査を行って状況を把握するとともに、遊水地に流れ込む排水の水質改善に向けて努めることとした。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	A	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・昨年は個人としてはA評価を付けました。SARAの進出により干拓地利用が大きく進んだと思います。牛糞の臭気がネックになっているということですが、民間ベースでがんばっていることなどから、担当部署の自己評価はもっと胸をはってA評価にしてもよいのではないかと思います。 ・昨年度AよりのBだったようですが、農業法人数が昨年度よりも増えていること、臭気対策の改善が少し見られたことを評価し、話し合いの結果最終的にBからAとなりました。さらに高齢化が進む中、ドローンを使ったスマート農業、バイオマスタウンにも期待がかかります。 総合指標に関しては実績が公表なしのものなので、後期計画では指標項目が変わります。未達成の指標への対応策も具体的にあり良いと思います。引き続き、ご尽力ください。 ・農業法人数や牛の頭数も増えており、これは明るい材料であるが、循環型農業を確率するために、寺間遊水池の水質等の環境対策にも注力して、農業の活性化に努められたい。 ・総合指標に数値を記載できないものは総合指標としないようにしてください。施策名である「干拓地農業の活性化」を数値から判断できるものを総合指標並びに達成目標の指標としてください。笠岡市の農業における笠岡湾干拓地での農業の依存度や県内の農業出荷額に占める割合を数値で示すことが干拓地農業の活性化の度合いの判断指標になるのではないのでしょうか。実際のところ、課題は解決に向かっているのでしょうか。 ・干拓地内の農業・畜産業にも世代交代の波は押し寄せているようです。大阪から茂平に移住して「イチゴ栽培」1本で頑張られている若い方もおられます。持続可能な農業経営が望まれる時代になってきています。 ・2. 総合指数につきまして、平成30年度からずっと公表がないものを指標に置くのは判断基準に難しいように感じます。農業法人数もコロナ禍でも着実に増えており、数値につきましては現状維持ではなくもう少し踏み込んだ数値の計上について今後の見直しを期待しています。コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍だからできたことなど、様々だと思いますが引き続きパンデミックにも対応できる対策をお願いいたします。今年度のようにコロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかを明確にご記入いただき助かりました。特に未達成指標への対応策につきましてしっかりと把握されていることが伝わりました。引き続き来年度も宜しく願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	2-1	施策名	魅力的で快適に暮らせる都市形成	主 担 当 課	都市計画課
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”			関 係 課	全庁
基本 方針	市民の豊かで快適な暮らしを守り、子育て世帯の居住を誘導するため、「住みやすい」、「楽しめる」、「発進力のある」まちづくりを目指して、中心市街地では公共施設の再編・集約と居住促進政策の推進により本市の魅力を活かした「都市機能の拠点」及び「歩いて暮らせるまち」を形成し、地域においては恵まれた自然環境や田園風景と調和させながら地域特性にあった土地利用に取り組みます。				

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
人口集中地区の人口比率 (国勢調査基準に準ずる)	単位	目標		35.0	35.5	36.0	37.0	38.0
	%	実績	34.1	34.2	34.3	—	—	—
		達成率		97.7%	96.6%	—	—	—
「利用しやすい公共交通システムの構築」の満足度 (市民意識調査)	単位	目標		—	△ 26.5	—	△ 33.0(R4)	△ 27.0(R6)
	%	実績	△ 44.6	—	△ 40.1	—	—	—
		達成率		#VALUE!	66.1%	—	—	—
「魅力的で快適に暮らせる都市形成」の満足度 (市民意識調査)	単位	目標		—	△ 11.5	—	△ 8.0(R4)	△ 4.5(R6)
	%	実績	△ 36.6	—	△ 31.5	—	—	—
		達成率		#VALUE!	36.5%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	地域の特性を活かした個性あるまちづくり
---------	---------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	H30 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
「利用しやすい公共交通システムの構築」の満足度 (市民意識調査)	単位	目標		—	△ 26.5	—	△ 33.0(R4)
	%	実績	△ 44.6	—	△ 40.1	—	—
		達成率		#VALUE!	66.1%	—	—
地域公共交通の利用者数	単位	目標		1,963	1,964	1,734	1,736
	千人／年	実績	1,916	1,854	1,730	—	—
		達成率		94.4%	88.1%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	314, 126	千円	300, 764	千円	303, 212	千円	360, 469	千円
うち 一般財源	259, 403	千円	255, 178	千円	255, 122	千円	303, 341	千円

1	土地利用の規制業務												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市内の土地所有者又は土地利用者		土地の利用方法を規制することで、健全で均等のとれたまちづくりの誘導を図る。				・良好なまちづくりを推進するため、土地利用についての規制を適切に行う。 ・がけくずれ等のおそれが著しい市街地等の区域内において、宅地造成に伴う災害防止のために必要な規制を行う。 ・公共事業の用地を確保するため、また、土地を総合的・計画的に利用するために、一定面積以上の土地取引を監視する。							
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●開発行為などの許可 ・土地造成及び建築行為の規制 ・危険度が高い地区の宅地造成の規制 ・一定面積以上の土地利用の監視		⇒			⇒			⇒ 開発行為許可申請 3件 開発行為等事前協議 58件			
直接事業費		決算額	236	千円	決算額	175	千円	決算額	211	千円	決算額	222	千円
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

2	建築物等の設置規制に関する業務											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内に建築行為を行う物および建築物を所有する者		・市民の生命・財産を保護し、公共の福祉の増進を図る。 ・災害時における被害を未然に防ぎ、被害拡大の防止を図る。			・建築確認申請の受理, 許可 ・建設リサイクルに関する受理 ・岡山県福祉のまちづくり条例に関する物件の受理 ・建築物耐震診断事業に関する補助 ・木造住宅耐震改修事業に関する補助 ・住宅リフォーム助成 ・空き家等除却事業							
	平成29年度			平成30年度		令和元年度			令和2年度			
取組内容	●建築確認及び指導			⇒	⇒			⇒確認申請受付 市11件・民143件				
	●建築物の耐震診断, 耐震改修事業			⇒	⇒			⇒耐震診断助成 6件・耐震改修助成 1件				
	●建築物の耐震診断, 耐震改修に関する普及啓発事業			⇒	⇒			⇒				
	創・住宅リフォーム助成			⇒	⇒住宅リフォーム助成 218件			⇒住宅リフォーム助成 191件				
	●空き家等除去事業			⇒	⇒ ●アスベスト改修事業			⇒空き家等除却助成 10件 ⇒アスベスト改修助成 1件				
直接事業費	決算額	40,081	千円	決算額	40,742	千円	決算額	40,022	千円	決算額	42,484	千円
	うち一般財源	38,460	千円	うち一般財源	37,475	千円	うち一般財源	34,631	千円	うち一般財源	32,755	千円

3		都市計画策定業務																			
事務事業の目的										事務事業の内容											
対象(誰を)					意図(どのようにしたいのか)																
都市計画区域内に在住の市民					・健全で均等のとれたまちづくりの誘導を図る。 ・効率的な道路網を形成し、便利で安全な道路の整備を促進する。					・都市計画法の主旨を遵守し、健全なまちづくりを誘導する。 ・地方分権時代に対応した、地域の特性に適合した健全なまちづくりを誘導する。 ・都市計画審議会の健全な運営に努力し、都市計画への反映に努める。 ・見直しを行った一部の都市計画道路について、今後の整備手法について検討する											
		平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度							
取組内容		●用途地域などの変更 ・線引き廃止の効果把握 ・法に基づく都市計画の変更手続き ●JR笠岡駅周辺整備基本構想を策定 ・駅だけでなく周辺エリア全体の基本構想について検討を行う。				●JR笠岡駅周辺にぎわい創生に係る調査検討業務の実施 ●JR笠岡駅南北連絡施設等整備検討業務の実施 ●立地適正化計画策定業務の実施				●用途区域の一部見直し及び地区計画の決定に向けた手続き ●JR笠岡駅鉄道利用者等動向調査及び交通結節点分析業務 ●笠岡市立地適正化計画居住誘導区域設定に関する支援業務				●都市計画マスタープラン一部見直し業務の実施 ●都市・地域総合交通戦略策定調査業務の実施							
直接事業費		決算額	13,890		千円		決算額	19,281		千円		決算額	9,993		千円		決算額	14,763		千円	
		うち一般財源	4,923		千円		うち一般財源	9,581		千円		うち一般財源	4,613		千円		うち一般財源	7,661		千円	

4	公営住宅管理業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市営住宅居住者		建物や設備等の周辺環境を良好な状態にし、入居者のより良い居住環境を維持する。				・市営住宅の維持・管理・家賃の決定・家賃の徴収 ・入居者の異動管理 ・入居者の募集						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●笠岡市公営住宅等長寿命化計画事業 ・小黒崎団地(C-3)外部改修工事 ・本町ビルインターホン更新工事 ・一番町団地A1、A2棟外壁等工事 ・小黒崎団地B1、B2棟防水等工事			⇒ ・一番町団地C-3棟外部改修工事			⇒ ・一番町団地C-2棟外部改修工事 ・本町ビルEV改修工事			⇒ ・長寿命化計画改定 ・一番町団地C-1棟外部改修工事		
	決算額	71,775	千円	決算額	50,544	千円	決算額	56,287	千円	決算額	57,326	千円
直接事業費	うち一般財源	35,888	千円	うち一般財源	29,000	千円	うち一般財源	28,533	千円	うち一般財源	33,188	千円

5	景観の規制業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		健全で均整のとれたまちづくりの誘導を図る。				・景観法の主旨を遵守し、健全なまちづくりを誘導する。 ・地方分権時代に対応した、地域の特性に適合した健全なまちづくりを誘導する。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●屋外広告物の許可 ・屋外広告物の規制・誘導 ・違反広告物のパトロール			⇒			⇒			⇒ 新規 42件・更新 272件・変更 9件		
直接事業費	決算額	236	千円	決算額	158	千円	決算額	159	千円	決算額	105	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

6	公園管理業務																						
事務事業の目的							事務事業の内容																
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)																					
公園・緑地利用者			公園・緑地利用者の施設利用に関する利便性や満足度の向上を図る。				・公園・緑地施設の充実や適切な維持管理に努め、安心して快適な施設利用を推進する。 ・関係法手続の高度化処理により、利用者の利便性向上を図る。 ・関係情報の開示などにより、利用者の満足度の向上を図る。																
平成29年度												平成30年度				令和元年度				令和2年度			
取組内容		●小規模公園整備				⇒		⇒				⇒											
		●公園の指定管理者				⇒		⇒				⇒											
		●公園の里親制度				⇒		⇒				⇒											
		●公園施設の改修及び機能の充実				⇒		⇒				⇒											
		●公園施設の老朽化に伴う安全対策				⇒		⇒				⇒											
		●緑と水の回廊づくり				⇒		⇒				⇒											
		●緑化の推進				⇒		⇒				●笠岡市公園施設長寿命化計画策定											
直接事業費		決算額	174,674		千円	決算額	176,602		千円	決算額	182,272		千円	決算額	232,234		千円						
		うち一般財源	166,898		千円	うち一般財源	165,860		千円	うち一般財源	173,077		千円	うち一般財源	216,402		千円						

7	街路樹管理業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
道路利用者と周辺に居住する市民		道路利用者及び周辺住民の利便性や満足度の向上を図る。				・街路樹の適切な維持管理に努め、安心して快適なみどりのあるまちを推進するとともに、道路周辺の生活環境の向上を図る。 ・街路樹に関する苦情、要望に迅速に対応し、利用者のニーズを満たすことで満足度の向上を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・街路樹の適切な維持管理			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	13,234	千円	決算額	13,262	千円	決算額	14,268	千円	決算額	13,335	千円
	うち一般財源	13,234	千円	うち一般財源	13,262	千円	うち一般財源	14,268	千円	うち一般財源	13,335	千円

【達成目標2】産業振興に向けた調和ある土地利用

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
笠岡港工業用地以外での新規創業開始企業数	単位	目標		2	2	2	2
	企業／年	実績	0	2	2	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
事業用地造成促進奨励金支給件数	単位	目標		1	1	1	1
	件	実績	1	1	0	—	—
		達成率		1	0.0%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	930	千円	6,650	千円	75,390	千円	3,980	千円
うち一般財源	930	千円	6,650	千円	75,390	千円	3,980	千円

8 新設土地造成促進奨励事業

事務事業の目的												
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
開発面積1,000㎡以上の住宅用地又は3,000㎡以上事業用地を開発する者				民間の資本による開発を奨励し、公共用施設の整備推進を図る。				市内の土地の開発許可を受けて、公共用施設として建設した道路、公園、緑地、配水施設、排水施設及び下水道施設を市に寄付した者に対して奨励金を交付する。				
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●民間活力を活用した住宅団地・工業団地の造成 新設土地造成奨励金のPR ＜奨励金交付件数＞ 住宅用地0件、工業用地1件 ●優遇制度のPR 笠岡市のホームページに掲載によるPR活動			⇒ ＜奨励金交付件数＞ 住宅用地0件、工業用地1件 ⇒			⇒ ＜奨励金交付件数＞ 住宅用地3件、工業用地1件 ⇒			⇒ ＜奨励金交付件数＞ 住宅用地1件、工業用地0件 ⇒		
直接事業費	決算額	930	千円	決算額	6,650	千円	決算額	75,390	千円	決算額	3,980	千円
	うち一般財源	930	千円	うち一般財源	6,650	千円	うち一般財源	75,390	千円	うち一般財源	3,980	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	315,056	千円	307,414	千円	378,602	千円	364,449	千円
うち一般財源	260,333	千円	261,828	千円	330,512	千円	307,321	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
今年度実績の発表はありませんが、公共交通利便性向上の満足度増加のため、笠岡駅周辺整備事業の今後に期待します。	→ 笠岡駅周辺整備基本構想に基づき、関係機関と協力し着実に周辺整備が図れるよう進めてまいります。
様々な計画は進んでいるようですが、具体事業はこれからなので、引き続き取組をお願いします。今後も公園や街路樹等市内美化に迅速に対応願います。	→ 各種計画に沿った取組を引き続き進めてまいります。また、公園や道路など都市施設の美化等の整備につきましても、関係課と協力し対応してまいります。
鉄道で分断されている街、橋上駅とか栈橋までの陸橋とか依然からいろいろとりざたされていますが、南側の街と北側の街では市民はどのようなことを望まれているのでしょうか。	→ 昨年度実施しました「JR笠岡駅鉄道利用者等動向調査及び交通結節点分析業務」の結果では、南口及び送迎スペースの設置や港への導線の改善を望まれております。また、現在取り組んでおります「笠岡市住宅マスタープラン」の改訂にあわせて実施しています駅周辺地区の住まいのアンケート結果からも市民要望を吸い上げてまいります。
令和2年度に「笠岡市立地適正化計画」が策定されたと聞きましたので、来年度は評価が上がるのではないかと思います。やはり笠岡駅周辺の活性化を引き続き検討、実施をお願いします。	→ 笠岡市立地適正化計画に基づき、関係者等と協力し、笠岡駅周辺の活性化を図ってまいります。
都市計画法のもとでの都市形成は対象事業において中長期の計画と財源の確保が肝心であると考えます。今後は笠岡市立地適正化計画での人口集中地区への居住の誘導を図るための方策を示し、土地利用及び建築物等の設置についての規制がある中で、計画区域内での土地の利便性を図りながら事業の進捗に努められたい。	→ ご指摘いただいたとおり、居住誘導区域への誘導を図るとともに、各地域拠点とをつなぐネットワークの維持・確保も含めた施策について、関係課と協議し立案、実行してまいります。
魅力的で快適に暮らせる都市形成にご尽力いただきましてありがとうございます。総合指標のにつきまして公共交通の利便性の向上の満足度がなかなか上がらないことは仕方のないことかもしれませんが、調和のとれた土地利用の満足度は今後、笠岡駅南口ができることで活性化が図られることを願っています。また、引き続き、都市部と比較された市街地以外の調和も市民に理解を求めながら進めていただけたらと思います。	→ 公共交通機関の利便性の向上については、引き続き満足度の上昇につながるよう施策を進めてまいります。また、都市誘導区域及び居住誘導区域に限らず、各地域拠点との調和を図りながら、市民に理解をいただけるよう進めてまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	JR笠岡駅周辺整備基本構想に基づく笠岡駅整備事業等の各種事業を着実に進めることにより、駅周辺地域における低未利用地の有効活用等によるにぎわいの創出、地域資源等を活用した地域の活性化、適切な土地利用等を図り、市民満足度の向上につなげる。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	C
コメント	・公共交通の利便性の向上はなかなか難しいとは思いますが、都市計画マスタープランの策定により、市民意識調査も上向けばよいと思います。 ・総合指標となる「調和のとれた土地利用の満足度」がこれまでで一番よかったこと、とはいえ、満足ではなく不満足度が減っただけなのでC判定としましたが結果Bとなりました。公営住宅の長寿命化計画事業、公園管理業務にも毎年かなりの額が投入されています。優先順位をつけながら、コスト低減をお願いしたいと思います。笠岡駅整備事業で駅周辺地域ににぎわいの創出、地域の活性化に期待していますが、莫大な財源を投入されることになるのかと思います。ぜひ、市民のため安心、便利はもちろん、「稼ぐ」に繋がる都市形成になることを願います。 ・多くの事業を進められ努力されている。笠岡市が、「住みやすい」「楽しめる」「発進力のある」まちとなるよう期待しています。 ・都市計画法のもとでの都市計画事業は中長期の計画と事業費及び財源の確保が課題であり、計画期間中の社会情勢にも影響されます。都市計画事業担当者は土地利用と施設建設に係る規制の中で計画区域内における土地の利便性を図り事業の進捗に努めてください。 ・笠岡市には、駅前周辺には古くからの商店街がなり、番町あたりには、新しい商店街が組織されています。それぞれの商業経営に市として、どう対応されているのでしょうか。駅周辺は、以前から駅の橋梁化、又は高架線の話が出ていましたが、その後の動きはどうでしょうか。 ・公共交通につきましては難しい課題だと思いますが、少しずつ市民意識調査が上がっていることをみると成果が出ているように思いますが、子育てしている世代は公共交通の便利なところ、また高速道路に近い場所を大切にされる方も多いと思います。人口減少に直結しやすい課題のため今後とも宜しく願いいたします。都市計画策定業務や公営住宅管理業務も適切に住民や住宅会社の方などに耳を傾けて進めてくださっていることに感謝です。今後、駅前などがどのように変化するかによって市民も近隣市町村も変わってくると思います。丁寧なヒアリングと実行をお願いいたします。コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍だからできたことなど、様々だと思いますが引き続きパンデミックにも対応できる対策をお願いいたします。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかを明確にご記入いただけるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	2-2	施策名	定住・住宅対策	主 担 当 課	定住促進センター
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”			関 係 課	全庁
基本 方針	市民と協働しながら、市政のあらゆる分野で定住促進事業を展開することによって、市民一人一人が笠岡に住んでいて良かったと幸せを実感できるような、「住みたい住み続けたいまち 笠岡」を目指します。				

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
社会動態人口年間増減数	単位	目標		0	2	△ 160	0	0
	人／年	実績	△ 305	△ 241	△ 205	—	—	—
		達成率		0.0%	0.0%	—	—	—
20～39歳の女性婚姻率	単位	目標		2.88	2.88	2.00	2.44	2.88
	‰	実績	2.11	2.11	1.91	—	—	—
		達成率		73.3%	66.3%	—	—	—
これからも笠岡市に住み続けたいと感じている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		—	60.0	—	60(R4)	60(R6)
	%	実績	59.1	—	58.9	—	—	—
		達成率		—	98.2%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	若者を中心とした地元定着・移住促進
---------	-------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
若者会議延べ参加者数	単位	目標		500	300	160	160
	人	実績	161	180	155	—	—
		達成率		36.0%	51.7%	—	—
市内高校生の通勤圏内就職率	単位	目標		—	—	82.0	83.0
	%	実績	78.2	78.2	82.4	—	—
		達成率		—	—	—	—
地域おこし協力隊隊員数	単位	目標		12	14	17	21
	人	実績	10	12	15	—	—
		達成率		100.0%	107%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	34,554	千円	34,691	千円	22,467	千円	34,900	千円
うち 一般財源	31,315	千円	31,921	千円	21,366	千円	32,414	千円

1	創 若者会議開催事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内在住の若者		18歳から40歳くらいまでの人を対象に若者会議を開催し、若者が意見を出し合い、若者が住みやすいまちづくりを進め、地元定着を促進するとともに、笠岡の未来を担う人材を育成する。					若者会議を開催し、コーディネーターの指導の下、若者が考え、若者が企画し、若者が実行するプロジェクトの実現に向けた支援を行う。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・若者会議開催事業			⇒			⇒			⇒		
	<登録者数:126人> <開催回数:11回> <出席者:延323人, 29.4人/回> <プロジェクト数:6>			<登録者数:73人> <開催回数:10回> <出席者:延161人, 16.1人/回> <プロジェクト数:5>			<登録者数:77人> <開催回数:11回> <出席者:延180人, 16.4人/回> <プロジェクト数:4>			<登録者数:78人> <開催回数:11回> <出席者:延155人, 14.1人/回> <プロジェクト数:3>		
直接事業費	決算額	3,560	千円	決算額	2,405	千円	決算額	2,343	千円	決算額	1,578	千円
	うち一般財源	1,360	千円	うち一般財源	853	千円	うち一般財源	2,343	千円	うち一般財源	1,578	千円

2	① 地域おこし協力隊事業													
事務事業の目的							事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)											
市内各地域			都市部から隊員を受け入れ、地域協力活動に従事してもらうことで、新たな担い手として地域を活性化し、移住・定住を推進する。				「時代に合った特色ある地域をつくる。」「笠岡への新しいひとの流れをつくる。」という創生総合戦略の目標達成に向け、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に興味を持っている都市部の若者を地域おこし協力隊に委嘱した。							
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
・地域おこし協力隊事業			⇒			⇒			⇒					
取組内容			＜H29年度活動 8名＞ 金浦1, 六島1, 新山2, 全域2 白石1, 大島1 ＜H29年度採用 2名＞ ※H30.5.1付け委嘱 1人 ※H30.10.1付け委嘱 1人			＜H30年度活動 9人＞ 金浦1, 六島1, 新山2, 全域2, 大島1, 白石1, 飛島1 ＜H30年度採用 1名＞ ※R1.5.1付け委嘱 1人			＜R1年度活動 5人＞ 全域1, 神外1, 大島1, 白石1, 飛島1 ＜R1年度採用 1名＞ ※R1.10.1付け委嘱 1人			＜R2年度活動 8人＞ 全域1, 神外1, 大島1, 白石1, 飛島1, 高島1, 真鍋2 ＜R2年度採用 3名＞ ※R2.6.1付け委嘱 3人		
直接事業費		決算額	30,994	千円	決算額	32,286	千円	決算額	20,124	千円	決算額	33,322	千円	
		うち一般財源	29,955	千円	うち一般財源	31,068	千円	うち一般財源	19,023	千円	うち一般財源	30,836	千円	

【達成目標2】結婚応援・子育て支援

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
多世代同居等支援事業	単位	目標		40	40	40	40
	人／年	実績	26	25	33	—	—
		達成率		—	—	—	—
新婚世帯家賃助成新規認定件数	単位	目標		25	25	25	25
	件／年	実績	6	22	21	—	—
		達成率		—	—	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	9,404	千円	5,307	千円	4,724	千円	6,185	千円
うち 一般財源	8,181	千円	5,304	千円	4,724	千円	6,185	千円

3 ③ 結婚応援事業

事務事業の目的					事務事業の内容				
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)							
独身の男女		結婚成立を促進することにより、未婚・晩婚化対策を図る。中期的な視野として少子化・人口減対策を図る。			結婚相談所を設置し、まじめに結婚を考えている独身の男女を対象に、希望する相手を紹介する。 H27年度から市主催や社会福祉協議会主催でカップリングイベントを実施。				
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
取組 内容		・結婚相談 ・カップリングイベント ・カジュアルパーティ 【結婚相談】 ＜登録者数：103人＞ ＜成婚数：1組＞ 【カップリングイベント】 ＜開催回数：6回＞ 内カップリング3回 ＜参加者数：103人＞ ＜カップリング数：11組＞		⇒ ⇒ ⇒ 【結婚相談】 ＜登録者数：72人＞ ＜成婚数：0組＞ 【イベント】 ＜開催回数：4回＞ 内カップリング4回 ＜参加者数：49人＞ ＜カップリング数：8組＞		⇒ ⇒ ⇒ 【結婚相談】 ＜登録者数：84人＞ ＜成婚数：1組＞ 【イベント】 ＜開催回数：3回＞ 内カップリング3回 ＜参加者数：53人＞ ＜カップリング数：9組＞		⇒ ⇒ ⇒ 【結婚相談】 ＜登録者数：88人＞ ＜成婚数：0組＞ 【イベント】 ＜開催回数：1回＞ 内カップリング1回 ＜参加者数：23人＞ ＜カップリング数：5組＞	
		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒	
直接 事業費	決算額	2,662	千円	決算額	262	千円	決算額	9	千円
	うち 一般財源	1,439	千円	うち 一般財源	262	千円	うち 一般財源	9	千円

4 ③ 井笠圏域結婚推進事業

事務事業の目的					事務事業の内容				
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)							
独身の男女		結婚を考えている人に、出会いの場を提供したり婚活研修会を開催することにより、交際発展への一助となるようにしたい。			カップリングパーティーをはじめとした出会いの場の提供や婚活研修会等の結婚推進事業について、井笠圏域3市2町が共同で事業を実施する。				
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
取組 内容		・カップリングイベント ・広報強化事業 【カップリングイベント】 ＜開催回数：2回＞ ＜参加者数：71人＞ ＜カップリング数：11組＞		⇒ ⇒ 【カップリングイベント】 ＜開催回数：2回＞ ＜参加者数：55人＞ ＜カップリング数：13組＞		⇒ ⇒ 【カップリングイベント】 ＜開催回数：2回＞ ＜参加者数：72人＞ ＜カップリング数：14組＞		⇒ ⇒ 【カップリングイベント】 ＜開催回数：2回＞ ＜参加者数：47人＞ ＜カップリング数：10組＞ ＜成婚数：1組＞	
		⇒ ⇒		⇒ ⇒		⇒ ⇒		⇒ ⇒	
直接 事業費	決算額	167	千円	決算額	177	千円	決算額	120	千円
	うち 一般財源	167	千円	うち 一般財源	177	千円	うち 一般財源	120	千円

5	① 多世代同居等支援事業												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
新たに多世代同居等のために転居する人			親等と直系の子や孫が多世代で同居又は近隣に居住するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行うことにより、多世代家族の形成と子育て支援を促進し、家族の絆の再生と定住促進を図る。				親等と直系の満50歳以下の子や孫が多世代で同居、又は1km以内に近居するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行う。 H28年度から交付要件を、三世代から多世代(二世帯も可)に緩和した。						
	平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・多世代同居等支援事業助成金交付事業				⇒			⇒			⇒		
	<助成金交付件数:37件> <異動人数:126人> <うち転入者数:84人>66.7%				<助成金交付件数:26件> <異動人数:83人> <うち転入者数:70人>84.3%			<助成金交付件数:25件> <異動人数:72人> <うち転入者数:53人>73.6%			<助成金交付件数:33件> <異動人数:102人> <うち転入者数:79人>77.5%		
直接事業費	決算額	3,584	千円	決算額	2,570	千円	決算額	2,520	千円	決算額	2,879	千円	
	うち一般財源	3,584	千円	うち一般財源	2,570	千円	うち一般財源	2,520	千円	うち一般財源	2,879	千円	

6		① 新婚世帯家賃助成事業											
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市内の賃貸住宅に同居する新婚世帯		若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに、市内内外の新婚世帯の本市への居住の契機とし、定住につなげることににより、定住人口の確保と世代間の人口構成のバランスを図り、まちのにぎわいと市内経済の活性化に資する。				実質家賃負担額3万円を超える部分について、月額1万円を上限に最長24カ月分、市内共通商品券により助成する。							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容		・新婚世帯家賃助成金交付事業		⇒		⇒		⇒					
		<助成金交付件数:40件> <うち新規認定:14件> <異動人数:28人> <うち転入者数:20人>71.4%		<助成金交付件数:32件> <うち新規認定:4件> <異動人数:10人> <うち転入者数:3人>30.0%		<助成金交付件数:33件> <うち新規認定:18件> <異動人数:32人> <うち転入者数:21人>65.6%		<助成金交付件数:38件> <うち新規認定:16件> <異動人数:31人> <うち転入者数:15人>46.9%					
直接事業費		決算額	2,991	千円	決算額	2,298	千円	決算額	2,075	千円	決算額	3,253	千円
		うち一般財源	2,991	千円	うち一般財源	2,295	千円	うち一般財源	2,075	千円	うち一般財源	3,253	千円

【達成目標3】多様な住宅供給と住宅取得支援

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
住宅新築助成金交付件数	単位	目標		100	100	60	60
	件／年	実績	59	88	52	—	—
		達成率		88.0%	52.0%	—	—
空き家バンク物件契約件数	単位	目標		70	70	60	60
	件／年	実績	53	50	51	—	—
		達成率		71.4%	72.9%	—	—
定住化土地造成促進奨励金	単位	目標		3	3	3	3
	件／年	実績	0	3	1	—	—
		達成率		100.0%	33.3%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	101,754	千円	81,924	千円	115,204	千円	66,263	千円
うち 一般財源	101,604	千円	81,766	千円	112,002	千円	62,888	千円

7 ① 住宅新築助成金交付事業

事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
40歳以下の住宅を新築した者			子育て世代の定住促進と人口増を図る。また、近隣自治体への転出防止を図る。			市内へ住宅を新築する40歳以下の人を対象に、最大100万円の住宅新築助成金を交付する。さらにH28.4以降の契約分から中学生以下の子ども一人につき10万円(最大30万円)加算する。終期をH33.5.31までに延長した。						
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・住宅新築助成金交付事業			⇒			⇒			⇒		
	＜助成金交付件数:80件＞			＜助成金交付件数:59件＞			＜助成金交付件数:88件＞			＜助成金交付件数:52件＞		
	＜異動人数:285人＞			＜異動人数:221人＞			＜異動人数:316人＞			＜異動人数:186人＞		
	＜うち転入者数:100人＞35.1%			＜うち転入者数:75人＞33.9%			＜うち転入者数:99人＞31.3%			＜うち転入者数:90人＞48.4%		
	＜加算した子の人数:116人＞			＜加算した子の人数:103人＞			＜加算した子の人数:134人＞			＜加算した子の人数:75人＞		
直接事業費	決算額	91,600	千円	決算額	69,300	千円	決算額	101,400	千円	決算額	53,800	千円
	うち一般財源	91,600	千円	うち一般財源	69,300	千円	うち一般財源	101,370	千円	うち一般財源	53,800	千円

8 ① 定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業

事務事業の目的			事務事業の内容																		
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)																		
市民及び市外居住者			市内に住宅を取得する際に優遇措置(固定資産税の一部助成)を行うことによって他都市との差別化を図り、定住への機運を高め、社会動態人口の減少に歯止めをかける。			H26.1.1～H32.1.1に新たに固定資産税が賦課される新築住宅(住宅新築助成金交付対象者を除く)、中古住宅、分譲マンション等を取得した所有者・購入者に対して、固定資産税額の1／2に相当する額を3年間助成する。															
平成29年度													平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	・固定資産税相当額一部助成事業			⇒			⇒			⇒											
	<助成金交付件数:152件>			<助成金交付件数:158件>			<助成金交付件数:161件>			<助成金交付件数:153件>											
	<うち新規認定:63件, 208人>			<うち新規認定:51件, 168人>			<うち新規認定:50件, 161人>			<うち新規認定:54件, 168人>											
	<うち転入者数:58人>27.9%			<うち転入者数:36人>21.4%			<うち転入者数:46人>28.6%			<うち転入者数:18人>10.7%											
直接 事業費	決算額	5, 811	千円	決算額	5, 613	千円	決算額	5, 993	千円	決算額	5, 506	千円									
	うち 一般財源	5, 811	千円	うち 一般財源	5, 613	千円	うち 一般財源	5, 993	千円	うち 一般財源	5, 506	千円									

9		⑨ 定住促進情報集約提供事業											
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
市内に住居及び就職先を探している人			移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる。			専用HPにおいて、空き家・不動産・就職等の情報を一元化して発信してきたが、笠岡市HPリニューアルに伴い、専用HPを閉鎖し笠岡市HPの特設ページとして開設した。 また、移住希望者へ笠岡暮らしを体験できる施設(お試し住宅)を貸出する。							
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		・空き家有効利用対策事業 ・オール不動産情報集約提供事業 ・Uターン就職情報提供事業 ・定住ガイドブック発行事業 ・お試し住宅事業			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
		【空き家バンク】 ＜新規登録件数:57件＞ ＜契約件数:21件＞ ＜異動人数:42人＞ ＜うち転入者数:22人＞52.4%			【空き家バンク】 ＜新規登録件数:66件＞ ＜契約件数:53件＞ ＜異動人数:113人＞ ＜うち転入者数:55人＞48.7%			【空き家バンク】 ＜新規登録件数:72件＞ ＜契約件数:50件＞ ＜異動人数:105人＞ ＜うち転入者数:59人＞56.2%			【空き家バンク】 ＜新規登録件数:64件＞ ＜契約件数:51件＞ ＜異動人数:103人＞ ＜うち転入者数:48人＞46.6%		
		【お試し住宅】 ＜利用件数:10件, 75泊＞ ＜利用者数:19人＞ ＜うち転入者数:1人, 1世帯2人＞			【お試し住宅】 ＜利用件数:27件, 79泊＞ ＜利用者数:53人＞ ＜うち転入者数:6世帯12人＞			【お試し住宅】 ＜利用件数:20件, 90泊＞ ＜利用者数:32人＞ ＜うち転入者数:3世帯3人＞			【お試し住宅】 ＜利用件数:34件, 164泊＞ ＜利用者数:64人＞ ＜うち転入者数:3世帯8人＞		
直接事業費		決算額	4,343	千円	決算額	7,011	千円	決算額	7,811	千円	決算額	6,957	千円
		うち一般財源	4,193	千円	うち一般財源	6,853	千円	うち一般財源	4,639	千円	うち一般財源	3,582	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	145,712	千円	121,922	千円	142,395	千円	107,348	千円
うち一般財源	141,100	千円	118,991	千円	138,092	千円	101,487	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
多くの事業を行っており努力しているが、人口減は笠岡市だけの問題ではない。急速に成果は出ないが、この課題解決に引き続き尽力されたい	→ 人口増加への取組は、継続的に実施する必要があると考えています。 今後も各種施策を充実させることで笠岡市全体の魅力を高めるとともに、それを積極的に情報発信し、人口減少に歯止めをかけ持続可能な笠岡市を目指してまいります。
社会動態値の目標達成は今後も厳しい状況である。美の浜の住宅地も現状進展がないようです。その他の地域での住宅地開発のために農地転用のスピーディな許可をお願いしたい。	→ 現在、国道2号バイパスの工事や山陽自動車道篠坂パーキングエリアへのスマートインターチェンジ整備計画が進み、新たな人の流れが生まれようとしています。 不動産業者等に働きかけ、農地転用など関係部署とも協議しながら、新たな住宅団地の開発を促進していきたいと考えています。
地域おこし協力隊の活躍は素晴らしいことと思います。その活動に刺激され地域の人々の活動が深まればと思います。結婚応援イベントもペアリングのチャンスが生まれることを期待します。	→ 地域おこし協力隊の活動は、市内外の隊員ともつながりながら、広がっていつています。地域とも連携しながら進めていきたいと思っています。 結婚応援イベントについては、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が減っていますが、来年度も状況を見ながらできることから実施していく予定としています。
空き家バンクの取組は着実に進んでいると思います。この点は評価できると思います。最終的には人口減少の歯止めが利かないため、評価は低いものとなりましたが、今後は期待が持てると思いますので、引き続き施策の実施をお願いします。	→ 近年空き家は、住居の他、事務所や店舗、作業所、アトリエなど様々な方法での利活用が進んでいます。 また、雑誌やテレビから取材を受ける機会も多く、笠岡市を知ってもらうきっかけにもなっています。 今後も不動産業者や各種団体と連携し、企業等にも積極的に働きかけながら、空き家の利活用を進めるとともに、人口減少対策に取り組んでまいります。
定住・住宅対策においては結果が全てである。目指している人口増、出生数増、及び地元定着による地域の活性化について費用対効果とともに検証されたい。	→ 笠岡市に住んでもらうためには、まずは企業誘致等により働く場所を確保し、子育て支援策や教育環境の整備、医療・福祉施策の充実など、それぞれの担当課が各種施策を充実させることで、市全体の魅力を向上させることが必要です。 全庁的な取り組みとしての認識を高め、各種施策の効果も見極めながら、人口減少対策に取り組んでまいります。
活性化戦略にご尽力いただきましてありがとうございます。社会動態の増減数に関しましては大変厳しい指標と思います。笠岡市と市会議員と方向性を同じにし、各種団体や市民など多くの方にも意識を持っていただき行われていかなければ厳しい問題のように一市民として感じます。全国的に人口が減っている中で増やすことが大変難しいので、関係人口を指標に入れていただくなど、笠岡市が消滅都市にならないための指標変更を第8次に盛り込んでいただくのはいかがでしょうか。笠岡市としての今できる努力はされておられるように感じています。今後とも笠岡市の住みやすさや魅力を必要な世代に投げかけていただき、定住促進が活発化されることを期待しています。	→ 人が住む場所を決めるため条件は様々です。 まずは笠岡市を知ってもらい、好きになってもらい、住む場所として認識してもらう、そういった段階を踏んで始めて笠岡市に住む場所として選んでもらえると考えています。 昨年度から、若者、特に女性をターゲットにしたシティープロモーション事業を実施しており、笠岡市の魅力を発信することで、まずは交流人口の増加を図り、移住定住に繋げていきたいと考えております。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	C
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	第7次総合計画後期基本計画に併せて、指標の見直しを行いながら現実的な目標数値を指標として定め、また新たな視点からの指標の設定も行います。 特に、生産年齢前期層の転出抑制、転入促進を進めるために若者の意見を聴取し、若者の目に留まるメディアを活用しながら、全庁的に連携を進めていきたいと考えています。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	C	(参考) 昨年度の評価結果	C
コメント	・昨年もC評価となり、今回も担当部署自己評価がC評価に沈んでいます。コロナ禍により人口減が全国的に進んでいるようで、これはなかなか評価を上げるのが難しいと思います。しかし毎年こうなると達成感がなくストレスがたまりますので、少しでも上がるように頑張りたいと思います。 ・市内高校生の通勤圏内就職率が82.4%ということで、ぜひ結婚後も笠岡に住み続けてもらえるよう、何が必要か見極めていかなければならない。コロナ禍とはいえ20-39歳の女性婚姻率が下がってしまったのは問題です。地域おこし協力隊を年々増加させようとする意図が不明でしたが、地域の人も喜び活性化しているのでよいとのこと。国費とはいえこれまでに3人しか住み続けてくれませんが、より定住していただけることを願います。住宅新築助成金交付事業が途中から転入者のみが対象になったことで転入者の率が上がっていますが、逆に元々の笠岡市民が市外に転出していった件数は増えていないでしょうか？空き家バンク、お試し住宅については定着してきて素晴らしいと思います。コロナ禍でのテレワークとしての活用などアイデアも素晴らしい。若者・女性をターゲットにしたシティープロモーションの費用対効果は気になりますので、経過報告を聞きたいと思います。来年こそはB判定になれるよう、引き続きご尽力ください。 ・人口減少は全国的な問題であり増加させることは非常に難しいと思われる。しかし、多くの事業を実施されており、これが「住みたい住み続けたいまち笠岡」に繋がるよう、引き続き関係部署と連携して進められたい。 ・施策に対して現行の総合指標が適切なのかどうかあらためて検討が必要ではないでしょうか。達成できない数値を目標値に設定しても、実績値と取組内容及び事業費との因果関係が明確ではありません。 ・住みたい街、住みつづけたい街の未来像はどう位置付けていますか。もう一度、その要素を洗い出してみたい。 地域おこし協力隊の事業に対しては、小さな一歩から次第に広がり歩数に変わってき、地域の活性化が図られているようです。全体的にその手法が広がってほしいものです。 ・シティープロモーション事業のように若い世代に着眼したアプローチはとてもおしゃれて新鮮だと思います。Instagramなどでの発信力は徐々に定着されており無印良品にカタログを置いてもらえるなどサステナブルに関心のある若者にとくといいなと願っております。今後も若い世代が笠岡市に住みたいと思える企画やアプローチを引き続きお願いします。転入者が増えることを期待しています。社会動態値の目標達成は現実的ではないように感じますが、コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍だからできたことなど、様々だと思いますが引き続きパンデミックにも対応できる対策をお願いいたします。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかを明確にご記入いただけるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	2-3	施策名	道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	主 担 当 課	建設管理課 建設事業課
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”				
基本 方針	☆利用者が円滑に移動できる効率的な道路網を形成するとともに、安心して利用できるように道路や橋梁の安全性を高めます。 ☆防波堤等の港湾・漁港施設を整備することによって、港を利用する船の出入や人の乗降を容易にし、乗客や漁船員の安全を確保するとともに、港の利便性を高めます。			関 係 課	都市計画課 農政水産課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
「道路の整備」の満足度(市民意識調査)	単位	目標		—	△ 8.0	—	△8.0(R4)	△6.0(R6)
	%	実績	△ 10.0	—	△ 10.4	—	—	—
		達成率		#VALUE!	76.9%	—	—	—
「港湾・漁港の整備」の満足度(市民意識調査)	単位	目標		—	3.5	—	2.5(R4)	3.5(R6)
	%	実績	0.1	—	1.8	—	—	—
		達成率		#VALUE!	51.4%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	道路の整備と維持管理
---------	------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
「道路の整備」の満足度(市民意識調査)	単位	目標		△ 10.0	△ 8.0	△8.0(R4)	△6.0(R6)
	%	実績	—	△ 10.0	△ 10.4	—	—
		達成率		100.0%	76.9%	—	—
修繕橋梁数(累計)	単位	目標		26	30	64	93
	橋	実績	20	42	48	—	—
		達成率		161.5%	160.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	1, 076, 333	千円	975, 005	千円	1, 045, 458	千円	961, 679	千円
うち 一般財源	502, 744	千円	424, 416	千円	459, 207	千円	372, 423	千円

1	バイパス等整備促進事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民及び国道2号利用者		国道2号の渋滞の解消、利便性の向上、地域発展のためにバイパスの早期完成を目指す。				・国道2号玉島笠岡間整備促進協議会事務局事務						
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		●国道2号玉島笠岡間整備促進協議会要望活動等		⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	413	千円	決算額	260	千円	決算額	294	千円	決算額	111	千円
	うち一般財源	413	千円	うち一般財源	260	千円	うち一般財源	294	千円	うち一般財源	111	千円

2		道路新設改良事業											
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
道路を利用する利用者と付近に在住の市民		道路を整備することにより、道路の利便性及び安全性・経済性の向上と付近に在住する市民の生活環境の改善を図る。				計画の策定、要望書の受理、測量・調査・設計業務の発注、地元説明会の開催、用地の取得、物件の補償、工事の発注、工事の監督監理、検査確認							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容		●道路整備事業 要望受理・現地調査・道路改良 工事着手		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	362,688	千円	決算額	300,351	千円	決算額	415,440	千円	決算額	381,031	千円
		うち一般財源	41,552	千円	うち一般財源	30,354	千円	うち一般財源	39,843	千円	うち一般財源	61,505	千円

3		橋梁新設改良事業										
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
橋梁を利用する利用者と付近に在住の市民		橋梁を整備することにより、橋梁の利便性及び安全性・経済性の向上と付近に在住する市民の生活環境の改善を図る。			計画の策定、要望書の受理、測量・調査・設計業務の発注、地元説明会の開催、用地の取得、物件の補償、工事の発注、工事の監督監理、検査確認							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●橋梁整備事業 ・要望受理・現地調査、橋梁改築工事着手			⇒			⇒			⇒		
	●橋梁長寿命化事業 ・定期点検 ・補修(補強)設計 ・補修(補強)工事			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	149,270	千円	決算額	199,306	千円	決算額	220,749	千円	決算額	214,806	千円
	うち一般財源	14,497	千円	うち一般財源	12,007	千円	うち一般財源	12,318	千円	うち一般財源	11,670	千円

4		土木施設維持管理業務										
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
土木施設利用者		土木施設利用者が安全・安心して利用できるようにする。			・生活道路の維持修繕管理(市道認定、廃止、変更など)事業 ・橋梁の維持修繕、管理事業 ・河川・排水路の維持修繕、管理事業 ・交通安全施設修繕、整備事業 ・土木施設(単独)小災害復旧事業							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・アダプト団体の募集			⇒ ●鳥ノ江水門2号ポンプ改修工事(西大島) ●笠岡駅前広場駐車場設備改修工事			⇒ ●夏目水門ポンプ場更新工事 ●真鍋島水門ポンプ場発電機設置工事 ●美の浜1号排水ポンプ場更新工事			⇒		
	決算額	563,962	千円	決算額	475,088	千円	決算額	408,975	千円	決算額	365,731	千円
直接事業費	うち一般財源	446,282	千円	うち一般財源	381,795	千円	うち一般財源	406,752	千円	うち一般財源	299,137	千円

【達成目標2】港湾・漁港の整備と維持管理

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
港湾施設長寿命化実施率	単位	目標		41	52	69	83
	%	実績	31	45	55	—	—
		達成率		109.8%	105.8%	—	—
漁港施設長寿命化実施率	単位	目標		46	50	55	73
	%	実績	38	48	50	—	—
		達成率		104.3%	100.0%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	160,251	千円	155,163	千円	145,214	千円	284,243	千円
うち 一般財源	30,490	千円	16,454	千円	28,785	千円	22,860	千円

5 創 漁港施設新設改良事業

事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁業従事者及び漁港利用関係者		漁業活動における利便性の向上と労力の省力化を図る。		漁港施設の改良工事に伴う工事、調査、設計、積算、監督、検査を行う。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	★●湛江漁港改修事業 ・浮桟橋、連絡橋、護岸工事 ★●高島漁港改修事業 ・防波堤設計			⇒ ・防波堤設計 ・防波堤工事			⇒ ・防波堤設計 ・防波堤工事 ・横江漁港改修事業 ・浮桟橋設計			⇒ ・防波堤設計 ・防波堤工事 ・横江漁港改修事業 ・浮桟橋製作設置		
直接事業費	決算額	100,726	千円	決算額	91,364	千円	決算額	95,084	千円	決算額	247,139	千円
	うち一般財源	6,941	千円	うち一般財源	2,172	千円	うち一般財源	9,272	千円	うち一般財源	11,463	千円

6 港湾施設新設改良事業

		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
港湾利用者及び付近に在住の市民		港湾施設の整備により船舶の安全な係留、運航を確保するとともに、地域住民の安全と財産を守る。				外郭施設(防波堤、護岸等)、係留施設(物揚げ場、浮桟橋等)、水域施設(航路、泊地)の新設改良を施工するための設計・積算・工事監督を行う。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容				●大浦港浮桟橋改修事業 ・浮桟橋連絡橋改修工事								
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	30,800	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

7	漁港・港湾施設修繕事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁協組合員及び地区住民、海岸背後地に在住の市民		漁業活動の軽労化と利便性の向上を図るとともに、船舶の安全な運行と係留を確保する。				各漁港と港湾施設の機能保全と機能回復を図るため工事、計画、設計、積算、工事監督						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	○漁港6港、修繕工事 ・設計積算及び工事監督 ○港湾6港、修繕工事 ・設計積算及び工事監督 ●水産基盤ストックマネジメント事業 ・浮棧橋(アンカーチェーン取替) ・物揚場修繕 ●港湾施設長寿命化事業 ・物揚場、係船岸、防波堤修繕			⇒ ⇒ ⇒ ・物揚場修繕 ・浮棧橋修繕(塗装) ⇒ ・防波堤修繕			⇒ ⇒ ⇒ ・物揚場修繕 ⇒ ・防波堤、係船岸修繕			⇒ ⇒ ⇒ ・物揚場修繕 ⇒ ・浮棧橋、物揚場修繕		
	決算額	44,430	千円	決算額	29,390	千円	決算額	46,283	千円	決算額	32,785	千円
直接事業費	うち一般財源	19,742	千円	うち一般財源	12,276	千円	うち一般財源	17,183	千円	うち一般財源	8,505	千円

8	漁港・港湾施設維持管理業務												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
漁港・港湾施設利用者		漁港・港湾施設を適正に管理することにより、利用者が安全・安心して利用できるようにする。				・漁港施設, 港湾施設, 海岸保全施設の管理事業・台帳整理 ・漁港, 港湾の港勢調査							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	・港湾, 漁港, 海岸保全施設の維持管理 伏越フェリー乗り場トイレ水洗化			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	15,095	千円	決算額	3,609	千円	決算額	3,847	千円	決算額	4,319	千円	
	うち一般財源	3,807	千円	うち一般財源	2,006	千円	うち一般財源	2,330	千円	うち一般財源	2,892	千円	

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

直接事業費	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1,236,584	千円	1,130,168	千円	1,190,672	千円	1,245,922	千円
うち一般財源	533,234	千円	440,870	千円	487,992	千円	395,283	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
ハードの維持、整備は順調に進んでいる。引き続き、計画的に進められたい。	→ 今後も計画的に進めて参ります。
バイパスなど少しずつ工事も進んでいますが、茂平から西への結節点での混雑懸念対策はどうなっていくのでしょうか。	→ 結節点の周辺道路については、バイパス道路竣工に合わせ整備を進めて参ります。
国道2号線のバイパスの整備、港湾・漁港の整備は着実に進んでいるものと思いますので、今後も進めていただきたいと思います。	→ 国道2号線バイパス整備については、今後も国に対して早期完成を要望して参ります。
指標からみると、目標を達成するために必要な事業費を賄う予算を確保し、実施したと見受けられる。	→ 今後も計画的に進めて参ります。
賑わう活性化戦略についてご尽力いただきありがとうございます。一市民として笠岡市の道路整備は比較的整備が行き届いているように思います。ありがとうございます。コンパクトシティを目指す中で、時間帯により人口密度や高くなる、子供たちが集まる場であるこども園や、小中一貫など学校の周りの道路の安全性の確保を今後ともお願いいたします。また、コンパクトシティ該当外区域も取り残さないようにお願いします。	→ 今後も計画的に進めて参ります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	施設の整備は、計画に基づき進めて行く。また、市民の要望や施設利用者の要望を細かく把握分析すると共に、パトロールや関係者との連絡を密にし、危険度や利用度で優先順位をつけながら、満足度が上がるような対応をしていく。
------------------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価 A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	A	(参考) 昨年度の評価結果	A
コメント	・国道2号笠岡バイパス等整備促進事業等、順調に進んでいると思います。市民意識調査が低いために担当部署自己評価がB評価になっていますが、頑張っていますのでA評価でも良いのではと思います。 ・指標となる市民意識調査の結果は達成していませんが、修繕橋梁数や港湾施設・漁港施設の長寿命化実施率が目標に達しています。整備事業が着実に進んでいることを評価し、個人的にはB判定をつけました。多くの要望が上がってくるでしょうが多額の費用がかかりますので、公平な目で優先順位を決定し市民が納得するような事業運営をお願いいたします。富岡幼稚園が2022年4月に幼保連携型認定こども園に移行しますので、子どもたちが安心安全に通えるよう混雑や事故が起こらないよう、より一層の整備をお願いします。国道2号笠岡バイパスの早期完成による利便性の向上と地域発展を願っています。 ・道路・港湾及び漁港の整備を計画的に進められているが、市民の満足度が向上するよう、より一層尽力されたい。 ・篠坂スマートインターの設置が決まり、都市計画の見直しもなされているとお聞きました。 近隣の交通改善、商工業への波及も大切な施策だと思います。また、パーキング内にも西日本高速と連携して、"農産物の販売、笠岡ブランドのみやげ"等を出せる工夫をやっていただきたい。 ・目標達成されており、コロナ禍でも着実に整備や維持管理を行ってくださってありがとうございます。コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍だからできたことなど、様々なと思いますが引き続きパンデミックにも対応できる対策をお願いいたします。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかを明確にご記入いただけるとありがたいです。		

令和3年度 施策評価シート

＜1.施策の概要＞

施策No.	2-4	施策名	利用しやすい公共交通システムの構築	主担当課	企画政策課
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”			関係課	
基本方針	鉄道、路線バス、タクシー、旅客船、フェリー等の多様な交通モードを連携し、市民の利用ニーズはもたらん交流人口の増加に資するため、観光客等のニーズにも適した、利用しやすい公共交通システムを構築します。			関係課	都市計画課 商工観光課

＜2.総合指標＞

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
地域公共交通の利用者数	単位	目標		1,963	1,964	1,734	1,736	1,740
	千人／年	実績	1,916	1,854	1,730	—	—	—
		達成率		94.4%	88.1%	—	—	—

＜3.施策を構成する事務事業の概要＞

【達成目標1】	市民が利用しやすい公共交通システムの維持・構築
---------	-------------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
路線バス等の利用人数	単位	目標		440,000	440,000	440,000	440,000
	人／年	実績	454,134	456,772	367,000	—	—
		達成率		103.8%	83.4%	—	—
路線バス運行に係る市の負担額の水準維持	単位	目標		32,000	32,000	45,000	45,000
	千円	実績	38,432	40,873	52,576	—	—
		達成率		78.3%	60.9%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	53,707	千円	54,366	千円	63,822	千円	75,727	千円
うち一般財源	41,927	千円	40,714	千円	41,685	千円	53,996	千円

1	陸上交通事業							
事務事業の目的				事務事業の内容				
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		・路線バス、デマンド型乗合タクシー、過疎地有償運送の運行に要する経費への補助金を支出する。 ・井原鉄道の基盤設備の維持に要する経費への補助金を支出する。 ・公共交通に関する意識啓発、利用促進を図るとともに、必要に応じて運行ルート・ダイヤの見直しを行う。				
マイカーなどによる移動手段を持たない人など市民		バスや鉄道などの公共交通を必要としている人など市民の移動手段を確保する。						
取組内容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	創 ●補助金交付 ●ダイヤの見直し 創 ●デマンド型乗合タクシーの運行 利用者数 1,031人 ●公共交通総合マップの更新 創 ●公共交通に関する意識啓発 創 ★○交通空白地有償運送の維持 ○高齢者タクシー料金助成事業開始 利用者数 1,193人 利用件数 17,772人		⇒ ⇒ ⇒ 利用者数 1,377人 ○総合時刻表の作成 ⇒ ⇒ ⇒ ○高齢者タクシー料金助成事業 利用者数 1,332人 利用件数 26,323人		⇒ ○4月から新ダイヤでの運行 ⇒利用者数 1,516人 ○総合時刻表の配布 ⇒ ⇒ ⇒ ○高齢者タクシー料金助成事業(制度拡充) 利用者数 1,609人 利用件数 40,255人		⇒ ○6月からダイヤ改正での運行 ⇒利用者数 1,560人 ○総合時刻表の配布 ⇒ ⇒ ⇒ ○高齢者タクシー料金助成事業(制度拡充) 利用者数 2,162人 利用件数 41,205人	
	決算額		決算額		決算額		決算額	
	53,707		54,366		63,822		75,727	
	千円		千円		千円		千円	
直接事業費	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
	41,927		40,714		41,685		53,996	
千円		千円		千円		千円		

【達成目標2】 交流人口の増加等に向けた公共交通システムの構築

達成目標2の指標

指標名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R4 目標
旅客船の利用人数	単位	目標		180,000	180,000	130,000	130,000
	人／年	実績	159,692	164,574	127,148	—	—
		達成率		91.4%	70.6%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	103,966	千円	47,107	千円	74,374	千円	92,890	千円
うち 一般財源	30,550	千円	33,585	千円	22,910	千円	13,334	千円

2	離島航路事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
・旅客船を利用する人 ・旅客船で運搬される生活必需品		島しょ部と本土を結ぶ唯一の生活航路を維持し、島民の生活の安定と利用者の利便を確保する。			・国庫補助対象航路へ補助金を支出する。 ・運行事業者と連携して利用促進を図るとともに、必要に応じて運行ルート・ダイヤの見直しを行う。							
	平成29年度			平成30年度		令和元年度			令和2年度			
取組内容	創 ★●補助金交付			⇒		⇒			⇒			
	創 ★●離島航路の国庫補助化の検討			○離島航路の国庫補助航路化		⇒			⇒			
	創 ★●笠岡港(住吉港)の待合所整備			●住吉港待合所の維持管理		⇒			⇒			
	○白石島の棧橋・待合所整備			○白石島の棧橋整備		○白石島の待合所整備			○白石島の待合所整備			
直接事業費	決算額	103,966	千円	決算額	47,107	千円	決算額	74,374	千円	決算額	92,890	千円
	うち一般財源	30,550	千円	うち一般財源	33,585	千円	うち一般財源	22,910	千円	うち一般財源	13,334	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	157,673	千円	101,473	千円	138,196	千円	168,617	千円
うち 一般財源	72,477	千円	74,299	千円	64,595	千円	67,330	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
人口減が進む中で利用者を増やすため、利用しやすい運行時間の設定など、さらなる工夫に期待する。	→ 乗降調査等で利用者のニーズを把握し、利用しやすい公共交通の実現に向けた取組を行ってまいります。
バス事業は利用者減少により年々補助金が増加しており、他のエリアの事例を研究して赤字額圧縮策を検討願いたい。	→ 利用の少ない路線の便数削減や他モードへの再編など効率的かつ財政負担の少ない方策を検討してまいります。
バス運行についていろいろ努力されているのは、ありがたい。高齢者タクシーの料金助成制度の啓発をもっとやっていただきたい。	→ 今後も高齢者タクシー料金助成事業については、笠岡駅前と笠岡諸島交流センターの電子看板のほか、市民課設置の広告モニターでもPRを行い、利用者増を図ってまいります。
路線バスの低迷があり、今後住民の高齢化によりバスの利用は大きく伸びないのではないかと思います。しかしデマンド型乗合タクシーへの補助金、高齢者タクシー料金助成事業など新たな取り組みは効果があるのではないかと思います。今後も引き続き進めていただきたいと思います。	→ 路線バスについては、岡山県警発行のおかやま愛カードやバスとの接続にタクシーチケットを利用することで移動費を節約できること等をPRし、利用者増を図ってまいります。
公共交通の語に包まれて民間企業への公費の投入であることの議論が等閑にならないように、指標の実績値と目指している交流人口の増加、利用人数の確保については費用対効果を検証されたい。	→ コロナ禍で交流人口等の増加は厳しいと考えられるが、今後は、費用対効果を検証しながら、交流人口の増加や利用の増進を図ってまいります。
利用しやすい公共交通機関につきまして、オンデマンドバスやタクシーの利用など公共交通機関が必要とされている世代や免許返納者に必要な施策をされており素晴らしいと思いました。残念ながら無料で船に乗れる日はまだまだ子供に周知されていないように思います。子育て支援課の配付資料に盛り込まれたり、定住促進センターに移住者にもアナウンスしていただくなど、様々な課からすてきな魅力の連鎖が行えることを願っています。	→ 広く認知していただけるように、子どもの所属する機関に協力していただくなど、PRに努めてまいります。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	地域公共交通の利用者数については、今後、ダイヤ調整や利用促進で市民ニーズと合致させ、市民の利用者数増を図ります。また観光客のニーズを踏まえた市内の主要な観光施設等へのアクセシビリティを高める公共交通システムを構築し、観光客を中心に利用者数増を図ります。 路線バス等の利用人数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用減少がありますが、今後、感染対策が進み、市民や観光客の利用回復が見込まれる中で、市民も観光客も利用しやすい路線バスを検討・構築します。 旅客船の利用人数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用減少がありますが、今後、感染対策が進み、市民や観光客の利用回復が見込まれる中で、市民も観光客も利用しやすい運賃やダイヤ調整を検討・構築します。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・デマンド方乗合タクシーやグリーンスローモビリティなど、市民が利用しやすい公共交通システムの導入を図っています。路線バスや旅客船の利用人数は減少していますが、頑張ってくださいと思います。 ・コロナ禍とはいえ、路線バスの利用数が多いにも少ない。赤字の補填額も毎年かかるので、市民ニーズ・観光客ニーズを考慮し、より一層の見直しが必要かと思えます。「井原鉄道の基盤設備の維持に要する経費への補助金を支出」とありますが、近隣なので必要なことはと思いますが、笠岡市民のどのくらいの割合が利用しているのでしょうか？白石島の待合所の整備もされました。なぎさライナーは島民には勿論、観光客には物珍しく人気が出そうに感じます。予約すれば地域への貸し出しもされているとのこと、市民に広く知っていただき有効利用をお願いします。 ・路線バスについて市民や観光客が利用しやすいダイヤ改正や、実証実験中の「渚ライナー」などを活用した、利用しやすい公共交通システムを構築されることを期待する。 ・総合指標及び達成目標の指標のすべてにおいて目標を達成していませんが、事業費は増えています。費用対効果を検証して、今後は取組内容についての検討が必要ではないでしょうか。 ・朝の停留所に老婆が座って待っていました。その次には、高齢夫婦2人が立って待っていました。小さい団地前では、4～5人の女性がバスを待っています。朝便は、時間がはっきりしているから、乗られているのでしょう。バス便を無にするより、小型でも便があればいいと思います。 ・デマンドバスや渚ライナーなど笠岡諸島など急なアップダウンがある地域にも対応できるように考えてくださってありがとうございます。高校、大学など学校で乗り降りする学生にも使いやすさを感じてもらえたり、勉強する場を駅周辺に設けるなど交通の待ち時間が充実できる空間と共にあればよいなと思えました。時代の流れによりコロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍だからできたことなど、様々なことですが引き続きパンデミックにも対応できる対策をお願いいたします。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこられたかを明確にご記入いただけるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	2-5	施策名	離島振興	主 担 当 課	企画政策課
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”			関 係 課	
基本 方針	島民、民間団体、行政との協働を通じて地域コミュニティの継続的な維持や公共サービスの提供、道路や港等の整備を図ることで、いつまでも安心して離島で住み続けることができる環境を実現します。また、島の魅力を発信し、観光客を増やします。			関係各課	

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
離島の人口減少の割合(対前年比)	単位	目標		△ 5.5	△ 5.5	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0
	%	実績	△ 5.2	△ 5.9	△ 4.5	—	—	—
		達成率		93.2%	122.2%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	計画的な離島振興の取組推進
---------	---------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
「離島の振興」の満足度(市民意識調査)	単位	目標		△ 10.0	△ 8.5	△5.0(R4)	△4.0(R6)
	%	実績	△ 5.1	—	△ 5.2	—	—
		達成率		#VALUE!	163.5%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	1,940	千円	1,774	千円	1,513	千円	1,562	千円
うち 一般財源	1,307	千円	1,086	千円	895	千円	840	千円

1	離島振興事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
島で暮らす人 島で暮らしたい人		永続的に島で暮らせるようにする。		・笠岡諸島振興計画の策定及び進行管理 ・離島振興を目的に組織された団体(全国離島振興協議会、岡山県離島振興協議会、財団法人日本離島センター)との連携 ・辺地総合計画の策定及び進行管理 ・離島振興に関する庁内調整								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	★●全国離島振興協議会(全離島)			⇒				⇒				
	情報収集及び、国への要望活動			⇒								
	★●岡山県離島振興協議会			⇒								
	県内離島の状況把握や要望活動			⇒								
	★●笠岡諸島振興計画			⇒								
	施策実施の庁内調整			⇒								
●辺地総合計画の活用			⇒	⇒								
創 ○離島高校生修学支援補助金の交付												
創 ○離島に暮らす小中学生の交通費助成の交付												
直接事業費	決算額	1,940	千円	決算額	1,774	千円	決算額	1,513	千円	決算額	1,562	千円
	うち一般財源	1,307	千円	うち一般財源	1,086	千円	うち一般財源	895	千円	うち一般財源	840	千円

【達成目標2】必要な公共サービスの提供と航路の維持確保

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
健康長寿愛らんど事業への参加者	単位	目標		3,230	3,230	2,600	2,600
	人／年	実績	2,843	2,552	1,698	—	—
		達成率		79.0%	52.6%	—	—
旅客船の利用人数	単位	目標		180,000	180,000	130,000	130,000
	人／年	実績	159,692	165,574	127,148	—	—
		達成率		92.0%	70.6%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	135,532	千円	77,662	千円	104,666	千円	120,521	千円
うち 一般財源	49,457	千円	52,682	千円	38,760	千円	29,912	千円

2 島しょ部介護・福祉推進事業(再掲)

事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
島しょ部の高齢者		できる限り在宅で安心して暮らせるようにする。				島しょ部における介護・福祉サービスの確保と事業所への支援を行う。 高齢者の健康維持と介護予防に取り組む。							
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●陸地部への通院の帰りの船で利用できる無料乗船券の支給 ●北木島高齢者共同生活住居の運営 ●緊急通報装置設置事業 ●陸地部から専門職等を確保するための交通費補助 ●島しょ部の介護サービス事業所への家賃及び改修費補助 ●専門職による総合相談及び運動器機能低下の予防・向上のための支援(健康長寿愛らんど事業)		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
直接事業費		決算額	31,566	千円	決算額	30,555	千円	決算額	30,292	千円	決算額	27,631	千円
		うち一般財源	18,907	千円	うち一般財源	19,097	千円	うち一般財源	15,850	千円	うち一般財源	16,578	千円

3 離島航路事業(再掲)

事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
・旅客船を利用する人 ・旅客船で運搬される生活必需品		島しょ部と本土を結ぶ唯一の生活航路を維持し、島民の生活の安定と利用者の利便を確保する。		・国庫補助対象航路へ補助金を支出する。 ・運行事業者と連携して利用促進を図るとともに、必要に応じて運行ルート・ダイヤの見直しを行う。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	創 ★●補助金交付			⇒			⇒			⇒		
	創 ★●離島航路の国庫補助化の検討			○離島航路の国庫補助航路化			⇒			⇒		
	創 ★●笠岡港(住吉港)の待合所整備			●住吉港待合所の維持管理			⇒			⇒		
	○白石島の桟橋・待合所整備			○白石島の桟橋整備			○白石島の待合所整備			○白石島の待合所整備		
直接事業費	決算額	103,966	千円	決算額	47,107	千円	決算額	74,374	千円	決算額	92,890	千円
	うち一般財源	30,550	千円	うち一般財源	33,585	千円	うち一般財源	22,910	千円	うち一般財源	13,334	千円

【達成目標3】	協働による地域づくりの推進
---------	---------------

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
北木島宿泊研修所「石切りの杜」利用者数	単位	目標		700	700	300	350
	件／年	実績	602	714	289	—	—
		達成率		102.0%	41.3%	—	—
交通空白地有償運送の利用者数	単位	目標		650	650	200	200
	件／年	実績	515	421	422	—	—
		達成率		79.2%	64.9%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	11,996	千円	12,120	千円	12,597	千円	12,174	千円
うち 一般財源	8,496	千円	7,620	千円	5,308	千円	2,174	千円

4	海援隊事業												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
島しょ部住民		島しょ部に不足する公共的サービスの提供などの取組みを市民・民間団体と協働で行うことで、地域コミュニティの維持及び活性化を図る。					協働による公益的事業の企画及び運営、行政課題の広聴及び解決のための支援、地域の再生に寄与する取り組み。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組 内容	●まちづくり協議会の機能活用			⇒			⇒			⇒			
	●かさおか島づくり海社の側面及び後方支援			⇒			⇒			⇒			
	●各島の地域担当職員と連携した事業推進			⇒			⇒			⇒			
	●豊浦地区交流拠点施設の整備												
直接 事業費	決算額	10,550	千円	決算額	10,850	千円	決算額	11,129	千円	決算額	10,950	千円	
	うち 一般財源	8,350	千円	うち 一般財源	7,350	千円	うち 一般財源	4,840	千円	うち 一般財源	1,950	千円	

5	陸上交通事業(再掲)											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
マイカーなどによる移動手段を持たない人		バスや鉄道などの公共交通を必要としている人の移動手段を確保する。				・過疎地有償運送の運行に要する経費への補助金を支出する。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	創 持 ●交通空白地有償運送の維持			⇒			⇒			⇒		
直接 事業費	決算額	1, 446	千円	決算額	1, 270	千円	決算額	1, 468	千円	決算額	1, 224	千円
	うち 一般財源	146	千円	うち 一般財源	270	千円	うち 一般財源	468	千円	うち 一般財源	224	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	149,468	千円	91,556	千円	118,776	千円	134,257	千円
うち一般財源	59,260	千円	61,388	千円	44,963	千円	32,926	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
島しょ部の人口減、高齢化は陸地部よりも深刻です。また、観光客もコロナウイルスの影響で厳しい状況にあるが、より一層、尽力されることを期待する。	→ 昨年の日本遺産認定を契機として、それを観光客の増加につなげられるよう取組を検討していますが、本年度は特にコロナウイルスの影響のため島しょ部への観光客数の減少など影響は少なくありません。島民が安心して生活できるよう、行政として何ができるか住民目線で考え、しっかりと施策を進めてまいります。
島の住民に利便性向上のために何が必要か聞いて対策を講じてください。	→ 島民が生活をしていく上で、陸地部には無い不便な点がいくつもあると考えています。島民の話にしっかり耳を傾け、本当に困っている点や必要な点を的確に把握し、スピード感をもってしっかりとサポートしていきたいと考えています。
笠岡には島が多い、これを逆手にとって笠岡の活性化につなげられないか。また高齢者へのレク指導のボランティアに行く時、船賃の助成など考えられないか。	→ 笠岡市は全国の一部離島を持つ市の中で最も多くの島を持つ都市の一つであり、いわば、島・海こそ最も“笠岡らしさ”を象徴しているところと言えます。このような貴重な笠岡の資産をしっかりと活用すべく施策を展開しているところであります。いただいた案も含めてさらに関係・交流人口の増進に繋がる有効な施策を検討および実行してまいります。
離島振興対策を打っていますが、島の人口がどんどん減少していく中で、これはといった振興策はないのではないかと思います。しかし北木島の石切り場などの日本遺産認定の観光資源を活かして振興対策を進めていただくようお願いします。	→ 昨年、北木島の石切り場をはじめとした笠岡諸島が日本遺産に認定されましたが、これは一つのきっかけに過ぎません。島しょ部における高齢化及び人口減が急速に進行する中で、今後とも安定した生活を維持していくためにも、関係・交流人口の創出に繋がる施策を積極的に展開し、離島振興に尽力いたします。
実績では目標を達成している指標は一つのみである。達成率が前年を下回っている指標の事業については目標達成に向けて取組内容を検討されたい。	→ 今後とも、全ての項目で目標を達成できるよう尽力いたします。また、環境の変化等により達成率が見込めなくなったものにつきましては、その都度取組内容の見直しなどをし、今後も「離島の振興」の満足度が上がるように、引き続き施策を展開してまいります。
日本遺産にも認定されていますが、インターネットが近いうちに繋がらなくなることは今のご時世ではライフラインがなくなる大きな問題のように思います。日本遺産認定により各島の魅力を発信していただくと共に、お金を落としてもらえるようにつなげていただきたいことと、最後まで住み続けられるようにコロナになっても新しい島の生活様式も検討していただきながら、見守りや福祉の充実を維持していただきたいです。	→ 日本遺産認定を契機として、それを観光客の増加につなげられるような取組を検討していく一方で、ライフラインの維持が喫緊の課題となっています。少子高齢化が急速に進む中、今後も安心して島で生活していけるように、見守りや福祉事業の充実はもちろんのこと、ワーケーションなど新しい生活様式にも対応できるような施策の検討・展開してまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	離島振興施策に対する市民満足度は、目標値を大きく上回ってはいるが、不満が多いことには変わりはないため、少子高齢化が加速している離島において、現状にあった振興策を行うとともに、民間やNPOと協働で、関係人口を増やし、集落の維持・活性化を目指したい。 また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出機会が減少したため、交通機関や研修所の利用者が大幅に減少するとともに、健康長寿愛らんど事業への参加者も減少した。アフターコロナにおいては、新しい生活様式での観光客の取り込みや利用者等の増加に努めたい。
------------------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・日本遺産認定で離島への観光も良くなるかと思いましたが、コロナ禍が直撃して、なかなか観光客が増えません。ユーチューブにより、えっ!!という認知度が上がるような、映えるものを出すコンテストを開催してはいかがでしょうか。 ・コロナ禍で健康長寿らんど事業への参加者や旅客船の利用者数、「石切りの杜」利用者数は減となり目標達成とはなりませんでしたが、離島の人口減少の割合、離島振興の満足度が目標達成できていることから、B判定としました。人と会うことが少なくなり孤独を感じている方もいるかもしれません。福祉の面でも島民に寄り添いストレスのない生活を送っていただけるようご配慮願います。そしてアフターコロナで観光客が増えることが予想されますが、島民の住みやすさを第一に離島振興を希望します。 ・関係部署、関係機関と連携し、いつまでも離島で安心して住み続けることができる環境を実現するよう、より一層努力されたい。 ・総合指標は目標値を達成しているが、達成目標の指標は市民意識調査の項目を除いて全てが未達成では、総合目標と達成目標の設定のしかたが妥当であるのか疑問に感じます。 ・島の多い笠岡らしさが、観光開発の高まりには、なかなか向上しない。今もやられているイベントへの参加助成などは、可能な限り続けてほしい。近県からの呼びこみの策を考えてほしい。 ・いつまでも安心して離島で住み続けることができる環境整備を行ってくださってありがとうございます。コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけできること、コロナ禍だからできたことなど、様々だと思いますが引き続きパンデミックにも対応できる対策をお願いいたします。今年度についてですが、コロナ禍で総合指標や達成目標指標のことができなかったり届かなかった場合、他にどんなことをされてこれたかを明確にご記入いただけるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	2-6	施策名	市民参画・協働の推進	主 担 当 課	協働のまちづくり課
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”				
基本 方針	☆市民協働を更に進め、より笠岡らしい個性あるまちづくりを確立し、市民がいきいきと活躍する持続可能なまちを目指します。 ☆潜在的な住民自治力を引き出し、様々なセクターや市役所内の複数の部署が地域や社会的な課題に関わることができるようなコーディネート機能を確立します。			関 係 課	

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
まちづくり協議会の認知率(市民意識調査)	単位	目標		—	70.0	—	60.0(R4)	63.0(R6)
	%	実績	61.2	—	57.3	—	—	—
		達成率		#VALUE!	81.9%	—	—	—
市民活動支援センター登録志縁型組織数	単位	目標		74	74	83	86	90
	団体	実績	77	80	80	—	—	—
		達成率		108.1%	108.1%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	地域コミュニティであるまちづくり協議会への支援
---------	-------------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
まちづくり協議会活動への参加率(市民意識調査)	単位	目標		—	35.0	26.0(R4)	26.5(R6)
	%	実績	34.7	—	24.2	—	—
		達成率		#VALUE!	69.1%	—	—
地域のまちづくり計画を策定した協議会数	単位	目標		6	8	4	10
	地区	実績	2	3	3	—	—
		達成率		50.0%	37.5%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	44,134	千円	45,348	千円	44,448	千円	38,322	千円
うち 一般財源	19,264	千円	24,108	千円	8,648	千円	16,022	千円

1市民活動(地縁組織)との協働推進事業												
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡市民		地縁組織であるまちづくり協議会と市役所との協働による市政の推進を図る。 志縁組織である市民活動団体や地域住民と市役所との協働による市政の推進を図る。				まちづくり協議会の運営及び活動の支援とともに、市民の認知率の向上のため周知啓発を、また地域担当職員の意識・能力向上のため連絡会や研修等を実施する。 市民活動の活性化を推進するため、地域住民や住民自治組織に対し、各種補助等を実施する。						
</												

【達成目標2】多様な市民活動の推進

達成目標2の指標

指標名			目標・実績の推移				
			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
NPO法人数	単位	目標		19	19	19	19
	団体	実績	18	18	19	—	—
		達成率		94.7%	100.0%	—	—
志縁型団体協働のまちづくり事業補助金の交付件数	単位	目標		10	10	5	5
	件/年	実績	8	7	5	—	—
		達成率		70.0%	50.0%	—	—
市民活動支援センター利用者数	単位	目標		17,300	17,350	14,000	15,000
	人/年	実績	19,617	21,882	13,513	—	—
		達成率		126.5%	77.9%	—	—
市民活動支援センターが実施する研修会や講座への参加者数	単位	目標		75	75	120	132
	人/年	実績	129	130	114	—	—
		達成率		173.3%	152.0%	—	—
市民活動総合保障保険の利用件数	単位	目標		19.0	20	10	10
	件/年	実績	10	13	10	—	—
		達成率		68.4%	50.0%	—	—

達成目標2の事業費

平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	12,513	千円	12,857	千円	12,756	千円	11,885	千円
うち一般財源	9,881	千円	10,153	千円	10,456	千円	9,551	千円

2	市民活動(志縁組織)との協働推進事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡市民		志縁組織である市民活動団体や地域住民と市役所との協働による市政の推進を図る。				市民活動支援センターを拠点として、各市民活動団体の活動支援や市役所との連携等を推進する。 市民活動の活性化を推進するため、地域住民や住民自治組織に対し、各種補助等を実施する。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	創 ●志縁型団体と行政との協働事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	●市民活動支援センターについて広く市民に周知し、笠岡市の未来を考え、登録団体の活動紹介の場として「ゆびとまフェスティバル～まちづくりフォーラム2015～」の開催			⇒			⇒			⇒		
	(ワードチラシ作成講座、助成金獲得講座)			⇒								
	●ふるさと思民大学開催(2回)			●ふるさと思民大学開催(1回)								
	【志縁型団体(市民提案型)協働事業数:5事業】			【志縁型団体(市民提案型)協働事業数:8事業】			【志縁型団体(市民提案型)協働事業数:7事業】			【志縁型団体(市民提案型)協働事業数:4事業】		
直接事業費	決算額	12,513	千円	決算額	12,857	千円	決算額	12,756	千円	決算額	11,885	千円
	うち一般財源	9,881	千円	うち一般財源	10,153	千円	うち一般財源	10,456	千円	うち一般財源	9,551	千円

【達成目標3】市民と共に考え、力を合わせて取り組む市役所づくり

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
地域担当職員延べ経験者数	単位	目標		246.0	270	315	362
	人	実績	251	272	293	—	—
		達成率		110.6%	108.5%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	215	千円	58	千円	112	千円	30	千円
うち一般財源	215	千円	29	千円	112	千円	30	千円

3	協働推進のための職員研修												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市職員			積極的に市職員の地域まちづくり活動への参加・参画を促進する。				協働のまちづくりを推進するため、市職員研修等の機会を設け、地域におけるまちづくりの市や職員の役割などについて意識啓発を行う。また、地域の自立と住民の主体性を活かしながら、積極的に市職員の地域まちづくり活動への参加・参画を促進する。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●地域担当職員制度 ●ふるさと思民大学開催（2回）			⇒ ●ふるさと思民大学開催（1回）			⇒ ●まちづくり講演会			⇒ ●まちづくり講演会 地域担当職員ファシリテーション能力向上			
直接事業費	決算額	215	千円	決算額	58	千円	決算額	112	千円	決算額	30	千円	
	うち一般財源	215	千円	うち一般財源	29	千円	うち一般財源	112	千円	うち一般財源	0	千円	

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	56,862	千円	58,263	千円	57,316	千円	50,237	千円
うち一般財源	29,360	千円	34,290	千円	19,216	千円	25,603	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
実績が出ていないが、まちづくり協議会の認知度や活動への参加率はまだまだ低いと思われる。今後の取組に期待したい。	→ より多くの地域住民の方にまちづくり協議会の活動や目標について正しく理解していただき、活動に参加していただけるよう各まちづくり協議会の広報やプレスリリースなど活動のPRについて助言しております。また、活動報告会や講演会、広報などを通じ、まちづくり協議会の活動などについてより広くPRしてまいります。
この施策は関心のある方とない方の温度差が激しく、基本方針を周知する努力が必要。やり方によっては、多くの方が生き活きと活躍できると思う。	→ より多くの地域住民の方にまちづくり協議会の活動や目標について正しく理解していただき、活動に参加していただけるよう各まちづくり協議会の広報やプレスリリースなど活動のPRについて助言しております。また、活動報告会や講演会、広報などを通じ、まちづくり協議会の活動などについてより広くPRしてまいります。
まちづくり協議会についての事業評価をし、助成する仕組みは良いことと思います。地域によっては財源収入について取り組んでいる。	→ 実績報告時に、事業の振り返りとともにより効果的な事業実施のために次年度どのような取組を行うかを具体的に考えていただいております。それを元に新たな年度の交付申請を受け付け、審査により交付決定をしています。今後も目標を立て、工夫を重ねてコミュニティ・ビジネスへ挑戦する等持続的課題解決活動が推進されるよう支援してまいります。
施策を構成する事業は市全体に及ぶため、施策を構成する事業に一部遅れはあるものの、指標の数が多く、目標の達成率のみでは評価が難しい。どのような状況を目指しているのかを念頭にそれぞれの事業に取り組まれない。	→ 地域まちづくり計画策定について進捗が遅れている点については、事務説明会や地域担当職員連絡会議で継続して意識づけをしています。出前講座や個別相談等を実施し、着手後も進捗状況を確認しつつ適切な支援をしていきます。地域が自主性・自立性をもって地域課題を解決できるよう、地域担当職員制度により地域との連携を深め、また多様な取組をさまざまな地域団体と行政との協働で推進するとともに、取組の成果を他地区にも広げていくなど、地域力の向上に向けた支援を行います。
それぞれの地域の主体性を大切にされ、コミュニティの自立を育んでくださってありがとうございます。まちづくりの協議会の定数は50%と昨年度よりも団体は増えていますが低い達成率でした。計画策定された団体数補助金をいただいているけれど活動されている所はあり、今後の方向性として指標を考えていく必要性を感じました。質を大事にするとお話をありましたが、自立した活動への支援に関しての指標が増えていくといいですね。持続可能な笠岡市の現状を考えると、重要な施策だと思います。現在取り組まれていることが花開くことを願っています。	→ 地域が自主性・自立性をもって地域課題を解決できるよう、地域担当職員制度により地域との連携を深め、また多様な取組をさまざまな地域団体と行政との協働で推進するとともに、取組の成果を他地区にも広げていくなど、地域力の向上に向けた支援を行います。地域計画を策定し、それに沿った活動を行う協議会数の増加を促すため交付金上限額へのインセンティブを付与することなどにより、交付金制度を見直し、持続可能な地域づくりへ向けて内容の充実を図ります。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	令和3年度からまちづくり協議会の制度の見直しに着手しており、地域内の各種組織や地縁団体との連携のあり方を考え直すことにより、認知率や活動への参加率を向上させたいと考えている。地域計画策定についても、マニュアルを作成するとともに地域担当職員向けのファシリテーション研修を実施することで、策定に向けた行政側からの支援体制の強化を図る。 志縁型団体協働のまちづくり事業補助金については令和2年度から交付要綱の一部改正、市民・有識者等で構成する評価会の設置、実施要領の策定を実施し、事業目的や内容、役割分担等その基準に沿ったより効果的な事業に補助できるようにしている。 市民活動支援センターが実施する研修会や講座への参加者数については、新型コロナウイルスの影響によりこれまで通りの形態での講座開催が難しくなっている中、オンライン実施などの方法により利用者維持に努めている。
------------	--

＜8.委員による評価結果＞

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・今回は、まちづくり協議会の認知率や活動への参加率(市民意識調査)は低く、さらにコロナ禍により研修会への利用者数や研修会や講座への参加者数は少なくなっています。しかしコロナ禍という一時的なものだと思いますので、さらに頑張りたいと思います。 ・まちづくり協議会の認知率・参加率共にH30年度よりもさらに下がり、目標達成とはなりません。地域によっての温度差が大きい。あまり上手く活動されていない協議会に関しては、担当課より指導等あったほうがよいのではないかと思います。会長・事務局には報酬があり、不公平感があるのも問題なのかもしれない。自助共助公助がより大切となるので、まちづくり協議会がその中心となるよい形ができることを願います。市民活動支援センター登録志縁型組織数は現状維持となっています。研修会や後援会の参加者数についてはコロナ禍故の減少と鑑み、B判定としました。 ・市民意識調査の回答率が前回は上回り、特に若者の回答が増えたと聞きました。その調査結果により、まちづくり協議会の認知度や参加率が低くなっているのは、やはり若者への周知がまだできていないのではないかとと思われる。引き続き、認知度を上げるために努力されたい。 ・基本計画に示した課題がどの程度解決又は解消しているのか指標から判断できません。実態はどうなっているのでしょうか。 ・まち協の取組にも、見直しの時期に来ていると思います。 ・コロナ禍だからできなかったこと、コロナ禍だけでできたことなど例年通りの活動は厳しい中、市民活動支援センターが実施する研修会や講座への参加者数をオンライン実施などの方法で利用者維持に努められるなど具体的にご記入いただきありがとうございます。令和3年度からのまちづくり協議会の制度見直しに期待しています。地域が自主性、自立性をもって地域課題に取り組まれることを後押しすることは簡単ではないと思いますが根気強くお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	2-7	施策名	多様な交流の促進	主 担 当 課	協働のまちづくり課
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”				
基本 方針	☆協働の取組によって国際交流に参加する市民を増やし、国際化に対応する人材を育成するとともに、笠岡に住んでいる外国人が生活しやすい環境をつくり、多文化共生のまちづくりを目指します。 ☆友好都市等との交流を市民の積極的な参加により促進します。			関 係 課	学校教育課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
語学事業及び国際交流事業の年間参加者数	単位	目標		2,105	2,213	1,816	3,038	3,160
	人／年	実績	2,624	3,016	1,683	—	—	—
		達成率		143.3%	76.1%	—	—	—
交流事業推進助成金による大田市交流人数	単位	目標		62	65	70	75	80
	人／年	実績	39	33	40	—	—	—
		達成率		53.2%	61.5%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	国際交流の促進
---------	---------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
語学事業及び国際交流事業の年間参加者数 (日本語講座・日本語指導ボランティア養成講座を除く)	単位	目標		1,835	1,935	1,570	2,600
	人／年	実績	2,307	2,619	1,480	—	—
		達成率		142.7%	76.5%	—	—
白石島国際交流ヴィラ年間宿泊者数	単位	目標		850	900	600	1,000
	人／年	実績	534	941	457	—	—
		達成率		110.7%	50.8%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	4,831	千円	5,643	千円	14,077	千円	6,134	千円
うち 一般財源	4,731	千円	5,428	千円	13,445	千円	3,533	千円

1	国際交流・地域間交流事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民 在住外国人		外国人との交流の機会を提供するなど市民の多文化共生の理解を深め、また、外国人が生活しやすい環境をつくる。				・国際交流事業(青少年海外交流事業含む) ・国際交流ヴィラの運営支援						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内 容	○笠岡国際交流協会の運営支援 ＜笠岡国際交流協会の 主な活動内容＞ ・各種交流事業 ・在住外国人日本語講座 ・外国人の市民向け講座 ・情報提供、相談窓口 ○友好握手都市との交流 ・マレーシア コタバル市 訪問団の受入 ○中学生の海外派遣 ○英語スピーチコンテスト ○白石島国際交流ヴィラ 運営支援			⇒ ⇒ ○海外中学生の受入 ⇒ ⇒			⇒ ○友好握手都市20周年記念事業 ・コタバル市訪問 ・訪問団受入、サッカー親善大会 ○中学生の海外派遣 ⇒ ⇒			⇒ ・諸外国とのオンラインでの交流 ・グローバルカフェ ⇒ ○国際交流ヴィラ施設改修工事		
	決算額	4,831	千円	決算額	5,643	千円	決算額	14,077	千円	決算額	6,134	千円
	うち 一般財源	4,731	千円	うち 一般財源	5,428	千円	うち 一般財源	13,445	千円	うち 一般財源	3,533	千円
直接 事業費												

【達成目標2】外国人が生活しやすいまちづくり

達成目標2の指標

指標名			目標・実績の推移				
			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
日本語講座受講者数	単位	目標		190	195	160	350
	人/年	実績	222	327	117	—	—
		達成率		172.1%	60.0%	—	—
日本語指導ボランティア養成講座受講者数	単位	目標		80	83	86	88
	人/年	実績	96	70	86	—	—
		達成率		87.5%	103.6%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	1,019	千円	1,047	千円	788	千円	676	千円
うち一般財源	1,019	千円	1,047	千円	788	千円	676	千円

2	在住外国人生活支援事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
在住外国人 市民		笠岡国際交流協会と協働し、在住外国人の日本語の習得を支援するための日本語講座や、日本語指導ボランティア養成講座の実施を通じて、在住外国人生活支援を行う。				・日本語講座の実施支援 ・日本語指導ボランティア養成講座の実施支援						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	○笠岡国際交流協会の事業支援 ・日本語講座の実施支援 ・日本語指導ボランティア養成講座の実施支援			⇒			⇒			⇒ ・諸外国とのオンラインでの交流 ・グローバルカフェ		
直接 事業費	決算額	1,019	千円	決算額	1,047	千円	決算額	788	千円	決算額	676	千円
	うち一般財源	1,019	千円	うち一般財源	1,047	千円	うち一般財源	788	千円	うち一般財源	676	千円

【達成目標3】地域間交流の促進

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
交流事業推進助成金による大田市交流人数	単位	目標		62	65	70	75
	人／年	実績	39	33	40	—	—
		達成率		53.2%	61.5%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	183	千円	180	千円	151	千円	2,159	千円
うち 一般財源	183	千円	180	千円	151	千円	190	千円

3 友好都市交流促進事業

事務事業の目的			事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)						
市民		友好都市等との交流を市民の積極的な参加により促進し、相互の発展につなげていく。	・友好都市大田市との交流支援(交流事業推進助成金) ・大田市交流30周年記念事業					
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
取組 内容	○友好都市大田市との交流支援 ＜交流事業推進助成金＞ ・交付件数：2件 ・交流した市民人数：46人		⇒ ＜交流事業推進助成金＞ ・交付件数：2件 ・交流した市民人数：39人		⇒ ＜交流事業推進助成金＞ ・交付件数：2件 ・交流した市民人数：33人		⇒ ＜交流事業推進助成金＞ ・交付件数：2件 ・交流した市民人数：40人 ○大田市交流30周年記念事業 ・交流した市民人数：882人	
直接 事業費	決算額	183 千円	決算額	180 千円	決算額	151 千円	決算額	2,159 千円
	うち 一般財源	183 千円	うち 一般財源	180 千円	うち 一般財源	151 千円	うち 一般財源	190 千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	6,033	千円	6,870	千円	15,016	千円	8,969	千円
うち 一般財源	5,933	千円	6,655	千円	14,384	千円	4,399	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
大田市の交流事業は、てこ入れが必要ではないか。今以上の創意工夫をされることを望む。	→ 令和2年事業、友好都市縁組締結30周年記念事業として実施した大田市PR番組撮影をきっかけとして、笠岡市内業者と大田市に本社を構える会社とのつながりを創出することができました。また、新たなつながりを生み出すべく、大田市の協力を得て周年記念事業として両市観光施設の入場料無料企画を実施し両市民の相互来訪を促進します。
友好握手都市20周年事業は成功に終わり、今後も若い世代の交流が続くような施策を検討願います。	→ コタバル市の若い世代との交流については、中学生どうしのサッカー交流大会を今後も継続して実施します。このほかにも、スポーツ・文化を通じて学生どうしの交流を深めていき、友好握手都市のさらなる発展に寄与していきます。
他都市との交流企画は、これからも続けてほしい。団体間の交流にも多少の助成があればよい。	→ 友好都市縁組締結30周年記念事業を契機に、大田市との交流事業補助金の制度の周知を徹底します。
2-6と同じく、自己評価がC評価となっており、謙虚さを示していることが分かります。しかし今回の委員のほとんどはB評価をつけており、自信をもって施策に取り組んでいただきたいと思います。	→ ありがとうございます。 今後も引き続き各種交流事業の実施に注力してまいります。
多様な交流の促進について、白石国際交流ヴィラの利用数が著しく伸びていることが素晴らしいと思いました。コロナ禍の中で交流は難しいこともあるかと思いますが、オンラインを多用していただき、英語のスピーチコンテストや、海外中学生の交流など認知度を上げるために幅広く広報活動をしていただきたいです。R1年度のサッカー親善大会など、スポーツを通じて交流する機会是对等な交流感が伝わり素晴らしいきっかけだと思いました。一市民としては様々なアイデアでこれからも異文化交流が進むことを願っています。	→ 白石島国際交流ヴィラは地域おこし協力隊の活躍により大きく実績を伸ばしてきておりました。今年度はコロナの影響で利用者が鈍化しておりますが、施設の改修やカフェの営業開始などコロナ後の需要回復に向けて着々と準備をしているところです。 海外学生との交流についてはオンラインでの実施に向けて各種団体との協議を行っており、今年度から継続して事業実施をしていく予定です。 スポーツを通しての交流についても、昨年度実施したコタバル市とのサッカー交流を今後も継続的に実施することが決定されており、幅広い分野での国際交流事業を推進してまいります。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	語学事業及び国際交流事業については、コロナの影響により、中止や制限があったため、利用者が減少してしまいましたが、コロナ禍でも対応できるように、オンラインの活用を積極的に行い、グローバルカフェや出前講座等新しいイベントを行って、参加者増加に取り組んでいきます。 国際交流ヴィラは、コロナ収束後の観光客の受入れ態勢を整えるため、老朽化した施設の改修を行い、施設の魅力を高めていきます。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・コロナ禍のために語学事業や国際交流事業は少なくなっています。また大田市交流30周年記念事業により交流した市民人数は882人と多かったと思いますが、交流事業推進助成金による交流人数は目標人数よりは少なくなっています。今後も大田市との交流は是非とも続けていただきたいと思います。 ・語学事業及び国際交流事業の年間参加者数、交流事業推進助成金による大田市交流人口の減少はコロナ禍ということで判断材料にはしませんでした。ただ、市民会館で行われた「大田市交流30周年記念事業」は882人も市民が参加しており、素晴らしい記念事業となりました。国際交流ヴィラ施設改修工事でもされており、アフターコロナの宿泊事業にも期待しています。笠岡に来られた外国人が少なかったためか、日本語講座受講者数もかなり少ないですが、十分な配慮をお願いします。 ・コロナ禍で非常に厳しい状況ですが、アフターコロナを見据えた対策に期待します。 ・目標値を達成していない総合指標及び達成目標の指標については、達成に向けてどのように取り組むのか示していただきたい。 ・外国の方と、地域の方の交流が盛んになっていると感じます。地域に溶け込み、みんな地球人。そして、協力し合って、命を育める街になってほしいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	2-8	施策名	広域連携の推進	主 担 当 課	企画政策課
戦略の柱	活性化戦略 “賑わう”			関 係 課	
基本 方針	限られた行政資源を有効活用するため、近隣の市町との広域的な連携や多様な主体との連携を推進し、行政運営の効率化を図るとともに地域の活性化を図ります。				

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
3圏域(高梁川流域圏、備後圏域、井笠圏域)での連携事業数	単位	目標		116	116	118	118	118
	事業	実績	119	114	116	—	—	—
		達成率		98.3%	100.0%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	近隣市町との連携の推進
---------	-------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
高梁川流域での連携事業数	単位	目標		59	59	57	57
	事業	実績	59	54	55	—	—
		達成率		91.5%	93.2%	—	—
備後圏域での連携事業数	単位	目標		55	55	59	59
	事業	実績	58	58	59	—	—
		達成率		105.5%	107.3%	—	—
井笠圏域での連携事業数	単位	目標		2	2	2	3
	事業	実績	2	2	2	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	193	千円	177	千円	146	千円	50	千円
うち 一般財源	193	千円	177	千円	146	千円	50	千円

1	広域連携事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民・職員		近隣市町と連携することで、地域の活性化や行政運営の効率化に繋げる					高梁川流域・備後圏域・井笠圏域において、各市町単独で行っていた事業の連携推進や圏域で行うことでのスケールメリットを活かした事業を推進する					
平成29年度		平成30年度					令和元年度			令和2年度		
取組内容		・高梁川流域圏及び備後圏における連携			⇒		⇒			⇒		
		・井笠圏域振興協議会事務			⇒		⇒			⇒		
直接事業費	決算額	193	千円	決算額	177	千円	決算額	146	千円	決算額	50	千円
	うち一般財源	193	千円	うち一般財源	177	千円	うち一般財源	146	千円	うち一般財源	50	千円

【達成目標2】域学連携の推進

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
地域創生コモンズかさおかを拠点とした域学連携事業参加者	単位	目標		250	270	70	90
	人／年	実績 達成率	166	69 27.6%	60 22.2%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	0	千円	86	千円	70	千円	67	千円
うち 一般財源	0	千円	43	千円	70	千円	67	千円

2 域学連携事業

事務事業の目的			事務事業の内容											
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)											
学生, 市民			高い地域志向をもった人材育成を支援し, 学生, 地域住民, 各種団体等が協働して地域課題解決のための活動に取り組む。			地(知)の拠点大学である岡山県立大学等を支援し, 地域住民, 各種団体等との域学連携を推進する。								
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容	【岡山県立大学】 ・ おかやまCOC+推進協議会総会参加 (6/2: 1名) ・ 笠岡諸島での疾病予防・健康増進に向けた高齢者健康増進支援活動協力 (アンケート調査: 11~3月) ・ 県立大「地域協働演習」をまちづくり協議会 (2団体) が受入 ・ 県立大フォーラムに資料展示 ・ 県立大「おかやまを学ぶ」講師派遣 (10/18: 1名) ・ 島の大運動会にて県立大が健康測定実施 ・ 定住促進センターHP改修等へのデザイン学部協力 【その他】 ・ 笠岡高校総合学習「地域学」への協力 (7課7テーマ)			【岡山県立大学】 ⇒ (6/1: 1名) ・ COC+事業実施に関する改正協定締結 (H30.9月) ・ 「健康まつりin笠岡」等に県立大人間情報工学科が参画 ・ 県立大看護学科「総合学習」の事前実習に講師派遣 (1名2回) ⇒ ⇒ (5/29) ⇒ (11/14: 1名) ⇒ ⇒長期インターンシップ受入 (18日間: 2名) 【その他】 ⇒ (7課7テーマ) ・ 地元高校生を中心とした笠岡駅前イルミネーション設置支援			【岡山県立大学】 ⇒ (6/12: 1名) ・ 「健康まつりin笠岡」に県立大から骨密度測定器を借用 ・ 県立大看護学科「総合学習」の事前実習に講師派遣 (2名各1回) ⇒ ⇒ (5/29) 県立大「地域再生実践論」講師派遣 (6/5: 1名) ⇒ ⇒長期インターンシップ受入 (16日間: 1名) 【その他】 ⇒ (7課7テーマ) ・ 地元高校生を中心とした笠岡駅前イルミネーション設置支援			【岡山県立大学】 「吉備の杜」創造戦略プロジェクトメンバーシップ会議参加 (3/17: 1名) (コロナ渦により県立大との取組の多くが中止) ・ 県立大が笠岡市立図書館のピクトグラム (本の分類用) 作成 【その他】 ⇒ (7課7テーマ) ・ 地元高校生を中心とした笠岡駅前イルミネーション設置支援				
	決算額	0	千円	決算額	86	千円	決算額	70	千円	決算額	67	千円		
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	43	千円	うち一般財源	70	千円	うち一般財源	67	千円		
	直接事業費													

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	193	千円	263	千円	216	千円	117	千円
うち 一般財源	193	千円	220	千円	216	千円	117	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
域学連携事業参加者が目標を大きく下回っている。市民への周知を工夫され、参加者を増やすよう努力されたい。	→ コロナ禍の状況を考慮しながら、地方創生事業(COC+)の中心となる岡山県立大学にCOC+事業参加大学とのより一層の連携を促し、県立大学以外の参加8大学との連携も強化してまいります。なお、域学連携事業ではありませんが、次世代の地域づくりを担う人材の育成等を目的とする「かさおかイノベーションリーダー養成塾」では、社会人10人以外にも大学生2名、高校生7名の参加があります。
岡山との連携が多いが近距離の福山市の団体との連携も考えてみればよい。	→ 引き続き、備後圏域との連携を深めてまいります。
岡山県立大学との産学連携をしていることなど、評価ができます。今後もがんばっていただきたいと思います。	→ 今後も産学連携に努めてまいります。
3圏域での連携事業数は概ね目標を達成しているが、域学連携の推進の実績の低さは前年度と比較してなお低調である。交流人口の増加に繋がるのかどうか、今後、取組内容を検討されたい。	→ 域学連携事業の推進のほか、県内大学生が中心になって行っている「せとうち百景 かさおか諸島フォト・絵画コンテスト」に協力し、交流人口の増加に努めてまいります。
広域連携は、これから限りある財源や人口の中で重要なことだと思います。高梁川流域や備後県域、井笠圏域での連携事業数が高い達成率で維持されていることは素晴らしいと思います。大学生や市民に関しまして必要なことだと思います。防災についても連携事業を推進していただきたいです。	→ 今後も、限られた行政資源を有効に活用するため、広域連携の推進を図ってまいります。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	域学連携事業について、昨年度に引き続きコロナ禍により参加者数が伸び悩んだが、次世代の地域づくりを担う人材の育成等を目的とする「かさおかイノベーションリーダー養成塾」では、社会人10人以外にも大学生2名、高校生7名の参加があった。また、県内大学生が中心になって行った「せとうち百景 かさおか諸島フォト・絵画コンテスト」に協力し、交流人口の増加に努めた。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・広域連携事業は、順調に進んでいると思います。ただ、域学連携の推進が低いのが残念です。今後も頑張っていただきたいと思います。 ・近隣市町との連携の推進では、3圏域での連携事業数が増え、概ね目標を達成しています。地域創生コモンズかさおかを拠点とした域学連携事業参加者数はコロナ禍ゆえ減少ですが、県立大が図書館のビクトグラム(本の分類用)を作成しています。改善策もしっかりと方向付けされていることから、B判定としました。 ・岡山県立大学との連携は非常に評価できるが、コロナ禍で中止になった事業が多くあったようですが、引き続き、域学連携事業参加者が増えるよう工夫されたい。 ・総合指標は目標を達成しています。基本方針に記された「行政運営の効率化と地域の活性化は図れたのでしょうか。」 ・井笠地区の連携事業など進んでいると感じます。私たちも、市民活動として、備後一円、特に福山地区の方々と笠岡西部の方でニュースポーツ「ユニカール」の交流を図っています。小さな取組ですが、小さな力が集まれば「大きな力」になると思います。 ・コロナ禍であっても3圏域での連携事業数が目標に達しており、域学連携事業ではコロナ禍だからできなかったこともありますが、コロナ禍だけではないこととして、イノベーションリーダー養成講座や県内大学生のせとうち百景 笠岡諸島フォト・絵画コンテストを行われ、コロナ禍での活動は様々だと思いますが引き続きどんな状況でも対応できる対策をお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3-1	施策名	子ども・子育て環境の整備	主担当課	子育て支援課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	
基本方針	将来の笠岡市を担う子どもたちの成長は、家庭や地域にとって大きな喜びです。子どもが健やかに育つことができるよう、子育て家庭が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子育てを地域や社会全体で支えるまちの実現を目指します。			関係課	こども育成課 市民課 学校教育課 生涯学習課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		—	48.5	—	45.0(R4)	47.5(R6)
	%	実績	41.4	—	42.4	—	—	—
		達成率		#VALUE!	87.4%	—	—	—
年度末における5歳児の人口と5年前の0歳児の人口を比較した増減割合	単位	目標	12.3	12.6	5.0	5.0	5.0	5.0
	%	実績	10.0	6.3	△ 0.4	—	—	—
		達成率		51.2%	-3.2%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	安心して子どもを産み育てられる環境
---------	-------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
妊娠11週以下で妊娠届出をする妊婦	単位	目標		91.3	91.8	84.0	87.0
	%	実績	87.8	76.3	82.6	—	—
		達成率		83.6%	90.0%	—	—
子育て意識啓発のための講座を受講した人	単位	目標		320	330	70	200
	人/年	実績	199	195	57	—	—
		達成率		60.9%	17.3%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	105,582	千円	106,544	千円	100,168	千円	108,682	千円
うち一般財源	103,568	千円	99,325	千円	93,681	千円	100,413	千円

1	母子健診事業											
事務事業の目的 対象(誰を) 意図(どのようにしたいのか)				事務事業の内容								
妊産婦 乳幼児				医療機関による妊産婦健康診査、乳幼児健康診査の一部を公費負担することで実施、乳児の健やかな成長と母体の健康の増進を図る。また、乳児健康診査、1歳6箇月健康診査、3歳児健康診査及び2歳児歯科検診を実施することで乳幼児の健康状態を把握し、適切な指導助言を行う。								
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	●母子保健事業 ・健康診査の実施 <妊婦一般健康診査延件数:2,874件> <乳児一般健康診査延件数:431件> <3～4か月健康診査延件数:237件> <1歳6か月健康診査延件数:260件> <3歳児健康診査延件数:325件> <2歳児歯科検診延件数:103件>			⇒ ⇒ <妊婦一般健康診査延件数:2334件> <乳児一般健康診査延件数:373件> <3～4か月健康診査延件数:225件> <1歳6か月健康診査延件数:256件> <3歳児健康診査延件数:274件> <2歳児歯科検診延件数:83件>			⇒ ⇒ <妊婦一般健康診査延件数:2741件> <産婦健康診査延件数:363件> <乳児一般健康診査延件数:346件> <3～4か月健康診査延件数:181件> ※R3.3月の3～4か月健診はコロナにより中止し たため、H31.4月～R2.2月の実績 <1歳6か月健康診査延件数:219件> <3歳児健康診査延件数:258件> <2歳児歯科検診延件数:103件>			⇒ ⇒ <妊婦一般健康診査延件数:2282件> <産婦健康診査延件数:306件> <乳児一般健康診査延件数:417件> <3～4か月健康診査延件数:193件> ※R2.3月～R2.5月の3～4か月健診はコロナにより中止したため、R2.6月～R3.3月の実績 <1歳6か月健康診査延件数:235件> <3歳児健康診査延件数:216件> <2歳児歯科検診延件数:※> ※2歳児歯科検診はコロナにより実施せず【コロナウイルス感染症対策による振替】 <9～10か月健康診査延件数:53件> ※R2.3月～R2.5月の3～4か月健診対象者に対して今年度のみ実施		
	決算額 31,480 千円			決算額 26,044 千円			決算額 33,695 千円			決算額 28,397 千円		
	うち一般財源 31,480 千円			うち一般財源 26,044 千円			うち一般財源 32,641 千円			うち一般財源 27,197 千円		
	直接事業費											

2	はぐくみ笠岡事業														
事務事業の目的				事務事業の内容											
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
妊産婦 乳幼児 乳幼児の保護者		乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会からスタートし、継続的に支援を行うことで乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るとともに母子の健康の増進を図る。		地域での全ての出生に関してアプローチを行い、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行う。また、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供する。加えて要支援家庭の把握及び支援を行う。											
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容	●訪問指導の実施 ・妊産婦、乳児の家庭訪問 ●健康相談の実施 ・発達、栄養、育児等の相談の実施 ●健康教育の実施 ・マタニティ教室、離乳食教室等の実施 ・養育医療給付費の支給 ＜産後ケア事業：宿泊延べ19泊、デイサービス延べ17日＞ ＜妊婦家庭訪問延件数：2件＞ ＜産婦・乳児家庭訪問延件数：235件＞ ＜離乳食講習会延参加者数：80人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	＜子育て世代包括支援センター：12月開設 面談49件、電話122件＞ ＜電子母子手帳：年度末登録数214件＞ ＜産後ケア事業：宿泊延べ21泊、デイサービス延べ19日＞ ＜妊婦家庭訪問延件数：4件＞ ＜産婦・乳児家庭訪問延件数：222件＞ ＜離乳食講習会延参加者数：73人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	＜子育て世代包括支援センター：面談120件、電話333件＞ ＜電子母子手帳：年度末登録数421件＞ ＜産後ケア事業：宿泊延べ1泊、デイサービス延べ20日＞ ＜妊婦家庭訪問延件数：13件＞ ＜産婦・乳児家庭訪問延件数：228件＞ ＜離乳食講習会延参加者数：70人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	＜子育て世代包括支援センター：面談131件、電話300件＞ ＜電子母子手帳：年度末登録数590件＞ ＜産後ケア事業：デイサービス延べ7日、母乳相談8件＞ ＜妊婦家庭訪問延件数：12件＞ ＜産婦・乳児家庭訪問延件数：229件＞ ＜離乳食講習会延参加者数：※＞ ※コロナ感染予防のため実施せず		
	決算額	4,877	千円	決算額	12,101	千円	決算額	4,901	千円	決算額	4,957	千円			
直接事業費	うち一般財源	2,863	千円	うち一般財源	7,382	千円	うち一般財源	2,468	千円	うち一般財源	2,455	千円			

3 予防接種事業													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
乳幼児 児童 中学1年生 高校3年生			予防接種の機会の確保及び一定の接種率の確保を行い、感染症の発生を予防することでそのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図る。			市民全体の免疫水準を上げるために、市内医療機関及び岡山県内相互乗り入れ医療機関に委託して、乳幼児等に対し予防接種を実施する。							
平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度	
取組内容 ●予防接種の実施 ●岡山県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 ＜麻しん風しん(1期)予防接種率: 95.6%＞ ＜BCG予防接種率: 88.7%＞				⇒ ⇒ ＜麻しん風しん(1期)予防接種率: 87.5%＞ ＜BCG予防接種率: 86.5%＞				⇒ ⇒ ＜麻しん風しん(1期)予防接種率: 88.3%＞ ＜BCG予防接種率: 88.8%＞				⇒ ⇒ ＜麻しん風しん(1期)予防接種率: 93.1%＞ ＜BCG予防接種率: 91.1%＞ 【新型コロナウイルス対策事業】 ・インフルエンザの予防接種助成	
直接 事業費	決算額	66,033	千円	決算額	64,097	千円	決算額	58,910	千円	決算額	71,160	千円	
	うち 一般財源	66,033	千円	うち 一般財源	64,097	千円	うち 一般財源	57,910	千円	うち 一般財源	66,593	千円	

4 創 不妊・不育治療支援事業													
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
不妊や不育で悩む夫婦			不妊や不育で悩む夫婦に対し、治療費の一部を負担することにより、経済的な負担の軽減を図ることで、安心して子どもを産み育てるまちづくりを行う。			不妊治療や不育治療における治療費に対し、補助率1/2(限度額15万円/回)、6回(90万円)までとしての補助を行う。							
平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度	
取組内容 ●不妊治療助成事業 ●不育治療助成事業 ＜一般不妊治療助成件数: 30件＞ ＜特定不妊治療助成件数: 21件＞ ＜不育治療助成件数: 0件＞				⇒ ⇒ ＜一般不妊治療助成件数: 17件＞ ＜特定不妊治療助成件数: 31件＞ ＜不育治療助成件数: 1件＞				⇒ ⇒ ＜一般不妊治療助成件数: 19件＞ ＜特定不妊治療助成件数: 21件＞ ＜不育治療助成件数: 0件＞				⇒ ⇒ ＜一般不妊治療助成件数: 19件＞ ＜特定不妊治療助成件数: 34件＞ ＜不育治療助成件数: 0件＞	
直接 事業費	決算額	3,192	千円	決算額	4,302	千円	決算額	2,662	千円	決算額	4,168	千円	
	うち 一般財源	3,192	千円	うち 一般財源	1,802	千円	うち 一般財源	662	千円	うち 一般財源	4,168	千円	

【達成目標2】子どもを健やかに育てるための家庭支援の充実

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
子育てコンシェルジュ利用件数	単位	目標		290	320	1,000	1,000
	件／年	実績	645	502	972	—	—
		達成率		173%	304%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	245,367	千円	247,881	千円	302,335	千円	452,471	千円
うち 一般財源	155,586	千円	152,114	千円	190,052	千円	147,897	千円

5	地域子育て支援拠点事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
家庭で子育てをしている保護者及び乳幼児		安心して子育てができるよう、保護者の育児不安・ストレスを解消する。保護者同士のネットワーク作りの支援をする。地域の子育て情報を提供する。				乳幼児及びその保護者が交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助活動を行う。また子育て支援に関する講習等を実施する。						
取組 内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	●地域子育て支援拠点事業 ・つどいの広場事業の実施 ・大井児童館の運営 ・地域子育て支援センターの運営 ★・六島しまっこクラブの運営 ＜つどいの広場延利用者数：8,174人＞ ＜大井児童館延利用者数：13,536人＞ ＜地域子育て支援センター延利用者数：5,230人＞ ＜六島しまっこクラブ在籍児童数：1人＞			⇒			⇒			⇒		
				＜つどいの広場延利用者数：8,182人＞ ＜大井児童館延利用者数：11,981人＞ ＜地域子育て支援センター延利用者数：4,675人＞ ＜六島しまっこクラブ在籍児童数：1人＞			＜つどいの広場延利用者数：4,822人＞ ＜大井児童館延利用者数：9,845人＞ ＜地域子育て支援センター延利用者数：4,465人＞ ＜六島しまっこクラブ在籍児童数：1人＞			＜つどいの広場延利用者数：1,563人＞ ＜大井児童館延利用者数：5,040人＞ ＜地域子育て支援センター延利用者数：1,875人＞		
直接 事業費	決算額	49,980	千円	決算額	51,357	千円	決算額	53,120	千円	決算額	55,402	千円
	うち 一般財源	23,472	千円	うち 一般財源	23,520	千円	うち 一般財源	24,844	千円	うち 一般財源	21,369	千円

[illegible]

7	要保護児童対策事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
被虐待児童及び支援を必要とする児童とその保護者		被虐待児及び困り感を持った児童が一人の人間として人権の尊重される生活を送ることができるようにする。				各関係機関が連携し、情報の共有化を図ることで、それぞれの機関が同一の認識のもとで責任を持って支援を行なう。子育て不安やストレス、親子関係等の問題等に対し、保護者が安心感をもてる環境を提供しながら、専門職による対応・支援等の児童家庭相談を行う。児童虐待防止月間に合わせて啓発を行う。4歳児の発達に関する相談及び支援を行う。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●要保護対策事業 ・被虐待児の早期発見と安全を確保 ●4歳児発達支援事業 ・特性に応じた成長、発達の支援、教育機関等へのコーディネート 創●要保護児童管理システム構築 ＜児童虐待(新規登録)件数:38件＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜生活実態調査の実施 回収数1,529＞ ＜児童虐待(新規登録)件数:38件＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜生活実態調査報告書作成＞ ＜児童虐待(新規登録)件数:38件＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜児童虐待(新規登録)件数:41件＞		
直接事業費	決算額	2,326	千円	決算額	2,188	千円	決算額	2,673	千円	決算額	2,034	千円
	うち一般財源	1,996	千円	うち一般財源	1,904	千円	うち一般財源	1,517	千円	うち一般財源	787	千円

【達成目標3】安心・安全な子育て環境の充実

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
保育所(園)・認定こども園(保育所部分)・事業所 内保育(地域枠)定員	単位	目標		1351	1,360	1,294	1,294
	人	実績	1,339	1,323	1,294	—	—
		達成率		98%	95%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	1,789,463	千円	1,970,337	千円	2,097,873	千円	1,801,512	千円
うち 一般財源	479,370	千円	531,869	千円	536,435	千円	458,558	千円

8 ファミリーサポートセンター事業

事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
育児を応援して欲しい方(親子)			育児を応援したい方に紹介し、子育てを相互に援助する。			依頼会員(子どもを預けたい人)と提供会員(子どもを預かる人)が会員登録し、センターにて依頼会員と提供会員を結びつけ、子育てを相互に援助する活動を支援する。また、会員の交流会や研修会を実施する。						
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●ファミリーサポートセンター事業 ・会員の増加を目指して啓発の強化 ・提供会員の資質向上を図るため 研修の実施 ＜依頼会員数:433人＞ ＜提供会員数:465人＞ ＜延活動件数:876件＞		⇒ ⇒ ⇒ ＜依頼会員数:435人＞ ＜提供会員数:479人＞ ＜両方会員数:19人＞ ＜延活動件数:805件＞			⇒ ⇒ ⇒ ＜依頼会員数:422人＞ ＜提供会員数:469人＞ ＜両方会員数:19人＞ ＜延活動件数:607件＞			⇒ ⇒ ⇒ ＜依頼会員数:383人＞ ＜提供会員数:501人＞ ＜両方会員数:17人＞ ＜延活動件数:727件＞ ①ファミリーサポートセンター利用料補助事業			
	決算額	704	千円	決算額	703	千円	決算額	621	千円	決算額	966	千円
直接事業費	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

9 公立保育所管理運営事業

事務事業の目的			事務事業の内容												
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)												
市内公立保育所への入所を必要とする児童			保育を必要とする児童を保育する施設として、健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図る。			限られた事業費の中で、国の施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、安定した保育業務を実施するとともに、安全な施設管理を行う。									
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度						
取組内容	●保育サービスの向上 ・障害児保育に対応するために職員の資質向上 ・老朽化した施設の整備の推進 ・公立保育所の民営化の推進 ・地域における子育て支援拠点としての機能強化 ・保育料収納率の向上 ・笠岡保育所の民営化 ＜年間延入所児童数:3,392人＞ ＜施設数:6か所＞ ＜3月初日入所率:82.8%＞ ＜保育料収納率:99.8%＞		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜年間延入所児童数:3,449人＞ ＜施設数:6か所＞ ＜3月初日入所率:82.2%＞ ＜保育料収納率:99.3%＞		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜年間延入所児童数:3,275人＞ ＜施設数:6か所＞ ＜3月初日入所率:76.7%＞ ＜保育料収納率:100%＞		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜年間延入所児童数:2,165人＞ ＜施設数:5か所＞ ＜3月初日入所率:63.0%＞ ＜保育料収納率:100%＞								
	決算額	48,595	千円	決算額	52,479	千円	4	48,151	千円	決算額	39,638	千円			
直接事業費	うち一般財源	43,726	千円	うち一般財源	47,649	千円	うち一般財源	40,573	千円	うち一般財源	31,184	千円			

10	公立認定こども園管理運営事業									
事務事業の目的					事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)								
市内公立認定こども園への入所を必要とする児童		幼児教育・保育を必要とする児童を受け入れる施設として、健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図る。			限られた事業費の中で、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、全ての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行う。					
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度
										●幼児教育・保育サービスの充実 <年間延入所児童数> 1号認定30人、2・3号認定797人 <施設数:1か所> <3月初日入所率> 1号認定7.5%、2・3号認定97.3% <保育料収納率:100%>
直接事業費	決算額		千円	決算額		千円	決算額		千円	決算額 10,954 千円
	うち一般財源		千円	うち一般財源		千円	うち一般財源		千円	うち 7,059 千円

11	私立保育所運営委託事業									
事務事業の目的					事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)								
市内私立保育所への入所を必要とする児童		保育を必要とする児童を保育する施設として、健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図る。			運営費を支弁することにより、国の運営費枠の中で、国の施設最低基準及び保育所保育指針に基づき安定した保育園の管理運営を行う。					
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度
	●保育サービスの充実 ・保育所職員の研修への参加促進 ・保育の満足度調査の実施 <年間延入所児童数:11,053人> <施設数:8か所> <3月初日入所率:102.9%> <保育料収納率:99.1%>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <年間延入所児童数:8,751人> <施設数:7か所> <3月初日入所率:95.3%> <保育料収納率:99.5%>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <年間延入所児童数:8,311人> <施設数:7か所> <3月初日入所率:92.5%> <保育料収納率:99.3%>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <年間延入所児童数:5,563人> <施設数:6か所> <3月初日入所率:90.2%> <保育料収納率:99.2%>
直接事業費	決算額	903,024	千円	決算額	720,020	千円	決算額	703,257	千円	決算額 513,543 千円
	うち一般財源	290,541	千円	うち一般財源	231,806	千円	うち一般財源	202,343	千円	うち 147,009 千円

12	私立認定こども園施設型給付事業									
事務事業の目的					事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)								
市内私立認定こども園への入園を必要とする児童		幼児教育・保育を必要とする児童を受け入れる施設として、健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図る。			施設型給付費を支弁することにより、安定した園運営に寄与し、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、全ての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行う。					
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度
				●幼児教育・保育サービスの充実 <年間延入所児童数:2,376人> <施設数:2か所> <3月初日入所率:97.6%>			●幼児教育・保育サービスの充実 <年間延入所児童数:2,209人> <施設数:2か所> <3月初日入所率:105.6%>			●幼児教育・保育サービスの充実 <年間延入所児童数:4,484人> <施設数:3か所> <3月初日入所率:95.4%>
直接事業費	決算額		千円	決算額	194,453	千円	決算額	228,372	千円	決算額 423,629 千円
	うち一般財源		千円	うち一般財源	70,320	千円	うち一般財源	71,788	千円	うち 97,193 千円

13	幼稚園運営業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
幼稚園への入園を必要とする児童		園の幼児教育環境を充実させ、児童・保護者が安心して通えるようにする。				在園児に対する一時預かり事業に關すること。 配当予算の伝達・会計事務 円滑な園運営の支援						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容				・幼稚園保育料の賦課、徴収 ・幼稚園就園奨励費補助事業 ・幼稚園一時預かり事業			・幼稚園保育料の賦課、徴収 ・幼稚園就園奨励費補助事業 ・幼稚園一時預かり事業 ・配当予算の適正な執行			・幼稚園一時預かり事業 ・配当予算の適正な執行		
直接事業費	決算額		千円	決算額	2,786	千円	決算額	29,887	千円	決算額	18,468	千円
	うち一般財源		千円	うち一般財源	1,328	千円	うち一般財源	28,823	千円	うち一般財源	17,506	千円

14	保育ニーズ支援事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
児童及び保護者		必要に応じて多様な保育サービス等の提供や、自宅以外の居場所をつくることにより、子育てを支援する。		子育てが家庭のニーズに対応するため、多様な保育サービス等の提供や、児童が安心して過ごせる自宅以外の居場所をつくる。また、子育て支援コンシェルジュを配置して、妊婦及び子育て中の保護者を対象に利用者支援を行う。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●保育サービスの充実			⇒			⇒			⇒		
	・延長保育促進事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	・一時・特定保育事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	・病児・病後児保育事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	・休日保育事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	・保育所地域活動事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	・障害児保育事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	創 ★・離島未就学児通所支援事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	創 子どもの食と居場所づくり支援事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	<延長保育実施保育所数:8か所>			<延長保育実施保育所数:9か所>			<延長保育実施保育所数:7か所>			<延長保育実施保育所数:6か所>		
<一時預かり延利用児童数:1,398人>			<一時預かり延利用児童数:1,565人>			<一時預かり延利用児童数:1,535人>			<一時預かり延利用児童数:861人>			
<病児・病後児延利用児童数:407人>			<病児・病後児延利用児童数:346人>			<病児・病後児延利用児童数:452人>			<病児・病後児延利用児童数:156人>			
<休日保育延利用児童数:171人>			<休日保育延利用児童数:138人>			<休日保育延利用児童数:161人>			<休日保育延利用児童数:72人>			
<地域活動実施保育所数:13か所>			<地域活動実施保育所数:12か所>			<地域活動実施保育所数:6か所>			<地域活動実施保育所数:1か所>			
<障害児保育事業補助金 交付保育所数:1か所>			<障害児保育事業補助金 交付保育所数:2か所>			<障害児保育事業補助金 交付保育所数:1か所>			<障害児保育事業補助金 交付保育所数:1か所>			
<離島未就学児通所支援数:2世帯>			<離島未就学児通所支援数:1世帯>			<離島未就学児通所支援数:2世帯>			<離島未就学児通所支援数:1世帯>			
<子どもの食と居場所づくり 支援事業実施数:2か所>			<子どもの食と居場所づくり 支援事業実施数:2か所>			<子どもの食と居場所づくり 支援事業実施数:1か所>			<子どもの食と居場所づくり 支援事業実施数:1か所>			
直接事業費	決算額	34,892	千円	決算額	34,741	千円	決算額	43,531	千円	決算額	38,470	千円
	うち一般財源	12,989	千円	うち一般財源	14,422	千円	うち一般財源	17,910	千円	うち一般財源	20,359	千円

15		放課後児童クラブ事業											
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
保護者が昼間家庭にいない小学生		小学校の授業終了後及び長期休暇時に、放課後児童クラブにより、児童の健全な育成を図る。			核家族化の進展と、女性の就労が増える中で、市内の小学校区単位に放課後児童クラブを設置し、運営を各地域の運営委員会に委託し、放課後等の児童が安心して過ごせる居場所を提供する。また、児童への適切な支援に対する専門的な見地からの助言や、支援員への研修機会の確保を図るなど、運営の質の向上を図る。								
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		●放課後児童クラブ事業 ・支援員への研修の実施 ・クラブからの気になる児童等についての相談への対応 ・適切な事業運営に向けたクラブへの指導 ・放課後児童対策事業の実施 創・小規模放課後児童クラブ委託料独自加算事業 創・放課後児童クラブ施設改修事業 創・放課後児童クラブ利用者負担金補助金 ・放課後児童クラブ環境改善整備推進事業 ＜実施クラブ数:16か所＞ ＜登録児童数:493人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜実施クラブ数:16か所＞ ＜登録児童数:475人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・放課後児童クラブ施設改修工事 ・放課後児童クラブ環境改善整備推進事業 ＜実施クラブ教室数:17か所＞ ＜登録児童数:530人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・放課後児童クラブ施設改修工事 創 放課後児童クラブ作業療法士訪問コンサル事業 ＜実施クラブ教室数:19か所＞ ＜登録児童数:524人＞ 【新型コロナウイルス対策事業】 ・放課後児童クラブ施設整備事業		
直接事業費		決算額	123,967	千円	決算額	100,942	千円	決算額	126,727	千円	決算額	126,451	千円
		うち一般財源	29,073	千円	うち一般財源	34,726	千円	うち一般財源	40,098	千円	うち一般財源	40,621	千円

16	神島保育所移転改築事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
神島保育所入所児童			老朽化した施設を建替えを行い、児童が安心・安全に過ごせる施設環境の充実を図る。			神島保育所の移転・建替えを行う。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・土地の地質調査 ・測量・造成設計委託 ・実施設計委託 (H30年度へ繰越)			⇒ ⇒ ・測量・造成設計委託 ・実施設計委託 ・園舎建設工事等(H31年度へ繰越)			⇒ ・園舎建設工事等 ・備品購入費等					
直接事業費	決算額	13,326	千円	決算額	216,504	千円	決算額	289,374	千円	決算額		千円
	うち一般財源	1,426	千円	うち一般財源	32,701	千円	うち一般財源	38,174	千円	うち一般財源		千円

17	児童福祉施策事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
18歳未満の子ども及び保護者、市民、事業者			児童福祉施策の企画及び調整を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			笠岡市次世代育成支援後期行動計画の後継計画として、笠岡市子ども条例の理念及び地域の実情を反映し、平成26年度に策定した笠岡市子ども・子育て支援事業計画の普及・啓発につとめるとともに、子育てしやすい環境づくりを推進する。						
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度	
取組内容		＜安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合：－％＞ 創・「かさおか子育て応援企業」認定事業 ＜かさおか子育て応援企業認定団体：4団体＞			・笠岡市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査 ＜安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合：41.4％＞ ⇒ ＜かさおか子育て応援企業認定団体：6団体＞			⇒ ・第2期笠岡市子ども・子育て支援事業計画策定 ⇒ ＜安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合：－％＞ ＜かさおか子育て応援企業認定団体：2団体＞			⇒ ＜安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合：42.4％＞ ＜かさおか子育て応援企業認定団体：2団体＞ 【新型コロナウイルス対策事業】 ・出産育児応援特別給付金 延べ194件	
直接事業費	決算額	231	千円	決算額	3,647	千円	決算額	2,997	千円	決算額	19,983	千円
	うち一般財源	231	千円	うち一般財源	179	千円	うち一般財源	997	千円	うち一般財源	2,118	千円

18	児童手当業務																			
事務事業の目的				事務事業の内容																
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)																		
中学校修了前までの児童を養育している者		次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援する。		中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給する。0歳～3歳未満までは月額15,000円。3歳～小学校修了前までの第1子・第2子は月額10,000円で、第3子以降は月額15,000円。中学生は月額10,000円。所得制限該当者は月額5,000円。																
平成29年度												平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・児童手当の支給 ・受給者台帳の管理 ＜児童手当支給者数:5,017人＞			⇒ ⇒ ＜児童手当支給者数:4,866人＞			⇒ ⇒ ＜児童手当支給者数:4,728人＞			⇒ ⇒ ＜児童手当支給者数:4,568人＞										
直接事業費	決算額	664,724	千円	決算額	644,062	千円	決算額	624,956	千円	決算額	609,410	千円								
	うち一般財源	101,384	千円	うち一般財源	98,738	千円	うち一般財源	95,729	千円	うち一般財源	95,509	千円								

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
直接事業費	2,140,412	千円	2,324,762	千円	2,500,376	千円	2,362,665	千円			
うち一般財源	738,524	千円	783,308	千円	820,168	千円	706,868	千円			

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
笠岡市は安心して子供を産み育てられる、と感じてもらえるように、事業のPRを積極的に行い、一人でも多くの保護者に利用してもらえるよう努められたい。	→ 広く市民の皆さんに実感、利用していただけるように、子育て応援情報パンフレットの全戸配布に加え、今年度は新たに子育て支援施策のPRビデオを作成し、笠岡放送に加え、健診会場などで放映するなど、様々な方法を用いて積極的なPRに努めてまいります。
こども園は順調に運営されているようです。市民もたいへん関心を持っており、立地的なこともあります。広く募集をかけて入園者を増やしてもらいたい。保育職員のますますのスキルアップを期待します。	→ 本年4月に開園した青空認定こども園と今後移行する富岡幼稚園、城見保育所で取り組んでいる地域の未就園児を対象にした事業、また、地域と連携した活動など園の取組について広報を進め、身近で皆様に親しまれる園となるよう、引き続き努めていきます。 そして、職員研修については、園内での研修のほか、こども園開園前の昨年度から、保育所、幼稚園合同の研修会を年間5回程度開催していることに加え、管理職や中堅職員等は全国的な研修会にも計画的に参加しています。これからも、就学前教育・保育に携わる職員として専門性をさらに高められるよう研修の機会を設け、スキルアップを図っていきたく考えています。
子ども園が発足しましたが、検証は進んでいるのでしょうか。	→ 青空認定こども園開園後は、試行錯誤しながら、より良い教育・保育環境となるように取り組んでいます。その中で、運営の状況についての検証を行っています。 実際に起こった事例として、保護者の職場復帰に伴い、こども園をやめることなく、年度途中に1号から2号への認定替えをしたケースがありました。保護者の就労の有無に関係なく、引き続き同じ施設に通園でき、同じ環境で過ごすことができるという認定こども園の特色を生かした好事例となりました。 また、3歳児以上については、集団としての適正規模を確保した中で、子どもたちが相互に関わり合いながら、遊びを広げたり、多様な経験を積んだりすることができるよう、保育内容を創意工夫し、充実させていくように努めています。保育所と幼稚園の双方から保育教諭として職員を配置しているため、意見を出し合いながら、これまでの保育所と幼稚園の良さを活かした遊びや活動を行っています。 こども園では、1号と2・3号の子どもがいることを十分に認識して、その違いに対する配慮が非常に重要となってきます。気象警報の発令時の対応や在園時間、夏休み等の通園期間の違い等については、常に配慮事項として教職員がしっかりと心に留めています。適切な配慮の必要性を全ての教職員が共有していくことが何より大切であると考えており、一番留意しなければならないことであると認識しています。
多くの施策を行っており、大変だと思います。しかし、今後も笠岡市の子育て施策の充実を図ることは非常に大切だと思いますので、頑張ってくださいと思います。	→ 必要とする子育て家庭に、必要な子育て支援サービスが行き届くように、引き続き頑張ってください。
安心して生み育てるためにご尽力いただきましてありがとうございます。子育てが孤育てになることが一番怖いと感じています。子供を授かり、一人目二人目は初めての子供、初めての兄弟、働きながら子育てをしていくことの大変さをサポートできるように、つかず離れず、研修も大切ですが、居場所作りも大切にしたいです。また認定こども園に関しまして、大変なことだと思いますが、私立、公立と運営者は違いますが、笠岡市の母親が窓口になっている市役所では、変わりゆく現状や方針をしっかりと把握していただきたいです。説明会でおっしゃられた言葉をその場しのぎと言われないように、また担当者が変わったからということで済まさないように、子供の安全を留意していただきながら進めていただきたいです。放課後児童クラブに関しても、一ヶ月いくらより、預かり保育のように回数で費用を算出する方法をご検討していただきたいです。働く母親の環境は様々です。学校と隣接する児童保育が使いやすくなることを望みます。今後共、よろしくお願いいたします。	→ 妊娠期からサポートを行う、子育て世代包括支援センター「ほっと★はぐ」で、切れ目のない、きめ細やかで、寄り添った子育て支援を行うとともに、親子で安心して楽しく過ごせ、育児不安が解消出来る居場所作りについても、その充実にも努めてまいります。 認定こども園については、今年度、公立として初の青空認定こども園を開園し、適正な集団規模の確保をする中で、子どもにとってより良い教育・保育環境となるように努めています。今後も、現状把握をし、保護者に寄り添いながら、子どもが安心・安全に過ごすことができる環境整備を図っていきたく考えています。 地域の運営委員会が主体となって運営している放課後児童クラブについては、今春の新型コロナ対応の際に、保護者に寄り添うべく、利用回数による負担金徴収を行ったクラブもあります。今後も子育て家庭の状況に応じ、より使いやすいクラブになるよう適切な支援を行ってまいります。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	安心して妊娠期を迎えるための妊娠届出週数については、産科等への働きかけにより改善してきているが、新型コロナウイルス感染症の長期化も影響してか、依然として健診直前に来所するなど届出が遅い方がいる。健康管理の重要性からも、引き続き産科等の関係機関と連携し、早期の届出となるよう努める。 また、子育て意識の啓発については、市内の高校にて生徒を対象に啓発事業を行っているが、コロナ禍により昨年度に引き続き中止している。晩婚化・晩産化に対応するためにも若年層へのアプローチは重要であり、今後、コロナの状況をみながら再開していきたい。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・子ども・子育て環境の整備事業はある程度順調にいていると思います。放課後児童クラブ事業や公立認定こども園管理運営事業も今回から始まっています。このまま進めていただきたいと思います。 ・電子母子手帳、乳幼児の予防接種、健診管理、子育てコンシェルジュ、放課後児童クラブ作業療法士訪問コンサル事業、新型コロナウイルス対策事業でのひとり親家庭等応援助成金事業など多岐にわたって事業を行われ、達成率も高い。保護者の不安軽減、子どもたちの健康管理に繋がっていると感じます。引き続き、市民に寄り添ったサポートを期待しています。R4年4月に幼保連携型認定こども園に移行する富岡幼稚園に関しては、青空認定こども園での経験を生かしながら、両園ともにより充実した教育が行われるよう見直しをしながらお願いしたい。特に富岡幼稚園の今通っている園児・保護者に関しては体制が変わることで不安のないようご配慮ください。要保護児童対策事業で児童虐待数がコロナ禍のせいか例年より増えてきています。関係機関との連携でより一層の細かな支援をお願いします。市民意識調査の結果が伸び悩むが、主に子育て中と思われる20-39歳では半数以上は満足度が高く、18・19歳や高齢層で低い。また島民の満足度が低いことが結果に繋がっている。「産む」「育てる」どこに問題があるのか、アンケートの仕方にも工夫が必要かもしれない。今後の指標への対応策もしっかり考えられていることから、私はA判定としました。 ・新規の事業も実施されているが、安心して子供を産み育てられると感じている市民の割合は微増で、令和元年度までは5年前に生まれた5歳児が出生時より増加していたが、今年度は減少している。市民が安心して子育てができると感じられるよう引き続き尽力されたい。 ・基本計画で示した課題はどの程度解決しているのでしょうか。 ・子育てコンシェルジュ利用など、市の事業効果が見られます。安心して出産、安心して子育て、安心して社会へとつながるようこれからもよろしくお願ひします。 子ども園の取組など、市民に発信してくださりありがとうございます。その事に保護者の方は安心感を持たれます。 ・母子の健康、不妊・不育治療支援、子育てコンシェルジュの利用件数の大幅な伸び、専門職による大井児童館の委託運営、1人親家庭支援、保育や放課後児童クラブの受け入れ確保など、様々な方面からの支援や相談業務を行っていただき笠岡市の子育て支援等は全国の中で素晴らしいと思いました。その状況の中で安心して子どもを産み育てると感じている市民の割合が反映されないのはなぜなのでしょう。個人的な問題なのか。年齢的な問題なのか。リサーチ不足なのか。広報不足なのか。ニーズにマッチした支援になっていないのか。何が不安なのかを把握した上での施策や事業のよう思います。不安定な社会情勢や子育てということ自体への不安なのか。コロナ禍で従来のやり方では難しいと思いますが、新しい生活様式になっている今だからこそしっかりとヒアリングを行われ現状把握が必要に思います。また産み育てられる女性の移住を大きな柱に掲げているにもか関わらず、目標数値が40%代のものでよいのか疑問です。対応策に書いてくださっているように様々な働きかけや連携、コロナ禍でできることを今後期待しております。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	3-2	施策名	学校教育の充実	主 担 当 課	学校教育課 教育総務課
戦略の柱	未来戦略 “輝く”				
基本 方針	新しい時代に必要となる資質・能力を備え、笠岡を愛し、共に生きていこうとする子どもたちの育成を目指し、「自立して、共に生きる子どもを育てる学校教育」を推進します。			関 係 課	こども育成課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
自分にはよいところがあると思う児童の割合	単位	目標		76	77.0	81.5	82.5	83.5
	%	実績	87.0	81.0	中止	—	—	—
		達成率		106.6%	#VALUE!	—	—	—
自分にはよいところがあると思う生徒の割合	単位	目標		73.0	74.0	78.5	79.5	80.5
	%	実績	84.5	78.3	中止	—	—	—
		達成率		107.3%	#VALUE!	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	郷土愛の育成
---------	--------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
児童の地域行事への参加率	単位	目標		83.7	84.3	70.0	71.0
	%	実績	71.1	73.3	中止	—	—
		達成率		87.6%	#VALUE!	—	—
生徒の地域行事への参加率	単位	目標		58.0	59.5	60.0	61.0
	%	実績	62.1	62.5	中止	—	—
		達成率		107.8%	#VALUE!	—	—
コミュニティ・スクール実施学校数	単位	目標		8	9	19	19
	校	実績	5	5	5	—	—
		達成率		62.5%	55.6%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	4,942	千円	4,972	千円	3,019	千円	2,628	千円
うち 一般財源	3,245	千円	3,472	千円	3,019	千円	2,628	千円

1	郷土愛育成											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
幼児・児童・生徒		笠岡の自然、歴史、文化、人物等と関わる学習を通して、郷土への愛着を持った豊かな心を育成する。		・地域自慢のCMを作成し、コンテストや、Web上を通じて発信する。(H28～H30までの3年間) ・中学2年生において、地域の事務所での職場体験を実施する。 ・体験的な学習や環境整備を通じて、児童生徒の豊かな心を育成する。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・いきいきチャレンジ体験事業			⇒			⇒			⇒(中止)		
	・豊かな心を育む総合推進事業			⇒			⇒			⇒		
	・CMで伝える地域自慢コンテスト開催事業			⇒			⇒					
直接事業費	決算額	4,942	千円	決算額	4,972	千円	決算額	3,019	千円	決算額	2,628	千円
	うち一般財源	3,245	千円	うち一般財源	3,472	千円	うち一般財源	3,019	千円	うち一般財源	2,628	千円

【達成目標2】	学力の向上
---------	-------

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
小学校全国学力・学習状況調査 国語A問題の全国正答率との差※	単位	目標		+2.2	+2.9	2.6	2.9
	ポイント	実績	2.0	2.2	中止	—	—
		達成率		○	#VALUE!	—	—
小学校全国学力・学習状況調査 算数A問題の全国正答率との差※	単位	目標		+2.3	+2.7	0.5	1.5
	ポイント	実績	1.0	-1.6	中止	—	—
		達成率		△	#VALUE!	—	—
中学校全国学力・学習状況調査 国語A問題の全国正答率との差※	単位	目標		+0.8	+1.2	0.7	1.3
	ポイント	実績	0.0	0.2	中止	—	—
		達成率		△	#VALUE!	—	—
中学校全国学力・学習状況調査 数学A問題の全国正答率との差※	単位	目標		+0.8	+1.2	0.2	0.8
	ポイント	実績	-1.0	-0.8	中止	—	—
		達成率		△	#VALUE!	—	—
中学校検定チャレンジ事業における「中学校卒業程度」級合格者(全中学生に占める割合)	単位	目標		9.0	9.7	12.0	13.0
	%	実績	2.4	12.0	16.5	—	—
		達成率		○	1.7	—	—

※R1より調査の問題がA(基礎)B(活用)と分けず、ABが一体となり問う問題に変更した

※○:達成, △未達成

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	149,779	千円	151,805	千円	181,210	千円	204,499	千円
うち 一般財源	96,802	千円	129,142	千円	87,788	千円	143,213	千円

2 情報教育推進事業

事務事業の目的		事務事業の内容											
												対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)
児童・生徒		ICT機器を活用した授業により、児童生徒の学力向上を図る。 発達段階に応じ、メディアや情報が有効に利用・活用できる能力をつける。				新学習指導要領の趣旨を踏まえて、コンピュータ等の更新を行う。普通教室でICT活用授業が実施できる環境・体制づくりを行う。児童生徒の情報活用能力を育成する実践や情報モラル教育の充実を図るために教員研修を実施したり環境・教材を整備したりする。							
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・各教科・領域等で「情報活用能力」を育成する実践の普及・啓発 ・教員のICT活用指導力・授業力の向上 創 ☆・普通教室の教師用タブレット端末を活用した授業の推進 ・ICT活用授業の定着 創 ・ICT支援員配置 ・学校無線LANの整備 ・学校連携のための「情報ツール」の整備			⇒ ⇒ ・特別支援学級におけるタブレットパソコン整備 ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒新学習指導要領に対応した小・中学校ICT環境整備			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
	決算額 89,425 千円			決算額 82,228 千円			決算額 105,992 千円			決算額 115,722 千円			
直接事業費	うち一般財源 61,783 千円			うち一般財源 64,528 千円			うち一般財源 43,973 千円			うち一般財源 66,348 千円			

3 確かな学力・豊かな心育成事業(再掲)

事務事業の目的 対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)		事務事業の内容								
幼児・児童・生徒		それぞれの発達段階に応じた教育活動を意図的、計画的に実践することにより、確かな学力と豊かな心の育成を図る。		・笠岡市「確かな学力」育成プロジェクトを核として、学校と家庭、地域が一体となった取組を推進する。 ・「学力・学習状況改善プラン」に基づいて、段階的・具体的な取組を行う。 ・放課後や休日に地域人材を活用した補充学習の機会を設けたり、理科支援員を配置したりして、児童の基礎学力の定着・授業の充実を図る。 ・外国語指導助手を増員し、外国語教育(外国語活動)の充実を図る。 ・総合的な学習の時間等の充実を図り、体験的な活動をととして豊かな心を育成する。								
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
取組内容	●「確かな学力」改善プランの推進と検証		⇒		⇒		⇒					
	・取組の重点:「ICT活用による指導方法の工夫改善」		⇒		⇒		⇒					
	① ☆・外国語指導助手を活用した授業の充実		⇒		⇒		⇒					
	① ・観察・実験等を重視した指導の充実		⇒		⇒		⇒					
	① ・デジタル教科書の導入(小・中学校)		⇒		⇒		⇒					
	○豊かな心を育成するための施策の体系化		⇒		⇒		⇒					
	・英語教育推進モデル事業		⇒		・中学校道德の指導		⇒					
	① ●休日・放課後の学習会開催		⇒		⇒		⇒					
	・学校規模適正化計画の柔軟な対応の説明会の実施 協議により平成31年度まで一時保留		⇒		⇒		⇒					
	・不登校対策実践研究事業		⇒		⇒		⇒					
・中学校学力向上に向けた検定チャレンジのための支援		⇒		⇒		⇒						
						・学力向上非常勤講師の配置		⇒				
直接事業費	決算額	59,609	千円	決算額	68,597	千円	決算額	74,238	千円	決算額	88,129	千円
	うち一般財源	34,274	千円	うち一般財源	63,634	千円	うち一般財源	42,835	千円	うち一般財源	76,217	千円

4	教職員研修事業										
事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
教職員		子どもたちの人間形成の指導と援助のため、教育課程を把握し、教師の力量を高め、よりよい指導の在り方を求める。				・市内全教職員で自主的な研修組織「教育研修所」を組織し、それぞれで部会を組織し、授業研究を中心とした研究に努める。 ・学校を指定して、今日的な教育課題に2か年ないし3か年かけて研究を進める。 ・県教育委員会及び近隣市町教育委員会と連携し、教員の経験年数に応じた研修の企画を提供する。					
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度	
	・研究指定校における研究の推進			⇒			⇒			⇒	
	・教育研修所の各部会における研修			⇒			⇒			⇒	
	・教育課題に応じた研修			⇒			⇒			⇒	
	・ICT活用授業の充実に資する研修			⇒			⇒			⇒	
直接事業費	決算額			決算額			決算額			決算額	
	うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源	
		745	千円			980	千円			980	千円
		745	千円			980	千円			980	千円
		745	千円			980	千円			980	千円
		745	千円			980	千円			980	千円
		745	千円			980	千円			980	千円

【達成目標3】	共生の心の育成
---------	---------

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
西備支援学校・笠岡学園・社会福祉施設との交流学习を実施する学校	単位	目標		48.0	55.0	56.0	64.0
	%	実績	62.0	52.0	52.0	—	—
		達成率		108.3%	94.5%	—	—

達成目標3の事業費								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	842, 841	千円	1, 039, 740	千円	1, 105, 010	千円	983, 813	千円
うち一般財源	620, 468	千円	812, 233	千円	809, 675	千円	822, 085	千円

5	生徒指導・進路指導総合推進事業										
事務事業の目的							事務事業の内容				
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)								
幼児・児童・生徒			生徒指導上の諸問題に対して、専門家や関係機関と連携しながら対応するとともに、未然防止の観点から早期支援を充実させる。 キャリア教育の視点でオープンスクールを位置づけ、長期的・総合的な進路指導を充実させる。				・スクールサポートチームを編成し、関係機関と連携しながら対応する。 ・スクールカウンセラーや不登校対策支援員等の校内リソースを活用した支援を行う。 ・子育て支援課と連携しながら、就学前からの支援を行う。 ・教育相談室・教育支援センターへのカウンセラーの配置を充実をさせる。 ・オープンスクールへの参加等をキャリア教育に位置づける。				
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容			●いじめ対策専門指導員の配置 ●いじめのない集団づくりの実践 ●関係機関と連携したチーム対応 ●教育相談室等相談体制の充実 ●スクールカウンセラー等や関係機関の積極的な活用 ●早期からの個に応じた支援体制組織の確立と活動 ●巡回カウンセラー等の活用と連携 ●教育相談事業の推進			⇒ ⇒					

6	幼児教育推進事業												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
幼児・保護者・教職員			幼児の健やかな心身の成長を助長するために、教職員や保護者、幼児教育関係機関等が一体となって、子育て支援を行っていく。				・教育審議会の答申に基づき、保護者の要望や地域の状況に応じて、平成24年度から全園で3歳児保育を実施することとした。 ・子育て支援課と連携した「4歳児発達支援事業」の充実を図り、その充実を図る。 ・園が保護者や地域に意図的・計画的に学びの場や相談の場を設定して、子育て力の向上を図る。 ・幼と小の教職員の交流や子どもたちの交流活動を推進し、幼と小との円滑な接続を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●幼稚園教育・施設の充実 ・3年保育の実施と充実 ・子育て支援アンケート調査 ●家庭教育の充実 ●幼稚園や保育所(園)と小学校との連携 ●子育て支援課と連携した「4歳児発達支援事業」の実施 ●就学前教育研修会の実施 ●幼児教育アドバイザーによる連携促進			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ・就学前からのスクールソーシャルワーカー活用実践研究事業(再掲)			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
直接事業費	決算額	3,854	千円	決算額	3,957	千円	決算額	3,103	千円	決算額	9,102	千円	
	うち一般財源	2,308	千円	うち一般財源	2,642	千円	うち一般財源	2,560	千円	うち一般財源	2,600	千円	

7	学校施設耐震化事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
児童・生徒及び各地域住民		教育環境の安全確保及び地域住民の安全拠点の整備を行う。(学校施設耐震化率100%が最終目標)				＜木造校舎耐震化の検討＞真鍋小, 真鍋中							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	・耐震補強工事の実施設計 ・耐震補強工事 ＜木造校舎耐震化の検討＞真鍋小, 真鍋中 ＜耐震補強工事ができない施設の解体に伴う整備工事＞笠岡小学校飼育舎新築工事, 外構整備工事			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	10,044	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	
	うち一般財源	10,044	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	

8	学校維持管理業務											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
園児, 児童, 生徒		学校施設での安全で, 安心な学習・生活環境を確保する。		・教育財産の管理及び取得処分 ・学校施設管理の業務委託 ・学校施設台帳整備 ・学校施設等の建築整備及び国庫補助事務								
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・教育財産の管理及び取得処分 ・学校施設管理の業務委託 ・学校施設台帳整備 ①・学校施設等の建築整備及び国庫補助事務 <トイレ洋式化工事: 6校> <教育施設法定点検: 9校・4園> <六島小トイレ改修工事> <大島小学校整備事業> <真鍋中トイレ改修工事> <大島中学校屋根改修工事> ★<島しょ部給食室エアコン設置工事>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <トイレ洋式化工事: 5校> <教育施設法定点検: 8校・3園> <大島中学校屋根改修工事> <北川小学校ブロック塀改修工事>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <トイレ洋式化工事: 4校> <教育施設法定点検: 9校・4園> <北木中教員住宅解体工事> <大島小屋外トイレ解体工事> <中央小屋内運動場トイレ改修工事> <ブロック塀改修工事: 5校> <真鍋中裏法面災害復旧工事>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <トイレ洋式化工事: 8校> <教育施設法定点検: 9校・4園> <屋内運動場照明LED化: 4校> <吉田小学校外壁爆裂修繕工事> > <大井小学校屋内運動場大規模改修実施設計> <笠岡小学校ブロック塀改修工事> <学校施設長寿命化計画策定>		
直接事業費	決算額	210, 812	千円	決算額	208, 146	千円	決算額	230, 446	千円	決算額	186, 302	千円
	うち一般財源	167, 098	千円	うち一般財源	188, 261	千円	うち一般財源	158, 901	千円	うち一般財源	146, 086	千円

9	特別支援教育推進事業										
事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
幼児・児童・生徒		「特別支援教育推進計画」に基づいて、発達障害等、障害のある幼児・児童・生徒の教育的ニーズを早期に把握するとともに、関係機関と連携しながら、幼児期からの一貫した継続的・総合的な支援体制の充実を図る。				・幼稚園や保育所の集団生活において困り感のある幼児を把握し、支援を行う。 ・就学時等に連絡会を実施し、関係者が情報を共有しながら継続的な支援を行う。 ・教育相談室に巡回カウンセラーを配置し、ケースに対する専門的なアドバイスを行う。 ・幼稚園と小・中学校における組織的な支援を充実させるため、教育支援員を配置する。 ・笠岡学園等の協力を得て、幼稚園教諭、保育士等の研修会の充実を図る。 ・長期的・継続的な支援を充実させるため、相談支援ファイル等を活用する。					
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度	
	創 ●子育て支援課と連携した「4歳児発達支援事業」の実施			⇒			⇒				
	・個別支援シートに基づく、具体的な支援			⇒			⇒			⇒	
	●発達障害に関する巡回相談			⇒			⇒			⇒	
	・巡回カウンセラー、教育支援員の拡充			⇒			⇒			⇒	
直接事業費	●非常勤支援員の配置			⇒			⇒			⇒	
	・コーディネーター、教育支援員の研修			⇒			⇒			⇒	
	・教育支援研修会の実施			⇒			⇒			⇒	
	●相談支援ファイルの見直しと青年期・成人期の作成			⇒			⇒			⇒	
決算額	30,498			31,333			32,198			44,788	
	うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源	
うち一般財源	30,498			24,328			25,198			33,788	
	千円			千円			千円			千円	

10	保健体育・安全教育推進事業										
事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)									
園児・児童・生徒・保護者		危機管理体制の確立、保健体育・安全教育及び食育と学校給食の充実を図り、健康・安全で安心して生活できる学校づくりを推進する。				・学校・保護者への緊急情報配信システムを運用し、不審者情報を共有する。 ・子どもの望ましい食習慣の形成のため、食育の推進を図る。 ・食物アレルギーをもつ子どもの給食についてできるかぎりの対応をする。					
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度	
	・緊急配信メールの活用			⇒			⇒			⇒	
	・栄養教諭による食に関する授業の実施			⇒			⇒			⇒	
	・学校給食における食物アレルギーへの対応			⇒			⇒			⇒	
決算額	27,917			27,514			28,500			26,090	
	うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源	
うち一般財源	26,679			26,269			27,273			24,907	
	千円			千円			千円			千円	

11	就学援助事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
児童・生徒		家庭の経済的理由に左右されことなく学習活動に積極的に取り組める環境を整える				・経済的に困窮している家庭の負担を軽減し、児童生徒の就学を支援する ・へき地に居住する子どもたちへの経済的な支援 ・特別支援教育を必要とする子どもたちへの経済的な支援							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容		・支給水準及び支給対象者の認定基準の見直し		⇒		⇒		⇒					
直接事業費		決算額	49,354	千円	決算額	43,535	千円	決算額	47,138	千円	決算額	43,236	千円
		うち一般財源	47,873	千円	うち一般財源	42,008	千円	うち一般財源	45,579	千円	うち一般財源	41,766	千円

12	学校運営支援事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
児童・生徒及び各地域住民		学校(園)の環境整えることで、児童や生徒が授業を受けやすいようにする				学校(園)配当予算の令達・会計事務 教材備品の購入・管理等効率的配置 円滑な学校(園)運営の支援 スクールポート・スクールバスに関すること						
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
取組内容	・配当予算の適正化を行った上での予算確保		⇒		⇒			⇒				
	・学校(園)のコスト意識の向上		⇒		⇒			⇒				
	・事務の効率化、情報化		⇒		⇒			⇒				
			・教室不足解消事業:大島小学校仮設教室賃貸借事業		⇒			・新型コロナ対策の備品を整備				
直接事業費	決算額	100,708	千円	決算額	103,089	千円	決算額	105,133	千円	決算額	114,345	千円
	うち一般財源	100,708	千円	うち一般財源	103,089	千円	うち一般財源	104,383	千円	うち一般財源	92,547	千円

13	教育委員会業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
教育委員会		教育行政の充実と教育委員会の適正な運営を図る。				教育委員会の会議に関すること, 教育委員に関すること, 都道府県教育委員会・市町村教育委員会との連絡調整に関すること						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	教育委員会の開催			⇒			⇒			⇒		
	教育委員の教育施設訪問			⇒			⇒			⇒		
	教育委員の先進地視察			⇒			⇒			⇒		
	総合教育会議の開催			⇒			⇒			⇒		
直接 事業費	決算額	3,779	千円	決算額	3,803	千円	決算額	3,795	千円	決算額	3,767	千円
	うち 一般財源	3,779	千円	うち 一般財源	3,803	千円	うち 一般財源	3,795	千円	うち 一般財源	3,767	千円

14	教育総務管理業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
教育委員会		学校教育・生涯教育・スポーツの各分野にわたり、総合的に教育行政を推進する組織にする。				・事務局の調整・庶務, 教育情報の共有 ・事務局の基本計画の作成						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・事務局の調整・庶務, 教育情報の共有 ・事務局の基本計画の作成 ・幼稚園保育料の賦課, 徴収 ・幼稚園就園奨励費補助事業 ・施設型給付事業 ・教育審議会(2回開催/全5回)			⇒ ⇒ ・教育審議会(6回開催/全8回)			⇒ ⇒			⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	155, 527	千円	決算額	161, 195	千円	決算額	184, 804	千円	決算額	188, 563	千円
	うち一般財源	155, 527	千円	うち一般財源	161, 195	千円	うち一般財源	168, 304	千円	うち一般財源	168, 563	千円

15		創 学校施設空調設備設置事業											
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
児童・生徒		幼稚園保育室・遊戯室、小・中学校普通教室・特別教室(理科室・音楽室)へ空調設備を設置する。			・空調設備設置工事 金浦小学校、城見小学校、大井小学校、大島小学校、今井幼稚園、尾坂幼稚園、北木西幼稚園 ・空調設備設置工事実施設計 今井小学校、陶山小学校、吉田小学校、新山小学校、北川小学校、神内小学校								
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度				
取組内容		空調設備設置工事数:小学校3校、中学校3校、幼稚園2園 空調設備設置工事実施設計数:小学校4校、幼稚園2園		空調設備設置工事数:小学校4校、幼稚園3園 空調設備設置工事実施設計数:小学校6校		空調設備設置工事数:小学校9校			取組終了				
直接事業費		決算額	168,314	千円	決算額	188,931	千円	決算額	186,080	千円	決算額	0	千円
		うち一般財源	4,750	千円	うち一般財源	3,215	千円	うち一般財源	1,223	千円	うち一般財源	0	千円

16	学校給食業務																				
事務事業の目的							事務事業の内容														
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)																			
児童・生徒・教職員			心身の健全な発達に資するため安全でおいしい給食を提供する。				学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に役立ち、市民の食生活の改善につながることを十分認識し、より安全でおいしい給食を提供するよう、学校給食の充実を図っていく。また学校給食についての理解を深めてもらえるように、概ね月2回の学校訪問、試食会等を実施する。														
平成29年度													平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		・ホームページの充実 ・職員に対する研修会の実施 ・納入業者や関係各課との情報交換 ・退職者不補充による業務実施			・PFI事業を用いた安価で質の良い学校給食事業の実施 ・ホームページ、学校訪問、給食センターの見学等を利用し、食育啓発 ・関係各課、関係業者との情報交換			⇒ ⇒ ⇒ ※PFI事業関係(258,496千円)			⇒ ⇒ ⇒ ※PFI事業関係(281,703千円)										
直接事業費		決算額	64,237	千円	決算額	249,482	千円	決算額	265,071	千円	決算額	327,792	千円								
		うち一般財源	57,575	千円	うち一般財源	242,718	千円	うち一般財源	258,121	千円	うち一般財源	279,436	千円								

【達成目標4】 小中一貫教育及び学校規模適正化の実施

達成目標4の指標

指 標 名			目 標・実績の推移				
			H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標	R3 目標
小中一貫教育の実施 (中学校ブロック)	単位	目標		—	—	6(試行)	6(試行)
	ブロック	実績	—	—	—	—	—
		達成率		—	—	—	—

達成目標4の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	0	千円	0	千円	3,548	千円	3,711	千円
うち 一般財源	0	千円	0	千円	48	千円	11	千円

17	小中一貫教育・学校規模適正化事業													
事務事業の目的						事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)												
学校		学力向上や生徒指導の充実の観点から、全ての学校において義務教育9年間を見通した教育システムづくりを行う。				・笠岡市における小中一貫教育の教育内容・カリキュラムの作成 ・小中一貫教育を推進する教育システム・学校の在り方の構築								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度				
取組内容					笠岡市教育審議会での検討			・小中一貫教育推進計画の策定 ・小中一貫教育の研修会・先進校への視察 ・カリキュラムの試作版作成 ・保護者・地域住民への説明会			・小中一貫教育推進計画に基づく計画の推進 ・カリキュラムの作成及び配布 ・保護者・地域住民への説明会			
直接事業費	決算額		千円	決算額	0	千円	決算額	3,548	千円	決算額	3,711	千円		
	うち一般財源		千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	48	千円	うち一般財源	11	千円		

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	997,562	千円	1,196,517	千円	1,292,787	千円	1,194,651	千円
うち 一般財源	720,515	千円	944,847	千円	900,530	千円	967,937	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
日本の将来を背負う子供たちが、自己肯定感を高めながら成長できるように引き続き努力されたい。	→ 今後推進していく「小中一貫教育」において、新学習指導要領の理念を踏まえ次のような視点で取り組んでまいります。 ・主体的、対話的で深い学びを実現し、子どもたちの「生きる力」を育みます。 ・学校運営協議会等、地域の皆様の御協力のもと、一体となって「目指す子ども像」の実現に努めます。 ・「地域学」の充実を図り、郷土に誇りや愛着をもった子どもの育成に努めます。 ・就学前からの切れ目のない支援体制を確立し、子どもの学びや育ちに寄り添います。
今後は、笠岡市における小中一貫教育の教育内容・カリキュラムに基づき、子供たちにわかりやすい授業が出来るよう努力してください。	→ 現在、市内教職員の代表と学校教育課が連携し、小中一貫カリキュラム（試行版）を編成しており、今年度中に完成予定です。これをもとに令和3年度から市内各校において実践し、2年間をかけて、実態に応じた、より実践的なものを作り上げていきます。その過程で、新学習指導要領も踏まえた、授業や評価のあり方を研修する機会を設け、教員の授業力向上に努めてまいります。
時代の変化により、学校統合や小中一貫校への教育改革がなされていますが、教育の原点や不易流行を心に入れて施策を進めていただきたい。メリットはたくさんある。しかしデメリットを少しでも減少させる努力が必要と思われる。	→ 学校規模適正化並びに小中一貫教育の推進は、より適正な規模の集団で、同年齢、異年齢との集団生活を営む子どもたちを、9年間の一貫した教育課程において系統的に支え育てていくものです。情報化やグローバル化といった変化が急激に進む社会を、たくましく生きていける人材を育てられるよう、取り組んでまいります。御指摘のとおり、実現のための課題は少なくありませんが、一方で、その課題を克服した事例も多く紹介されています。そういった好事例を笠岡市の実態に当てはめながら、子どもたちを安心して預けていただける教育環境を築いていけるよう努めます。
学校規模適正化の計画は令和2年度に策定し直しています。今後も慎重に話を進めていただきたいと思います。施策は多いのですが、着実に進めていただきたいと思います。	→ 「笠岡市立小・中学校の学校規模適正化計画書」は令和2年3月に改訂いたしました。コロナ禍で、各地域への説明会が十分開催できておらず、関係地区の皆様をはじめ、多くの方々に御心配をおかけしていることをおわび申し上げます。現在、コロナへの対応も図りつつ、段階的に地域や保護者の皆様との協議を再開いたしております。引き続き各地域の皆様との話し合いを、丁寧に進めさせていただきます。
子供の教育に関してご尽力いただきましてありがとうございます。ヒアリングで質問させていただいたのですが、わかりやすい質問ができず申し訳ありません。学力低下を補うことと地域学促進のバランスについて、限られた時間をどのように費やして指導されるのかの方向性について、どうお考えでどのようにされるのか、お話しされた課題にどのように取り組まれるのか教えてください。どちらも必要なことだと思います。どうか先生の負担にならないように進めていただけたらと思います。また、教職員研修事業についてですが、残念ながら中には先生方の言葉のモラルに耳を疑う方もおられるようです。学級崩壊も心配ですが、自主性を育んでいただけるような軍隊にならないための教育についても推進していただけるとありがたいです。	→ ○学力向上に向けて、まず教職員が取り組むべきことは、授業力の向上です。今後新学習指導要領の理念にもとづき、子どもたちの「主体的、対話的で、深い学び」が実現されなければなりません。そのために、現在各校において、授業研究等の研修を実施しています。また、岡山県教育委員会も学校に訪問し、各校の課題解決や授業力向上のための研修の場を設けています。このような日々の取組を今後も継続していきます。 ○地域学の促進に向けては、まずはカリキュラム（学年ごとの年間指導計画）の確立が最重要課題で、現在各校において地域の特徴と笠岡市全体の特徴をバランス良く学ぶことのできるカリキュラムの作成に取り組んでいます。そして、もう一つ重要なのが、地域の皆様の御理解と御協力です。地域を学ぶ上では、やはり地域の皆様のお力に勝るものはございません。今後、テーマごとに御協力いただける人材の確保に向けて、学校とともに取り組んでまいります。この2点が確立すれば、あとは必要に応じた修正を随時行うことで地域学の取組は進めていけると考えています。 ○教職員の言動につきましては、現在岡山県教育委員会もコンプライアンスの推進に注力しているところで、学校教育課としても県と連携しながら研修を進めているところです。日々の言動につきましては、各校における管理職の指導が重要ですので、引き続き、学校教育課と校長会等が連携し、教職員のモラルや人権意識の向上に研鑽してまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。	C
	B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。	
	C: 施策を構成する事業が一部遅れている。	
	D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	学校規模適正化計画遂行のための、保護者・地域住民への説明会が不十分であった。合意形成のもとで計画が進められるよう、丁寧に説明会を実施していく。また、児童・保護者とも納得の上、安心して統合できるよう、交流活動の充実を図る。
------------------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	C	(参考) 昨年度の評価結果	B
学校は特	・今回は総合指標や郷土愛の育成、学力向上の数値が中止になって出ていません。これでは評価することがなかなか難しいと思います。また小中一貫教育についてはこれからだと思いますので、取り組んでいただきたいと思います。 ・指標となる数値が中止のため無いのでそちらでの評価はできませんが、対応策にも書かれているように、学校規模適正化計画遂行のための努力が足りなかったところがC判定に繋がったことは否めません。コロナ禍とはいえ、綿密なスケジュールのもと、保護者・地域住民はもちろん、子どもたちが不安を感じることなく、良いスタートが出来るようお願いしたいと思います。就学前教育の再編成、小中一貫教育、学校規模適正化の教育三改革に加え、GIGAスクールと多くの変革の時です。一人一人の担当職員はよく頑張られていると思います。教育という繊細な配慮が必要な現場であるにも関わらず、とにかくマンパワーが足りていないことでうまく回っていないのをひしひしと感じています。事業ごとの責任者が設けられれば専念でき、より市民が納得、満足できる教育の環境づくりが出来るのでは無いかと思います。笠岡市の子どもたちのため、人員の確保をぜひお願いします。 ・多くの事業を実施されており評価するが、「小中一貫教育及び学校規模適正化の実施」においては、コロナ禍ではあるが、住民に不安を感じさせないよう慎重に進められたい。 ・総合指標にせよ、達成目標の指標にせよ、指標として設定したにもかかわらず実績値が示されないのであれば、それに代わる判断基準を示していただきたかったです。総合指標と達成目標の指標との関係が分かりません。自己肯定感と全国学力・学習調査の相対値にはどのような相関があり、郷土愛の育成にどのように係わるのでしょうか。施設等の整備も然り。 ・新しい時代に必要となる資質・能力は、ゆっくりゆっくり自然の成長と共に進められるべきだと思います。生を受け、小さな社会、中ぐらいのひろがり、大きな社会へと子どもの成長は、ひっぱるのではなく、自然的なあと押しすることが大事だと考えます。小中一貫教育の根底に、その姿を盛り込んでいただきたい。 ・子ども向けのアンケートや地域行事の参加率など、コロナ禍で現実的に難しかったり中止のため目標や実績が比較検討できず残念です。コロナ禍での教育の場を提供するだけでも大変だったと思いますが、代替えとして何かされたことなど未達成指標への対応策についてあげてくださるとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	3-3	施策名	生涯学習の推進	主 担 当 課	生涯学習課
戦略の柱	活性化戦略 “輝く”			関 係 課	協働のまちづくり 課 子育て支援課
基本 方針	☆市民が、いつでも、どこでも、自由に学ぶことができ、その成果が適切に活かされる生涯学習社会を構築するため、市民の生涯学習を推進するとともに、環境の整備推進を図ります。 ☆市民一人一人の豊かな学びにより地域力を高め、自立した地域社会の形成を目指します。 ☆行政・家庭・地域・関係機関等の連携を強化し、地域ぐるみで活動の拡大を目指します。				

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
まちづくり出前講座受講者数	単位	目標		16,500	16,500	6,000	6,600	7,200
	人／年	実績	13,175	14,864	5,651	—	—	—
		達成率		90.1%	34.2%	—	—	—
「生涯にわたって学習できる環境づくり」の満足度 (市民意識調査)	単位	目標		—	22.0	—	24.0(R4)	24.5(R6)
	%	実績	26.0	—	23.6	—	—	—
		達成率		—	107.3%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	いつでも、どこでも、学びたいときに学ぶことができる機会の提供
---------	--------------------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
公民館で行う講座数	単位	目標		400	400	383	380
	講座	実績	397	404	387	—	—
		達成率		101.0%	96.8%	—	—
図書館への来館者数	単位	目標		96,000	98,000	65,000	71,000
	人／年	実績	99,441	104,017	62,993	—	—
		達成率		108.4%	64.3%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	165,568	千円	181,050	千円	190,084	千円	190,083	千円
うち 一般財源	141,845	千円	158,423	千円	169,451	千円	156,315	千円

1	公民館管理運営事業
---	-----------

事務事業の目的		事務事業の内容	
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)		
市内公民館利用者 (団体)	地域住民の社会教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上・健康の増進を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進を図る。	中央公民館並びに20地区公民館において、地域の最も身近な学習の場として、主催講座、自主講座を行うとともに、文化祭や体育祭等、地域住民が交流を図り、地域がつながる事業を行う。	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取組 内 容	●公民館講座 ・中央公民館 主催講座 6 自主講座 52 ・地区公民館 20館 334講座 ●公民館活動助成事業 108事業 ●公民館施設整備事業	⇒ ・中央公民館 主催講座 5 自主講座 49 ・地区公民館 20館 343講座 ⇒ 108事業 ⇒	⇒ ・中央公民館 主催講座 5 自主講座 49 ・地区公民館 20館 350講座 ⇒ 106事業 ⇒
			令和2年度
	⇒ ・中央公民館 主催講座 4 自主講座 50 ・地区公民館 20館 333講座 ⇒ 95事業 ⇒ ・トイレ、空調設備改修 ・屋上防水改修		
直接 事業費	決算額 102,053 千円	決算額 92,893 千円	決算額 102,883 千円
うち 一般財源	80,402 千円	うち 一般財源 78,246 千円	うち 一般財源 86,371 千円
			決算額 111,609 千円
			うち 一般財源 88,883 千円

2	図書館事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
図書館利用者(市民及び市内在学・在勤者並びに福山市民)		地域住民のニーズに対応した資料・情報を提供し、安心して学べる場として充実した図書館サービスを行い、子どもの読書活動の推進と市民の自己発見や自己実現の支援を行う。		・安心して学べる施設整備を行い、利用者に求められる資料の収集と情報の提供を行う。 ・ブックスタート事業、保育所・幼稚園への配本事業等を通して、子ども読書推進事業を行う。 ・郷土出身の森田思軒・木山捷平の顕彰を行う。 ・視聴覚ライブラリー資料の管理・提供を行う。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●図書館管理運営事業 ・自主事業 ・図書館改修工事 ・視覚障がい者サービス事業 ・開館日の増加、開館時間延長			⇒ ・40周年記念事業 ・休憩室の整備			⇒ ・図書館システムの更新			⇒ ・空調更新及び照明LED化 ・サビエ登録 ・雑誌スポンサー制度導入 ・除菌BOX、網戸設置 ・救マーク認定事業所として認定 ・「出張! かぶとがに号」運行		
	●子ども読書活動推進事業 ・ブックスタート事業 ・市内公立保育所・幼稚園配本事業 ・子ども司書養成講座			⇒			⇒			⇒		
	●文学資料管理事業 ●高梁川流域連盟での相互利用 ●視聴覚ライブラリーの運営			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	63,515	千円	決算額	88,157	千円	決算額	87,201	千円	決算額	78,474	千円
	うち一般財源	61,443	千円	うち一般財源	80,177	千円	うち一般財源	83,080	千円	うち一般財源	67,432	千円

【達成目標2】	学習成果を活かしたまちづくり
---------	----------------

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
生涯学習フェスティバル参加者数	単位	目標		3,400	3,500	1,000	1,200
	人/年	実績	4,250	3,950	170	—	—
		達成率		116.2%	4.9%	—	—
まちづくり出前講座開催数	単位	目標		360	360	200	220
	回/年	実績	360	367	185	—	—
		達成率		101.9%	51.4%	—	—

達成目標2の事業費			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費			2,068	千円	2,038	千円	2,136	千円	1,273	千円
うち一般財源			2,068	千円	2,038	千円	2,136	千円	1,273	千円

3	生涯学習推進事業												
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価され、生かされる生涯学習社会の実現を図ります。			事業を通じて知識・技能を習得し、生涯学習活動を推進します。習得した知識・技能を活かし、活力あるまちづくりを実践します。								
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●市民大学教養講座 ●市町村広域連携講座「県西部の文化」 ●生涯学習諸学級 ●若いいちよの木の集い ●各種社会教育団体の育成 ●笠岡市生涯学習フェスティバル ●まちづくり出前講座		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ 中止 ⇒ 中止 ⇒ 中止 ⇒ ⇒ PR動画制作、TV放映 ⇒			
直接事業費		決算額	2,068	千円	決算額	2,038	千円	決算額	2,136	千円	決算額	1,273	千円
		うち一般財源	2,068	千円	うち一般財源	2,038	千円	うち一般財源	2,136	千円	うち一般財源	1,273	千円

【達成目標3】	家庭・地域・学校と一体となった地域ぐるみの教育支援
---------	---------------------------

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
放課後子ども教室等の実施団体数	単位	目標		11	11	7	7
	実績		10	9	10	—	—
	達成率			81.8%	90.9%	—	—
街頭補導活動中の声かけ件数	単位	目標		650	650	660	660
	実績		1,167	490	662	—	—
	達成率			75.4%	101.8%	—	—

達成目標3の事業費			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	21,178	千円	13,357	千円	10,666	千円	10,209	千円		
うち一般財源	3,731	千円	5,735	千円	4,300	千円	3,205	千円		

4	青少年健全育成事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
就学前幼児～20歳の青少年		青少年が自律性を発揮し、自己選択、自己責任、相互支援を担いながら、自己実現を図り、社会的に自立した個人として成長するよう支援します。				各種事業を通して、知識・技能を学ぶとともに、相互の親睦を深め、ボランティア精神の醸成を行います。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●たくましい笠岡っ子 ●スピーチコンテスト ●高校VYS事業 ●明るい家庭づくり作文 ●放課後子ども教室 ●地域学校協働本部 ●土曜日教育支援			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ 中止 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	4,488	千円	決算額	5,009	千円	決算額	4,667	千円	決算額	4,490	千円
	うち一般財源	1,765	千円	うち一般財源	1,987	千円	うち一般財源	1,797	千円	うち一般財源	1,582	千円

5	青少年育成センター運営業務											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
笠岡市、里庄町の児童・生徒及び20歳未満の有職・無職の少年		青少年の非行や問題行動の未然防止と健全な育成を図ります。					補導活動、相談活動、環境浄化活動及び啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携し、連絡会議、情報交換会、研修会等を実施します。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●育成センター事業 ・補導活動 ・相談活動 ・環境浄化活動 ・啓発活動 ・関係機関団体との連携			⇒			⇒ ●岡山県少年補導関係者研修会			⇒		
直接事業費	決算額	623	千円	決算額	625	千円	決算額	580	千円	決算額	621	千円
	うち一般財源	623	千円	うち一般財源	625	千円	うち一般財源	580	千円	うち一般財源	621	千円

6	生涯学習等管理業務												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
生涯学習本部会委員, 企画委員, 懇話会委員, 青少年問題協議会委員, 青少年健全育成連絡協議会委員		生涯学習並びに青少年の健全育成を推進するための体制づくりと環境づくりを行います。					生涯学習の推進方法及び青少年の健全育成に関する基本的な方針や計画を決定し, 関係機関と総合調整を行います。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	・社会教育委員会事務 ・生涯学習推進本部事務 ・青少年問題協議会に関する事務 ・青少年健全育成連絡協議会に関する事務			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
直接事業費	決算額	351	千円	決算額	291	千円	決算額	225	千円	決算額	99	千円	
	うち一般財源	351	千円	うち一般財源	291	千円	うち一般財源	225	千円	うち一般財源	99	千円	

7	北木島宿泊研修事業													
事務事業の目的							事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)											
児童, 生徒, 一般			島の特性を活かした海や北木石といった自然の資源による学習や交流を通して, 青少年の健全な発達をを促し, 島の活性化に資する。				北木島宿泊研修所の管理運営を指定管理によって運営し, 島ならではの宿泊体験学習を提供する。							
	平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●宿泊研修所の管理運営 ●屋外炊事棟の新設			⇒ ●3階研修室空調の新設			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	15,716	千円	決算額	7,432	千円	決算額	5,194	千円	決算額	4,999	千円		
	うち一般財源	992	千円	うち一般財源	2,832	千円	うち一般財源	1,698	千円	うち一般財源	903	千円		

【達成目標4】 社会教育に取り組む市民や団体との協働と支援

達成目標4の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
子どもフェスティバル参加者数	単位	目標		3,000	3,000	1,500	1,600
	人／年	実績	4,900	3,500	—	—	—
		達成率		116.7%	#VALUE!	—	—
学校支援活動への参加者数	単位	目標		20,000	20,000	32,000	32,000
	人／年	実績	33,534	33,188	32,312	—	—
		達成率		165.9%	161.6%	—	—

達成目標4の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	1,184	千円	2,003	千円	1,912	千円	623	千円
うち一般財源	1,184	千円	1,003	千円	1,912	千円	623	千円

7 社会教育関係団体等との協働及び支援

事務事業の目的			事務事業の内容																	
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)																	
社会教育関係団体 市民			・各社会教育関係団体や市民との協働を進めることで、市民の知恵や力がまちづくりに発揮する。			・社会教育、生涯学習に寄与する団体の活動等を支援する。また、各団体の指導者、リーダー等の育成を支援する。 ・社会教育関係団体との協働で青少年の健全育成に資する事業の企画・運営を行う。														
平成29年度												平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●子どもフェスティバル			⇒			⇒			⇒ 中止										
	●笠岡市PTA連合会への支援			⇒			⇒			⇒										
	●笠岡市子ども育成連絡協議会への支援			⇒			⇒			⇒										
	●笠岡市婦人協議会への支援			⇒			⇒			⇒										
	●託児ボランティア「たんぽぽ」への支援			⇒			⇒			⇒										
直接事業費	決算額	1,184	千円	決算額	2,003	千円	決算額	1,912	千円	決算額	623	千円								
	うち一般財源	1,184	千円	うち一般財源	1,003	千円	うち一般財源	1,912	千円	うち一般財源	623	千円								

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	189,998	千円	198,448	千円	204,798	千円	202,188	千円
うち一般財源	148,828	千円	167,199	千円	177,799	千円	161,416	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
平成30年度に減少していたまちづくり出前講座の受講者も増加している。引き続き、市民がいつでも自由に学べる環境づくりに尽力されたい。	→ まちづくり出前講座では、市民がいつでも、どこでも、自由に学べる学習機会の1つとして、引き続き市民の学習ニーズを把握し、他部署と連携しながら学習メニューの充実、市民への普及啓発に努めてまいります。
引き続き、地域住民のニーズに応えられるようなイベントや講座を継続して実施してください。	→ イベントや講座は、市民が参加したくなるものを企画・運営することが重要です。引き続き、市民ニーズを把握し、それらが実現できるよう努めてまいります。また、今後は新型コロナウイルスの影響により市民が安心して参加できる環境を整える必要がありますので、あわせて感染防止対策等を講じていきます。
公民館主事の身分保障がなされましたが、主事一人ではいろいろ場面では対応しきれない。二人制はできないものだろうか。公民館講座数・図書館来館者数目標達成に向け努力を感じます。	→ 公民館の体制については、職員の現状を把握し、検討してまいります。図書館では、来館しやすい雰囲気をつくることを意識しながら業務を行っています。行事の開催や環境整備を行いながら、多くの人に利用していただける図書館を目指していきます。
担当課はB評価をつけていますが、委員はA評価とB評価に分かれました。今までの実績が評価されているのではないかと思います。今後進めていくようにお願いします。	→ 目標指標をみると概ねの事業が順当に進んでおりますが、更なる充実に努めて参ります。また、一部の事業では目標指標が未達成となっておりますので、それらの目標達成を目指して引き続き創意工夫に努めてまいります。
図書館に関しまして、その時々に関心事や本を通じて癌検診の啓発や、時事を意識された展示をされ、利用しやすい環境を継続的に整備して下さってありがとうございます。青少年の健全な育成や生涯学習に至るまで、幅広く対応してくださってありがとうございます。達成目標3の家庭・地域・学校と一体になった地域ぐるみの教育支援は達成率が低くなる傾向にあります。放課後子ども教室も街頭補導も継続的に必要なことだと思います。今後とも根を絶やさない活動をお願いいたします。また、出前講座などの講座に関しまして、コロナ禍のため開催が難しいこともあると思いますが”コロナ禍だからできること”をしっかりと啓発していただいて、安易に継続の絆を絶やさないようにお願いいたします。	→ 図書館でもコロナ禍のため、行事の開催が難しい状況にあります。が、時事を意識した展示や、特集コーナーの設置等により、来館者が短時間の滞在で本を選べる工夫をしながら、利用の促進を図っています。また、小学校等に司書が出向いて図書館学習を行い、市内の子どもたちに図書館を知ってもらう機会を増やしました。いずれの取組も好評であり、施設の環境整備を進めながら、利用しやすい図書館になるための取組を続けていきます。また、少子高齢化や人間関係の希薄化など様々な問題がある中、放課後子ども教室や補導活動などは家庭や学校だけではなく地域が一体となって子ども達を見守る取組として重要な事業と捉えておりますので、継続的に取り組んでまいります。今年度は、コロナ禍ということもあり出前講座や公民館講座などの開催が一部中止せざるを得ない状況となりましたが、今後は新生活様式を踏まえた開催方法やメニューの在り方など創意工夫しながら市民が継続的に学習ができる環境づくりに努めてまいります。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による公共施設の休館や行事の中止等によって、入場者数や参加者数といった指標はほぼ前年度実績からマイナスとなり、指標の達成には及ばなかったが、感染防止対策を講じながら可能な限り開館・開催に努め、動画・TV配信など例年とは違う形式にも試みた。コロナ禍では、まずは市民の安全を優先的に考えながら、市民に継続的な生涯学習活動を提供していきたい。また、コロナ収束後には今までどおり入館者数や参加者数の増加を目指す事業を展開していきたい。 まちづくり出前講座では、新型コロナウイルス感染症の影響により受講者数、開催数ともに大幅な減少となったことから、今後は市民が安心して自主的な学習に取り組める環境が必要である。現在、講座は受講者と講師が参集する形式だが、感染防止としてZoom等を活用したオンライン開催や分散開催など感染リスクの低い新たな形式を検討していきたい。 放課後子ども教室は、令和元年度から1団体増えたが、学校の休校や長期休暇の短縮等により開催の機会が少なかったこと、また文科省通知により体験メニューが制限されたこと、さらにはコロナ禍では講師や支援員等の確保が難しかったことから活動自体取り組めなかった団体が生じており、今後は実施団体への助言や支援を徹底し、団体の負担軽減を図りたい。 図書館では、新型コロナウイルス感染症の影響により市民の意識が3密回避の観点から少人数・短時間滞在での来館に移行しつつある。最低限の滞在時間でも効率的かつ楽しんで利用できるサービスを検討する。また、多様な利用者に情報を届けるために情報発信・普及啓発の方法を工夫する。
------------------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	A
コメント	・コロナ禍のために、まちづくり出前講座受講者数や生涯学習フェスティバル参加者数等はかなりの減少となっています。前回はA評価で頑張っていただけに、大変残念です。 ・コロナ禍ということ鑑み、数値の減少は評価の対象に加えず、今出来る限りの事業方法を模索され市民に継続的な生涯学習活動の場を提供されたことでA判定としましたが、数値を配慮された多くの方がB判定でした。図書館では除菌Boxの設置、「出張！がぶとがに号」の運行、「わくわく図書館セット」貸し出しや予約制など多くの工夫をされていました。また、季節、テーマに合わせた陳列をされ飽きることがない。公民館は、地域民の拠り所、パワーの源となっています。引き続きご尽力お願いします。コロナ禍で講演会など出来ませんでした。Wi-Fi環境が整えばより充実しないでしょうか？学校現場でもGIGAスクールで一人一台タブレットが進行中です。家庭にWi-Fiがないご家庭の問題解消にも繋がると思います。公民館へのWi-Fi設置をご検討ください。 ・コロナ禍で非常に厳しい状況ですが、アフターコロナを見据え、今後の対策を実施されることを期待します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が指標の実績値に現れています。感染防止対策として無理のない正しい対策を取ってください。 ・コロナ禍の中で、大きな事業については中止・延期が増えましたが、地域公民館では、コロナ感染対策を講じて、少人数でも生涯学習の灯を消さないよう頑張っています。コロナ収束後には、きっと秘めたエネルギーが爆発するほどの高まりを期待します。 ・笠岡市民の生涯にわたりいつでもどこでも学ぶ環境を作って下さってありがとうございます。人生100年時代をどう過ごすか。笠岡市だからよかったと思える環境整備を今後ともお願いいたします。目標達成3の家庭・地域・学校と一体となった地域ぐるみの教育支援の街頭指導活動中の声かけ件数についても今年度達成されていますが、地域学や地域で子どもを育てる考え方がどんどん進んできているように感じています。街頭指導も大切ですし、今後持続可能な社会を考えると、信頼関係や世代交代なども含めた課題等もあると思いますが、絶え間ない継続された環境が整うよう、これからもお願いいたします。コロナ禍で開催できなかったこともあると思いますが、これからも宜しくお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	3-4	施策名	スポーツの振興	主 担 当 課	スポーツ推進課
戦略の柱	未来戦略 “輝く”				
基本 方針	☆子どもから高齢者まで、誰もが生涯を通して健康で活力に満ちた生活を送るため、いつでも、どこでも、誰でもスポーツが楽しめるまちを目指します。 ☆優れた選手を育成するため、競技団体等との連携を深め、競技力強化を行います。 ☆施設の整備や有効利用を進めるとともに、スポーツ・レクリエーション活動に取り組める場を提供します。			関 係 課	健康推進課 都市計画課 学校教育課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
各種スポーツ大会・教室の参加者数 (市民体育大会・教室)	単位	目標		2,450	2,500	1,500	1,800	1,900
	人／年	実績	2,025	1,854	1,141	—	—	—
		達成率		75.7%	45.6%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	生涯スポーツ活動の活発化
---------	--------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
週1回以上スポーツをしている人の割合 (市民意識調査)	単位	目標		—	43.0	38.0(R4)	42.0(R6)
	%	実績	42.2	—	34.9	—	—
		達成率		—	—	—	—
小・中学生の体力テスト(国・市比較)	単位	目標		80.0	82.0	65.0	70.0
	%	実績	71.9	53.1	—	—	—
		達成率		66.4%	—	—	—
総合型スポーツクラブ会員数	単位	目標		70	75	300	340
	人	実績	127	130	272	—	—
		達成率		185.7%	362.7%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	7,571	千円	7,904	千円	7,723	千円	4,954	千円
うち 一般財源	7,377	千円	6,902	千円	7,598	千円	4,895	千円

1		スポーツ行事開催事業											
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		気軽にスポーツを楽しめるようきっかけづくりをし、健康づくり、体力づくりを支援する。				・スポーツ教室の開催 ・スポーツ大会の開催 ・スポーツ行事の支援							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度				
取組内容		●スポーツ教室を実施し、市民の健康づくりに努めた。 (参加者:1,092人) ●市民スポーツ大会・ロードレース大会等を開催し、健康の増進、ニュースポーツの普及活動を推進した。 (参加者:4,653人) ●ファミリーウォーキング大会実施に対して助成した。		⇒ (参加者:1,323人) ⇒ (参加者:4,728人) ⇒		⇒ (参加者:1,203人) ⇒ (参加者:2,354人) ⇒			⇒コロナ禍の影響により中止せざるを得ない教室があった (参加者:740人) ⇒コロナ禍のため市民スポーツ大会の一部種目を中止、また各ロードレース大会は中止とし、市民を対象とする代替大会を行った (参加者:1,385人) ⇒				
直接事業費		決算額	5,816	千円	決算額	6,296	千円	決算額	6,382	千円	決算額	4,143	千円
		うち一般財源	5,622	千円	うち一般財源	5,294	千円	うち一般財源	6,257	千円	うち一般財源	4,084	千円

2	スポーツ振興業務												
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		気軽にスポーツを楽しめるようきっかけづくりをし、健康づくり、体力づくりを支援する。 また、年度ごとに施策の検討を行い、ニーズに対応する。		・ニュースポーツの普及 ・子どもの体力向上									
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●市内の保・幼稚園児を対象に幼児スポーツ教室を実施し、プレゴールデンエイジ期の運動能力の基礎習得に努めた。 (北川保育所・神島保育園 6/2から11/27まで各10回 延べ数430名) ●スポーツ推進委員を市内に派遣し、ニュースポーツを通じて生涯スポーツの推進に努めた。 (派遣回数:47回) (派遣人数:156人) ●スポーツカレンダーの発行 (回数:年間4回)		⇒ (新山保育所・金浦保育園 6/13から11/22まで各10回 延べ数340名) ⇒ (派遣回数:48回) (派遣人数:189人) ⇒ (回数:年間4回) ●スポーツ推進審議会を開催し、第2次スポーツ推進基本計画を策定した。			⇒ (新山保育所・金浦保育園 6/26から1/9まで各10回 延べ数252名) ⇒ (派遣回数:37回) (派遣人数:130人) ⇒ (回数:年間4回)			コロナ禍のため中止 ⇒ (派遣回数:22回) (派遣人数:119人) ⇒ (回数:年間4回)			
直接事業費		決算額	1,755	千円	決算額	1,608	千円	決算額	1,341	千円	決算額	811	千円
		うち一般財源	1,755	千円	うち一般財源	1,608	千円	うち一般財源	1,341	千円	うち一般財源	811	千円

【達成目標2】競技スポーツの強化・アスリートの育成

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
全国・世界大会延べ出場者数	単位	目標		124	126	70	85
	人／年	実績	104	112	38	—	—
		達成率		90.3%	30.2%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	2,652	千円	2,652	千円	1,676	千円	330	千円
うち 一般財源	2,652	千円	2,652	千円	1,676	千円	330	千円

3 競技スポーツ強化事業

事務事業の目的			事務事業の内容									
												対象(誰を)
市民			スポーツ人口を増やし、競技スポーツを志向する人の競技力の向上を図る。			・スポーツ関係団体の支援 ・指導者の育成、資質の向上						
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	●選手への支援 スポーツ関係団体及び選手の活動支援 (賞揚:世界大会7人、全国大会96人、中国大会95人) ●大会・強化練習等の開催、誘致 岡山シーガルズと全国女子高校生の合同合宿を実施し、競技力の向上を図った。 ＜シーガルズファン感謝祭(10/22)＞ ＜読売巨人軍3軍岡山遠征試合9/18＞ トップチームの試合に触れる機会を提供し、競技力の向上を図った。 ＜シーガルズ合宿(12/26～29)＞ 岡山シーガルズと全国女子高校生の合同合宿を実施し、競技力の向上を図った。 (参加校:全国18校)			⇒ (賞揚:世界大会6人、全国大会98人、中国大会87人) ⇒ ＜シーガルズ山陽ダービー(9/23)＞ トップチームの試合に触れる機会を提供し、競技力の向上を図った。 ＜シーガルズ合宿(12/26～30)＞ 岡山シーガルズと全国女子高校生の合同合宿を実施し、競技力の向上を図った。 (参加校:全国15校)			⇒ (賞揚:世界大会3人、全国大会109人、中国大会78人) ⇒ ＜宝くじスポーツフェアはつらつまさんバレーinかさおか(10/27)＞ 元オリンピック選手らのチームと地元ママさんバレーチームの交流試合、中学生を対象とした教室や、指導者教室を実施し、トップアスリートに直接ふれあうことで、競技力の向上、青少年の健全育成やコミュニティ活動の充実・強化を図った。 ＜トライフープ岡山シーズン公式試合(12/21, 22, 2/7, 8)＞ プロバスケットボールB3リーグに所属するトライフープ岡山の公式試合を誘致し、4試合開催した。 トップチームの試合を間近で観れる機会を提供し、競技力の向上を図った。			⇒ (賞揚:全国大会38人、中国大会39人) ⇒ ＜シーガルズ公開練習試合開催(9/27)＞ トップチームの試合に触れる機会を提供し、競技力の向上を図った。 ＜トライフープ岡山シーズン公式試合(1/23, 24)＞ プロバスケットボールB3リーグに所属するトライフープ岡山の公式試合を誘致し、2試合開催した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため無観客での開催となった。		
	決算額 2,652 千円			決算額 2,652 千円			決算額 1,676 千円			決算額 330 千円		
直接事業費	うち一般財源 2,652 千円			うち一般財源 2,652 千円			うち一般財源 1,676 千円			うち一般財源 330 千円		

【達成目標3】誰もが利用しやすいスポーツ施設の整備

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
市内体育施設の利用人数	単位	目標		323,000	326,000	250,000	280,000
	人／年	実績	328,087	305,821	214,116	—	—
		達成率		94.7%	65.7%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	130,736	千円	31,830	千円	3,113	千円	6,561	千円
うち 一般財源	110,236	千円	11,530	千円	3,113	千円	1,761	千円

4 ④ 体育施設整備事業

事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		気軽にスポーツを楽しめるようきっかけづくりをし、健康づくり、体力づくりを支援する。				・体育施設の管理運営 ・指定管理者との調整業務 ・公園管理者との調整業務							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●利用者の安全確保と、地域住民の避難施設としての整備を図るため、総合体育館エレベーターの耐震補強工事を行った。また市民体育センターは耐震補強工事及び屋上防水改修工事を行った。 ●老朽化した市民体育センターの防災カーテンを更新した。 ●市民体育センターの男子トイレの洋式化及び配管工事を行った。			●総合体育館メインアリーナの照明をLEDに更新し、照度の確保及び利用者の利便性を高めた。 ●総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナの床を改修し、利用者の利便性の向上を図った。			●岡山県笠岡陸上競技場の2種公認継続の認定を受けるため、必要な器具等の整備を行った。引続き2種公認の認定を取得したことで、地方における主要な大会を開催することができるほか、利用者の練習環境を向上することができた。			●べいふあーむ笠岡マラソン大会ハーフコース公認継続認定を取得した。引き続き公認を取得することで全国のマラソン愛好者や市民参加者の増加を図った。 ●茂平運動場及び城見台運動場トイレ改修工事を実施し、利用者の利便性の向上を図った。		
直接事業費	決算額	130,736	千円	決算額	31,830	千円	決算額	3,113	千円	決算額	6,561	千円	
	うち一般財源	110,236	千円	うち一般財源	11,530	千円	うち一般財源	3,113	千円	うち一般財源	1,761	千円	

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	140,959	千円	42,386	千円	12,512	千円	11,845	千円
うち 一般財源	120,265	千円	21,084	千円	12,387	千円	6,986	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
指標が下がっているのもあれば上がっているものもあります。全体的には充実をしているのではないかと思いますので、今後も進めていただきたいと思います。	→ 市民の皆様安全に、また快適に施設を利用していただけるよう、施設の改修・修繕を実施し、利用促進に努めます。
小・中学生の体力テストの結果が、昨年度より悪くなっていることが非常に心配である。子供たちの体力向上のために、積極的に施策を実行してほしい。	→ 子どもの体力向上に努めるためには、「運動する習慣作り」を幼児期から始めなければなりません。幼児期から身体を動かす楽しさを体感してもらい、運動やスポーツを習慣化させるため、今後は種目を増やすなど検討してまいります。また、子どもたちの体力向上には生活習慣の改善も欠かせません。健康的な体を作るため、他部署とも連携し取り組めるよう検討します。 小中学校においては、中学校ブロック単位で連携して、定期的にノーメディアデーの取組等を工夫しています。そのような取組を後押しし、子どもの基本的な生活習慣確立につながるよう各校と連携してまいります。
今後とも、市民がスポーツに触れる機会をつくって、健康増進に努めてください。	→ スポーツ教室や各種スポーツイベント、また市内スポーツ団体のPRを積極的に行い、市民の皆様がスポーツに接する機会をつくり、スポーツの普及活動に努めます。
オリンピックを前にして各種スポーツの協議熱は上がってきているが、これからの時代、高齢化の健康づくりのニューススポーツ志向がみられる。生涯スポーツはレク的でよいのに競技化の面が気になります。	→ ニューススポーツは生涯スポーツであり、老若男女誰でも楽しんで体を動かすことができます。本市では、笠岡市スポーツ推進委員が学校のPTA行事や地域のサロン等に出向き、様々なニューススポーツの普及に取り組んでいます。また、ニューススポーツフェスティバルや新体力テスト等も開催しています。今後も広く市民のみなさんがスポーツに触れる機会を持てるよう、普及活動を行ってまいります。
スポーツの振興にご尽力いただきましてありがとうございます。設備も整えていただき、市民としてスポーツ環境に恵まれているように感じています。プロスポーツ選手をお呼びし交流することは、スポーツの意識向上に繋がり、子供たちも大人も喜んでます。各種スポーツ大会の参加者が数減っています。気になるのが小中学生の体力テストが低いのですが、具体的な対応策などお考えでしょうか。まわりの子供たちを見ていてもゲームやYouTubeに浸かっている子供たちを多く見ます。この問題は個人の問題としてではなく各所に働きかけていく必要があると感じます。例えば子供が喜びそうな企画で商工観光課や健康推進課とスタンプラリーをさせてみたり、放課後児童クラブや児童館でのスポーツ推進であったり、共働きのご家庭が増える中での環境に見合った勧めも考えていただけるとありがたいです。	→ 全国的なプロスポーツイベントとしては、ミズノOP(男子ゴルフ)、Vプレミアリーグ(女子バレーボール 岡山シーガルズ)、B3バスケボールリーグ(男子バスケットボール トライフープ岡山)の継続開催に努めるとともに、今後も、干拓地や施設を生かした大会誘致に努めます。 各種スポーツ大会の参加者数については、コロナウイルス感染症の影響により、マラソン大会の中止が大きく影響しています。今後は、コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとりながら大会を開催することや、また代替大会を開催するなどして実施してまいります。 運動習慣が身に付いていない子どもやスポーツが苦手な子どもを運動好きにするためのきっかけをもたせるとともに、豊かな人間性・社会性を育むため、スポーツ・レクリエーション活動等の活用を推進しています。 毎年、色々な種目のスポーツ教室を開催しています。小中学生を対象とした教室もありますが、学校とも連携をとりながら、さらに種目を増やすことでスポーツをするきっかけづくりの場を増やします。また、学校でのPTA行事にニューススポーツを取り入れてもらうよう積極的にPRし、スポーツ推進委員を派遣し誰でも楽しめるスポーツに触れてもらう機会を増やします。 現在、学校においては、県教育委員会が児童生徒の体力向上を目的に実施している「みんなでチャレンジランニング」という事業があります。参加は任意ですが、学級ごとに、業間休みや、体育の授業を使って楽しみながら運動に取り組むことができるので、積極的な活用を促してまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
------------	--	---

＜7.未達成の指標への対応策＞

未達成 指標 への 対応策	令和2年度はコロナ禍の影響により様々なスポーツ大会が中止となり各指標の数値が目標値を達成できていない状況になっています。また緊急事態宣言等によりスポーツ施設を閉館せざるを得ない状況になり、スポーツを楽しむ機会が減少する結果となりました。コロナ収束後は以前のように大会も開催され、指標の目標値に近づくものと思われます。 担当課として、現在のコロナ禍の中で感染対策をとりながら、できる限りスポーツの教室や大会の開催を図っていきます。 また、老朽化したスポーツ施設の修繕を利用者市民の意見を参考にし総合的かつ計画的に行い、利用者に快適に使用していただける環境を整えていきます。 引き続きトップレベルの競技スポーツ大会開催を継続できるよう支援・誘致するとともに、スポーツ関係団体との連携をさらに密なものとし、活動支援を行います。また、選手強化のための指導者の育成強化とトップアスリートとの交流の場を設け競技力向上を図ります。
------------------------	--

＜8.委員による評価結果＞

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・コロナ禍のために、スポーツ大会・教室への参加者数は減少しています。さらにスポーツ振興業務もコロナ禍のために中止となっています。本当に残念です。 ・指標となる総合型スポーツクラブ会員数かなりの達成率となっています。大会・教室への参加者数減はコロナの影響があるので致し方ないと判断し、B判定としました。中止にせざるを得ない大会についても、代替大会を実施したりと努力を感じました。アフターコロナでは数字が戻ってくることでしょう。引き続き、安全に利用できるスポーツ環境の提供をお願いいたします。 ・コロナ禍で非常に厳しい状況ですが、アフターコロナを見据え、今後の対策及びスポーツ振興に努められたい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が指標の実績値に現れています。現状では感染防止対策を考慮のうえ取り組んでください。 ・コロナ感染の拡大により、文・スポ委員会などもできない状況でした。検証は、市事業などについて行っていますが、各地域の地道な活動にも目を向けていただきたいと思います。 ・コロナ禍で中止になった行事や閉館しなければならない状況があるなか、代替え案の行事を考えられ行われたことは素晴らしいと思います。今年度はオリンピックイヤーでもあり他県や他市町村でのスポーツの開催についての気づきを見通しのたたないコロナ禍でも引き続き様々な状況でも対応できる対策をお願いいたします。できましたらコロナ禍でエネルギーの有り余る子供たちのためにオンラインでの対応を考えていただけますとありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	3-5	施策名	歴史の継承・文化の振興・カブトガニの保護と活用	主 担 当 課	生涯学習課
戦略の柱	未来戦略 “輝く”			関 係 課	商工観光課
基本 方針	☆豊かな歴史・伝統を持つ笠岡市にとってかけがえのない文化財を保護・活用します。 ☆市民が文化に親しみ文化活動に参加できる環境をつくり、文化・芸術の担い手を育成します。 ☆国の天然記念物に指定されているカブトガニ繁殖地の保全に努め、繁殖地内でのカブトガニの増加を目指すとともに、「カブトガニのまち笠岡」の知名度を高めていきます。				

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
博物館等総入館者数	単位	目標		94,400	94,900	61,760	83,000	94,500
	人／年	実績	81,212	85,894	47,578	—	—	—
		達成率		91.0%	50.1%	—	—	—
館事業・文化事業総参加者数	単位	目標		14,100	14,100	6,000	7,710	10,900
	人／年	実績	16,311	16,207	5,371	—	—	—
		達成率		114.9%	38.1%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	文化財の保護・活用
---------	-----------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
文化財保護・調査件数	単位	目標		40	40	40	40
	件／年	実績	44	63	52	—	—
		達成率		157.5%	130.0%	—	—
文化財普及・活用件数	単位	目標		40	40	40	40
	件／年	実績	50	70	43	—	—
		達成率		175.0%	107.5%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	13,887	千円	16,270	千円	13,419	千円	8,430	千円
うち 一般財源	6,418	千円	5,196	千円	8,380	千円	6,400	千円

1	文化財の保護・活用事業												
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)			文化財を調査・指定し、保護、顕彰、記録などを行います。 指定文化財や埋蔵文化財に係る開発行為については、法令に基づき、協議、調査など所定の手続きをとります。 笠岡の歴史を後世に伝えるために、歴史資料の収集・整理を行います。 市有の文化財や文化財関連施設などの不動産、収集した歴史資料などの動産の管理と公開活用を行います。その拠点のひとつとして、郷土館の整備・活用を行います。								
全市民、場合によっては全県民・全国民		貴重な文化財を後世に伝え、その重要性を啓発することによって、保護活動を促進します。また、文化財の公開活用をすすめることで市民文化を向上させます。											
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●文化財保護事業・文化財活用事業を継続 ・津雲貝塚調査事業 ・歴史文化基本構想策定 文化財調査、策定委員会等 ・日本遺産研究事業 創・笠岡ふるさと再発見事業「笠岡へもつと愛着を持ち隊出発だ!」レポート提出数96点 ・郷土館企画展「津雲貝塚の骨角器 里帰り展」入館者数247人				⇒ ・津雲貝塚調査事業 ・歴史文化基本構想策定 策定委員会、策定作業等 ・日本遺産研究事業 創・笠岡ふるさと再発見事業「笠岡へもつと愛着を持ち隊レッツゴー!」レポート提出数89点 ・木山捷平没後50周年記念事業 ・文学資料の管理			⇒ ・津雲貝塚調査事業 ・日本遺産推進事業 創・笠岡ふるさと再発見事業「笠岡へもつと愛着を持ち隊レッツゴー!」レポート提出数195点 ・木山捷平生家維持管理事業 ・文学者等顕彰事業			⇒ ・津雲貝塚保存活用事業 調査成果パンフレット2,000部 ・日本遺産推進事業 創・笠岡ふるさと再発見事業「笠岡へ愛着を持ち隊」レポート数134点 ・木山捷平生家保存活用事業 ・茅原基治顕彰事業 リーフレット7,000部 小中学生配布 ・郷土館企画展「笠岡諸島 高島と神武東遷伝説」入館者数189人		
	決算額 13,887 千円				決算額 16,270 千円			決算額 13,419 千円			決算額 8,430 千円		
直接事業費	うち一般財源 6,418 千円				うち一般財源 5,196 千円			うち一般財源 8,380 千円			うち一般財源 6,400 千円		

【達成目標2】竹喬美術館の活性化と館蔵品の充実

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
竹喬美術館入館者数	単位	目標		20,000	20,000	13,360	18,000
	人／年	実績	14,842	17,656	11,767	—	—
		達成率		88.3%	58.8%	—	—
竹喬美術館館蔵品数	単位	目標		2,950	3,000	3,950	3,980
	点	実績	3,857	3,889	3,923	—	—
		達成率		131.8%	130.8%	—	—

達成目標2の事業費								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	48,478	千円	46,000	千円	58,327	千円	79,985	千円
うち一般財源	30,476	千円	45,330	千円	42,001	千円	39,775	千円

2	竹喬美術館管理運営事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
入館者(利用者)		入館者を増やします。 収蔵竹喬作品の充実を図ります。 美術創作体験の機会を増やします。 美術に対する関心の喚起を図ります。 美術館情報の周知を行います。				魅力的な展覧会を開催します。 作品の購入、寄贈、寄託の促進を行います。 気楽なワークショップを開催します。 魅力的な講座、講演会、ギャラリートークを開催します。 電子媒体の活用を推進します。							
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		竹喬美術館展覧会の実施 ・特別展4回、特別陳列3回の開催 ・年間収蔵品 724点を追加		⇒ ・特別展3回、特別陳列4回の開催 ・年間収蔵品 321点を追加			⇒ ・特別展2回、特別陳列4回の開催 ・年間収蔵品 32点を追加 市内公共施設への出張展示を開始			⇒ ・特別展2回、特別陳列3回の開催 ・年間収蔵品 34点を追加 ⇒ 児童・生徒を対象とした企画を実施			
直接事業費		決算額	48,478	千円	決算額	46,000	千円	決算額	58,327	千円	決算額	79,985	千円
		うち一般財源	30,476	千円	うち一般財源	45,330	千円	うち一般財源	42,001	千円	うち一般財源	39,775	千円

【達成目標3】芸術文化活動の振興・交流と担い手の育成

達成目標3の指標

指標名			目標・実績の推移				
			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
文化事業参加者数	単位	目標		9,300	9,300	4,700	6,000
	人/年	実績	10,340	9,565	4,607	—	—
		達成率		102.8%	49.5%	—	—
笠岡市木山捷平文学選奨への応募者数	単位	目標		3,700	3,700	3,400	3,600
	人/年	実績	3,400	3,622	3,385	—	—
		達成率		97.9%	91.5%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	3,111	千円	3,270	千円	3,387	千円	2,797	千円
うち一般財源	3,111	千円	3,270	千円	3,387	千円	2,797	千円

3 芸術・文化活動推進事業

事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
芸術・文化活動をする市民		芸術・文化活動の活性化、知性と文化意識の高揚				各事業を通して芸術・文化活動への表現者としての参加を働きかけるとともに、優れた芸術・文化活動の鑑賞機会を市民に提供します。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	・笠岡市さつき・新緑展			⇒			⇒			⇒ 中止			
	・名月観賞の夕べ			⇒			⇒			⇒ 中止			
	・笠岡市文化祭			⇒			⇒			⇒ 中止			
	・笠岡市芸能祭			⇒			⇒			⇒			
	・笠岡市菊花展			⇒			⇒			⇒			
	・笠岡市児童・生徒美術展			⇒			⇒			⇒			
	・笠岡市写真展			⇒			⇒			⇒			
	・笠岡市美術展			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	1,096	千円	決算額	1,092	千円	決算額	1,098	千円	決算額	516	千円	
	うち一般財源	1,096	千円	うち一般財源	1,092	千円	うち一般財源	1,098	千円	うち一般財源	516	千円	

4	笠岡市木山捷平文学選奨事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
文芸創作活動をする市民		文芸創作活動の活発化と文芸創作活動をする市民を増やします。				短編小説, 随筆, 詩, 短歌, 俳句, 川柳の各部門で作品を募集します(短編小説は全国公募)。優れた作品を表彰するとともに, 入賞作品集を作成して取り組みをPRします。木山捷平文学選奨短編小説賞を通して, 笠岡市を全国発信します。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・短編小説賞の応募者数(全国) 195人 ・随筆・詩・短歌・俳句・川柳の応募者数 3,110人 ・入賞作品の選考, 表彰式, 作品集発刊			⇒ 276人 ⇒ 3,124人 ⇒			⇒ 276人 ⇒ 3,346人 ⇒			⇒ 265人 ⇒ 3,120人 ⇒		
直接事業費	決算額	2,015	千円	決算額	2,178	千円	決算額	2,289	千円	決算額	2,281	千円
	うち一般財源	2,015	千円	うち一般財源	2,178	千円	うち一般財源	2,289	千円	うち一般財源	2,281	千円

【達成目標4】カブトガニの保護とカブトガニ博物館の運営

達成目標4の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
カブトガニ自然産卵確認箇所数	単位	目標		70	75	80	80
	箇所/年	実績	16	12	16	—	—
		達成率		17.1%	21.3%	—	—
カブトガニ博物館入館者数	単位	目標		69,500	70,000	45,000	61,000
	人/年	実績	62,846	64,776	32,523	—	—
		達成率		93.2%	46.5%	—	—

達成目標4の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	64,178	千円	451,309	千円	125,894	千円	69,722	千円
うち一般財源	29,404	千円	410,123	千円	18,682	千円	14,512	千円

5 カブトガニ保護啓発事業

		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
カブトガニ, カブトガニ博物館に興味を持っている人		国の天然記念物に指定されているカブトガニ繁殖地を守り, カブトガニが自然増殖できる環境の保全と生体の保護に取り組み, カブトガニを通じた自然保護の意識を高めます。				カブトガニの大量飼育と幼生放流を年次的に行い, 保護・増殖につなげていきます。カブトガニの現状や生態を市民に広く知ってもらい, 保護啓発運動を盛り上げていきます。						
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
取組内容	・幼生の大量飼育・放流事業		⇒		⇒		⇒					
	・繁殖地内の幼生調査		⇒		⇒		⇒					
	・繁殖地以外での飼育実験		⇒		⇒		⇒					
	・海岸清掃活動		⇒		⇒		⇒					
	・カブトガニ保護啓発運動		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	7,009	千円	決算額	5,911	千円	決算額	7,116	千円	決算額	12,547	千円
	うち一般財源	6,074	千円	うち一般財源	5,549	千円	うち一般財源	5,331	千円	うち一般財源	3,847	千円

6	カブトガニ博物館管理運営事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
カブトガニ、カブトガニ博物館に興味を持っている人		国の天然記念物に指定されているカブトガニ繁殖地を守り、カブトガニが自然増殖できる環境の保全と生体の保護に取り組み、カブトガニを通じた自然保護の意識を高めます。				より多くの人たちに自然保護の大切さを知ってもらい、地球やカブトガニの歴史を見据えた人間と自然の共生の在り方を発信できる博物館としていきます。 環境問題に関する展示や特別展の開催など、より一層自然環境保護意識の醸成を図り、環境教育を行う場として、より多くの人たちに親しんでもらえる魅力ある生涯学習施設の運営を行います。							
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		・博物館リニューアル事業 ・特別展示、特別陳列展の開催 ・環境保護講座の開催 ・野外体験学習の開催 ・カブトガニ関連商品の販売			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
		飼育棟修繕・屋上防水工事			空調実施設計・施設用地購入			空調工事 30周年記念事業 屋外トイレ改修			・館内トイレ改修		
直接事業費		決算額	57,169	千円	決算額	445,398	千円	決算額	118,778	千円	決算額	57,175	千円
		うち一般財源	23,330	千円	うち一般財源	404,574	千円	うち一般財源	13,351	千円	うち一般財源	10,665	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
直接事業費	129,654	千円	516,849	千円	201,027	千円	160,934	千円			
うち一般財源	69,409	千円	463,919	千円	72,450	千円	63,484	千円			

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント		対応・回答
特に気になったのが、カブトガニ自然産卵確認箇所数がどんどん減っていることです。是非ともこの数を上げていただきたいと思います。	→	例年どおりにカブトガニが産卵に来る場所については、途切れることなく産卵が確認されています。今後はより産卵調査の回数を増やし、新たな産卵場所の発見に努めます。
カブトガニの産卵数が、豪雨災害があった30年度よりもさらに減少しているのが気になります。今以上に保護活動に力を入れられたい。	→	海岸清掃や保護啓発運動を継続して行い、カブトガニとカブトガニを取り巻く環境を守り、保護意識の向上に努めたいと考えています。また、出前講座などでの講話でも保護問題に触れ、より一層の周知を図るよう努めます。
カブトガニ博物館の魅力を高め、来館者数の増加を図り、保護意識を高めるように工夫してください。	→	現在、年に2回開催している企画展示等を継続して行い、より魅力的な展示にすべく努めて参ります。 また、各文化施設と連携し、限られた空間を有効利用しながら、合わせて新型コロナウイルス対策と並行して入館者数の増加に努めてまいります。
歴史的な遺産の多い笠岡である。新しい郷土資料館の整備も計画的に構築していかなければならない。茂平の吉備焼の登り窯を見学したら、なんと奥行きが50メートルもあったらしくその痕跡も残っている、産業遺産・文化遺産と考えられます。	→	笠岡市立郷土館は、これまでも施設や立地に関して問題点が指摘されており、より多くの市民にご利用いただける館となるよう、抜本的な改革が求められていますので、今後、その方策を検討して参ります。茂平の吉備焼窯の現地調査を行いました。全体として近代の窯業のあり方を伝える貴重な遺構であると考えられます。今後は吉備焼遺構の歴史的な評価を行うことができるよう、当時の窯業の実態も含めて総合的な調査を進めて参りたいと考えています。
歴史の継承・文化の振興・カブトガニの保護と活用にご尽力いただきましてありがとうございます。竹喬美術館の来館者数も伸びて素晴らしいと思いました。広報がよかったのか展示物がよかったのか、市外の方からも好評です。カブトガニに関する推進も継続していただきありがとうございます。グッズが増えることを期待しています。引き続き、子供たちに郷土のカブトガニに関心を持てる楽しい企画をお願いいたします。	→	竹喬美術館では、竹喬作品を広く知ってもらうとともに文化・芸術に親しむ機会が提供できるよう、引き続き、多くの方に来館いただける魅力的な展覧会企画に努めます。 カブトガニ博物館では今後とも、より魅力的なカブトガニグッズの開発に努めて参りたいと考えています。

＜6.令和2年度の振り返り＞(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

＜7.未達成の指標への対応策＞

未達成指標への対応策	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、施設の休館及び各種イベントを中止したことによって、全体的に入館者数及び参加者数が減少している。そのような状況下で、無観客録画方式の芸能祭開催など、これまでになかった取り組みを実施し、文化の火を絶やさぬよう努めた。今後も感染防止策を講じながら安全・安心に、文化芸術、美術、自然にふれる機会を提供していく。 また、コロナ収束後には、魅力ある展覧会の開催による利用者層の拡大、小中学校との連携推進、インターネットを使ったさらなる情報発信等も実施する。 竹喬美術館については、日本画ファンの間には認知された美術館であるが、それ以外の、市民や若い世代にも興味をもってもらえる魅力的な展覧会を企画する。また、地域学等の取組を通して、市内の児童・生徒に竹喬及び竹喬美術館を知ってもらうことによって地元への愛着を高めるとともに、家族で美術展を楽しむ気風の醸成に取り組む。さらに、ホームページやフェイスブックを活用して美術館を広くPRし、認知度を高める。
------------	--

＜8.委員による評価結果＞

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・コロナ禍のために、カプトガニ博物館、竹喬美術館への入館者数は減少しています。また文化事業参加者数も減少しています。本当に残念です。 ・カプトガニ博物館では、HPを上手く活用されており、更新回数も多く努力を感じます。カプトガニ自然産卵確認箇所が少し回復しました。引き続きご尽力願います。竹喬美術館では、「《特別展》名都美術館名品展 優艶なる日本画」など他県に行かなくても素晴らしい作品が観れる展覧会もあり、美術ファンには嬉しい企画だったと感じます。児童生徒を対象とした企画も定着化することを願います。アフターコロナの更なる来館数を期待してBとさせていただきます。無観客録画方式の芸能祭開催など努力されており、力づけられた市民もいると思います。 ・カプトガニの産卵数が増加したことに安心しています。しかし、コロナ禍で非常に厳しい状況のため、アフターコロナを見据え、今後の対策を実施されることを期待します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が指標の実績値に現れています。現状では感染防止対策を考慮のうえ取り組んでください。 ・これまで取り組まれている市事業については、評価できますが、埋もれた文化遺産、産業遺産の発掘にも力を入れていただきたい。 ・コロナ禍であっても安全を確保しての開館を保っていただいていることに感謝いたします。カプトガニ博物館のグッズや活動に関して進化されていると感じます。毎年お願いしているかも知れませんが、カプトガニ博物館周辺の子供たちと、それ以外の地域との温度差がまだまだあるように感じます。小学生に関しましては全市対象の放流などのご案内をいただきますが、笠岡市内全域に同じ熱量でカプトガニについて関心を持てるような仕組みを幼少期に設けていただきたいこと、なかなか接する機会の少ない市北部にも交流を持っていたら幸いです。竹喬美術館に関しても関心のある展示をしていただき、広報活動もされ県内外の関心を集めていただきありがたいです。また木山捷平文学選奨事業につきましても、賞をいただいて文学に目覚める子ども多数いると思います。引き続き自己肯定感の高まる、文学にも関心を持てる子どもの育成にも力を注いでいただけたら幸いです。最近子ども向けや若者向けの展覧会(絵本作家・漫画家・写真家)も見られるようになりました。今年度の葉祥明さんのような展覧会がとて素晴らしいなと思いました。期待をしております。ご年配向け以外の展覧会や県内のコロナ禍での活動は様々だと思いますが引き続き様々な状況でも対応できる対策をお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	3-6	施策名	人権・男女共同参画・平和	主 担 当 課	人権推進課
戦略の柱	未来戦略 “輝く”				
基本 方針	全ての市民が様々な分野で、個性と能力を十分に発揮するとともに、互いにその人権を尊重しつつ、いきいきと心豊かに共生できる社会の実現を目指します。また、人権侵害につながる戦争を二度と繰り返さないために、平和の大切さに気づき、平和な社会を築いていこうとする意識を高めます。			関 係 課	人事課 地域福祉課 商工観光課 学校教育課 生涯学習課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
「人権尊重・男女共同参画の推進」の満足度 (市民意識調査)	単位	目標		—	9.0	—	8.0(R4)	10.0(R6)
	%	実績	9.4	—	7.1	—	—	—
		達成率		—	78.9%	—	—	—
審議会等委員に占める女性の割合	単位	目標		40.0以上	40.0以上	40.0以上	40.0以上	40.0以上
	%	実績	40.6	40.8	41.4	—	—	—
		達成率		102.0%	103.5%	—	—	—
「平和の取組」の満足度(市民意識調査)	単位	目標		—	18.0	—	13.0(R4)	16.0(R6)
	%	実績	13.1	—	11.8	—	—	—
		達成率		—	65.6%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	人権に対する正しい理解と人権意識の高揚
---------	---------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
人権週間のつどいのアンケートで人権問題について関心や理解が「とても深まった」「深まった」という回答の割合	単位	目標		90.0以上	90.0以上	90.0以上	90.0以上
	%	実績	85.3%	86.0%	86.0%	—	—
		達成率		95.6%	95.6%	—	—
吉田文化会館利用者数	単位	目標		6,300	6,400	6,500	6,500
	人／年	実績	6,078	6,177	5,978	—	—
		達成率		98.0%	93.4%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	21,253	千円	22,017	千円	19,764	千円	25,362	千円
うち 一般財源	17,939	千円	18,407	千円	16,693	千円	16,382	千円

1	人権啓発事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
全市民		地域、家庭、職域その他様々な場において人権尊重に対する市民の理解を深め、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を身につけてもらう。				女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、患者など様々な人権に関わる課題について、著名な講師による講演会の開催、啓発のための人権パネル展示、人権をテーマにした公募写真コンテストの実施、さらには啓発の講師となるリーダーの研修を行う。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●人権講演会(7月・12月) ●人権文化祭 ●人権啓発講座 ・人権啓発バンクによる活動 ・人権フォトコンテスト ・人権スポーツふれあい教室 ・人権のうた ＜人権講演会参加者:(7月)約480人、(12月)約240人＞ ＜人権・部落解放文化祭参加者:(2日間延べ)約1,700人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜人権講演会参加者:(7月)約510人、(12月)約300人＞ ＜人権文化祭参加者:(2日間延べ)約1,700人＞			●人権週間のつどい講演会(12月) ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜人権週間のつどい講演会参加者:約100人＞ ＜人権文化祭参加者:(2日間延べ)約1,200人＞			●人権週間のつどい講演会(11月) ●人権文化祭⇒中止 ⇒ ⇒ ⇒ ・人権フォトコンテスト⇒中止 ⇒ ・人権のうた⇒中止 ＜人権週間のつどい講演会参加者:178人＞		
直接事業費	決算額	1,645	千円	決算額	1,718	千円	決算額	1,215	千円	決算額	1,420	千円
	うち一般財源	1,395	千円	うち一般財源	1,439	千円	うち一般財源	958	千円	うち一般財源	964	千円

2	人権教育推進事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
幼児・児童・生徒・保護者・教職員および地域住民		・幼児・児童・生徒に対し、発達段階に応じた人権教育を進め、人権尊重の精神を養う。 ・保護者の人権意識をより高め、家庭における人権意識の高揚を図る。 ・学校・社会教育において指導的立場にある者の研修を進め、人権尊重の環境づくりを推進する。 ・地域公民館を拠点とした人権教育、啓発を進め、共生社会の実現を目指す。 ・人権課題にかかわり配慮を要する児童・生徒の自立を支援する。			・人権教育推進委員会の開催 ・学校教育における人権教育推進体制の確立・全体計画の作成 ・幼・小・中学校におけるPTA人権研修会の実施 ・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施 ・教職員・社会教育関係者等を対象とした人権教育指導者講座の実施 ・人権課題にかかわり配慮を要する児童生徒の自立支援(学習会等) ・教育集会所を拠点に同和問題に関する課題解決を目指す諸活動を実施							
平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度				
取組内容	●学校教育での人権教育		⇒		⇒			⇒				
	・学校教育における人権教育の体系的な推進							⇒コロナ禍で中止				
	●人権教育指導者研修事業		⇒		⇒							
	・人権教育指導者講座の実施							⇒				
	●社会教育での人権教育		⇒		⇒							
	・地域公民館等での人権教育・啓発事業の実施							⇒				
	・幼・小・中学校のPTA人権教育研修会の実施							⇒				
	●教育集会所運営事業		⇒		⇒			⇒				
	・笠岡市教育集会所事業の実施							⇒				
	●小中学校の平和学習		⇒		⇒			⇒				
○人権教育推進委員会の開催		⇒		⇒			⇒					
○配慮を要する児童生徒自立支援(学習会等)		⇒		⇒			⇒					
直接事業費	決算額	2,303	千円	決算額	2,295	千円	決算額	2,320	千円	決算額	1,861	千円
	うち一般財源	2,303	千円	うち一般財源	2,295	千円	うち一般財源	2,320	千円	うち一般財源	1,861	千円

3	人権推進事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市民			国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及、高揚を図るため、市は人権尊重の視点に立った市制と施策を推進し、市民は自らが人権尊重の都市づくりの担い手としてその実現に努めていく。			・人権施策基本方針その他人権施策について調査・審議及び推進する、人権施策推進委員会・チーム会議の庶務(各1回/年度) ・人権擁護委員の推薦(任期:3年)、なやみごと相談の実施(6回/年)や啓発イベントについての人権擁護委員協議会との連絡・調整 ・人権運動団体に対して交付する補助金の事業費補助への転換を指導推進するほか、人権・同和問題に関する諸事務を実施。						
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●人権施策推進チーム会議の開催 ・人権施策推進委員会の開催			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	8,076	千円	決算額	7,427	千円	決算額	6,842	千円	決算額	5,374	千円
	うち一般財源	8,049	千円	うち一般財源	7,400	千円	うち一般財源	6,815	千円	うち一般財源	5,347	千円

4	人権推進事業(商工業者)											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市内企業・商店			企業内における、人権問題についての理解を深め、問題の解決に努める。			・企業等人権問題連絡協議会に所属する企業の事業者を対象に、企業内で考える人権問題について研修などを通じ理解を深める。 ・市HPなどを用い、人権問題・雇用問題に係る各種情報を外部に対し発信する。						
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●会員企業を対象に年2回の人権研修会を実施 ●人権啓発標語コンクールの実施 笠岡市人権文化祭で掲示 <2月研修会参加人数:22人> <人権啓発標語応募点数:582点>			⇒ ⇒ <2月研修会参加人数:16人> <人権啓発標語応募点数:679点>			⇒ ⇒ <2月研修会参加人数:19人> <人権啓発標語応募点数:523点>			⇒ ⇒ <研修会は、新型コロナウイルス感染拡大の為、中止> <人権啓発標語応募点数:422点>		
直接事業費	決算額	90	千円	決算額	90	千円	決算額	90	千円	決算額	90	千円
	うち一般財源	90	千円	うち一般財源	90	千円	うち一般財源	90	千円	うち一般財源	90	千円

5	吉田文化会館運営業務												
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権啓発の各種事業を総合的にいき、人権意識を醸成する。			同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の早期解決を基本とし、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業を関係機関と連携を図りながら行う。 ・地域課題に応じた相談事業の充実 ・吉田文化会館だよりの発行など、人権啓発・広報活動の推進 ・各種クラブ活動、教養・文化活動等参加交流の促進								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		・相談事業 ・人権啓発及び広報活動事業 ・地域交流事業 ・地域福祉事業 ・隣保館ミニデイサービス ・貸館事業 ・証明書等交付事業 〈利用者数:5560人〉 〈証明書発行件数:398件〉 〈図書貸出数:524件〉 〈相談件数:186件〉			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 〈利用者数:5873人〉 〈証明書発行件数:622件〉 〈図書貸出数:799件〉 〈相談件数:231件〉			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 〈利用者数:5637人〉 〈証明書発行件数:418件〉 〈図書貸出数:636件〉 〈相談件数:171件〉			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 〈利用者数:5978人〉 〈証明書発行件数:659件〉 〈図書貸出数:769件〉 〈相談件数:155件〉		
直接事業費		決算額	8,694	千円	決算額	9,692	千円	決算額	8,582	千円	決算額	7,996	千円
		うち一般財源	5,812	千円	うち一般財源	6,543	千円	うち一般財源	5,950	千円	うち一般財源	5,497	千円

6	給付・貸付事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
同和問題にかかる課題のある地域の市民		①給付事業⇒結婚差別の克服と高校・大学への就学を促進する。 ②償還事務⇒生活環境等の安定向上と整備改善のため実施した資金貸付金の円滑な償還を促進する。			・給付事務⇒結婚差別を克服して生活を始めるための資金給付と、高校・大学在学者への奨学資金給付、及び制度の見直し ・償還事務⇒住宅資金・生活改善資金貸付償還金の現年度分の請求・徴収と過年度分の滞納整理、及び県への補助金交付申請手続							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
取組内容	●奨学資金給付 ＜給付件数＞ 高等学校:2件 大学:0件 ●資金貸付金の償還促進 ・償還金滞納者のさらなる実態把握 ・償還金滞納者への臨戸訪問の継続 ＜収納率＞ 住宅資金:1.7% 生活改善資金:1.2%		⇒ ＜給付件数＞ 高等学校:3件 大学:1件 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜収納率＞ 住宅資金:2.1% 生活改善資金:1.4%		⇒ ＜給付件数＞ 高等学校:3件 大学:1件 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜収納率＞ 住宅資金:1.7% 生活改善資金:4.7%			⇒ ＜給付件数＞ 高等学校:2件 大学:1件 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜収納率＞ 住宅資金:2.8% 生活改善資金:6.7%				
直接事業費	決算額	445	千円	決算額	795	千円	決算額	715	千円	決算額	557	千円
	うち一般財源	290	千円	うち一般財源	640	千円	うち一般財源	560	千円	うち一般財源	422	千円

【達成目標2】	男女共同参画の推進・啓発
---------	--------------

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
審議会等委員に占める女性の割合	単位	目標		40.0以上	40.0以上	40.0以上	40.0以上
	%	実績	40.6	40.8	41.4	—	—
		達成率		102.0%	103.5%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	3,192	千円	2,991	千円	3,157	千円	3,861	千円
うち 一般財源	3,192	千円	2,991	千円	3,157	千円	3,861	千円

7	男女共同参画推進事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
行政, 市民, 事業者		男女共同参画の意識高揚を図り, 男女が共に助け合い, 互いの生き方を認め合い, 住みやすい社会づくりを推進する。		男女及び様々な立場の人を対象に, 男女共同参画に関する意識を高めるため, 各分野の講座の開催や, 啓発紙等による広報を実施する。また, 市の施策に関する男女共同参画の視点による事業の推進状況の管理, 性別による差別的扱いや人権侵害に関する相談等(主に女性)の相談事業を行っている。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●ウィズプランの推進 ・ウィズプラン推進状況の管理 ・女性団体等への支援			⇒			⇒			⇒		
	●市民啓発事業 ・啓発講座の実施			⇒			⇒			⇒		
	●審議会等の委員への女性の積極的登用 ・審査会の開催			⇒			⇒			⇒		
	●女性相談事業(DV相談など) ・相談窓口の周知と体制の整備			⇒			⇒			⇒		
	<啓発講座の参加者数:83人> <女性相談件数:205件>			<啓発講座の参加者数:135人> <女性相談件数:248件>			<啓発講座の参加者数:228人> <女性相談件数:172件>			<啓発講座の参加者数:351人> <女性相談件数:102件>		
直接事業費	決算額	3,192	千円	決算額	2,991	千円	決算額	3,157	千円	決算額	3,861	千円
	うち一般財源	3,192	千円	うち一般財源	2,991	千円	うち一般財源	3,157	千円	うち一般財源	3,861	千円

【達成目標3】	平和について考え, 平和な社会を築こうとする意識の高揚
---------	-----------------------------

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
平和祭参加者のアンケートで「とてもよかった」「よかった」という回答の割合	単位	目標		90.0以上	90.0以上	90.0以上	90.0以上
	%	実績	98.0	95.0	—	—	—
		達成率		105.6%	—	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	1,333	千円	1,449	千円	1,474	千円	707	千円
うち 一般財源	1,306	千円	1,449	千円	1,474	千円	707	千円

8	戦没者遺族等援護等事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
戦没者の遺族, 戦傷病者等及び市民		先の戦争による戦没者遺族等が心やすらかに生活できるよう支援するとともに, 平和の大切さを広く市民に伝える。					市主催の戦没者追悼式を開催し, 戦争犠牲者を追悼するとともに, 平和の大切さを広く市民に伝え, 訴える。 戦没者の遺族, 戦傷病者等に対する特別弔慰金等の給付業務を円滑に実施する。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・戦没者追悼式事業 (参加者400人) ・第10回特別弔慰金(57人) ・戦傷病者乗車券類交付事業(1人)			⇒ (参加者350人) ⇒(2人) ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金事業(1人)			⇒ (参加者350人) ⇒(1人)			⇒ (参加者120人) ・第11回特別弔慰金(247人)		
直接事業費	決算額	1,033	千円	決算額	1,049	千円	決算額	1,080	千円	決算額	654	千円
	うち一般財源	1,006	千円	うち一般財源	1,049	千円	うち一般財源	1,080	千円	うち一般財源	654	千円

9	平和事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民(特に若い世代)		非核平和の考えを子どもを含め、市民に広く啓発し、平和の尊さ、生命の大切さを考える機会を提供し、語り継いでいく。			・平和祭を行い、戦争や原爆の恐ろしさを語り伝えることにより、平和を守ることの大切さや平和がいかにかけがえのないものであるかを市民に広く啓発していく。 ・平和学習として、広島平和記念公園、平和記念資料館等へバス運行を行い、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ。 ・原爆死没者鎮魂式並びに平和祈念のつどいの実施や平和行進の支援等、平和活動を行う。・平和関連のパネルを平和祭等で掲示し啓発を行う。							
平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度				
取組内容	●平和祭 ●非核平和都市宣言の啓発 ・鎮魂式 ・戦争体験等平和の継承事業 ・被爆体験記録DVDの作成 ●平和の日の行事 ・かさおか平和の広場での祈念(毎月6日) ●平和学習バス事業 ・平和学習施設への平和学習バスの運行 ＜平和祭参加者数：約480人＞ ＜鎮魂式参加者数：約80人＞ ＜平和学習バス参加者数：45人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●ヒロシマ原爆展 ＜平和祭参加者数：約510人＞ （人権講演会と合同開催） ＜鎮魂式参加者数：約80人＞ ＜平和学習バス参加者数：32人＞ ＜ヒロシマ原爆展来場者延べ数：約689人＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜平和祭参加者数：約350人＞ ＜鎮魂式参加者数：約80人＞ ＜平和学習バス参加者数：42人＞			⇒コロナウィルスの影響により中止 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒コロナウィルスの影響により中止 ＜鎮魂式参加者数：約60人＞		
直接事業費	決算額	300	千円	決算額	400	千円	決算額	394	千円	決算額	53	千円
	うち一般財源	300	千円	うち一般財源	400	千円	うち一般財源	394	千円	うち一般財源	53	千円

＜4.施策の直接事業費(3の合計)＞

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	25,778	千円	26,457	千円	24,395	千円	29,930	千円
うち 一般財源	22,437	千円	22,847	千円	21,324	千円	20,950	千円

＜5.前年度の委員コメントに対する対応・回答＞

委員コメント	対応・回答
人権問題についての関心や理解が昨年度より深まっている。様々な施策を実施してきた成果が表れていると思う。引き続き、施策に取り組まれない。	→ 引き続き、内容の工夫と見直しを図り、より効果的な取り組みとなるよう努め、今後も積極的に啓発活動を継続してまいります。
学校教育・社会教育の場で着実に人権教育を推進願います。	→ 学校教育において、いじめや差別といった人権問題へは、児童・生徒はもちろん、保護者へも毎年啓発活動を行っています。今年は新たに、「コロナ差別」についても各学校で取り上げました。今後も、偏見や差別を許さないという人権感覚と態度を育成してまいります。
人権尊重は一人ひとりが人権感覚を磨かなければ育たない。そのためにはイベントを行うだけでなく、心を揺さぶる何かを前面に出していきたいものです。	→ 単にセミナーや講演会を実施するだけではなく、参加者の意識が深まるよう、ワークショップを取り入れるとか、寸劇で分かりやすく伝えるとか、身近な事例に触れるなど、参加者の印象に残るものとなるような工夫を図ってまいります。
人権と平和に関しましてご尽力いただきありがとうございます。人権に関する子供に話される先生の言葉について、一部の先生ですと個人差なのかもしれませんが、影響力が大きいです。研修もなさっているとのこと、何が子供に伝わっているのかを意識していただいて、研修内容に入れていただくとありがたいです。平和についてですが、終戦記念日など福山から笠岡に移住されているお母さんはこんなに意識が違うものかとショックを受けていました。現在難しいことかもしれませんが、近隣の市町村との連携や各種団体、市議員の方にも意識を共有していただきたいです。また笠岡市には語り継がれる戦争体験者の方がいらっしゃいますが、もし語り継ぐ方がおられなくなっても、変わらず笠岡市は平和を大切にされる市であってほしいです。	→ 学校現場において、教師の児童・生徒への発言は非常に影響力があるものと考えております。何気ない一言が、子どもたちを深く傷つける危険性があることを、校長会をはじめ、各研修等で発信するとともに、指導を行う教職員の知識の習得、人権感覚の醸成と質の向上に努めてまいります。 また、隣接する福山市は原爆を体験された県でもあり、平和への意識が強いことから、今後、平和学習について、備後圏域連携事業の中で、福山市との連携も考えていきたいと思っております。

＜6.令和2年度の振り返り＞(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

＜7.未達成の指標への対応策＞

未達成指標への対応策	新しい人権課題にも着目し、時代のニーズに適応した人権啓発活動を行っていく。 今ある平和が、過去のいくつもの犠牲の上に成り立っていることを学び、この平和の尊さについて一人一人が考える機会を持てるようなアプローチの仕方考える。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・吉田文化会館利用者は増加していますが、コロナ禍のために、人権フォトコンテスト、人権研修会、平和事業等は中止となっています。本当に残念です。 ・平和や人権問題は大切なテーマです。LGBTQなどジェンダーの多様化への取り組みもされるとのこと。家庭教育、学校教育から社会教育様々な場所で考えていかなければならない問題です。誰もが自分らしく生きることのできる認め合える笠岡市になるようお願いいたします。DVで悩まれている方はNPOに相談されている方が多いと聞きます。男女共同参画推進センター「てらすセンター」の認知度があまりにも低いので、広報に力を入れていただき、本当に困っている市民に寄り添ってあげていただきたいと思います。 ・「人権尊重・男女共同参画の推進」、「平和の取組」の満足度が低下している。市民、特に若者に満足してもらえるような、施策の実施に期待します。 ・基本計画で示した課題はどの程度解決しているのでしょうか。また、そのことは、総合指標及び達成目標の指標の実績から示されるのでしょうか。 ・LGBTなどの研修など、年に数回の啓発研修を実施されていることに敬意を表します。今後とも、人権・命・自然・平和を希求する市民啓発活動をお願いします。 ・人権啓発事業に関しましてはコロナ禍で中止をされていらっしゃると思いますが、人権週間のつどい講演会は工夫され開催されており工夫されていらっしゃると思いました。コロナ禍での状況に応じて様々だと思いますが引き続き対応できる対策をお願いいたします。男女共同参画の推進啓発では審議会等に占める女性の割合が連続実績を上回れています。女性に特化されていますが性別だけでなく時代に応じた様々な意見を反映できるように選出されることも大切かと思いました。コロナ禍において家庭内でのDVが増えている事実もあり、積極的に声を上げられない方を守るような仕組みをお願いいたします。可能であれば事業所への各種ハラスメントの窓口の啓発なども積極的な関わりを持っていただき推進していただきたいです。平和に関して、難しい議題かも知れませんが、市主催の戦没者追悼式も想いの共有ができていけるように、形式だけに終わらない取組を今後ともお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4-1	施策名	地域福祉の推進	主 担 当 課	地域包括ケア推進室
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	子どもから高齢者まで、年齢や傷害の有無、性別等の違いに関係なく、住み慣れた地域で、共に支え合い、助け合いながら、その人らしく暮らし続けることができるまちづくりを目指します。			関 係 課	地域福祉課 長寿支援課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
地域見守り活動に関する協定の締結団体数	単位	目標		13	14	16	18	19
	団体	実績	11	12	15	—	—	—
		達成率		92.3%	107.1%	—	—	—
「地域福祉活動の推進」の満足度（市民意識調査）	単位	目標		—	18.0	—	18.0(R4)	18.0(R6)
	%	実績	10.0	—	9.7	—	—	—
		達成率		#VALUE!	53.9%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	地域包括ケアシステムの構築
---------	---------------

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
生活支援サービス団体数	単位	目標		98	100	100	100
	団体	実績	90	84	86	—	—
		達成率		85.7%	86.0%	—	—
在宅での看取りに対応する病院・診療所数	単位	目標		8	9	10	10
	箇所	実績	4	3	10	—	—
		達成率		37.5%	111.1%	—	—
在宅での看取りの割合	単位	目標		10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	8.1	9.1	8.2	—	—
		達成率		91.0%	82.0%	—	—
施設入所の割合	単位	目標		50.0	49.0	43.8	43.8
	%	実績	47.7	47.1	43.8	—	—
		達成率		104.8%	111.9%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	78,366	千円	71,214	千円	81,753	千円	149,823	千円
うち 一般財源	56,683	千円	51,537	千円	59,512	千円	61,414	千円

1	地域包括ケアシステム構築事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民(子どもから高齢者まで、年齢や傷害の有無、性別等の違いに関係なく)			地域の住民が心身の状態が悪化した場合でも、住み慣れた地域において生活を継続できるような仕組みづくりを行う。				地域の実態把握・課題分析を通じて、地域の共通の目標を設定し、関係者間で共有するとともに、その達成に向けた具体的な対策を検討する。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●地域ケア会議の開催 ●地域の実態把握体制の構築 ●地域でのネットワークの構築と拡大整備			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	1,108	千円	決算額	1,751	千円	決算額	1,606	千円	決算額	1,177	千円
	うち一般財源	459	千円	うち一般財源	726	千円	うち一般財源	623	千円	うち一般財源	473	千円

2	認知症対策推進業務													
事務事業の目的						事務事業の内容								
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)											
施設職員 市民			認知症の正しい理解と、介護のノウハウの熟知			認知症介護研修センターでの研修会や出前講座など委託事業や各団体等からの要請に基づき研修会を開催し、認知症に対する理解と啓発を行なうとともに、介護の知識向上を目指す。 ハートフルセミナーを開催し、地域福祉計画策定に向けて福祉団体、一般市民を対象に講演、実践発表を行う。								
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容			●認知症介護研修市民講座事業 ●認知症介護実務者研修事業 ○認知症研修センター委託 ●ハートフルセミナー事業 <ハートフルセミナー参加者400人>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <ハートフルセミナー参加者400人>			⇒ ⇒ ⇒バルコニー改修等 4,036千円 ⇒					
直接事業費			決算額 5,121 千円			決算額 5,121 千円			決算額 5,933 千円			決算額 9,551 千円		
うち一般財源 5,121 千円			うち一般財源 5,121 千円			うち一般財源 5,933 千円			うち一般財源 6,251 千円					

3	障がい福祉制度事務(再掲)												
事務事業の目的			事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
障がい者等 (障がい者、障がい児、難病患者、保護者)		障がい者等が必要な障がい福祉制度を利用することにより、自立した日常生活を営み福祉の増進を図る。		◆就労奨励補助金 →障がい者1人につき、地域活動支援センター事業を行う事業所等において生産活動を行った日数に200円を乗じた額を補助 ◆心身障害者扶養共済制度 →知的障がい者(児)を保護している者の万の一の場合を考えての保険制度で、一定の掛け金を納めて年金を受け取る制度 ◆障がい者相談員等設置事務 →障がいの当事者や関係者に相談業務を相談者として委託し、相談者への必要な助言・指導・心のケアを図る。 ◆成年後見制度市長申し立て事務 →事情により親族申し立てができない障がい者等の権利擁護を図るため、市長が成年後見申し立てを行う。 ◆障がい福祉サービス事業所への交通費事業費補助事業 →島しょ部の利用者に障がい福祉サービスを提供する事業所への交通費・事業費の補助を行う。 ◆訪問入浴サービス事業 →市内に住所を有する在宅で入浴が困難な者に対して、事業者が自宅を訪問して入浴サービスを提供する。 ◆短期入所サービス拡大促進事業補助金 →重症心身障害児(者)、療養介護対象者及び遷延性意識障害者等が市内で安心して生活できるよう、医療型短期入所事業所の整備・拡充を促進した。 ◆障がい者集いの場施設整備事業 →福祉的就労利用後の集いの場を整備し、障がい者の就労後の居場所確保、保護者の就労支援に寄与した。 ◆避難行動要支援者管理システム運用事業 →情報を登録するとともに同意のもと自主防災組織等に情報提供し避難支援に役立てる。 ◆緊急通報システムNET119→音声言語のコミュニケーションが困難な方が、携帯電話やスマートフォンで火災や救急等の緊急通報を行うシステムを導入。 ◆各種受付事務 ◆障がい者(児)等緊急応援事業 →新型コロナウイルスにより経済的に影響のあった障がい者(児)等を応援するため商品券の配布、インフルエンザワクチン接種助成、手作りマスク配布等を実施した。									
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度				
取組内容	・関係機関とのネットワークの強化 ⇒ ・障害者支援制度の改善、拡充の要望 ⇒ ・窓口業務の効率化 ⇒ ・情報提供の強化 ⇒ ・就労奨励補助金 支給実人数189人 ・訪問入浴サービス事業 実人数1人 ⇒ ・重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 事業所3 ⇒ ・障がい者集いの場 登録者8 ・避難行動要支援者 同意者数500 ・緊急通報システム 登録者数10		⇒ ⇒ ⇒ 支給実人数 180人 ⇒ 実人数 1人 ⇒ 事業所3 ⇒ ・障がい者集いの場 登録者10 ・避難行動要支援者 同意者数624 ・緊急通報システムNET119 登録者数9		⇒ ⇒ ⇒ 支給実人数 193人 ⇒ 実人数 1人 ⇒短期入所サービス拡大促進事業補助金 事業所1 ⇒ ・障がい者集いの場 登録者10 ・避難行動要支援者 同意者数598 ・緊急通報システムNET119 登録者数10			⇒ ⇒ 支給実人数 183人 ⇒ 実人数 1人 ⇒・短期入所サービス拡大促進事業補助金 事業所1 ⇒ ・障がい者集いの場 登録者12 ・避難行動要支援者 同意者数570 ・緊急通報システムNET119 登録者数10 ・障がい者(児)等緊急応援事業 手作りマスク配布対象者1,176人 商品券配布対象者 3,454人 インフル助成対象者 111人					
直接 事業費	決算額	34, 778	千円	決算額	26, 937	千円	決算額	35, 434	千円	決算額	92, 394	千円	
	うち 一般財源	23, 392	千円	うち 一般財源	17, 901	千円	うち 一般財源	23, 940	千円	うち 一般財源	27, 087	千円	

4	民生委員・児童委員活動支援事業業務											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
民生委員 児童委員			地域福祉活動の充実・向上のため、委員の資質を高めるとともに、円滑な活動ができるように支援する。				情報交流を図るための理事会を開催する。 各種研修会を実施する。 個人情報提供のための取組を行う。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・個人情報提供の継続 ・研修機会の充実 ・市協議会理事会及び地区協議会定例会の開催による情報共有を進める。			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ・民生委員の一斉改選			⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	9,912	千円	決算額	9,791	千円	決算額	9,631	千円	決算額	9,851	千円
	うち一般財源	264	千円	うち一般財源	175	千円	うち一般財源	25	千円	うち一般財源	5	千円

5	社会福祉事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		ノーマライゼーションの理念で支えられた地域社会で安全で快適に生きがいを持って生活ができるようにする。				地域福祉に寄与する団体に補助金を交付する。 団体の活動拠点であるボランティアハウス、高齢者福祉の拠点である老人福祉センターの管理事務を委託。 平成27年度に笠岡市地域福祉計画(改訂版)を策定する。						
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
取組内容		・老人福祉センター管理委託 ・各種団体・協議会補助 ・ふれあいハウス管理委託 〈老人福祉センター利用者23,868人〉		⇒ ⇒ ⇒ 〈老人福祉センター利用者24,116人〉		⇒ ⇒ ⇒ 〈老人福祉センター利用者21,740人〉			⇒ ⇒ ⇒ 〈老人福祉センター利用者16,495人〉 老人福祉センター外壁・舗装工事 11,528千円			
直接 事業費	決算額	27,447	千円	決算額	27,614	千円	決算額	29,149	千円	決算額	36,850	千円
	うち 一般財源	27,447	千円	うち 一般財源	27,614	千円	うち 一般財源	28,991	千円	うち 一般財源	27,598	千円

＜4.施策の直接事業費(3の合計)＞

平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
直接 事業費	78,366	千円	71,214	千円	81,753	千円	149,823	千円			
うち 一般財源	56,683	千円	51,537	千円	59,512	千円	61,414	千円			

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
昨年はC評価でしたが、「在宅での看取りに対応する病院・診療所数」が実際には10となって評価できることとなり、B評価となりました。	医師の高齢化が進んでいる現状ではありますが、病院や診療所の協力をいただき、在宅診療に取り組んでいます。医療と介護の連携を強化し、引き続き、在宅での療養が継続できる体制を構築していきます。
指標も上向いており、一人でも多くの市民が、その人らしく満足して暮らしていけるような笠岡になるよう、引き続き努められます。	本市は、全対象型の地域包括ケアシステムの構築を目指しています。在宅での生活を希望する人が、安心して在宅での生活が継続できるよう、市民と協働して地域の支え合いを進めていきたいと思っています。
一層の高齢化が見込まれるため、社会福祉制度が維持できるかどうか点検してください。	高齢になっても在宅で生活していくためには、食事、排泄といった生活機能が維持できることが重要と考えています。今後は、フレイル(虚弱)状態の高齢者の早期発見や、地域のイベント、集まりの場の開設など地域での受け皿づくりを行い、閉じこもりやリハビリなど自立に向けた支援を強化していきたいと考えております。
笠岡市でも在宅医療を推進されている病院があると聞き、たのしく感じます。各地に認知症カフェを開設されているようです。市としての支援はありますか。	認知症の人やその家族が通うことができる場として、中学校区に1か所程度認知症カフェの設置を目指しています。市の支援としては、運営事業費補助金交付要綱を定め、開設時の初期経費や運営に必要な運営経費を補助しています。
地域福祉の推進にご尽力いただきましてありがとうございます。地域見守り協定の締結団体数が増加傾向あり、少子高齢者化が加速する中で素晴らしいことだと思いました。次世代の育成も視野に入れていただいた活動も踏まえ、消防団のように地域に根ざされたものに発展することを願っています。在宅での看取りに対応するの病院・診療所は県内にも少ないですが、看取りをサポートされている病院が笠岡市にあるとのことでした。ぜひ気負いされていたり、施設が在宅か病院かと悩まれている方に、その病院をご紹介できるようなシステム作りをしていただき、サポートを希望する声が届くことを願っています。	平成26年度に、在宅療養のしくみや在宅療養を支援する病院・診療所や歯科診療所などの情報を掲載した冊子として、「知っておきたい在宅医療」を作成し、医療機関や介護事業所などへ配布いたしました。 令和3年度には、市民に配布する介護保険の情報誌や介護保険サービス事業所一覧に在宅を支援する病院や診療所、歯科診療所、薬局などの情報を追加し、広く情報提供をしたいと考えております。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	「市民意識調査の満足度」は、9.7%と前回の実績よりも減少し、年齢別で見ると、20歳代、50～60歳代の満足度が特に低くなっていました。今後、まちづくり協議会や民間団体などと連携し、地域の次世代の担い手である50～60歳代が、地域福祉活動への意識を高める取組を強化していきます。「在宅での看取りの割合」については、高齢化、核家族化が進んでいる本市においては、実現が困難な指標と考えます。指標の見直しを検討するとともに、医療・介護の人材確保に加えて、生活支援サービス提供団体や住民相互の生活支援など、見守りや声かけによる地域の支え合いを強化し、在宅での看取りを希望する方やその家族が、孤立することなく療養できる支援体制を構築したいと考えています。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・地域福祉の推進事業にはよく取り組んでいると思います。今後も重要な施策となりますので、引き続き頑張りたいと思います。 ・概ね目標達成されているのでBとしました。指標となる「地域福祉活動の推進」の満足度が目標達成率53.9%とかなり低い。アンケートの設問の仕方でも詳しく伝われば数字に影響はないだろうか？また核家族化、高齢化が進んでおり目標値の見直しをされるようだが、最期まで自分らしく生きることのできる笠岡市であることを望みますので、無理のない数値をご提示ください。認知症のパンフレットが分かりやすかった。HPの内容についても在宅医療についての箇所など更新していただくと助かります。地域の支え合いは大切なこと。笠岡市の目指す地域づくり(民生委員や社協、NPO法人、まちづくり協議会など連携し、孤立者を減らせる体制)になるよう、より一層ご尽力ください。 ・生活支援サービス団体も増加しており、笠岡市で共に支えあい助け合いながら、一人でも多くの市民が、その人らしく満足して暮らしていけるよう引き続き尽力されたい。 ・地域包括ケアシステムについては、今の社会にとって大切な事業と考えます。地味な活動ですが、日用品配達、看取り活動など数値的にも構築度の向上が見られます。 ・市民意識調査の満足度が減少したことに対する考察を添えていただきありがとうございます。地域の次世代の育成は今後の大きな課題と感じます。関係部署との連携にて地域福祉活動への意識を高められること期待しています。笠岡市の現状を踏まえて下さり、在宅での看取りを希望する方やその家族が孤立することなく療養できる支援体制に期待すると共に、既にされていらっしゃると思いますが、入居されている最期を迎えられる揺れる気持ちにも寄り添えるように後悔されないよう柔軟な在宅でのサポート体制もお願いいたします。コロナ禍での毎日の生活でのサポート活動は大変なことだと思いますが引き続き対応できる対策をお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－2	施策名	健康づくり	主 担 当 課	健康推進課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	市民の健康寿命の延伸に向けて、生涯を通じて健康づくりに励むことのできる環境をつくる とともに、生活習慣病や要介護状態を早期発見、早期対応できる体制を整え、安心して暮ら せるまちを目指します。			関 係 課	市民課 長寿支援課 環境課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
健康寿命(男性)	単位 年	目標		79.90	80.04	80.17	80.41	80.63
		実績	79.52	79.73	79.60	—	—	—
		達成率		99.8%	99.5%	—	—	—
健康寿命(女性)	単位 年	目標		84.38	84.51	84.65	84.88	85.10
		実績	84.17	84.37	84.80	—	—	—
		達成率		100.0%	100.3%	—	—	—
平均寿命(男性)	単位 年	目標		81.26	81.36	81.52	81.75	81.95
		実績	80.87	80.98	80.70	—	—	—
		達成率		99.7%	99.2%	—	—	—
平均寿命(女性)	単位 年	目標		87.59	87.71	87.84	88.07	88.28
		実績	87.35	87.41	87.70	—	—	—
		達成率		99.8%	100.0%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	自主的な健康づくりの促進
---------	--------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
運動習慣者の増加	単位 %	目標		43.0	44.0	45.0	47.0
		実績	43.5	47.3	36.8	—	—
		達成率		110.0%	83.6%	—	—
健康ポイント事業への参加者	単位 人/年	目標		1000	1,200	1,400	1,600
		実績	1,158	1,167	0	—	—
		達成率		116.7%	0.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	2,434	千円	4,870	千円	5,745	千円	1,530	千円
うち 一般財源	2,434	千円	4,778	千円	5,620	千円	1,500	千円

1	健康増進計画の進行管理業務												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		健康づくりを地域に広める団体を育成し、市民と協働して「地域でのふれあいを通して、いきいきと心豊かに暮らせるまち」づくりを推進する。				「いきいき笠岡21」健康づくり計画の実施 ・「いきいき笠岡21」評価推進委員会の活動支援 「いきいき笠岡21」健康かぶとがにウォーキング大会の実施 「いきいき笠岡21」評価項目と今後の目標値設定 ・「いきいき笠岡21」庁内プロジェクトチームの稼働							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容		●健康づくり計画(第2期計画)の推進 ・かさおか健康ポイントの実施 参加者数:686名 ●食育の推進 ・食育ソフト、食育のホームページを普及啓発 ・栄養成分を表示する店舗の募集 ●保健団体の育成 ・保健団体の活動支援		⇒ ・かさおか健康ポイントの実施 参加者数:1,158名 ⇒ ⇒		⇒ ・かさおか健康ポイントの実施 参加者数:1,167名 ⇒ ⇒		⇒ ・かさおか健康ポイント 新型コロナウイルスの影響により実施していません。 ⇒ ⇒					
直接事業費		決算額	2,434	千円	決算額	4,870	千円	決算額	5,745	千円	決算額	1,530	千円
		うち一般財源	2,434	千円	うち一般財源	4,778	千円	うち一般財源	5,620	千円	うち一般財源	1,500	千円

【達成目標2】	病気の発症予防・重症化予防の推進
---------	------------------

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
特定健康診査の受診率	単位	目標		28.0	28.5	29.0	30.0
	%	実績	27.0	26.8	32.5	—	—
		達成率		95.7%	114.0%	—	—
メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の割合	単位	目標		27.0	26.7	26.4	25.8
	%	実績	26.6	26.9	26.5	—	—
		達成率		99.6%	99.3%	—	—
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者の数	単位	目標		10	10	9	9
	人/年	実績	9	4	5	—	—
		達成率		250.0%	200.0%	—	—

達成目標2の事業費								
平成29年度			平成30年度			令和元年度		
直接事業費	140,943	千円	142,553	千円	152,877	千円	154,232	千円
うち一般財源	121,248	千円	118,071	千円	121,958	千円	126,782	千円

2		生活習慣病及び介護予防事業											
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民(健診種類によって異なる)		生活習慣病予備軍の早期発見に努めるとともに、糖尿病など重点対策疾患を予防し、医療費の適正化を図る。 65歳以上虚弱高齢者に介護予防事業を実施して、高齢者の要介護(支援)状態を予防する。					・制度改正に伴う新たな効率的・効果的な健康診査・保健指導体制の充実 ・壮年期の生活習慣病予防のための意識の向上を目指したポピュレーションアプローチの強化 ・高齢者の健康診査と介護予防事業の連携強化						
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		●特定健診・特定保健指導の実施 ●保健指導の強化 ●健康相談・教育、訪問の実施 ●健康管理手帳の作成、交付 ●肝炎検査の実施 ●後期高齢者健診の実施 ●歯科保健事業の実施 ●高齢者の見守り訪問 ○糖尿病性腎症等重症化予防事業の実施			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費		決算額	46,176	千円	決算額	46,047	千円	決算額	42,465	千円	決算額	45,939	千円
		うち一般財源	32,040	千円	うち一般財源	28,365	千円	うち一般財源	23,291	千円	うち一般財源	27,741	千円

3		がん検診事業												
事務事業の目的							事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)												
・会社、医療機関等でがん検診を受診しない市民ほか(検診により異なる)		各種がんの早期発見、早期治療により、がん死亡率の減少を図る。 また、早期がんの治療により医療費の削減が図れるため、市民の医療保険料の負担軽減につながる。					・「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(平成10年3月老人保健課長通知)」に基づき、6種類のがん検診を医師会等と協議しながら実施する。 ・がん死亡率の低減に向けて、がん検診の受診率向上を図るため、集団検診・市内医療機関による個別検診を実施する。							
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●各種がん検診の実施 ・女性のがんの節目検診(無料クーポン券発行)、償還払いの実施 ・受診しやすい環境づくり(医療機関による個別検診受診期間の拡大、検診料金の見直し、レディース健診の実施)			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			
直接事業費		決算額	57,622	千円	決算額	59,221	千円	決算額	59,700	千円	決算額	54,103	千円	
		うち一般財源	52,572	千円	うち一般財源	52,938	千円	うち一般財源	53,501	千円	うち一般財源	49,626	千円	

4	健康危機管理対策(感染症予防)事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施して、感染症の発症を予防する。 風しん抗体保有率の低い年代の男性に対し風しんの追加的対策を実施し風しんの発症を防止する。 また、新型インフルエンザなど新たな感染症に対応するための体制を整える。				・高齢者へのインフルエンザ予防接種の実施 ・高齢者への肺炎球菌予防接種の実施 ・風しん抗体保有率の低い年代の男性に対する風しん抗体検査および予防接種の実施						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・インフルエンザ予防接種の実施			⇒			⇒			⇒		
							○風しんの追加的対策の実施			○風しんの追加的対策の実施		
直接事業費	決算額	36,636	千円	決算額	36,768	千円	決算額	50,152	千円	決算額	53,667	千円
	うち一般財源	36,636	千円	うち一般財源	36,768	千円	うち一般財源	45,166	千円	うち一般財源	49,415	千円

5	公衆衛生対策業務											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
飼い犬と飼い主		狂犬病の発生を予防すると同時に蔓延を防ぎ、人間への感染を防止する。					狂犬病予防及び犬の登録					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・ 畜犬の登録管理			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	509	千円	決算額	517	千円	決算額	560	千円	決算額	523	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
直接事業費	143,377	千円	147,423	千円		158,622	千円		155,762	千円		
うち一般財源	123,682	千円	122,849	千円		127,578	千円		128,282	千円		

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
100歳体操の効果が非常にあったと聞きました。今後も進めたいと思います。	→ 今後もいきいき百歳体操やサロン等、集いの場の支援に努め、自宅でも行える体操など介護予防への取組について、普及啓発をいたします。
指標も上向いており、一人でも多くの市民が、その人らしく満足して暮らしていけるような笠岡になるよう、引き続き努められたい。	→ 引き続き市民の健康づくりへの取組を進めます。
検診受診率伸び悩みの原因を分析したうえで、向上策を検討してください。	→ 特定健診では40代50代の若い世代の受診者が特に少なく、また、がん検診においては大腸がん検診の受診率が低い現状にあります。現在、未受診者への受診動機付け対策や市外で受診した健診結果等データ収集に取り組んでいます。実施結果を確認しながら、受診率の向上策を検討します。
以前の健康ポイントカードの取組は成果があったと思います。コロナ感染で継続は難しかったけれど、また市民をまきこんだ取組を期待します。	→ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、健康ポイント事業については実施内容の見直しを余儀なくされているところです。市民一人ひとりが感染を防ぎつつ健康づくりができるような、新たな方法を検討していきます。
市民の健康作りにご尽力いただきありがとうございます。達成目標数値の自主的な健康作りの推進も実績の数値がよく、特に50代の健康を意識される世代から、浸透されているように思いました。こちらに関しましては新しい生活様式もあることから、今後より必要性が出てくるように思いました。その時に応じた臨機応変な対応や積極的な対応をお願いいたします。また検診啓発に関しましては、母親クラブに笠岡第一クリニックの看護師さんが見えになり乳がんについて、事例紹介のようにお話していただきました。必要な時期に、必要な人から話を聞くことは、とても深く印象に残っています。様々な連携での広報活動が大切だと思います。ぜひ書類の配布を越えた広報活動を通し、啓発をお願いいたします。	→ 新型コロナウイルス感染症の拡大のなかで、健康を意識して生活することが、重要視されてきていると考えます。日々の生活習慣が健康づくりにとって重要なポイントであることを今後も普及していくとともに、時代の変化に沿った健康づくりへの取組を進めます。また、市民一人ひとりが、自身の置かれたライフステージにおいて、必要となる健康づくりへの取組への理解が深まるよう、広報活動に努めます。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	達成目標1【運動習慣者の増加】については、新型コロナウイルス感染症により、自宅にいる時間が長くなることにより、コロナ禍前の運動量に比べ減少していると考えられます。コロナ禍においても、自宅で一人でも運動習慣が継続できるよう、普及啓発により一層取り組みます。
------------	---

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・健康づくり、病気の発症予防・重症化予防の推進等は地道に頑張っていると思います。今後も引き続き頑張りたいと思います。 ・コロナのせいか、運動習慣者の増加が目標達成とはなりません。笠岡放送でよく運動の番組をされていますが、マンネリ化してきたようにも感じるので新たな内容を加えられてもよいと思います。このような状況下でも特定健康診査の受診率は高くなりました。概ね計画通りに進行していると思いますので、B判定とさせていただきます。 ・男性の平均寿命、健康寿命が低下しているのが気になります。また、将来的には、新型コロナウイルス感染症に係る指標も加えた方が、いいのではないかと思います。 ・総合指標は目標を達成していると言えます。これにより、基本計画に示した課題は解決に向かっているのでしょうか。 ・コロナ禍で、実施できなかった健康ポイント事業は、市民の皆様を自宅から引き出し、強いては健康づくりや生涯学習につながる活動ですので、これからの取組に期待します。 ・コロナ禍で運動習慣者が減少し健康ポイント事業への参加者が減少していますが、今年度はコロナ禍であっても運動の活動は様々で難しいと思いますが引き続きどんな状況でも対応できる対策をお願いいたします。病気の発症予防重症化予防の推進を努めて下さってありがとうございます。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－3	施策名	医療・救急体制の整備	主 担 当 課	健康推進課 警防課
戦略の柱	安定戦略 “安らく”				
基本 方針	医療関係機関等と連携しながら、地域医療体制、救急医療体制の整備に努め、住む場所や時間に限らず、必要な医療を市民が安心して受けることができるまちを目指します。			関 係 課	市民病院

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
救急出動件数(人口1万人当たり)	単位	目標		519	534	528	515	501
	件/年	実績	512	532	501	—	—	—
		達成率		102.5%	106.6%	—	—	—
救命講習会を受講したことがある人の割合(管内人口に対する割合)	単位	目標		21.0	22.6	23.5	26.2	30.0
	%	実績	19.2	20.9	21.0	—	—	—
		達成率		99.5%	92.9%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	医療体制の整備
---------	---------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
休日当番医(医科)の診療科目数	単位	目標		1	1	1	1
	科目	実績	1	1	1	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
二次救急医療の診療科目数	単位	目標		2	2	2	2
	科目	実績	2	2	2	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
管内医療機関への収容率	単位	目標		47.7	49.3	50.0	51.7
	%	実績	47.5	44.4	46.5	—	—
		達成率		93.1%	94.3%	—	—
救急活動症例検討会等への救急隊員1人当たりの参加時間	単位	目標		8.0	10.0	6.0	8.0
	時間	実績	6.0	2.0	1.0	—	—
		達成率		25.0%	10.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	10,629	千円	10,157	千円	10,795	千円	10,671	千円
うち一般財源	9,886	千円	9,402	千円	10,009	千円	9,923	千円

1		救急医療体制整備事業														
事務事業の目的							事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)														
休日に受診を望む市民		日曜・祝祭日・年末年始の医療機関が休みの日でも、市内に内科と外科系それぞれ1医療機関が当番で開院し、急な受診を希望する市民の受診機会を確保する。歯科については、年末年始の受診機会を確保する。					・笠岡医師会と委託契約を締結し、休日当番医制度を実施する。 ・岡山県南西部圏域における二次救急医療体制の整備を図る。									
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容		●医師会・歯科医師会補助金 ・研究研修費用の助成			⇒			⇒			⇒					
		●在宅当番医制事業 ・休日の内科・外科系の診療体制の確保			⇒			⇒			⇒					
		●二次救急医療体制事業 ・県南西部圏域における二次救急体制の整備			⇒			⇒			⇒					
直接事業費	決算額	7,371		千円	決算額	7,392		千円	決算額	7,547		千円	決算額	7,270		千円
	うち一般財源	6,628		千円	うち一般財源	6,637		千円	うち一般財源	6,761		千円	うち一般財源	6,522		千円

2	救急業務推進事業												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
救急救命士及び救急隊		救急現場から医療機関へ患者を搬送するまでの間に救急救命士や救急隊員が行なう応急処置の質を向上させる					・救急業務推進協議会 ・症例検討会						
	平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●救急業務推進協議会 ・備中地区MC協議会 (備中地区6消防本部と医療機関の情報共有) ●笠岡症例検討会 ・救急活動の事後検証会 (周辺地域の二次・三次医療機関) ●笠岡地区救急告示医療機関連絡会				⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ 中止 中止		
直接事業費	決算額	44	千円	決算額	44	千円	決算額	24	千円	決算額	17	千円	
	うち一般財源	44	千円	うち一般財源	44	千円	うち一般財源	24	千円	うち一般財源	17	千円	

3	救急救命士等養成事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
消防職員		救急現場や救急車内での医師の指示の下、救命処置を施すことができる国家資格である救命救急士を養成し、救命率を向上させる				・救急救命士の資格取得 ・救急救命士の確保 ・高度かつ専門的な教育訓練を実施する。						
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
取組内容		●各種研修会への参加 ・救急救命研修所へ1名派遣(救急救命九州研修所) ●病院実習(救急救命士研修) ・気管挿管実習(30症例)2名(倉敷中央病院・岡山榊原病院) ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡(5症例)1名 ・救命士就業前実習(笠岡市民病院3名) ・救急救命士再教育病院実習(笠岡市民病院15名・川崎医科大学附属病院8名・倉敷中央病院5名・金光病院6名)		⇒ ⇒ ・気管挿管実習(30症例1名)(倉敷市松田病院) ・救命士就業前実習(笠岡市民病院2名) ・救急救命士再教育病院実習(笠岡市民病院18名・川崎医科大学附属病院10名・倉敷中央病院6名・金光病院2名)		⇒ ⇒ ・気管挿管実習(30症例2名)(倉敷中央病院、松田病院) ・救命士就業前実習(笠岡市民病院2名) ・救急救命士再教育病院実習(笠岡市民病院8名・川崎医科大学附属病院13名・倉敷中央病院4名・金光病院3名・笠岡中央病院4名)		⇒ ⇒ ・気管挿管実習(30症例1名)(川崎医科大学附属病院) ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡(5症例1名)倉敷中央病院 ・救命士就業前実習(笠岡市民病院1名) ・救急救命士再教育病院実習(笠岡市民病院16名・川崎医科大学附属病院20名・倉敷中央病院4名・金光病院6名)				
直接事業費	決算額	2,956	千円	決算額	2,721	千円	決算額	3,224	千円	決算額	2,657	千円
	うち一般財源	2,956	千円	うち一般財源	2,721	千円	うち一般財源	3,224	千円	うち一般財源	2,657	千円

4	救急資機材等整備事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
地域住民		救急資機材を整備し、救命率を向上させる				救命処置用資機材の更新整備							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●救急資機材の更新整備 ・感染防護衣			救急車の更新整備事業で整備したため計上無し。			⇒			●救急資機材の更新整備 (感染防護衣)			
直接 事業費	決算額	258	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	727	千円	
	うち 一般財源	258	千円	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	727	千円	

【達成目標2】 島しょ部における医療体制の整備

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
島しょ部診療所(医科・歯科)数	単位	目標		9	9	9	9
	箇所	実績	9	9	9	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
救急隊が救急患者へ接触するまでの時間	単位	目標		45	45	45	45
	分	実績	49	45	41	—	—
		達成率		100.0%	109.8%	—	—

達成目標2の事業費								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	50,114	千円	49,631	千円	48,757	千円	47,146	千円
うち 一般財源	50,114	千円	49,631	千円	48,757	千円	47,146	千円

5	へき地診療所事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
島しょ部住民		・島しょ部住民等の診療を行い、医療業務を円滑に実施する。					・六島、白石島、高島、飛島、北木島住民等の診療を行う。 ・患者輸送艇の運航					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	★●患者輸送艇運航 ★○へき地診療所運営 ・H27.8 白石島診療所開所			⇒ ⇒			⇒ ⇒			⇒ ⇒		
直接 事業費	決算額	17,406	千円	決算額	19,629	千円	決算額	19,339	千円	決算額	17,605	千円
	うち 一般財源	17,406	千円	うち 一般財源	19,629	千円	うち 一般財源	19,339	千円	うち 一般財源	17,605	千円

6	真鍋島直営診療所施設運営事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
島しょ部住民		・島しょ部住民等の診療を行い、医療業務を円滑に実施する。					・真鍋島住民等の診療を行う。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	★○直営診療所運営			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	28,968	千円	決算額	27,197	千円	決算額	27,163	千円	決算額	27,775	千円
	うち一般財源	28,968	千円	うち一般財源	27,197	千円	うち一般財源	27,163	千円	うち一般財源	27,775	千円

7	離島救急患者輸送委託事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
島嶼部住民		救急患者が発生した際、住民の負担を軽減し、保健を向上させる				離島において救急患者が発生した際、救急患者輸送委託をした船舶で、患者を輸送し、輸送後救急隊が引継ぎ医療機関へ搬送する。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	★●離島救急患者輸送委託 175件			⇒ 159件			⇒ 132件			⇒ 106件			
直接 事業費	決算額	3,740	千円	決算額	2,805	千円	決算額	2,255	千円	決算額	1,766	千円	
	うち 一般財源	3,740	千円	うち 一般財源	2,805	千円	うち 一般財源	2,255	千円	うち 一般財源	1,766	千円	

【達成目標3】市民病院の経営改善

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
医業収支比率	単位	目標		88.8	89.2	75.5	81.8
	%	実績	75.2	77.5	67.9	—	—
		達成率		87.3%	76.1%	—	—
経常収支比率	単位	目標		100.9	101.2	94.2	100.0
	%	実績	89.2	90.8	96.8	—	—
		達成率		90.0%	95.7%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	2, 207, 522	千円	2, 028, 814	千円	1, 968, 126	千円	1, 951, 426	千円
うち 一般財源	448, 240	千円	442, 890	千円	401, 484	千円	363, 900	千円

8 市民病院運営事業

事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)				意図(どのようにしたいのか)								
地域住民				笠岡地区を中心に地域医療を担い、安心して暮らせるようにする				・内科、循環器内科、呼吸器内科、外科、消化器内科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、小児科、リハビリテーション科、放射線科による診療 ・各種健診事業 ・島しょ部診療所への医師の派遣				
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
		●病院事業 ・皮膚科で週3日の診療開始 ・薬剤師2名を採用 ●市民病院改革プランの実施 ・地域包括ケア病床を増床(16床→24床) ・H29.4～岡大病院との寄付講座を開設		⇒ ・皮膚科で常勤医1名を確保(週5日診療開始) ・診療コマ数の増(整形外科1コマ、外科4コマ) ⇒ ・地域包括ケア病床を増床(24床→40床) ・施設基準の見直し(療養病棟入院料2→1など) ・保守委託料の見直し(平成29年度比 約2千万円の減)		⇒ ⇒ ・施設基準の見直し(一般病棟入院基本料7→6、急性期看護補助体制加算50対1、医師事務作業補助体制加算1 50対1 など) ・重油単価契約の見直し(平成30年度比 約190万円の減)		⇒ ・病棟再編(3病棟→2病棟) ・新型コロナウイルス感染症関連事業(新型コロナウイルス入院病棟設置、帰国者・接触者外来(発熱外来)設置、新型コロナウイルス基本型接種施設設置) ⇒ ・施設基準の見直し(脳血管疾患等リハビリテーション科Ⅰ、地域包括ケア入院医療管理料Ⅰ、急性期看護補助体制加算50対1、20対1医師事務作業補助体制加算1、がん治療連携指導料など)				
直接 事業費	決算額 (人件費含)	2, 207, 522	千円	決算額 (人件費含)	2, 028, 814	千円	決算額 (人件費含)	1, 968, 126	千円	決算額 (人件費含)	1, 951, 426	千円
	うち 笠岡市 負担分	448, 240	千円	うち 笠岡市 負担分	442, 890	千円	うち 笠岡市 負担分	401, 484	千円	うち 笠岡市 負担分	363, 900	千円

【達成目標4】市民への医療に関わる普及啓発の推進

達成目標4の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
救命講習会の参加者数	単位	目標		1,200	1,200	1,200	1,200
	人/年	実績	1,138	1,255	747	—	—
		達成率		104.6%	62.3%	—	—
心肺蘇生法、AED取扱指導受講者数	単位	目標		2,200	2,200	2,200	2,200
	人/年	実績	1,798	1,493	408	—	—
		達成率		67.9%	18.5%	—	—
救マーク認定事業所数	単位	目標		27	29	58	68
	事業所	実績	29	15	53	—	—
		達成率		55.6%	182.8%	—	—
救急搬送人員に占める軽症者の割合	単位	目標		42.5	42.0	41.0	37.0
	%	実績	42.7	41.0	41.8	—	—
		達成率		103.7%	100.5%	—	—

達成目標4の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	442	千円	479	千円	546	千円	649	千円
うち一般財源	442	千円	479	千円	546	千円	649	千円

9	応急手当等普及・啓発事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
地域住民		市民による初期の応急処置によって救命率の向上を図る				・地域住民対象の講習会実施 ・事業所への応急手当普及啓発 ・コンビニエンスストアへAEDを設置						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●応急手当普及員の養成 ●応急手当指導員の養成 ●各事業所に対する応急手当の普及啓発活動の推進 ●普通救命講習会(上級・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)の開催 ●市内の24時間営業店舗へのAED設置・管理(12か所)			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●市内の24時間営業店舗へのAED設置・管理(10か所)2店舗が閉店したため			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●市内の24時間営業店舗(13箇所)及び島しょ部消防機庫(9箇所)へのAED設置・管理			⇒ ⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	442	千円	決算額	479	千円	決算額	546	千円	決算額	649	千円
	うち一般財源	442	千円	うち一般財源	479	千円	うち一般財源	546	千円	うち一般財源	649	千円

10	救急車適正利用促進事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市民			緊急性が低い軽症の病気の人に対する出動回数を減らし、限られた救急車を有効に活用し、適切な行政サービスが行えるようにする。				救急車適正利用の広報・啓発					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●広報紙掲載 ・広報紙及びホームページでの適正利用啓発 ●ケーブルテレビによる啓発 ・ケーブルテレビによる適正利用啓発 ●各種講習会での啓発			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	2,268,707	千円	2,089,081	千円	2,028,224	千円	2,009,892	千円
うち一般財源	508,682	千円	502,402	千円	460,796	千円	421,618	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
市民病院の赤字経営がずっと妨げになってきたと思います。医療体制の整備や島しょ部における医療体制の整備、離島救急患者輸送委託事業などが評価されたものと思います。	→ 笠岡市の医療救急体制の整備と市民病院の経営状況とが同列で議論されることで、施策全体の評価が低くなっているのは否めない。市民病院では一層の経営改善に努めてまいります。
厳しい状況の中でも、笠岡市が今できることをしっかり取り組んでいるように思います。引き続き、市民が安心して暮らせる医療体制の整備に尽力されたい。	→ 笠岡市の医療政策を担う市内の医療機関のなかで、市民病院は引き続き公立病院としての役割と機能を果たすべく努めてまいります。
市民病院を効率化するだけでは赤字体質は脱却できない。増収策を立案し、実施することが必要。有識者会議での建設的な意見を期待します。	→ 市民病院が公立病院の役割を果たしながら、効率的な経営ができるための方策を見出すように努めます。有識者会議の議論で示された具体的な方策を経営に取り入れてまいります。
救急車の稼働回数が年間約4300回と聞き、大変な状況になっています。軽症者の病院搬送のよい方法がないか。明るい良いイメージの市民病院になればいいですね。	→ 笠岡地区消防組合管内の救急件数は4341件あり、笠岡市内の救急件数は2956件です。搬送人員に占める軽症の割合は約41%です。限られた医療資源を守るために広報活動等を行い救急車の適正利用を呼び掛けてまいります。
医療・救急体制の整備にご尽力いただきありがとうございます。医療現場の医師不足がとてよくわかりました。医業収支比率や経常収支比率も上がっており、今後に期待しています。地域包括ケア病棟を維持していただきたいです。また救急搬送員に占める軽傷者の割合も下がっていますが、以前高い数値を維持しているので今後とも啓発をお願いいたします。	→ 1分1秒を争わなければ、救命の機会を逸する事案に常に備えることが出来るよう、救急車の適正利用について、住民の理解が得られるように積極的に取り組んでまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
------------	--	----------

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	【達成目標3】 市民病院の経営改善 令和3年1月に院長を公募した結果、福山市で民間病院を経営する宮阪實氏に院長のみならず病院事業管理者として経営改善に努めてもらうこととした。
------------------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・依然として赤字と聞きますが、新たに院長を公募し、それに伴って改善の兆しがあるとのこと。またこのように改善が上がることで職員も意欲が高まると思いますので、引き続き頑張ってくださいと思います。 ・医療従事者の皆様、担当課の皆様にはまずはお礼申し上げます。救急車適正利用促進事業が進められるよう、引き続き啓発が必要と思います。現状42%が軽症とのこと、本当に困った時に使えるよう市民の意識改革が大切です。また、異変時に消防署に電話して会話する中で、救急車を出す出さないの決断が難しいかと思いますが、養成事業の取組内容も多くされており安心です。コロナ禍で講習会の参加者数などは達しませんでした、多くの項目で達成されています。よってBにさせていただきました。市民病院、院長による意識改革で職員の皆さんも変わって来られたとのこと。来年度の黒字経営を心待ちにしています。 ・コロナ禍の厳しい状況の中でも、笠岡市が今できることをしっかり取り組んでいるように思います。引き続き、市民が安心してらせる医療体制の整備を実施されたい。 ・今、市民の関心は、笠岡市民病院の改策だと感じています。明るく、魅力ある小さな町が病院的にあるような感覚になれば、人々も安心して、通院・入院加療ができると思います。 ・本土・諸島部共に医療体制の整備も概ね100%で、市民病院の経営もコロナ禍で救われた部分もあり、改善されていて素晴らしいと思いました。経営の立て直しは大変力のいる作業だと思いますが、今後に期待をしております。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4-4	施策名	障がい者・障がい児福祉の充実	主 担 当 課	地域福祉課 子育て支援課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	ノーマライゼーションの理念の下、障がい者・障がい児が、必要とする障がい福祉サービス・障がい児通所支援サービス等の支援を受けつつ、住み慣れた地域社会で自立して生活し、全ての市民と共に参加できるまちを目指します。			関 係 課	建設管理課 都市計画課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
年間相談支援件数	単位	目標		3,175	3,190	3,205	3,230	3,250
	件／年	実績	2,831	2,875	1,641	—	—	—
		達成率		90.6%	51.4%	—	—	—
「障がい者福祉の充実」の満足度（市民意識調査）	単位	目標		—	2.2	—	2.6(R4)	2.8(R6)
	%	実績	1.6	—	2.5	—	—	—
		達成率		#VALUE!	113.6%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	理解と交流の促進
---------	----------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
理解を深める研修、支援者の事例検討等への参加者数	単位	目標		300	300	139	139
	人／年	実績	514	520	89	—	—
		達成率		173.3%	29.7%	—	—
障害関連イベント参加者数	単位	目標		300	300	269	489
	人／年	実績	677	434	89	—	—
		達成率		144.7%	29.7%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	34,778	千円	26,937	千円	35,434	千円	92,394	千円
うち 一般財源	23,392	千円	17,901	千円	23,940	千円	27,087	千円

1	障がい福祉制度事務																
事務事業の目的				事務事業の内容													
対象(誰を)				意図(どのようにしたいのか)													
障がい者等 (障がい者、障がい児、難病患者、保護者)				障がい者等が必要な障がい福祉制度を利用することにより、自立した日常生活を営み福祉の増進を図る。				◆就労奨励補助金 →障がい者1人につき、地域活動支援センター事業を行う事業所等において生産活動を行った日数に200円を乗じた額を補助 ◆心身障害者扶養共済制度 →知的障がい者(児)を保護している者の万一の場合を考えての保険制度で、一定の掛け金を納めて年金を受け取る制度 ◆障がい者相談員等設置事務 →障がいの当事者や関係者に相談業務を相談者として委託し、相談者への必要な助言・指導・心のケアを図る。 ◆成年後見制度市長申し立て事務 →事情により親族申し立てができない障がい者等の権利擁護を図るため、市長が成年後見申し立てを行う。 ◆障がい福祉サービス事業所への交通費事業費補助事業 →島しょ部の利用者に障がい福祉サービスを提供する事業所への交通費・事業費の補助を行う。 ◆訪問入浴サービス事業 →市内に住所を有する在宅で入浴が困難な者に対して、事業者が自宅を訪問して入浴サービスを提供する。 ◆短期入所サービス拡大促進事業補助金 →重症心身障害児(者)、療養介護対象者及び遷延性意識障害者等が市内で安心して生活できるよう、医療型短期入所事業所の整備・拡充を促進した。 ◆障がい者集いの場施設整備事業 →福祉的就労利用後の集いの場を整備し、障がい者の就労後の居場所確保、保護者の就労支援に寄与した。 ◆避難行動要支援者管理システム運用事業 →情報を登録するとともに同意のもと自主防災組織等に情報提供し避難支援に役立てる。 ◆緊急通報システムNET119→音声言語のコミュニケーションが困難な方が、携帯電話やスマートフォンで火災や救急等の緊急通報を行うシステムを導入。 ◆各種受付事務 ◆障がい者(児)等緊急応援事業 →新型コロナウイルスにより経済的に影響のあった障がい者(児)等を応援するため商品券の配布、インフルエンザワクチン接種助成、手作りマスク配布等を実施した。									
平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度					
取組内容				⇒ ⇒ 支給実人数 180人 ⇒ 実人数 1人 ⇒ 事業所 3 ・障がい者集いの場 登録者10 ・避難行動要支援者 同意者数624 ・緊急通報システムNET119 登録者数9				⇒ ⇒ 支給実人数 193人 ⇒ 実人数 1人 ⇒・短期入所サービス拡大促進事業補助金 事業所 1 ・障がい者集いの場 登録者10 ・避難行動要支援者 同意者数598 ・緊急通報システムNET119 登録者数10				⇒ ⇒ 支給実人数 183人 ⇒ 実人数 1人 ⇒・短期入所サービス拡大促進事業補助金 事業所 1 ・障がい者集いの場 登録者12 ・避難行動要支援者 同意者数570 ・緊急通報システムNET119 登録者数10 ・障がい者(児)等緊急応援事業 手作りマスク配布対象者1,176人 商品券配布対象者 3,454人 インフル助成対象者 111人					
決算額 34,778 千円				決算額 26,937 千円				決算額 35,434 千円				決算額 92,394 千円					
うち一般財源 23,392 千円				うち一般財源 17,901 千円				うち一般財源 23,940 千円				うち一般財源 27,087 千円					

【達成目標2】障がい者・障がい児への支援の充実

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
訪問系サービスの月間実利用者数	単位	目標		95	95	94	96
	人／月	実績	85	87	77	—	—
		達成率		91.6%	81.1%	—	—
日中活動系サービスの月間実利用者数	単位	目標		390	398	410	436
	人／月	実績	360	380	389	—	—
		達成率		97.4%	97.7%	—	—
障がい児通所支援の月間実利用者数	単位	目標		128	128	208	222
	人／月	実績	166	187	223	—	—
		達成率		146.1%	174.2%	—	—
就労支援を利用して、一般就労に移行した延べ人数	単位	目標		77	84	86	90
	人	実績	78	82	84	—	—
		達成率		106.5%	100.0%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	1,214,283	千円	1,261,612	千円	1,335,888	千円	1,416,877	千円
うち一般財源	317,882	千円	336,896	千円	355,257	千円	383,948	千円

2 障がい福祉サービス事業

事務事業の目的		事務事業の内容							
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)								
障がい者(児)	障がい者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。	◆障がい福祉サービス費給付→障害者総合支援法による障がい福祉サービス費の給付◆障がい児サービス費給付→児童福祉法による障がい児通所サービス費の給付◆補装具費給付→義肢、装具、車いす等の給付◆自立支援医療→精神通院医療、更生医療、育成医療の医療給付◆地域生活支援事業→市が創意工夫により、利用者の状況に応じて柔軟に実施する事業◆障がい者虐待防止事業→障がい者虐待防止センターの設置、事例対応を行う。◆障がい者就労促進事業→障がい者の一般就労を支援するため、民間企業を含め関係機関と連携を図る。							
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
取組内容	●訪問系、居宅系、日中活動系サービス事業 ●相談支援事業 ●意思疎通支援事業 ●社会参加促進事業 ●日常生活用具給付事業 給付件数 1,531件 ●日中一時支援事業 実利用人数 49人 ●移動支援事業・生活支援事業 実利用人数 44人 ●地域活動支援センター事業 ・障がい者虐待防止事業 創・障がい者就労促進事業	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒給付件数 1,561件 ⇒実利用人数 53人 ⇒実利用人数 27人 ⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒給付件数 1,572件 ⇒実利用人数 55人 ⇒実利用人数 26人 ⇒ ⇒ ⇒ピアサロン事業 利用者計342人	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒給付件数 1,555件 ⇒実利用人数 61人 ⇒ ⇒実利用人数 133人 ⇒ ⇒ピアサロン事業 利用者計524人					
直接事業費	決算額 1,211,957 千円	決算額 1,259,424 千円	決算額 1,333,215 千円	決算額 1,414,843 千円					
うち一般財源	315,886 千円	うち一般財源 334,992 千円	うち一般財源 353,740 千円	うち一般財源 383,161 千円					

3	要保護児童対策事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
被虐待児童及び支援を必要とする児童とその保護者			被虐待児及び困り感を持った児童が一人の人間として人権の尊重される生活を送ることができるようにする。			各関係機関が連携し、情報の共有化を図ることで、それぞれの機関が同一の認識のもとで責任を持って支援を行なう。子育て不安やストレス、親子関係等の問題等に対し、保護者が安心感をもてる環境を提供しながら、専門職による対応・支援等の児童家庭相談を行う。児童虐待防止月間に合わせて啓発を行う。4歳児の発達に関する相談及び支援を行う。						
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
取組内容		●要保護対策事業 ・被虐待児の早期発見と安全を確保		⇒		⇒		⇒				
		●4歳児発達支援事業 ・特性に応じた成長、発達の支援、教育機関等へのコーディネート ＜児童虐待(新規登録)件数:38件＞		⇒ ＜生活実態調査の実施 回収数1529＞ ＜児童虐待(新規登録)件数:38件＞		⇒ ＜生活実態調査報告書作成＞ ＜児童虐待(新規登録)件数:38件＞		⇒ ＜児童虐待(新規登録)件数:41件＞				
直接事業費	決算額	2,326	千円	決算額	2,188	千円	決算額	2,673	千円	決算額	2,034	千円
	うち一般財源	1,996	千円	うち一般財源	1,904	千円	うち一般財源	1,517	千円	うち一般財源	787	千円

【達成目標3】地域で暮らすための環境整備

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
公共施設の新規バリアフリー化件数	単位	目標	3	3	3	4	5
	件/年	実績	2	5	7	—	—
		達成率	66.7%	166.7%	233.3%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
うち一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円

4 住みよいまち環境整備事業

事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
・市民 ・障がいのある人		・障がいについての理解の促進を図る。 ・障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう環境整備をする。		・障がいについての理解の促進のため、市民への啓発・広報事業を行う。 ・公共施設や建築物のバリアフリー化を推進し、ユニバーサルデザインのまちづくりをする。 ・福祉制度等の音訳や情報支援機器の活用促進等により、効果的に情報が得られる環境づくりをする。								
平成29年度		平成30年度		令和元年度				令和2年度				
取組内容	●市民への啓発・広報事業 ●声の広報等発行事業(広報かさおか、議会だより、社協だより) ●朗読奉仕員養成事業 ＜初級講座受講者：3人＞ ●駅前視覚障がい者用信号機事業		⇒ ⇒ ⇒ ＜初級講座受講者：2人＞ ⇒ ＜大井公民館トイレ、神外公民館トイレバリアフリー化＞	⇒ ⇒ ⇒ ＜初級講座受講者：2人＞ ⇒ ＜市民会館トイレ・エレベーター、敬愛園トイレ、中央小学校運動場トイレ、カプトガニ博物館屋外便所バリアフリー化＞	⇒ ⇒ ⇒ ＜初級講座受講者：4人＞ ⇒ ＜議会棟トイレ洋式化、吉田文化会館・城見公民館・金浦公民館・飛島公民館トイレ、カプトガニ博物館トイレ・保健センター2階トイレバリアフリー化＞							
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	1,249,061	千円	1,288,549	千円	1,371,322	千円	1,509,271	千円
うち一般財源	341,274	千円	354,797	千円	379,197	千円	411,035	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
障がい者福祉についての施策の取組がある程度評価されたものと思います。	→ 今後も、障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくりを目指してまいります。
公共施設のバリアフリー化が進んだことは、非常に良いことです。障がいを持っている方が、自立して生活できる笠岡を目指して、引き続き取り組まれます。	→ ノーマライゼーションの理念の下、建物での障がい者への障壁を取り除くだけでなく、人々の意識や情報などのさまざまな障壁を取り除き、障がい者等が自立した社会生活が出来るよう取り組んでいきます。
全国的にも、障がい者の保護者の高齢化が懸念されています。相談制度の充実など家族に寄り添った施策の検討をお願いします。	→ 今後、高齢者関係の包括支援センターや、他の福祉関係事業所との連携を進め、複雑化、複合化した家族の課題に対応できる体制を構築するとともに、障がい者の高齢化や親亡き後を見据えて地域生活支援拠点事業を関係機関と協議しながら進めていきたいと考えております。
障がい者支援団体のレク指導に行った時、障がい者の方々が声を出して歌っていました。その中に地域の方々も参加されていて、これこそ福祉の原点だと感じました。共に生きていく社会こそ、これからの生き方だと思います。	→ 今後も、障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくりを目指してまいります。
障がい者・障がい児福祉の充実についてご尽力ありがとうございます。笠岡市は障がい者福祉によくいただいているように感じています。障がい者もご両親の高齢化もあること。また大人も子供もグレーゾーンの障がい者に関して、制度の狭間にいる方々にも何か繋がるサポートを今後ともお願いいたします。	→ 高齢者関係の包括支援センター、子育て支援課、生活困窮者を対象とした生活総合支援センター（地域福祉課）、障がい者や家族からの相談を受ける笠岡市・里庄町相談支援センターや地域福祉課障がい福祉係、他の高齢者福祉関係事業所等との連携を進め、制度の狭間にある方々の複雑化、複合化した家族の課題に対応できる体制を構築するとともに、障がい者の高齢化や親亡き後を見据えて地域生活支援拠点事業を関係機関と協議しながら進めていきたいと考えております。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	年間相談支援件数: 令和元年度末で井笠圏域障害者相談支援センターが解散し、笠岡市・里庄町相談支援センターとなり、相談を受ける範囲が3市2町から1市1町に縮小したため件数が大幅減となった。次年度から後期基本計画に入ることから指標を見直し、取り組むこととしたい。 理解を深める研修、支援者の事例検討等への参加者数、障害関連イベント参加者数: 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベントの開催ができず大幅減となった。今後はZoomを使ったイベントや小規模のイベント等を実施することで改善を図ってきたい。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・総合指標の年間相談支援件数が少なくなっており、良いのか悪いのか分からないのですが、障がい者・障がい児への支援の充実はある程度増えています。さらに公共施設の新規バリアフリー化件数が増えるなど順調に数値しているものと思います。今後も頑張ってくださいと思います。 ・相談支援件数の対象が3市2町から1市1町になったため、実績数は減っていますが、満足度はH30よりも上がっている。障がい者等緊急応援事業もしっかりなされています。イベント・検討会への参加者は減りましたが、今後はZoomを使ったイベントなど具体的に対応策もあるようです。よってB判定としました。公共施設のバリアフリー化が年々進んでおり、市民はもちろん観光客にも優しい笠岡市に近づいています。障害者の高齢化や親亡き後を見据えた地域生活支援拠点事業、児童虐待にもより一層のご尽力をお願いいたします。 ・コロナ禍での交流、研修等は難しかったと思いますが、公共施設のバリアフリー化は年々進んでいます。引き続き、障がい者がすべての市民と共に、自立して生活できる笠岡を目指して努力されたい。 ・ノーマライゼーションの考えでの行政支援ありがとうございます。障がい者を含めたすべての人々の人権が守られ共有できる心を育てることが大事だと思います。支援団体の方々の活動にも頭が下がる思いです。 ・サポート範囲の変更は結果を大きく左右されたことがよくわかりました。障がい者福祉制度事務の事務内容が明確でわかりやすくありがたかったです。未達成の指標の対応策がしっかりと把握されており、来年度の対応に期待します。日中支援型サービスもご本人やご家族の模擬的なコロナ禍での活動は様々だと思いますが引き対応できる対策をお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－5	施策名	高齢者福祉・介護の充実	主 担 当 課	長寿支援課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目処とし、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアの推進に取り組めます。			関係課	地域包括ケア推進室 健康推進課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
要介護認定率	単位	目標		21.0	21.2	22.0	22.2	22.4
	%	実績	21.0	21.0	21.4	—	—	—
		達成率		100.0%	99.1%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	地域包括ケアの推進
---------	-----------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
75歳以上世帯の実態把握件数	単位	目標		720	735	500	500
	件	実績	723	469	597	—	—
		達成率		65.1%	81.2%	—	—
認知症サポーター延べ養成数	単位	目標		4,900	5,200	5,490	5,790
	人	実績	4,919	5,191	5,290	—	—
		達成率		105.9%	101.7%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	78,222	千円	85,179	千円	85,296	千円	85,699	千円
うち 一般財源	35,213	千円	38,304	千円	28,555	千円	25,768	千円

1	地域包括ケアの推進											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
医療や介護、生活支援が必要な住民及びその家族		在宅での安全・安心な生活を継続するために、医療や介護のみならず福祉サービスを含めた様々な支援が日常生活の場で適切に提供できる体制を整備する。		医療や介護、生活支援が必要な住民に、必要とされる量のサービスが適切なタイミングで提供できる介護保険サービス及び介護保険外のサービスを連携させたしくみづくりを行う。 認知症への理解を深めるとともに、当事者が早期発見、早期治療ができる体制づくりを行います。								
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●地域包括支援センター事業 ●認知症施策推進事業 ●在宅医療・介護連携推進事業 ●生活支援サービス体制整備事業 ＜高齢者の総合相談件数 3,631件＞ ＜高齢者虐待への相談・対応件数 171件＞			⇒ ●認知症初期集中支援推進事業 ●認知症地域支援・ケア向上事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜高齢者の総合相談件数 3,839件＞ ＜高齢者虐待への相談・対応件数 95件＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜高齢者の総合相談件数 3,880件＞ ＜高齢者虐待への相談・対応件数 139件＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜高齢者の総合相談件数 4,204件＞ ＜高齢者虐待への相談・対応件数 209件＞		
	決算額			決算額			決算額			決算額		
	78,222			85,179			85,296			85,699		
	千円			千円			千円			千円		
うち一般財源				うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源		
35,213				38,304			28,555			25,768		
千円				千円			千円			千円		

【達成目標2】在宅生活継続に向けた支援強化

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
いきいき百歳体操の実施箇所数	単位	目標		74	77	80	80
	箇所	実績	70	73	72	—	—
		達成率	.	98.6%	93.5%	—	—
自立支援ヘルパー派遣延べ利用人数	単位	目標		50	50	36	36
	人	実績	117	85	64	—	—
		達成率		170.0%	128.0%	—	—
緊急通報装置設置台数	単位	目標		240	245	140	140
	台	実績	156	146	144	—	—
		達成率		60.8%	58.8%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	203,156	千円	312,384	千円	323,000	千円	310,516	千円
うち 一般財源	79,424	千円	119,006	千円	111,655	千円	102,517	千円

2 在宅生活継続に向けた支援強化

		事務事業の目的				事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
高齢者		高齢者の心身の状態が悪化した場合でも、在宅での生活を継続できるよう医療・介護・生活支援等の体制整備を行う				介護予防の必要性の高い高齢者や要支援認定者ができる限り自立した生活を維持できるよう、医療・介護・生活支援等の多種多様なサービスを提供する。							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容		●介護予防・生活支援サービス事業 ●訪問型サービス及び通所型サービスの提供 ●自立支援ヘルパー派遣事業		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒					
直接事業費		決算額	189,751	千円	決算額	298,706	千円	決算額	308,613	千円	決算額	296,553	千円
		うち一般財源	68,809	千円	うち一般財源	108,426	千円	うち一般財源	100,839	千円	うち一般財源	91,854	千円

3 高齢者生活支援事業

		事務事業の目的										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)			事務事業の内容							
高齢者		できる限り在宅で、安心していきいきと暮らすことができるよう支援を行う。			高齢者が健康で生きがいをもった生活ができるよう、健康づくり事業等の委託や補助を行う。 在宅で支援を要する高齢者に、生活支援のための助成や給付を行う。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	●ことぶき大学の開催 ●生きがい対応型デイサービス事業 配食の費用補助と安否確認 ●寝たきりの高齢者等を在宅で介護している家族への慰労金の支給 〈ことぶき大学受講者延べ数 4,335人〉			⇒ ⇒ ⇒ 〈ことぶき大学受講者延べ数 3,881人〉			⇒ ⇒ ⇒ 〈ことぶき大学受講者延べ数 3,585人〉			⇒ ⇒ ⇒ 〈ことぶき大学受講者延べ数 2,429人〉		
直接 事業費	決算額	13,405	千円	決算額	13,678	千円	決算額	14,387	千円	決算額	13,963	千円
	うち 一般財源	10,615	千円	うち 一般財源	10,580	千円	うち 一般財源	10,816	千円	うち 一般財源	10,663	千円

【達成目標3】 島しょ部での生活や介護サービスの充実

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
島しょ部にある介護事業者数＋島しょ部訪問事業者数	単位	目標		10	10	9	9
	事業者	実績	9	9	9	—	—
		達成率		90.0%	90.0%	—	—
健康長寿愛らんど事業への参加者	単位	目標		3,230	3,230	2,600	2,600
	人／年	実績	2,843	2,552	1,698	—	—
		達成率		79.0%	52.6%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	31,566	千円	30,555	千円	30,292	千円	27,631	千円
うち一般財源	18,907	千円	19,097	千円	15,850	千円	16,578	千円

4 島しょ部介護・福祉推進事業

		事務事業の目的										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)			事務事業の内容							
島しょ部の高齢者		できる限り在宅で安心して暮らせるようにする。			島しょ部における介護・福祉サービスの確保と事業所への支援を行う。 高齢者の健康維持と介護予防に取り組む。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●陸地部への通院の帰りの船で利用できる無料乗船券の支給			⇒				⇒				⇒
	●北木島高齢者共同生活住居の運営			⇒				⇒				⇒
	●緊急通報装置設置事業			⇒				⇒				⇒
	●陸地部から専門職等を確保するための交通費補助			⇒				⇒				⇒
	●島しょ部の介護サービス事業所への家賃及び改修費補助			⇒				⇒				⇒
	●専門職による総合相談及び運動器機能低下の予防・向上のための支援(健康長寿愛らんど事業)			⇒				⇒				⇒
直接事業費	決算額	31,566	千円	決算額	30,555	千円	決算額	30,292	千円	決算額	27,631	千円
	うち一般財源	18,907	千円	うち一般財源	19,097	千円	うち一般財源	15,850	千円	うち一般財源	16,578	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	312,944	千円	428,118	千円	438,588	千円	423,846	千円
うち一般財源	133,544	千円	176,407	千円	156,060	千円	144,863	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
高齢者福祉・介護の充実についての施策の取組がある程度評価されたものと思います。	→ 引き続きニーズ調査に努め、適切で効果的な施策に反映していくことを心掛けます。
さまざまな事業に取り組まれ、また、実態に即して緊急通報装置の設置台数の見直しもされている。引き続き、積極的に高齢者のために施策を行ってほしい。	→ 今後も現状把握を徹底し、適切で効果的な施策を実施していきます。
良好な水準にある。引き続き、高齢者および家族のケアに努めてもらいたい。	→ 高齢者本人はもちろん、その介護や見守りを行う家族への支援も重要ですので、バランスのとれた施策を行ってまいります。
認知症サポーターの増加は良いことです。百歳体操の会から自宅で行う指導も必要だ。	→ 貴重なご意見ありがとうございます。自宅でも行える体操などの介護予防への取組について、普及啓発をいたします。
高齢者福祉、介護の充実についてご尽力いただきありがとうございます。島しょ部での健康長寿愛らんど事業への参加者が減っておりますが、今後は新しい生活様式があり、様々な配慮や工夫が必要に思いますが、継続的な身体を動かす機会をお願いいたします。島の高齢者が心身共に健康でいられるように、今後ともお願いいたします。	→ 高齢者が心身共に健全な日常生活を送るには、楽しく仲間と集い体を動かすことが有効です。コロナ禍の現在、集団行動には自ずと制限が求められますが、安心して参加ができるよう感染予防の工夫を凝らし、事業実施を継続してまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	・事態把握事業については、健康保険情報を元に調査対象者の絞り込みを進め、効率化を図りたい。 ・100歳体操、愛らんど事業については、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい。今後の状況を見守りたい。 ・緊急通報装置については、携帯電話等の普及により需要が減っている。目標値を適正に定めたい。 ・島しょ部の介護事業所数については、現状維持に努めたい。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・高齢者福祉・介護の充実とは、これからも高齢者の増加により必要なものになってきます。また島しょ部での高齢者福祉・介護の充実は、過疎化による人口が陸地よりも早く少なくなってくると考えられますので、もっともっと重要なことになっていくと思います。今後も地道に取り組んでいきたいと思っています。 ・75歳以上世帯の実態把握件数、認知症サポーター延べ養成数がコロナ禍にも関わらず増加しているのは素晴らしい。事業への参加者数はコロナ禍ということ、高齢者の安全を第一にされたかと理解し、評価の対象から外しました。よってB判定としました。高齢者の孤立化が心配です。関係課と連携の上、しっかりと寄り添ってあげてほしいと願います。認知症サポーターの養成については、人数が指標となるのですが、質も大切にしてください。 ・島しょ部の介護事業所数が維持されており、また、認知症サポーターも増加している。引き続き、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、努められたい。 ・”安らぐ”を基底においた事業、本当に大切です。 現実的には、高齢者の方が、より高齢の方を支援されている実態をよく見聞します。高齢社会になった今、若い方々の意思の向上が求められます。そうした事業にも、ご尽力ください。 ・特に2025問題が目の前に迫る中、スピードを上げていかなければいけないように感じました。団塊の世代の方がどんどん増えていく中で、コロナ禍で大変だと思いますが75歳以上世帯の把握は数値が上がっていますが、実態把握をお願いします。在宅生活継続に向けた支援強化につきまして、自立支援ヘルパー派遣延べ利用数がコロナ禍ということで減りました。様々なパンデミックが今後も予測されてくる中、訪問できなかった場合、どのようなサポート体制を取られたのか、また見えてきた課題について、来年度に向けて反映されることを期待しています。また、達成目標3の諸島部での生活や介護サービスの充実の指標健康長寿愛らんど事業の参加者についてですが、諸島部の人口の増減も影響されると思います。どこかに対象となる年齢の方々の人口を記載していただけるとありがたいです。参加者は減っても割合がよりリアルな数値になるようにご検討していただきたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－6	施策名	社会保障	主 担 当 課	市民課 地域福祉課 長寿支援課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	社会全体で負担を分かち合い、全員で支え合う社会保険制度は、誰もが安心して生活を営むための裏付けとなるものであり、適切な運営と周知徹底に努めます。			関 係 課	税務課 収納対策課 地域包括ケア推進室 健康推進課 恵風荘

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
人口1,000人当たりの生活保護者数	単位 人	目標		9.0	9.0	7.3	7.2	7.1
		実績	8.4	7.8	7.4	—	—	—
		達成率		115.4%	121.6%	—	—	—
自立支援により状況が改善した生活保護世帯数	単位 世帯／年	目標		15	15	6	10	12
		実績	4	5	2	—	—	—
		達成率		33.3%	13.3%	—	—	—
国民健康保険年間保険給付費	単位 億円	目標		43.2	43.6	39.8	40.0	40.2
		実績	39.2	40.0	36.5	—	—	—
		達成率		108.0%	119.5%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	生活保護者・生活困窮者の支援
---------	----------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
人口1,000人当たりの生活保護者数	単位 人	目標		9.0	9.0	7.3	7.2
		実績	8.4	7.8	7.4	—	—
		達成率		115.4%	121.6%	—	—
自立支援により状況が改善した生活保護世帯数	単位 世帯／年	目標		15.0	15	6	10
		実績	4	5	2	—	—
		達成率		33.3%	13.3%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	736,066	千円	742,670	千円	684,625	千円	581,281	千円
うち 一般財源	74,628	千円	173,050	千円	90,902	千円	66,798	千円

1	生活保護事業業務															
事務事業の目的						事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)														
生活保護受給者		経済的・社会的に自立した生活ができるようにする。				生活保護受給者が自立できるよう、関係機関と連携して援助を行う。										
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度							
取組内容	・生活保護事業 ・就労支援事業 ・生活相談事業 生活保護世帯数 358世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 2世帯			⇒ ⇒ ⇒ 生活保護世帯数 339世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 6世帯			生活保護世帯数 315世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 5世帯			生活保護世帯数 303世帯 (3月末現在) 就労支援等による自立世帯数 2世帯						
	決算額		679,842	千円	決算額		690,122	千円	決算額		644,767	千円	決算額		566,811	千円
直接事業費	うち一般財源		74,545	千円	うち一般財源		173,030	千円	うち一般財源		90,787	千円	うち一般財源		62,903	千円

2	恵風荘管理運営事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
入所者		施設の安全管理と衛生管理を徹底し、入所者の基本的人権と健康で文化的な生活を保障し、その人らしい豊かな生活の実現に最大限努力する。				・安全管理・衛生管理・健康管理の徹底 ・基本的人権を保障し主体性を尊重した自己実現の支援 ・多様な障がいのある入所者のニーズに応じたサービスの提供 ・社会資源としてのネットワークの構築と地域に根ざした施設の実現							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度				
取組内容		・定員確保 職員研修 虐待防止入所者数 40人(3月末現在) 救護施設協議会等研修 4回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年105回実施		⇒ 入所者数 36人(3月末現在) 救護施設協議会等研修 5回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年87回実施		⇒ 入所者数 32人(3月末現在) 救護施設協議会等研修 3回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年90回			⇒ 入所者数 32人(3月末現在) 救護施設協議会等研修 3回 職員会議・処遇検討会議 毎月1回 入所者との会議 代表者会議、全体会議 毎月1回 各種クラブ活動 年47回				
直接事業費		決算額	56,141	千円	決算額	48,273	千円	決算額	39,731	千円	決算額	39,082	千円
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

3	災害援護等事業業務																						
事務事業の目的					事務事業の内容																		
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)																					
災害により被災した市民及び旅行者		災害によって被災した市民を激励し、市民福祉及び生活の安定に資する。 旅行者に対して、旅行中必要な最低限度の援護を行う。			「市災害見舞金等給付規則」に基づき見舞金を給付する。 「市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、自然災害によって死亡された遺族に弔慰金を支給し、また被災世帯への援護資金の貸付等を行う。 旅行者に対しては、旅行に必要な最低限度の旅費を支給し、また旅行中市内で発症した急病等について必要な援護を行う。																		
平成29年度		平成30年度				令和元年度				令和2年度													
取組内容		⇒				⇒				⇒													
・災害援護事業 ・旅行者・死亡者援護事業																							
災害発生件数 1件		災害発生件数 7件				災害発生件数 1件				災害発生件数 4件													
旅行者旅費支給件数 45件		旅行者旅費支給件数 57件				旅行者旅費支給件数 40件				旅行者旅費支給件数 48件													
		豪雨災害見舞金 210件				豪雨災害見舞金 2件																	
		災害証明発行件数 431件				災害復興住宅利子補給金 1件				災害復興住宅利子補給金 1件													
決算額		83		千円		決算額		4, 275		千円		決算額		127		千円		決算額		325		千円	
うち一般財源		83		千円		うち一般財源		20		千円		うち一般財源		115		千円		うち一般財源		325		千円	

【達成目標2】国民健康保険医療費の適正化

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
国民健康保険年間保険給付費	単位	目標		43.2	43.6	39.8	40.0
	億円	実績	39.2	40.0	36.5	—	—
		達成率		108.0%	119.5%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	4,860,214	千円	5,979,408	千円	6,171,037	千円	5,657,770	千円
うち 一般財源	1,489,021	千円	2,000,689	千円	2,127,291	千円	1,945,903	千円

4 国保給付適正化事業

事務事業の目的			事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国保加入者			医療の現状を国保加入者に啓発し、適正な受診ができるようにする。			適正受診の広報、医療費通知、レセプト点検、第三者傷害求償を積極的に実施し適正な保険給付を行う。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●医療費通知 ●レセプト点検 ●第三者求償事務 ●後発医薬品の利用促進 ○医療費適正化のための啓発			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	10,191	千円	決算額	6,853	千円	決算額	5,914	千円	決算額	5,668	千円
	うち一般財源	1,689	千円	うち一般財源	2,601	千円	うち一般財源	3,811	千円	うち一般財源	3,598	千円

5 国保資格管理・給付業務

事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国保加入者		国保加入者の資格管理, 保険給付を行い安心して受診できるようにする。			国保被保険者証, 高齢受給者証等各種医療受給者証の交付を行う。 国保加入者に係る医療費の給付を行う。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●資格証明書・短期証交付業務 ・国保資格関係業務・給付事業 ・国保高額療養費の給付 ・特定疾病資格管理・給付 ・退職者医療資格管理 ・前期高齢者の資格管理 ・相互扶助精神の理解を得ながら現状にあった対応			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	4, 062, 576	千円	決算額	5, 213, 878	千円	決算額	5, 391, 250	千円	決算額	4, 860, 799	千円
	うち一般財源	706, 370	千円	うち一般財源	1, 246, 699	千円	うち一般財源	1, 354, 473	千円	うち一般財源	1, 156, 059	千円

6	市税等賦課業務														
事務事業の目的					事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
納税義務者及び被保険者		適正で公正な課税(料)を行い、自主財源を確保する。			・各保険税(料)の算定のための市県民税未申告調査 ・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の賦課、減免										
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容	●課税システムによる電子化した課税情報の活用			⇒	(最終未申告 133世帯)			⇒	(最終未申告 173世帯)			⇒	(最終未申告 86世帯)		
	●市県民税の未申告者に関する調査			⇒				⇒				⇒			
	・未申告者の呼び出し訪問及び臨戸訪問 (最終未申告 116世帯)														
	●職員の説明力、交渉力の向上			⇒				⇒				⇒			
	・研修会への積極的参加			⇒				⇒				⇒			
直接事業費	決算額			29,647	千円	決算額	29,342	千円	決算額	26,092	千円	決算額	28,631	千円	
	うち一般財源			29,647	千円	うち一般財源	29,342	千円	うち一般財源	26,092	千円	うち一般財源	28,631	千円	

7	収納・滞納整理業務												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
納税義務者		納期限までに納付				・督促状各納期毎送付, 催告状, 電話催告, 夜間・休日特別徴収, 岡山県市町村税整理組合・岡山県滞納整理推進機構との連携							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	・催告文書, 呼び出し文書の送付			⇒			⇒			⇒			
	・財産調査の徹底			⇒			⇒			⇒			
	・滞納処分滞納整理の強化			⇒			⇒			⇒			
	・岡山県との連携強化			⇒			⇒			⇒			
	・岡山県市町村税整理組合等の有効活用			⇒			⇒			⇒			
	・全庁的な徴収体制の強化			⇒			⇒			⇒			
	・コンビニ収納の利用促進			⇒			⇒			⇒			
	・コールセンターからの電話催告			⇒			⇒			⇒			
	・延長業務を行い徴収体制の強化			⇒			⇒			⇒			
	・岡山県市町村合同公売会参加						・岡山県市町村合同公売会参加 ・期間入札公売開催			⇒			
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	

8	後期高齢者医療業務											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
75歳以上の人及び65歳以上で障がい1～3級等で認定を受けた人				対象者が安心して医療が受けられるようにする。		対象者に被保険者証を交付する。 対象者の資格異動に関する申請を受け付ける。 高額療養費及び限度額申請の勧奨をする。 広域連合への納付金支払い。						
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●後期高齢者医療事務事業 ・後期高齢者医療資格管理・給付申請			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	751,315	千円	決算額	722,047	千円	決算額	742,915	千円	決算額	757,615	千円
	うち一般財源	751,315	千円	うち一般財源	722,047	千円	うち一般財源	742,915	千円	うち一般財源	757,615	千円

9	国民年金業務																				
事務事業の目的				事務事業の内容																	
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)																			
国民年金被保険者 笠岡市老齢福祉年金 受給権者		公的年金受給権の確保を図る		国民年金第1号被保険者の資格取得・喪失，保険料免除申請等の受付事務 老齢基礎・障がい基礎年金等の裁定請求受付事務 笠岡市老齢福祉年金受給権者への年金支給事務																	
平成29年度													平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	・障がい基礎・老齢福祉年金受給者の所得状況報告			⇒				⇒													
	・国民年金保険料免除			⇒				⇒				⇒									
	・笠岡市老齢福祉年金			⇒				⇒				⇒									
	・老齢・障がい基礎年金等の裁定請求			⇒				⇒				⇒									
	・国民年金に関する相談			⇒				⇒				⇒									
	・国民年金書届受付			⇒				⇒				⇒									
	・国民年金被保険者台帳管理			⇒				⇒				⇒									
直接 事業費	決算額	6,485	千円	決算額	7,288	千円	決算額	4,866	千円	決算額	5,057	千円									
	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円									

【達成目標3】適切な介護保険サービスの充実と適正な運営

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
要介護認定率	単位	目標		21.0	21.2	22.0	22.2
	%	実績 達成率	21.0	21.0	21.4	—	—
				100.0%	99.1%	—	—

達成目標3の事業費

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
直接 事業費	5,575,445	千円	5,465,134	千円	5,433,203	千円	5,460,852	千円
うち 一般財源	1,851,526	千円	1,829,889	千円	1,835,663	千円	1,824,438	千円

10 適切な介護保険サービスの充実と適正な運営

事務事業の目的		事務事業の内容										
対象(誰を)	意図(どのようにしたいのか)											
要介護・要支援認定者	適正な介護保険事業の運営を図るとともに、サービスの質の向上を図る。	適正な介護保険サービスを確保し、質を向上させるとともに、要介護認定調査・審査会においても公平公正な運営を行います。 介護保険サービス事業者を指導監督し、適正な保険給付の執行を図ります。										
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
取組内容	●介護保険事業 ・適正な介護保険サービスの確保と質的向上	⇒	⇒	⇒								
	●介護給付適正化事業 ・介護給付適正化システムの活用	⇒	⇒	⇒								
	●介護相談員派遣事業 ・事業内容についての検討	⇒	⇒	⇒								
	●地域密着型サービス事業者等指導監督	⇒	⇒	⇒								
直接事業費	決算額	5,575,445	千円	決算額	5,465,134	千円	決算額	5,433,203	千円	決算額	5,460,852	千円
	うち一般財源	1,851,526	千円	うち一般財源	1,829,889	千円	うち一般財源	1,835,663	千円	うち一般財源	1,824,438	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	11,171,725	千円	12,187,212	千円	12,288,865	千円	11,699,903	千円
うち 一般財源	3,415,175	千円	4,003,628	千円	4,053,856	千円	3,837,139	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
今後、高齢者福祉・介護の問題は非常に大切になってきます。引き続き取組をお願いします。	→ 今後も現状把握を徹底し、適切で効果的な施策を実施してまいります。
「自立支援により状況が改善した生活保護世帯数」の実績が上がっており、さらに、生活保護者数は減少している。自立支援を行った成果であると思われる。今後も、積極的な支援に取り組まいたい。	→ 自立につながっていない世帯に関しては、引き続き支援を行ってまいります。
生活保護者の自立を促進し、公的支援必要額の圧縮を図ってください。	→ 稼働年齢の受給者に対しては、就労支援員及びハローワーク等関連機関と連携を図り、自立の促進に努めてまいります。
各種の保障や届けなど丁寧な窓口対応をしてくださり感謝しています。自立支援を希望している家庭の3割が改善したことは良いことですね。	→ 訪問等により、受給世帯現状に応じた支援を丁寧に行ってまいります。
社会保障についてご尽力いただきありがとうございます。自立支援により状況が改善された生活保護世帯数が増えており、今後とも重要な取組をお願いいたします。年金や滞納など大変だと思いますが、これからもよろしくお願いいたします。	→ 生活保護世帯の現状について、訪問等を通じて状況把握に努め、必要な支援を行ってまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	【自立支援により状況が改善した生活保護世帯】ハローワーク等関係機関との連携を更に強化し、稼働年齢受給者のうち就労可能者の自立支援を行います。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・総合指標の人口1000人当たりの生活保護者数等は減っています。今後も引き続き頑張っていたきたいと思います。 ・目標達成率が高いことから、概ね計画通り進行していると判断しBとしました。ただ自立支援により状況が改善した生活保護世帯数は昨年度よりも3世帯も減っています。 ・「自立支援により状況が改善した生活保護世帯数」が前年より減少しているのは、コロナ禍で支援が難しかったのでしょうか。しかし、生活保護者数は減少しています。実際に困窮している方が声をあげられているのか心配です。誰もが安心して生活を営むことのできる笠岡市となるように引き続き取り組まいたい。 ・総合指標と達成目標の指標では、1指標を除き目標値に達成しています。総合指標兼達成目標の指標「自立支援により状況が改善した生活保護世帯数」の実績値が目標値を大きく下回っている理由は何でしょうか。過年度の実績からみても、目標値が過大であったのか、実績値が目標値に近づけない理由があるのでしょうか。 ・自立支援により、状況が改善されていますが、そうした方々がこれからも少しずつ自分でやり抜こうという努力が大切だと思います。支援の必要な方々のそうした力を引き出すべく積極的なアプローチを図っていただきたい。 ・生活保護者や生活困窮者への支援についてコロナ禍であっても減少しており継続された支援をしていただいていると感じています。また災害等が派生しやすい昨今、災害支援等事業業務もスピードが求められるお仕事だと思います。ありがとうございます。しっかりと記述いただき過去からの取組がわかりありがたいです。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	4-7	施策名	身近な上水道	主担当課	水道課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”			関係課	
基本方針	本市水道事業の基本理念「市民のための水道を未来へ」のもとで、「安全」「強靱」「持続」の3つの観点から、水道基準に適合した水を、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価で持続的に受け取ることができるよう、水道の理想像を実現するための施策を示し、事業を推進します。				

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
水道水を安心して使用できている市民 (市民意識調査)	単位	目標		—	61.8	—	62.0(R4)	63.0(R6)
		実績	60.8	—	61.8	—	—	—
	%	達成率		#VALUE!	100.0%	—	—	—
有収率	単位	目標		91.4	91.5	92.0	92.0	92.0
		実績	90.0	89.0	90.2	—	—	—
	%	達成率		97.4%	98.6%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	安全な水道水の供給
---------	-----------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
水質検査箇所密度	単位	目標		2.2	2.2	2.2	2.2
	箇所／ 100km ²	実績	2.2	2.2	2.2	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
水質基準不適合率	単位	目標		0.0	0.0	0.0	0.0
	%	実績	0.0	0.0	0.0	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	11,261	千円	1,611	千円	9,086	千円	1,756	千円
うち 一般財源	11,261	千円	1,611	千円	9,086	千円	1,756	千円

1	水質管理事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
水道利用者				・水質検査計画に基づき、適切な水質検査を行う。 ・水質(残留塩素、色度、濁度)常時監視装置を順次導入する。 ・施設の日々巡回点検の実施により異常の早期発見を目指す。								
取組 内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	●水質管理 ・水質検査計画(年間計36回)に基づいた水質検査の実施 ・施設の日々巡回点検の実施 ・水質常時監視装置を山代配水池に導入			⇒ ・水質検査計画(年間計36回)に基づいた水質検査の実施 ・施設の日々巡回点検の実施			⇒ ・水質検査計画(年間計36回)に基づいた水質検査の実施 ・施設の日々巡回点検の実施 ・水質常時監視装置を北川低区加圧室に導入			⇒ ・水質検査計画(年間計36回)に基づいた水質検査の実施 ・施設の日々巡回点検の実施		
	決算額	11,261	千円	決算額	1,611	千円	決算額	9,086	千円	決算額	1,756	千円
	うち一般財源	11,261	千円	うち一般財源	1,611	千円	うち一般財源	9,086	千円	うち一般財源	1,756	千円

【達成目標2】強靱な水道システムの構築

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
配水施設(基幹配水池)耐震化率	単位	目標		100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
配水施設(基幹管路)耐震適合率	単位	目標		15.0	15.7	20.6	23.0
	%	実績	10.6	11.7	19.5	—	—
		達成率		78.0%	124.2%	—	—
災害時応援協定締結団体数(累計)	単位	目標		11	11	11	11
	団体	実績	10	11	11	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	417,393	千円	367,621	千円	742,028	千円	844,767	千円
うち 一般財源	257,637	千円	259,845	千円	552,530	千円	503,127	千円

2	水道施設整備事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
水道利用者				・老朽化した水道施設の改良工事を実施し、漏水事故を未然に防ぎ、利用者に安心で安定した給水を確保する。 ・配水池及び配水管の耐震化を行い災害に強い水道を目指す。 ・老朽管の更新を行うと同時に耐震管路化を図る。 ・配水池の耐震化工事を実施する。 ・未給水地区解消事業を推進し普及率の向上を図る。 ・道路改良事業等に併せて配水管の改良を行う。								
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●配水池耐震補強事業 ・北木北配水池耐震診断 ●老朽配水管改良工事 ・番町・吉浜・山口地区 ●配水管新設改良工事 ・小平井・馬飼地区 ●道路改良事業に伴う配水管改良工事 ・神島外浦・吉浜・港町・東大戸地区 ○中長期更新計画を策定			⇒ ・神外接合井調整池機能診断 ⇒ ・番町・東大戸・大島中地区 ⇒ ・平成町地区 ⇒ ・吉浜・関戸・山口・美の浜地区			⇒ ・神外接合井実施設計 ⇒ ・小平井・吉浜・笠岡・二番町・神島・西大島新田・大島中地区 ⇒ — ⇒ ・篠坂・笠岡・山口・尾坂地区			⇒ ・神外接合井(1期)工事 ⇒ ・小平井・吉浜・神島・西大島新田・大島中地区 ⇒ — ⇒ ・篠坂・入田・有田・東大戸・西大戸・甲弩・走出・笠岡・広浜・神島地区 ○笠岡市水道事業経営戦略策定及び水道事業ビジョンの見直し		
直接事業費	決算額	279,073	千円	決算額	231,548	千円	決算額	614,099	千円	決算額	713,626	千円
	うち一般財源	121,557	千円	うち一般財源	125,846	千円	うち一般財源	425,685	千円	うち一般財源	374,623	千円

3	水道施設維持管理事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)			・経年老朽管等の漏水を早期に発見・修繕し漏水量を低減し、有収率の向上を図る。 ・給水装置工事事業者に工事施工に当たっての適正な指導・監督を行う。 ・施設の巡回点検・保守点検・修理の実施により、施設の延命化を図る。							
水道利用者		・配水管等の的確な漏水調査と速やかな修繕により、有収率の維持向上を図り水道供給コストの低減化と安定した給水を行う。 ・水質検査の実施、適切な施設の維持管理により、利用者が安心して使用できる水を提供する。										
取組内容	平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	●漏水調査 ・吉田・尾坂・関戸・山口・新賀・みの越地区 ●漏水修繕<296件>			⇒ ・吉浜・用之江・有田・大河・入田・篠坂・押撫・城見台・大宜・春日台・大島中地区 ⇒<363件>		⇒ ・美の浜・新横島・横島・入江・番町(一番町～十一番町)・旭が丘・生江浜・茂平・西茂平地区 ⇒<376件>		⇒ ・笠岡・中央町・富岡・神島・神島外浦・拓海町・平成町・カプト西町・カプト南町地区 ⇒<357件>				
直接事業費	決算額	138,320	千円	決算額	136,073	千円	決算額	127,929	千円	決算額	131,141	千円
	うち一般財源	136,080	千円	うち一般財源	133,999	千円	うち一般財源	126,845	千円	うち一般財源	128,504	千円

【達成目標3】持続可能な水道事業運営

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
収納率(現年度)	単位	目標		99.6	99.6	99.6	99.6
	%	実績 達成率	99.3	99.5	99.7	—	—
				99.9%	100.1%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	4,314	千円	4,212	千円	5,697	千円	1,938	千円
うち 一般財源	4,314	千円	4,212	千円	5,697	千円	1,938	千円

4 水道料金等の徴収事務

事務事業の目的			事務事業の内容																	
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)																	
水道料金等を滞納している者			「新たな滞納を作らない」という目標の基に、現年度の目標収納率を99.4%とし、現年度・過年度分の未収金を縮減する。			1 電話催告・個別訪問等による徴収を行い、常習的、悪質な滞納者には給水停止を執行する。 2 現年度分滞納者に対し即座に催告・給水停止予告書を送付し多期に渡る滞納を防ぐ。 3 過年度滞納者に対し履行可能な分納誓約書を取る。 4 口座振替の推進及びコンビニ収納の有効活用を図る。														
平成29年度												平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●水道事業会計健全化事業			⇒ ・口座振替率の向上 ・コンビニ収納の有効な活用 ・閉栓時の現場精算の活用			⇒			⇒										
	<現年度分収納率:99.3%>			<現年度分収納率:99.3%>			<現年度分収納率:99.5%>			<現年度分収納率:99.7%>										
	決算額	3,695	千円	決算額	3,715	千円	決算額	5,041	千円	決算額	1,851	千円								
直接事業費	うち一般財源	3,695	千円	うち一般財源	3,715	千円	うち一般財源	5,041	千円	うち一般財源	1,851	千円								

5 水道総務事業

	事務事業の目的						事務事業の内容					
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
関係職員			・水道事業の安定的運営のため、専門的な知識・技術をもつ職員を育成する。			・豊富な知識・経験を持つ熟練職員による指導を行う。 ・日本水道協会等が実施する技術講習会等に積極的に参加し、人材育成を図る。 ・技術を継承するため、人材の確保を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●人材育成 ・日本水道協会、備後圏域、県南西部地域等において実施される技術講習会等への参加			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	619	千円	決算額	497	千円	決算額	656	千円	決算額	87	千円
	うち一般財源	619	千円	うち一般財源	497	千円	うち一般財源	656	千円	うち一般財源	87	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	432,968	千円	373,444	千円	756,811	千円	848,461	千円
うち 一般財源	273,212	千円	265,668	千円	567,313	千円	506,821	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
上水道運営は表面的にはうまくいっていると思いますが、全国的に水道管の老朽化による更新費用が莫大になると言われています。笠岡市の水道料金は高いと言われているのですが、今後岡山県全体で検討をすることも必要になるのではないかと思います。	→ 広域的な取り組みについては、岡山県水道事業広域連携検討会により広域化連携について、備後圏域6市2町では水道事業における広域化・官民連携の勉強会を実施していますので、引き続き検討を続けます。
収納率、耐震適合率も上昇しているが、有収率が低下している。「中長期更新計画」に沿って水道施設の更新を行うとともに、海底送水管の更新も視野に入れ、市民のライフラインが止まることがないように、計画的に実行されたい。	→ ご意見のとおり安全安心で安定的、かつ強靱で持続的な水の供給のために、老朽配水管の更新事業は着実にやっていく必要があります。令和元年度から「中長期更新計画」に沿った更新を開始していますので、海底送水管も含め引き続き管路更新を行ってまいります。
命の水が網の目のように拡がり、その保守に努めている水道事業につきまして、日々の業務ありがとうございます。災害や老朽化も計画的に保全事業をお願いします。	→ 老朽配水管対策及び耐震化による災害対策として、「中長期更新計画」に沿って管路更新を行っていきます。 なお、災害対策のPRとして、水道課のホームページに危機管理マニュアルを公開していますが、更に毎年実施の笠岡市防災訓練の中で市民の皆様にも体験いただいている応急給水についても紹介等を行い、市民の皆様にも広く伝えるよう努めます。
有収率の向上と配水施設(管路)の向上には管路の更新しかないので、計画的に管路の更新に取組まれたい。また、今後は経営状況が分かる指標の導入を検討されたい。	→ ご指摘のとおり、有収率の向上については管路更新は最も有効な手段です。岡山県西南水道企業団から浄水を購入する費用(受水費)は、給水原価の約43%を占めており、その影響は大きなものがあります。漏水防止対策や漏水早期発見のための施策を充実して実施し、有収率92%以上を目標値として設定します。 経営状況の指標については、経常収支比率、有収率等総務省の定めている代表的な指標をベースに導入を検討します。
上下水道にご尽力いただきありがとうございます。近隣の市町村と連携をされることは素晴らしいと思いました。老朽化に伴い、難しい部分もあると思いますが、これからもよろしく願っています。	→ 災害時の応援については、近隣市町や管工事組合等と協定を結ぶことで、災害や大きな漏水事故等の発生時に、水道施設の早期復旧ができる体制をとっています。また高度経済成長期に整備した多くの水道施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となります。 笠岡市水道事業の基本理念である「市民のための水道を未来へ」の実現に向けて、市民の皆さまに安心・安全で安定した質の高い給水サービスを継続して提供できる水道事業経営に取り組めます。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

事業の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	「中長期更新計画」に基づき、老朽配水管の更新及び耐震化を着実に進め、災害に強い強靱な施設構築を目指します。併せて計画的な漏水調査を実施することで、有収率の向上を図ります。引続き、水質保全や収納率の向上に努め、安全安心で安定的、かつ強靱で持続的な水の供給ができる水道事業運営を進めてまいります。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	A	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・水道料金の有収率は上がっています。さらに笠岡市水道事業経営戦略策定及び水道事業ビジョンの見直しにより、水道管の整備事業も計画的に改善されることと思います。引き続き頑張ってくださいと思います。 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた水道料金の減免措置があったため、市民としてはありがたかったが、貯金部分が減ってしまった。今後もバランスを見ながら、水道管の老朽化対策、災害対策を引き続きお願いします。パブリックコメントのための概要版の作成と全戸配布など、市民によりそう姿勢に頭が下がりました。水道代値下げを求める声もあるでしょうが、今後の老朽化問題など多くの市民に現状を周知するという第一歩が踏み出せました。引き続き、市民の声を聞きながら、安心・強靱・持続的な水の供給をお願いいたします。施策を構成する事業が順調に進んでいることから、Aと評価しました。 ・計画的に水道管の更新をされており、有収率も上昇しています。引き続き、安全な水を、いつでも、どこでも持続的に供給できるよう努められたい。 ・総合指標の有収率は目標を達成でなかったが、有収率90%を超えた。送水管・配水管の現状から有収率92.0%を達成するには、管路の更新を計画どおりに進めて下さい。公営企業の経営状況を判断するには、経営指標の記載が必要です。 ・水のない笠岡にとっては、導水事業が大切です。また、老朽化や災害での水道管補修など年間、大変な件数を実施され感謝しています。今後とも採算の取れる料金体制の構築を望みます。 ・水道水を安心して使用できると感じている市民の数値が100%となり、また有収率も上がり、コロナ禍であっても様々な工夫をされ素晴らしいと思いました。また各項目の取組内容が具体的でわかりやすく、未達成指標への対応策も今後の方向性を示してくださりわかりやすかったです。近隣の市町村との連携を深めていただきありがとうございます。今後とも一般市民が参加してもわかりやすい説明をお願いいたします			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4-8	施策名	健全な下水道運営	主 担 当 課	下水道課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	社会情勢及び財政情勢の変化に即し、効率的かつ安定した下水道運営による持続的な下水道サービスを提供します。			関 係 課	

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
汚水処理人口普及率(汚水処理施設を利用できる人口／行政人口×100)	単位	目標		79.9	80.6	80.6	82.1	83.8
	%	実績	78.4	79.1	79.8	—	—	—
		達成率		99.0%	99.0%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	下水道処理人口普及率の向上
---------	---------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
下水道処理人口普及率(処理区域内人口／行政人口×100)	単位	目標		57.8	58.0	58.6	58.7
	%	実績	58.1	58.5	58.5	—	—
		達成率		100.5%	100.9%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	539,307	千円	418,700	千円	508,445	千円	681,523	千円
うち 一般財源	36,769	千円	58,795	千円	62,485	千円	57,235	千円

1	公共下水道整備事業(笠岡処理区)											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道(笠岡処理区)整備区域内住民		清潔で快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全と浸水の防除を図る。				公共下水道事業(笠岡処理区)について、全体計画区域1,382ha(計画処理人口29,000人)のうち、事業計画区域944ha(事業計画処理人口27,600人)を整備する。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●公共下水道事業の実施			⇒			⇒			⇒		
	面整備(茂平・神島外等枝線) 累計整備面積:777.9ha			面整備(茂平・神島外等枝線) 累計整備面積:814.1ha			面整備(茂平・神島外等枝線) 累計整備面積:820.9ha			面整備(茂平・神島外等枝線) 累計整備面積:827.0ha		
直接事業費	決算額	434,181	千円	決算額	328,819	千円	決算額	350,754	千円	決算額	437,544	千円
	うち一般財源	34,549	千円	うち一般財源	54,731	千円	うち一般財源	60,260	千円	うち一般財源	54,969	千円

2	特定環境保全公共下水道整備事業(北部処理区)											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道(北部処理区)整備区域内住民		清潔で快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図る。				公共下水道事業(北部処理区)について、計画区域125ha(計画処理人口2,540人)のうち、事業計画区域33.4ha(事業計画処理人口750人)を整備する。						
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	●公共下水道事業の実施 ・甲弩地区 累計整備面積:22.9ha			⇒ ・甲弩地区 累計整備面積:22.9ha			⇒ ・甲弩地区 累計整備面積:25.5ha			⇒ ・甲弩地区 累計整備面積:25.5ha		
直接事業費	決算額	105,126	千円	決算額	89,881	千円	決算額	157,691	千円	決算額	243,979	千円
	うち一般財源	2,220	千円	うち一般財源	4,064	千円	うち一般財源	2,225	千円	うち一般財源	2,266	千円

【達成目標2】	災害・老朽化対策
---------	----------

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
下水道ストックマネジメント計画策定進捗率	単位	目標		100	100.0	100.0	100.0
	%	実績	60.0	100.0	100.0	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
管路施設耐震診断調査実施率	単位	目標		100	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—

達成目標2の事業費												
直接事業費	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	239,246	千円		249,997	千円		266,233	千円		262,516	千円	
	うち一般財源	29,598	千円	28,634	千円		45,007	千円		31,342	千円	

3	管渠等維持管理業務											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道の管渠及び排水設備		管渠及び排水設備の維持管理の適正化を行うと共に、下水道管渠管理システムによる管渠及び排水設備の維持管理の効率化・迅速化を図る					管渠修繕工事及び管渠清掃調査等を実施する。また、下水道管渠管理システムにより、管渠及び排水設備の維持管理の効率化・迅速化を図る。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●下水道管渠管理システムの有効活用 ・管渠及び排水設備の維持管理			⇒			⇒			⇒		
	決算額	23,489	千円	決算額	15,337	千円	決算額	19,240	千円	決算額	22,307	千円
直接事業費	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

4	漁業集落排水施設維持管理業務											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
漁業集落排水施設を利用する島民			漁港及び周辺海域の自然環境の保全に努め、島民の快適な生活環境の充実を図る				適正な運転管理を行うことにより、水質汚濁防止法による規制値内の処理水を放流する					

5	下水道処理施設維持管理業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道を使用する市民		海域の自然環境の保全に努め、市民の快適な生活環境の充実を図る。				処理場:適正な運転管理を行うことにより、水質汚濁防止法による規制値内の処理水を放流する						
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	・処理施設の適正な維持管理			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	206,952	千円	決算額	228,295	千円	決算額	237,804	千円	決算額	229,771	千円
	うち一般財源	23,633	千円	うち一般財源	24,895	千円	うち一般財源	38,494	千円	うち一般財源	23,041	千円

【達成目標3】	下水道使用料収入の向上									
---------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
水洗化率(水洗化人口／処理区域内人口×100)	単位	目標		88.0	88.1	90.0	90.0
	%	実績	89.1	89.5	90.0	—	—
		達成率		101.7%	102.2%	—	—
下水道使用料徴収率(徴収額／下水道使用料確定額×100)	単位	目標		99.5	99.5	99.7	99.7
	%	実績	99.5	98.9	99.5	—	—
		達成率		99.4%	100.0%	—	—

達成目標3の事業費									
平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度		
直接事業費	36,156	千円	37,087	千円	29,933	千円	36,532	千円	
うち一般財源	5,962	千円	13,609	千円	6,177	千円	10,676	千円	

6	下水道経営事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
下水道事業		長期持続的な下水道サービスを提供するため、地方公営企業法を適用し、安定した下水道事業経営の実現を図る。			法適用を行い、安定した下水道経営の実現のために、歳入歳出の両面における経営の健全性の向上を図るとともに、経営の計画性・透明性の向上を図るなど、経営基盤の強化を行う。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●地方公営企業法適用化事業 ・公営企業会計システム構築 ○下水道使用料及び受益者負担金の債権管理			・公営企業会計システム運用 ⇒			・公営企業会計システム運用 ⇒			・公営企業会計システム運用 ⇒		
直接事業費	決算額	4,677	千円	決算額	483	千円	決算額	487	千円	決算額	491	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

7	下水道普及業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
処理開始区域内の住民		公共下水道へ接続することにより、地域の生活環境の向上を図る。				下水道事業の説明会や広報誌、ホームページなどを通じてPRを行うと共に未接続世帯の訪問を行い、下水道接続への理解を促し、水洗化率の向上を図る。また、排水設備工事の申請や検査、及び公共樹設置依頼等に迅速な対応を行い普及促進を図る。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●水洗化率向上へのPR活動 ・未接続世帯に対する戸別訪問による水洗化への啓発 訪問戸数 約200軒 ・公共樹設置 26基			⇒ 訪問戸数 約200軒 ・公共樹設置 21基			⇒ 訪問戸数 約300軒 ・公共樹設置 28 基			⇒ 訪問戸数 約20軒(コロナ禍による訪問活動の自粛のため) ・公共樹設置 24 基		
	決算額	4,859	千円	決算額	9,570	千円	決算額	7,950	千円	決算額	10,029	千円
直接事業費	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

8	浄化槽普及事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共下水道事業・集落排水事業の区域外の地域及び同事業認可区域内で7年以内に供用開始が見込まない地域に住居を有する市民		合併処理浄化槽の設置により、トイレの水洗化をはじめ、快適な生活環境の向上を図る。		浄化槽設置後、現地検査により補助金の交付を行う。また、事業実績により、国県補助金の申請事務を行う。								
平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●笠岡市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付		⇒		⇒		⇒		⇒		⇒	
	1 国・県補助分 5人槽 31基 7人槽 29基 8～10人槽 5基 2 特例措置(単市)分 4基		1 国・県補助分 5人槽 33基 7人槽 30基 8～10人槽 4基 2 特例措置(単市)分 2基		1 国・県補助分 5人槽 19基 7人槽 33基 8～10人槽 - 基 2 特例措置(単市)分 8基		1 国・県補助分 5人槽 18基 7人槽 29基 8～10人槽 4基 2 特例措置(単市)分 2基					
直接事業費	決算額	26,620	千円	決算額	27,034	千円	決算額	21,496	千円	決算額	26,012	千円
	うち一般財源	5,962	千円	うち一般財源	13,609	千円	うち一般財源	6,177	千円	うち一般財源	10,676	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	814,709	千円	705,784	千円	804,611	千円	980,571	千円
うち一般財源	72,329	千円	101,038	千円	113,669	千円	99,253	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
今後下水道管の更新を含めて、「笠岡市下水道基本構想」によって進めていただきたいと思います。	→ 下水道事業は、「笠岡市下水道基本構想」により、整備を進めています。これは、笠岡市全体の汚水処理整備のあり方を示した長期のマスタープランでございますが、概ね7年程度にて見直しを行っています。今後につきましても、社会情勢の変化等を加味しながら適時見直しを行い、下水道事業を進めてまいります。
指標は良いが将来的に安定した下水道運営ができるよう、適正な下水道料金の設定をし、経営基盤の強化を図られたい。	→ 平成30年度4月に公営企業会計に移行し、2年間の実績を基に、今年度、中長期的な経営の基本戦略である「経営戦略の見直し」を行っています。今後、この結果も踏まえて、適正な下水道使用料について検討してまいります。
「安らぐ」を合言葉に事業を進めていただいています。下水道が整備された地域の方は本当に安らぐ思いでしょう。でもまだまだ未整備地区があります。早い整備を望みます。	→ 現在、「下水道事業計画」により、「笠岡処理区」及び「北部処理区」の整備を進めております。この計画は、令和6年度迄の整備予定箇所を示したものとなります。この計画に則り、整備予定箇所の整備を進めてまいります。
現行の指標では収支等の経営指標がないので経営状況が示されない。今後は施設の整備、下水道の普及状況と共に経営に関する指標の導入を検討されたい。	→ 現在、経営戦略の見直し業務の中でも、複数の経営指標を用いて経営状況の分析を行っています。今後、経常収支比率、水洗化率等総務省の定めている代表的な指標をベースに導入を検討します。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	整備予定区域によっては、家屋が点在し整備効率が悪くなっていくため、各区域毎に効率的な整備手法を採用し、事業を行う。
------------	---

(長寿命化計画)

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・今後必要となってくる老朽管対策、料金の見直しなど不安材料はありますが、指標はほぼ目標に達しており、概ね順調に進行しているため、Bとしました。未整備地区に関しては、人口に見合った整備計画、地区の見直しなどお願いしたいと思います。 ・指標では経営状況がわかりませんが、「経営戦略の見直し」を基に、効率的かつ安定した下水道運営ができるよう、適正な下水道料金の設定と普及促進に取り組まれます。 ・総合指標及び達成目標の指標は目標を達成しています。施設の整備状況のみでなく、公営企業の経営状況を判断するには、経営指標の記載が必要です。公営企業法全部適用となつてから3年経過しました。今後は経営状況の良否を判断できるようにすべきではないでしょうか。 ・下水道の整備について、大変な経費が投入されるようで、財政面で厳しい状況があると思います。ただ、未整備地域の計画作成の見通しを立て、市民が安心して暮らせる町づくりにご尽力ください。 ・汚水処理人口普及率もほぼ100%で下水道処理人口普及率は令和元年度同様100%を越えられています。達成目標2の4漁業集落排水施設維持管理業務の処理施設の適正な維持管理について島民にとって必要なことだと思います。毎年多くの金額の増減があるのですがそれについての取組内容を詳細にいただけるとありがたいです。7・下水道普及業務の未接続世帯に対する戸別訪問による水洗化への啓発での訪問戸数はコロナ禍で激減しても仕方ないと思いますが、その代わりにされてきたことや考察なども伺いたいです。まだコロナは今年度に引き続き猛威を振るっていますが、対応策に期待します。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－9	施策名	消防体制の整備	主担 当課	消防総務課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	住民の生命、身体及び財産を火災から保護し、安全・安心に暮らせる地域社会の実現に向けて、管内の消防体制の強化に加え、地域防災力の強化、危険物施設等の保安対策を進めます。			関係 課	警防課 予防課 通信指令課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
人口1万人当たりの出火率	単位	目標		3.66	3.66	9.50	6.50	3.66
	件	実績	5.44	4.62	9.87	—	—	—
		達成率		79.2%	37.1%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	管内消防体制の強化
---------	-----------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
消防施設設備の整備数（消防組合） （笠岡市消防団）	単位	目標		9	9	9	9
		実績	39	41	38	38	38
	棟	実績	9	9	9	—	—
		達成率	41	39	39	—	—
消防車両等の整備数（消防組合） （笠岡市消防団）	単位	目標		26	26	25	25
		実績		50	50	51	51
	台	実績	25	26	25	—	—
		達成率	49	50	51	—	—
消防学校等派遣者数	単位	目標		65	65	66	65
	人／年	実績	62	65	53	—	—
		達成率		100.0%	81.5%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	46,623	千円	176,849	千円	91,834	千円	219,738	千円
うち 一般財源	19,141	千円	18,549	千円	22,534	千円	57,338	千円

1	指令台の更新												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
地域住民及び消防職員		火災等の被害を最小限に抑えるため、火災等を早期に覚知し、消防機関が素早く現場に到着するとともに、現場においては、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行う。				指令台の支援データ更新を随時行い、円滑な指令業務を行うため装置の保守点検を実施する。また消防指令施設の機能強化を図り、情報の収集及び指揮命令の伝達強化を行いました。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	・指令台維持管理 ・高機能消防指令施設機能強化に伴う部分改修工事			⇒ ・高機能消防指令施設機能強化に伴う部分改修工事(繰越分)			⇒ ・新元号対応改修 ・指令設備直流電源装置用電池交換			⇒			
直接事業費	決算額	38,827	千円	決算額	51,993	千円	決算額	10,916	千円	決算額	10,120	千円	
	うち一般財源	11,345	千円	うち一般財源	10,793	千円	うち一般財源	10,916	千円	うち一般財源	10,120	千円	

2	消防無線のデジタル化											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
地域住民及び消防職員		消防救急無線のデジタル化を図り、消防活動の円滑な推進に努めるとともに、地域住民の避難誘導等の伝達を的確に行う。					火災等の被害を最小限に抑えるとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行うことが重要であるため、消防救急デジタル無線の調達を行う。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・維持管理			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

3	梯子車の更新											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
地域住民		中高層建築物等での迅速かつ的確な消火・救助活動を行う。					災害対応が迅速に行えるように、はしご付消防自動車の点検整備を図る。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・現場出動 ・操作訓練 ・消防訓練等の実施 ・点検整備			⇒			⇒			⇒		
										・オーバーホール (新規から7年→5年→3年で実施)		
直接事業費	決算額	567	千円	決算額	439	千円	決算額	1,519	千円	決算額	39,435	千円
	うち一般財源	567	千円	うち一般財源	439	千円	うち一般財源	1,519	千円	うち一般財源	39,435	千円

4	高規格救急車の更新											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
地域住民		高度な応急処置の実施ができる高規格救急車を導入し、救命率の向上を図る。				現有車両の点検整備及び老朽車両を年次的に更新整備する。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・救急訓練等の実施 ・点検整備			⇒ ⇒ ・仕様書の作成 ・起債申請 ・入札 ・仮契約 ・組合議会での議決後、本契約 ・完成検査			⇒ ⇒ ・仕様書の作成 ・起債申請 ・入札 ・仮契約 ・組合議会での議決後、本契約 ・完成検査(北所、寄島所)			⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	33,999	千円	決算額	68,637	千円	決算額	870	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	99	千円	うち一般財源	37	千円	うち一般財源	870	千円

5	各種研修の実施											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
消防職員		災害対応に関する実践的な知識、ノウハウ、スキルを修得し、災害対応力の向上を図る					・消防大学校入校 ・各種研修受講 ・関連資格取得					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・研修事業の実施			⇒	⇒			⇒	⇒			
	・消防大学校(火災調査科)入校要望			⇒	・消防大学校(予防科)入校要望			⇒	・消防大学校(救助科)入校要望			
	・救急救命研修所派遣要望			⇒	⇒			⇒	⇒			
	・消防学校入校要望			⇒	⇒			⇒	⇒			
	・各種研修・資格取得の実施			⇒	⇒			⇒	⇒			
	・指導救命士の養成			⇒	⇒			⇒	⇒			
直接事業費	決算額	7,229	千円	決算額	7,151	千円	決算額	8,549	千円	決算額	6,846	千円
	うち一般財源	7,229	千円	うち一般財源	7,151	千円	うち一般財源	8,549	千円	うち一般財源	6,846	千円

6		消防車両等の整備											
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)										
地域住民及び消防職員			管内における火災鎮圧, 救急業務, 人命救助, その他の災害応急対策を確実に遂行するとともに, 消防の責任を十分に果たすために, 必要な消防車両等の更新整備を図り, 住民に安心安全の行政サービスを行う。				老朽化した消防車両及び資機材等の更新整備を図る。						
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容					・仕様書の作成 ・起債申請 ・入札 ・仮契約 ・組合議会での議決後, 本契約 ・中間検査 ・完成検査 (笠岡消防署化学車)			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (笠岡広報2号車, 救助用小型ボート)			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ (鴨方消防署ポンプ車, 鴨方消防署救助工作車)		
直接事業費		決算額	0	千円	決算額	83,267	千円	決算額	2,213	千円	決算額	162,467	千円
		うち一般財源	0	千円	うち一般財源	67	千円	うち一般財源	1,513	千円	うち一般財源	67	千円

【達成目標2】地域の消防活動の強化

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
消防団員数	単位	目標		965	970	947	967
	人	実績	956	952	948	—	—
		達成率		98.7%	97.7%	—	—
女性消防団員数	単位	目標		23	27	21	21
	人	実績	22	19	19	—	—
		達成率		82.6%	70.4%	—	—
婦人防火クラブ数	単位	目標		54	54	50	50
	クラブ	実績	53	50	50	—	—
		達成率		92.6%	92.6%	—	—
幼年・少年消防クラブ数	単位	目標		17	18	20	20
	クラブ	実績	16	17	19	—	—
		達成率		100.0%	105.6%	—	—

達成目標2の事業費							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
直接事業費	52,167	千円	139,176	千円	188,867	千円	178,865
うち一般財源	6,967	千円	1,976	千円	2,320	千円	4,133

8	自主防災組織等育成事業												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		災害時における「自助」「共助」「公助」を確立し、笠岡市の減災力向上を図る。					・市内自主防災組織を対象とした研修会の開催 ・自衛消防隊の指導						
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容		●自主防災組織への支援 ●自衛消防隊の育成 (防火対象物・危険物施設) ●婦人防火クラブ研修会 ●幼年・少年消防クラブ研修会 及び防火講話			⇒			⇒			⇒		
直接事業費		決算額	3,226	千円	決算額	1,916	千円	決算額	1,974	千円	決算額	1,983	千円
		うち一般財源	2,226	千円	うち一般財源	1,916	千円	うち一般財源	1,974	千円	うち一般財源	1,983	千円

9		消防団活性化事業														
事務事業の目的							事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)														
住民及び消防団員		消防団員が活動しやすい環境をつくりだすために、消防団の装備・施設の充実強化と処遇の改善を行うことにより、住民の安全確保を図る。					・処遇の改善 ・消防団員の確保 ・消防団装備の整備充実 ・消防団員の交流による防災力向上 ・消防技術と知識の伝承									
		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容		●協力事業所表示制度の促進 ●消防機庫及び装備の整備 ●消防団親睦事業 ●処遇の改善 ●消防団員活性化事業 ●教育・訓練の実施 ・消防機庫建設事業(北木島3部) ・小型動力ポンプ (北川1部、大島1部) ・消防ポンプ自動車 (神内1部、神外1部) ・小型動力ポンプ積載 (大島2部)			⇒ ・消防機庫建設事業(北木島3部) ・消防機庫用地購入他(城見1部、北川1部) ・小型動力ポンプ (北木島3部、城見2部) ・消防ポンプ自動車 (今井1部、新山1部、北川2部) ・小型動力ポンプ積載 (神内2部、北木島2部)			⇒ ・消防機庫建設事業(城見1部、北川1部、笠岡2部、神内3部、大島1部) ・消防ホース乾燥塔建設(城見3部、吉田1部) ・消防車両等整備事業 消防ポンプ自動車(笠岡5部、金浦3部、陶山1部) 小型動力ポンプ積載車(大井1部、吉田1部) 小型動力ポンプ(陶山1部、大井1部) ・消防団設備整備事業(チェーンソー17台)			⇒ ・消防機庫建設事業(笠岡2部、神内3部、大島1部、神外2部、白石1部) ・消防ホース乾燥塔建設(笠岡4部、神外1部、大島3部) ・消防車両等整備事業 消防ポンプ自動車(笠岡4部、城見3部) 小型動力ポンプ積載車(大井1部、大島3部) 小型動力ポンプ(今井1部、神内3部、大島4部) ・消防団設備整備事業(切創防止用保護衣48着)					
		決算額		48,941	千円	決算額		137,260	千円	決算額		186,893	千円	決算額		176,882
直接事業費		うち一般財源	4,741	千円	うち一般財源		60	千円	うち一般財源		346	千円	うち一般財源		2,150	千円

【達成目標3】住宅防火対策の推進

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指標名			H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	R5目標
住宅用火災警報器設置率	単位	目標		62.0	66.0	62.0	72.0
	%	実績	53.1	55.2	57.2	—	—
		達成率		89.0%	86.7%	—	—
住宅防火診断	単位	目標		28	30	10	25
	世帯/年	実績	23	19	7	—	—
		達成率		67.9%	23.3%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	469	千円	64	千円	44	千円	10	千円
うち一般財源	469	千円	64	千円	44	千円	10	千円

10	住宅防火対策事業																										
事務事業の目的							事務事業の内容																				
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)																								
地域住民			火災発生件数を減少させるとともに、火災による死傷者の軽減を図り、市民が安全で安心して暮らせるようにする。				・住宅火災件数の減少及び死傷者数の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置を推進する。 ・積極的な広報活動と住宅防火診断等を継続的に実施する。																				
平成29年度			平成30年度				令和元年度			令和2年度																	
取組内容			●住宅用火災警報器設置推進啓発 ・啓発チラシ配布による設置よびかけ(街頭、イベント会場) ・5年計画で全戸対象に設置・維持管理を戸別訪問によるよびかけで実施 ●一人暮らしの高齢者及び要配慮者世帯の防火診断				⇒ ・啓発チラシ配布による設置よびかけ(街頭、イベント会場) ・5年計画で全戸対象に設置・維持管理を戸別訪問によるよびかけで実施することを継続 ⇒			⇒ ⇒																	
決算額			469		千円		決算額			64		千円		決算額			44		千円		決算額			10		千円	
うち一般財源			469		千円		うち一般財源			64		千円		うち一般財源			44		千円		うち一般財源			10		千円	

【達成目標4】防火対象物の防火安全対策及び危険物施設の保安対策

達成目標4の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
防火対象物立入検査	単位	目標		270	290	280	310
	棟／年	実績	272	241	260	—	—
		達成率		89.3%	89.7%	—	—
危険物施設立入検査	単位	目標		120	130	130	150
	施設／年	実績	127	114	120	—	—
		達成率		95.0%	92.3%	—	—
重大違反防火対象物	単位	目標		1	1	0	0
	棟	実績	3	1	1	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
保安・防火講習受講者数	単位	目標		110	110	120	120
	人／年	実績	79	111	120	—	—
		達成率		100.9%	109.1%	—	—

達成目標4の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	75	千円	48	千円	54	千円	106	千円
うち一般財源	75	千円	48	千円	54	千円	106	千円

11	防火対象物等防火・防災対策事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
防火対象物及び危険物施設を所有する事業者		事業所への立入査察を通して、事業者の適正な防火管理を指導し、火災発生を防止する。				事業所への立入査察, 指導						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●事業所への立入検査 ・年間の査察計画を立て、立入査察の実施 (防火対象物及び危険物施設) ・危険物施設で地下貯蔵タンクを保有する事業所に対する漏洩事故防止の強化 ・催し物における露店等の立入査察の実施 ・初期消火訓練大会の実施			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	75	千円	決算額	48	千円	決算額	54	千円	決算額	106	千円
	うち一般財源	75	千円	うち一般財源	48	千円	うち一般財源	54	千円	うち一般財源	106	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	99,334	千円	316,137	千円	280,799	千円	398,719	千円
うち一般財源	26,652	千円	20,637	千円	24,952	千円	61,587	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
防火対象物立入検査及び危険物施設立入検査が減っているのが気になります。また、消防団員数が減少しているため、高齢化等で状況は厳しいと思うが、広報活動等を行い、時代に合った良い施策となるよう努められたい。	→ 立入検査は、年間計画に基づいて実施していますが、本年2月頃から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、立入検査を一時中止したため検査数が減となりました。現在は、新型コロナウイルス感染症に関する政府方針等に留意し、感染拡大防止を十分配慮した立入検査を行っています。 消防団員の加入促進を図るため、平成17年に居住地団員に加え勤務地団員を任命条件に追加、平成23年に笠岡市消防団活性化委員会を設立、平成24年に報酬の増額、平成29年に消防団応援事業所登録制度の導入、定年制の廃止及び費用弁償の増額を行いました。また幼少期からの防災教育に重点を置き、幼年・少年消防クラブ等の各種研修を行い、将来を担う子ども達が消防業務に興味を持つような活動を実施しています。また広報活動として、消防団員による加入促進の動画を作成して、ホームページ上に掲載するなど時代に合った、施策を展開してまいります。
消防職員・消防団員数を中長期的に維持できるよう計画的に育成してください。	→ 新規採用の職員募集では、多くの学生に受験していただけるよう組合管内に所在する高等学校並びに近隣の専門学校への進路指導担当教諭を対象に採用試験の受験案内及び女性消防吏員の活躍推進に向けた取組状況について説明を行いました。今後も継続的に広報活動を行ってまいります。 消防職・団員の加入促進として、将来を担う子ども達を対象に研修を開催するなど、幼少期からの防災教育を推進するとともに消防に関心を向けることで、中長期的な職・団員の加入促進につながるよう計画的に施策を展開してまいります。
火災のみならず自然災害や高齢者の捜索・地区民の危険状況の際にも出動回数が増えていると感じます。救急車についても同じ状況と思います。消防体制に無理は生じていないでしょうか。	→ 令和元年の出動回数は、火災出動が68件、救助出動が73件、その他の出動が351件となっております。また救急出動は、4341件と組合消防発足以来最多の出動件数となっています。 今後、高齢化社会を向かえることによる救急件数の増加、大規模化する自然災害の発生などにより、ますます出動回数が増加することが予想される中、岡山県下はもちろんのこと、県境をまたいだ広域的な連携を図り、消防体制の充実強化を推進してまいります。
常備消防においては引き続き消防力の維持及び強化に努められたい。地域によっては人口減少及び住民の高齢化により人員の確保が厳しい状況下では、非常備消防のあり方について、現状及び将来を見据えて事業を計画し実施されたい。	→ 常備消防のハード面においては、施設整備計画を立て、消防施設並びに消防車両等の更新を行うとともに、将来的には、隣接する消防との共同運用を計画するなど、消防力の維持強化を行ってまいります。ソフト面については、業務に必要とされる専門知識・技術を習得するため、救急救命研修所、消防大学校、消防学校等へ職員を派遣し、職員の資質向上に努めております。今後もハード、ソフト両面を計画的に実施して、消防力の充実強化を図ってまいります。 非常備消防については、各分団との懇談会を実施する中で、現状の課題を把握し、加入促進につなげていきたいと思っております。今後は、常備消防同様に将来を見据えた他市との連携協力体制の構築を計画的に実施してまいります。
消防耐性の整備についてご尽力いただいております。目標達成比率は概ねよいと思います。自主防災組織も増えており、地域で守る体制を育んでいただき素晴らしいことだと思いました。	→ 消防体制の整備については、今後もハード・ソフト両面を計画的に実施して、消防力の充実強化を図ってまいります。 自主防災組織については、引き続き各種研修等を行い、地域防災の要となれるよう、リーダー研修を実施してまいりたいと思っております。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	新型コロナウイルス感染症の拡大により、住宅防火診断、立ち入り検査等の出向を制限したため、目標値に達していませんが、今後、感染拡大の状況を見ながら、コロナ対策を講じて、事業所の理解を得ながら可能な限り計画どおり進めてまいります。
------------	---

＜8.委員による評価結果＞

総合評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・人口1万人当たりの出火率はR2年度はかなり高くなっています。原因がよく分かりませんが教えていただきたいと思います。その他の指数は良くなっていると思います。今後も引き続き頑張ってくださいと思います。 ・指標となる人口1万人当たりの出火率が昨年に比べてもかなり高くなっていることが気になります。対策を取らなくて大丈夫ですか？梯子車の更新、消防車両等の整備にかなりの事業費がかかることに驚きました。達成目標2の地域の消防活動の強化では、概ね目標を達成されており、地域防災の推進に繋がっているのを感じます。コロナ感染症の状況を見ながら、住宅防火診断など実施して日々の防火対策に力を入れていただきたいです。 ・消防団員が徐々に減少しています。少子高齢化で新規団員を集めるのは難しくなっています。各団に任せるのではなく、積極的に広報活動を行い団員の確保をされたい。 ・消防体制の強化は目標を概ね達成しています。常備消防は引き続き消防力の維持及び強化に努めて下さい。被常備消防(消防団)において団員の確保は厳しい状況になりますが、地域の消防活動の強化策の確保をお願いします。 ・近年、大火事が発生していないことは、かなり啓発活動や消防機能の充実が図られたのだと思います。 また、各消防機庫の整備や器具の買い換え等で決算額が増えたが、消防体制の活性化が図られたのだと感じます。 ・梯子車や高規格救急車が更新され、救える命が迅速に行えることに期待しています。地域消防活動も様々な年代の参加により育成に期待しています。地域防災での自主防災組織は小学生の参加に驚きました。様々な世代の育成も進まれており安心しております。同じ地域でも地区での差での温度差を感じます。関心がないように感じる地域に関しても挺入れしていただきたいです。また、まちづくり協議会などの横の繋がりが難しい中、今後の自主防災組織の育成は持続可能な社会において重要なきっかけになると思います。今後、各種団体との連携も視野に入れていただき次世代の組織育成をお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－10	施策名	地域防災の推進	主 担 当 課	危機管理課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	市民の生命、身体及び財産並びに市政に重大な影響を及ぼす全ての危機を未然に防止し、こうした事態が発生した場合には被害を最小限に食い止め、市民の安心・安全を確保します。			関 係 課	建設管理課 建設事業課 都市計画課 農政水産課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
防災士の人数	単位 人	目標		64	74	73	95	111
		実績	52	57	65	—	—	—
		達成率		89.1%	87.8%	—	—	—
家庭で防災対策をしている割合（市民意識調査）	単位 %	目標		—	30.0	—	30.0(R4)	40.0(R4)
		実績	15.2	—	22.0	—	—	—
		達成率		—	73.3%	—	—	—
「自然災害への対策」の満足度（市民意識調査） → H30から「地域防災の推進」の満足度に変更	単位 %	目標		—	△ 10.0	—	10.0(R4)	15.0(R6)
		実績	7.6	—	7.0	—	—	—
		達成率		—	100.0%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	平常時に対策が整っている危機管理
---------	------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
食糧の備蓄	単位 食	目標		22,500	25,000	25,800	26,500
		実績	19,931	19,433	18,983	—	—
		達成率		86.4%	75.9%	—	—
公共建築物の耐震化率	単位 %	目標		93.0	95.0	98.0	93.0
		実績	90.0	90.0	92.0	—	—
		達成率		96.8%	96.8%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	40,081	千円	40,742	千円	40,022	千円	42,484	千円
うち一般財源	38,460	千円	37,475	千円	34,631	千円	32,755	千円

1	建築物等の設置規制に関する業務														
事務事業の目的						事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
市内に建築行為を行う物および建築物を所有する者		・市民の生命・財産を保護し、公共の福祉の増進を図る。 ・災害時における被害を未然に防ぎ、被害拡大の防止を図る。				・建築確認申請の受理、許可 ・建設リサイクルに関する受理 ・岡山県福祉のまちづくり条例に関する物件の受理 ・建築物耐震診断事業に関する補助 ・木造住宅耐震改修事業に関する補助 ・住宅リフォーム助成 ・空き家等除却事業									
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容		●建築確認及び指導 ●建築物の耐震診断、耐震改修事業 ●建築物の耐震診断、耐震改修に関する普及啓発事業 ・住宅リフォーム助成 ●空き家等除却事業		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●アスベスト改修事業			⇒確認申請受付 市11件・民143件 ⇒耐震診断助成 6件・耐震改修助成 1件 ⇒ ⇒住宅リフォーム助成 191件 ⇒空き家等除却助成 10件 ⇒アスベスト改修助成 1件					
直接事業費		決算額	40,081	千円	決算額	40,742	千円	決算額	40,022	千円	決算額	42,484	千円		
		うち一般財源	38,460	千円	うち一般財源	37,475	千円	うち一般財源	34,631	千円	うち一般財源	32,755	千円		

【達成目標2】 自助・共助の体制が取れた自主防災組織

達成目標2の指標				目標・実績の推移				
指 標 名				H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
防災士の人数	単位	目標			64	74	84	95
	人	実績		52	57	65	—	—
		達成率			89.1%	87.8%	—	—
地域密着型訓練の参加者数	単位	目標			5,500	5,750	6,000	5,000
	人／年	実績		4,994	4,788	485	—	—
		達成率			87.1%	8.4%	—	—

達成目標2の事業費								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	49,573	千円	419,968	千円	64,089	千円	77,175	千円
うち一般財源	47,631	千円	418,093	千円	34,565	千円	67,630	千円

2	危機管理業務											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民の生命と財産		災害時の被害を少なくする。二次災害を最小限にする。		・各種防災訓練について、地域の特色を考慮した訓練を実施する。 ・防災訓練の実施について、市民参加型訓練とし、市民の防災意識の高揚を図る。 ・災害時における市民への情報伝達の徹底を図る。								
取組内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	●危機に関する調査研究 ●関係機関との連携 ●笠岡市地域防災計画の推進 ●備蓄品の充実・適正管理 ●防災啓発事業の展開			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●防災ガイドブック(ももたろうの防災)全戸配布 ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ●笠岡市総合ハザードマップの全戸配布		
	●同報系デジタル無線の整備 ・施設保守点検委託業務 ●緊急告知FMラジオの貸与(ラジオ新規配付38台) ●災害応急復旧工事			●同報系デジタル無線の整備 ・施設保守点検委託業務 ⇒ (ラジオ新規配付51台) ●災害応急復旧・災害復旧工事 ●災害時拠点ヘリポート整備事業(飛島)			⇒ (ラジオ新規配付49台) ●災害応急復旧工事 ●避難所看板整備事業(7箇所) ●災害時拠点ヘリポート整備事業(白石島)			⇒ (ラジオ新規配付42台) ⇒ ●避難所看板整備事業(21箇所) ●災害情報配信システム整備事業 ●国土強靱化地域計画策定 ●災害時拠点ヘリポート整備事業(六島)		
直接事業費	決算額	45,995	千円	決算額	417,270	千円	決算額	60,816	千円	決算額	74,501	千円
	うち一般財源	45,468	千円	うち一般財源	416,743	千円	うち一般財源	32,883	千円	うち一般財源	66,292	千円

3	自主防災活動支援事業																						
事務事業の目的					事務事業の内容																		
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)																					
市民		災害時における「自助」「共助」「公助」を確立し、笠岡市の減災力向上を図る。			市内自主防災組織を対象とした研修会、講演会を開催したり、防災資機材を配布することによって、災害時に必要な物品の整備や知識の取得を図る。また、地域別防災マップ作成支援事業についてモデル地区を選定し実施することによって、自主防災組織全体の意識を向上させ、自主防災組織相互の連携を図る。																		
平成29年度												平成30年度				令和元年度				令和2年度			
取組内容		●防災資機材の配布 ●地域密着型訓練の開催 ・地域密着型訓練を55回実施 ・地域別防災マップ作成支援事業を笠岡(大磯)地区で開催 ●各地域での訓練指導			⇒ ⇒ ・地域密着型訓練を57回実施 ・地域別防災マップ作成支援事業を大島東地区(3分割)で開催 ⇒			⇒ ⇒ ・地域密着型訓練を62回実施 ・地域別防災マップ作成支援事業を篠坂地区で開催、県モデル事業において神島外浦地区で開催 ⇒			⇒ ⇒ ・地域密着型訓練を17回実施 ・地域別防災マップ作成支援事業を県モデル事業において西東地区で開催 ⇒												
直接 事業費		決算額	3,578	千円	決算額	2,698	千円	決算額	3,273	千円	決算額	2,674	千円										
		うち 一般財源	2,163	千円	うち 一般財源	1,350	千円	うち 一般財源	1,682	千円	うち 一般財源	1,338	千円										

【達成目標3】	浸水・高潮被害を防ぐ安心できる備え
---------	-------------------

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
海岸保全施設整備率	単位	目標		86.0	89.0	94.0	100.0
	%	実績	71.0	86.0	89.0	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
海岸保全施設点検実施率	単位	目標		100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	28.0	100.0	100.0	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	475, 866	千円	398, 144	千円	417, 955	千円	604, 319	千円
うち 一般財源	137, 436	千円	101, 633	千円	69, 574	千円	78, 312	千円

4	河川・排水路新設改良事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
河川・排水路背後地に在住の住民		洪水から住民の生命・財産を守る				計画の策定, 要望書の受理, 測量・調査・設計業務の発注, 地元説明会の開催, 用地の取得, 物件の補償, 工事の発注, 工事の監督監理, 検査確認							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●河川・排水路新設改良事業(河川整備事業) ・要望受理・現地調査・改良工事着手			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	140, 829	千円	決算額	113, 426	千円	決算額	165, 800	千円	決算額	339, 243	千円	
	うち一般財源	21, 429	千円	うち一般財源	14, 526	千円	うち一般財源	5, 538	千円	うち一般財源	1, 243	千円	

5	農業用施設維持管理業務(再掲)														
事務事業の目的						事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
農業用施設利用者		農業用施設利用者が安全・安心して利用できるようにする。				・農林水産業施設管理事業 ・農林水産業施設維持事業 ・農林水産施設(単独)災害復旧事業									
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容	創 ●農業水利施設整備事業 ・排水機場施設の老朽箇所の修理 ・ため池耐震点検調査計画策定(岩神池)			⇒ ・排水機場施設の老朽箇所の修理(寺間・入江・北川第1・北川第2・白石島) ●北川地区事業計画概要作成(北川第1)			⇒ ・ため池ハザードマップ作成(尾坂池及び防災重点ため池等) ・国営応急対策事業(寺間排水機場) ・排水機場事業系各協議資料作成(北川第1) ・ため池改修事業計画書作成(岩神池)			⇒ ・ため池ハザードマップ作成(防災重点ため池10カ所) ⇒ ・排水機場事業計画書作成(北川第1) ・農道橋梁点検					
直接事業費	決算額	160,798	千円	決算額	108,251	千円	決算額	106,732	千円	決算額	120,976	千円			
	うち一般財源	113,866	千円	うち一般財源	80,144	千円	うち一般財源	62,225	千円	うち一般財源	77,069	千円			

6	創	海岸保全施設整備事業										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
海岸付近に在住の市民及び住宅		高潮・台風時期の潮位上昇に伴う浸水被害を防止する。		高潮時の海水を防ぐ水門・胸壁、降雨時の内水排除用のポンプ設置、このための設計、積算、工事監督								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容	●海岸保全施設整備事業 ★・真鍋島漁港高潮対策事業 ★・金風呂漁港高潮対策事業 ・横江漁港高潮対策事業 ★・豊浦港高潮対策事業 ★・高島漁港高潮対策事業 ★・湛江漁港高潮対策事業 ★・小飛島港高潮対策事業		⇒ ★・真鍋島漁港高潮対策事業 ★・金風呂漁港高潮対策事業 ・横江漁港高潮対策事業 ★・豊浦港高潮対策事業 ★・高島漁港高潮対策事業 ★・湛江漁港高潮対策事業 ★・小飛島港高潮対策事業		⇒ ★・真鍋島漁港高潮対策事業 ★・金風呂漁港高潮対策事業 ・横江漁港高潮対策事業 ★・豊浦港高潮対策事業 ★・高島漁港高潮対策事業 ★・湛江漁港高潮対策事業		⇒ ・横江漁港高潮対策事業 ★・豊浦港高潮対策事業 ★・湛江漁港高潮対策事業 ★・前浦港高潮対策事業					
	直接事業費	決算額	174,239	千円	決算額	176,467	千円	決算額	145,423	千円	決算額	144,100
	うち一般財源	2,141	千円	うち一般財源	6,963	千円	うち一般財源	1,811	千円	うち一般財源	0	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	565,520	千円	858,854	千円	522,066	千円	723,978	千円
うち一般財源	223,527	千円	557,201	千円	138,770	千円	178,697	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント		対応・回答	
食糧の備蓄、公共建設物の耐震化率の遅れが特に気になります。市政に影響を及ぼすことがないよう、市民の生命、身体及び財産が守られるような体制づくりを望みます。		→	食糧の備蓄については、県の備蓄計画目標達成に向けて年次的に備蓄を進めて参ります。公共建設物の耐震化率の遅れについては公共施設の建て替えや統廃合も含めて検討し、必要であれば耐震化を実施するなど対策を講じてまいります。
南海地震への備えとして、啓発活動・訓練・設備の整備を進めてください。		→	南海トラフ巨大地震の啓発活動については出前講座等で本年度改定したハザードマップ等を活用しながら、引き続き実施するとともに、自主防災組織を中心とした市民主体の防災訓練の実施に努めて参ります。また、備蓄スペースの不足が懸念されているため、新たな備蓄倉庫の整備などの検討も進めてまいります。
財政逼迫な面もあると思います。各家庭での備蓄推進を図ることはできないでしょうか。		→	出前講座等では自助の取組として最低3日分は各家庭で備蓄を進めていただくよう啓発しております。しかしながら、市民の方の認知度は高いとは言えない状況であります。引き続き、出前講座や広報かさおか、パンフレット等で啓発に努めてまいります。
地域防災にご尽力いただきましてありがとうございます。今後ともお願いいたします。		→	ご評価いただきありがとうございます。市民の安全と財産を守るように引き続き防災力の向上に努めてまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	【防災士の人数】 予算上、例年8名の資格取得(笠岡市内で講座実施の年度は14名)を目指していたが、前期基本計画では積算誤りのため、目標値が過大となっていた。後期計画では、適正な目標設定をすることとしたい。 【家庭で防災対策をしている割合】 引き続き、出前講座や広報かさおか等による啓発活動を実施していきたい。 【食料の備蓄】 岡山県から示されている備蓄目標数を達成するよう努めているが、限られた予算の中で、目標数の備蓄が達成出来ていない。今後、適正な予算要求等に努めることとしたい。 【公共建築物の耐震化率】 耐震化が予定されていない公共建築物があるため、後期計画では公共建築物の建て替え(除却)年度に合わせた目標値に修正します。 【地域密着型訓練の参加者数】 目標に向け順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で出前講座数が減少しており、それに伴い参加者数も減少している。新型コロナウイルス感染症の収束後、積極的に出前講座を実施していきたい。
------------------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・防災士の人数の増加や市民意識調査の数値も上がっています。ただ、コロナ禍のために地域密着型訓練の参加者数は減ったのではないかと思います。今後も引き続き頑張ってください。 ・防災士の人数、家庭で防災対策をしている割合はいずれも目標値には達成していませんが実績値は上がっています。ただ食料の備蓄が進んでおらず不安要素です。アフターコロナでは地域密着型訓練の参加者を増やし、日頃から災害に備える意識改革に力を入れていただきたいです。 未達成の指標への対応策がかなり具体的に提示されており素晴らしい。引き続きご尽力のほどよろしくお願いいたします。 ・前年度と同様ですが、食糧の備蓄、公共建設物の耐震化率の遅れは喫緊の課題ではないでしょうか。市民の生命、身体及び財産が守れるよう、より一層尽力されたい。 ・達成目標の指標では、ハード事業は目標値を達成しています。ソフト事業では目標値を達成していないのものは新型コロナウイルス感染症の影響によると思われます。現状では感染防止対策を考慮して取り組んでください。 ・地域を守るための防災放送塔など整備されましたが、住民から聞こえにくいとの声が多く寄せられています。設置した効果を上げるためには、スピーカーの性能を上げるかなどの対策を講じるべきではないでしょうか。 ・食料の備蓄につきまして前年度の委員さんが書かれているように財政逼迫されている中で市民による食料の備蓄のローリングストックも大切だと思います。もしできることなら防災士の育成と共にマイタイムラインの周知をしっかりといただき、各ご家庭の事前の行動習慣が身につく数日前のお買い物でフードロスも減り、必要最低限の備蓄で賄うようできるのではないかと思います。また期限切れの備蓄物に関しても、オリンピックのマスク廃棄のような事例にならないように早めに循環し講習会に使うなど、知らないだけでされていると思いますので広報もお願いしたいです。また今年度も一般財源より支出されていない補助金などの申請などありがとうございます。引き続き様々な分野になっておりますが財政面の意識された活動に今後とも宜しくお願いいたします。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－11	施策名	防犯・交通安全の環境づくり	主 担 当 課	協働のまちづくり課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	市民の安全に対する関心や意識を高め、日々安心して過ごすことができる健全な地域社会の構築を基本として、市と市民の協働による安らぎのあるまちを目指します。			関 係 課	学校教育課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
人口千人当たりの犯罪発生件数	単位	目標		4.4	4.3	3.0	2.8	2.7
	件／年	実績	3.3	3.9	3.1	—	—	—
		達成率		112.8%	138.7%	—	—	—
人口1万人当たりの交通事故(人身)発生件数	単位	目標		24.0	23.0	19.0	18.0	18.0
	件／年	実績	24.0	20.6	19.0	—	—	—
		達成率		116.5%	121.1%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	犯罪・消費者被害のない環境づくり
---------	------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
防犯活動登録団体数	単位	目標		46	46	46	47
	団体	実績	43	46	46	—	—
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
笠岡市消費生活問題研究協議会の会員数	単位	目標		155	180	120	120
	人	実績	137	129	117	—	—
		達成率		83.2%	65.0%	—	—
消費生活相談窓口の利用件数	単位	目標		385	390	360	360
	件／年	実績	354	402	321	—	—
		達成率		104.4%	82.3%	—	—
法律相談窓口の利用件数	単位	目標		55	55	53	53
	件／年	実績	49	53	49	—	—
		達成率		96.4%	89.1%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	9,610	千円	7,552	千円	7,210	千円	6,246	千円
うち 一般財源	5,453	千円	4,537	千円	6,193	千円	5,147	千円

1	安全な消費生活事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		消費生活環境の変化の中、消費者を守るルールについて、消費者である市民が正しく理解し、消費者被害の防止と救済の両面から、安全・安心に生活ができる環境を整える。			消費生活に係る相談及び苦情の処理 消費生活に係る情報の収集及び提供 消費生活に係る啓発活動及び消費者教育 市民・消費者団体と協働で取り組む各種研究と啓発活動							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●消費生活センター運営 ●各メディアを通じての広報・啓発 ●市民活動による調査広報 ○食生活に関する研究活動 ●リフォーム活動 ●廃油石けん、肥料などの環境活動 ●くらしと消費生活展 ＜消費者被害防止出前講座10回＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜消費者被害防止出前講座12回＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜消費者被害防止出前講座13回＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜消費者被害防止出前講座1回＞		
直接事業費	決算額	6,708	千円	決算額	5,049	千円	決算額	4,707	千円	決算額	3,743	千円
	うち一般財源	2,551	千円	うち一般財源	2,034	千円	うち一般財源	3,690	千円	うち一般財源	2,644	千円

2	安全・安心まちづくり協働推進事業															
事務事業の目的						事務事業の内容										
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)														
市民		犯罪をなくし、安全・安心に暮らせるようにする。				笠岡防犯連合会及び笠岡市内暴力追放推進連合会と協力した啓発活動、登下校時の見守り活動や防犯パトロールなど地域の安全安心自主活動団体との連携、青色回転灯装備パトロールカーの活用、出前講座、相談窓口開設										
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度						
取組内容		●市民・団体と協働で取り組む笑顔の見守り活動 ●安全安心団体への活動補助 ●青色回転灯装備パトロールカー実施者の更新 ●出前講座の開催 ●広報車による啓発 ●法律相談・行政相談 ＜法律相談受付件数 57件＞ ＜行政相談受付件数 9件＞			⇒ ⇒ ●青色回転灯装備パトロールカー実施者の更新 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜法律相談受付件数 49件＞ ＜行政相談受付件数 9件＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜法律相談受付件数 53件＞ ＜行政相談受付件数 11件＞			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ＜法律相談受付件数 49件＞ ＜行政相談受付件数 5件＞					
直接事業費	決算額	2,902		千円	決算額	2,503		千円	決算額	2,503		千円	決算額	2,503		千円
	うち一般財源	2,902		千円	うち一般財源	2,503		千円	うち一般財源	2,503		千円	うち一般財源	2,503		千円

【達成目標2】交通事故のない環境づくり

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
交通安全教室実施回数	単位	目標		58	59	21	30
	回／年	実績	41	45	21	—	—
		達成率		77.6%	35.6%	—	—
高齢者の交通安全教室参加人数	単位	目標		880	890	0	100
	人／年	実績	375	385	0	—	—
		達成率		43.8%	0.0%	—	—
交通事故相談窓口の利用件数	単位	目標		10	10	6	6
	件／年	実績	18	7	6	—	—
		達成率		70.0%	60.0%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	2,913	千円	2,776	千円	2,744	千円	2,937	千円
うち 一般財源	2,813	千円	2,676	千円	2,644	千円	2,837	千円

3 交通安全対策事業

事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		1件でも交通事故・交通違反が減るように、多くの人に交通安全と交通ルールに関心をもってもら。また、交通事故に遭遇した方を救済する。		・交通安全教室の開催、街頭指導や見守り活動及び推進大会等の啓発活動、新入学児童を対象とした交通安全用品の配布、交通事故のトラブル相談の実施 ・交通安全団体との連携推進									
		平成28年度		平成29年度		平成30年度			令和元年度				
取組内容		●交通安全市民運動推進大会 ●交通安全教室 ●交通安全テント村 ●セーフティードライバースクール ●交通安全フェスティバル ●自転車など点検整備 ●早朝街頭指導 ●交通事故相談 <交通事故相談受付件数12件> >		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <交通事故相談受付件数18件> >		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <交通事故相談受付件数7件>			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <交通事故相談受付件数6件>				
直接事業費		決算額	2,913	千円	決算額	2,776	千円	決算額	2,744	千円	決算額	2,937	千円
		うち一般財源	2,813	千円	うち一般財源	2,676	千円	うち一般財源	2,644	千円	うち一般財源	2,837	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	12,523	千円	10,328	千円	9,954	千円	9,183	千円
うち 一般財源	8,266	千円	7,213	千円	8,837	千円	7,984	千円

＜5.前年度の委員コメントに対する対応・回答＞

委員コメント		対応・回答
犯罪発生件数が増えているのが気になります。高齢者を対象とした犯罪も増えています。市民が安心して過ごすことができる笠岡市とするために引き続き尽力されたい。	→	高齢者、障がい者が特殊詐欺被害に遭わないように見守りをする消費者安全確保地域協議会を11月に立ち上げ被害拡大防止を図ります。また、現在も笠岡警察署と連携し、笠岡駅前や金融機関での啓発活動を行っており、引き続き犯罪被害が減少するよう啓発活動に努めてまいります。
笠岡市所有の軽ライトバンを青パトとし、各小中高を回り文書配布・受け取り業務をする中で安心安全の見回りをするのも効率的な活動と思います。	→	現在笠岡市の公用車21台が青色防犯パトロール車に登録されており、71名の職員がパトロール実施者として登録されております。各業務の中で見守り活動をしていただいております。引き続きパトロール活動をしてまいります。
特殊詐欺による被害者を出さないよう、啓発活動や警察との連携を進めてください。	→	高齢者、障がい者が特殊詐欺被害に遭わないように見守りをする消費者安全確保地域協議会を11月に立ち上げ被害拡大防止を図ります。また、現在も笠岡警察署と連携し、笠岡駅前や金融機関での啓発活動を行っており、引き続き犯罪被害が減少するよう啓発活動に努めてまいります。
防犯・交通安全の環境づくりについてご尽力いただきましてありがとうございます。高齢者の方が免許を返しても住みやすい笠岡を定着していただけてありがたいです。公共交通機関を利用されている要介護になる前の状態の方の通院や高齢者のデイサービスやこども園の送迎などの時間のみにヘルパーがつくと良いな。と思いました。高齢者施設も人手が不足、家族も、お年寄りの社会生活の維持などが結びつくと良いなと思いました。それは現実的に厳しいかもしれませんが、オンデマンドバスや、タクシーチケットの配布なども退職されて移住したい方にもお知らせしたい内容です。車がないと生きていけないと思っている市民や移住検討者に、高齢になっても公共交通機関の利用が大変便利であることの告知や啓発を今後とも担当部署と連携し、安全で住みよい笠岡市をお願いいたします。	→	高齢で運転に不安をお持ちになられた方が運転免許証を返納されても、岡山県警が発行しているおかやま愛カードの説明や笠岡市の発行するタクシーチケット制度などを紹介することで安心して免許返納出来るよう周知を進めてまいります。

＜6.令和2年度の振返り＞(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
---------------	--	----------

＜7.未達成の指標への対応策＞

未達成指標への対応策	令和2年度はコロナ渦の影響により消費者被害防止出前講座や交通安全教室が中止となり、各指標の数値が目標値を達成できていない状況になっています。コロナ収束後も「新しい生活様式」の下で従来通りの形式での実施ができるかは不透明ですが、指標の目標値に近づけたいと考えています。 現在のコロナ渦の中でも感染対策をとりながら、できる限り啓発に努めてまいります。
-------------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・犯罪件数や交通事故が減っているのは良いことだと思います。ただコロナ禍のために交通安全教室参加人数が0人になっているのは、中止になったのではないかと思います。 ・犯罪発生件数、交通事故発生件数ともに目標を達成しています。またR3年度からの目標値が実績に対し、更に厳しく設定されているのも良いと思います。消費生活問題研究協議会の会員数減は気になりますが、コロナ禍が影響したのでしょうか？今後の目標値も低めに変更されていますが、問題はありませんか？また消費生活相談、法律相談ともに窓口の利用件数が減となっています。ニーズが低かったのなら問題ありませんが、広報、笠岡放送などで更に注意喚起の強化をお願いできればと思います。学校での交通安全教室など、オンラインでも可能かと思えます。 地域の横の繋がりが犯罪防止につながります。そういった地域づくりができるよう、引き続きご尽力お願いいたします。 ・犯罪発生件数が減少していることに安心します。コロナ禍で啓発活動等が制限されていますが、代替事業等を実施され、高齢者や障がい者などの社会的弱者が犯罪の被害にあわない笠岡にしてください。 ・達成目標の指標は1指標を除いた他の指標は全て目標値を達成していないにもかかわらず、総合指標は目標を達成しています。総合指標と達成目標の指標及び事業はどの程度関係があるのでしょうか。 ・犯罪件数の増加傾向にあるのが気になります。生活習慣が変わり留守などの家庭も増えています。まちづくり協議会、自治会との連携で防犯体制を議論できたらと思います。 横断歩道での歩行者優先の指導取組もよく見かけます。その成果が少しずつ浸透していているように感じます。ありがとうございます。 ・犯罪発生件数が年々増えていますが詐欺やインターネット上の詐欺も多発している昨今、安全に暮らせるよう消費生活団体との協働の各種研究と啓発活動に期待しています。共働きの核家族が増えている中、小学校の下校時の猪等の出没等にもネットワークを生かしていただき感謝です。今後ともお願いいたします。タクシーチケットの普及により、高齢者の運転免許証返納も好評とのことで、今後の市民の安全をしっかりと広報していただき、住みよい笠岡のイメージアップに繋がるように、移住者目線を維持した発信に期待しています。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	4－12	施策名	廃棄物・環境保全	主 担 当 課	環境課
戦略の柱	安定戦略 “安らぐ”				
基本 方針	笠岡市の豊かな自然環境を保全し、次の世代へつないでいくために、ごみの減量化・資源化、地球温暖化対策等を進めるとともに、市民の意識啓発・学習活動等に取り組み、自然共生社会の実現を目指します。			関係課	西部衛生 西部環境 農政水産課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
処理施設へ搬入するごみの減量化率(H28年比)	単位	目標		92.3	89.8	87.4	81.5	76.0
	%	実績	93.3	97.8	97.5	—	—	—
		達成率		94.4%	92.1%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	ごみの減量化・資源化の推進及び廃棄物の適正排出
---------	-------------------------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
ごみのリサイクル率	単位	目標		21.0	21.4	21.8	21.2
	%	実績	19.3	18.3	17.9	—	—
		達成率		87.1%	83.6%	—	—
ごみの減量化・資源化に取り組んでいる市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		—	88.0	91.0(R4)	92.0(R6)
	%	実績	90.3	—	87.5	—	—
		達成率		#VALUE!	99.4%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	297,167	千円	274,986	千円	274,930	千円	261,955	千円
うち 一般財源	184,226	千円	164,621	千円	173,057	千円	160,736	千円

1	ごみ収集業務												
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		市民の排出したごみを収集し、健康で快適な生活環境の向上を図る。			市民の排出した廃棄物(可燃物・粗大・不燃物)の収集。業務に使用する車両、船舶、施設の管理及び収集作業の安全管理、一般廃棄物処理手数料の徴収、一般廃棄物収集運搬業許可及び指導								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●ごみ収集施設設置補助			⇒			⇒			⇒			
	●有料粗大ごみ収集業務			⇒			⇒			⇒			
	●ふれあい収集業務			⇒			⇒			⇒			
	●廃棄物収集業務			⇒			⇒			⇒			
	●廃棄物収集業務委託			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	138,933	千円	決算額	127,663	千円	決算額	127,369	千円	決算額	113,249	千円	
	うち一般財源	121,923	千円	うち一般財源	109,480	千円	うち一般財源	109,551	千円	うち一般財源	92,944	千円	

2	ごみ減量化・リサイクル推進事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
市民及び事業者			ごみの減量化、資源化に協力していただき、ごみの排出量の削減を図る。			ごみ処理容器設置事業等補助金交付、ごみ減量化等対策策定、一般廃棄物処理計画策定、資源ゴミ回収補助、廃棄物減量等推進審議会開催・運営、環境衛生団体の指導育成、一般廃棄物の処理(委託契約を含む)、一般廃棄物の処理手数料の徴収						
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容	●マイバック持参運動の普及事業		⇒			⇒			⇒			
	●生ごみ処理容器購入補助		⇒			⇒			⇒			
	●指定ごみ袋配布事業		⇒			⇒			⇒			
	○ごみ袋配布枚数等の見直し		⇒			⇒			⇒			
	●資源回収推進団体・資源回収推進業者補助事業		⇒			⇒			⇒			
	●廃棄物減量推進員制度		⇒			⇒			⇒			
	●ごみ減量化啓発・広報事業		⇒			⇒			⇒			
	●リサイクル啓発事業		⇒			⇒			⇒			
	●ごみ処理広域化実施計画策定業務		⇒			⇒			⇒			
	●用地選定業務		⇒			⇒			⇒			
	●不法投棄対策事業		⇒			⇒			⇒			
	●小型家電リサイクル制度		⇒			⇒			⇒			
	○海ごみ対策事業		⇒			⇒			⇒			
	○事業系可燃ごみ処理手数料の見直し		⇒			⇒			⇒			
	●分別収集業務		⇒			⇒			⇒			
●分別収集業務委託		⇒			⇒			⇒				
直接事業費	決算額	73,115	千円	決算額	64,473	千円	決算額	64,085	千円	決算額	62,267	千円
	うち一般財源	49,102	千円	うち一般財源	42,502	千円	うち一般財源	46,165	千円	うち一般財源	50,315	千円

3	し尿収集業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民及び事業者		排出したし尿を収集し、健康で快適な生活環境の向上を図る。				し尿の収集。島嶼部へ収集車を運搬するし尿船の管理。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	○し尿収集業務			⇒			⇒			⇒		
	○し尿収集業務委託			⇒			⇒			⇒		
	○し尿収集手数料滞納の解消			⇒			⇒			⇒		
	★○島嶼部対応し尿船の管理			⇒			⇒			⇒		
	○し尿収集車の維持管理			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	85,119	千円	決算額	82,850	千円	決算額	83,476	千円	決算額	86,439	千円
	うち一般財源	13,201	千円	うち一般財源	12,639	千円	うち一般財源	17,341	千円	うち一般財源	17,477	千円

【達成目標2】地球温暖化対策の推進

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付件数(R3年度より太陽光発電システム補助廃止)	単位	目標		110	110	110	110
	件/年	実績	47	39	40	—	—
		達成率		35.5%	36.4%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	4,060	千円	3,653	千円	1,872	千円	1,670	千円
うち一般財源	2,293	千円	2,201	千円	368	千円	42	千円

4 太陽光発電関連事業

事務事業の目的			事務事業の内容											
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)											
市民 ほか			太陽エネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止に直結するCO2を削減するとともに、市民の意識啓発を図る。			●住宅用太陽光発電システム設置補助 ●メガソーラー誘致 ●ソーラーのまちに関する施策検討 ●公共施設の屋根貸しによる太陽光発電推進事業								
平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容	創 ● ☆住宅用太陽光発電システム等設置補助 ・太陽光発電システム 補助額:2万円/kW(上限10万円) 交付件数:39件 ・太陽熱利用システム 補助額:工事費の10%(上限3万円) 交付件数:12件 ●公共施設の屋根、休耕地、遊水池における太陽光発電による売電を継続中		⇒			⇒	(上限5万円)		⇒					
			⇒	交付件数:38件		⇒	交付件数:36件		⇒	交付件数:29件				
			⇒	交付件数:9件 ・次年度の適性補助額等を検証し、見直しを実施。		⇒	交付件数:3件		⇒	交付件数:11件				
			⇒			⇒			⇒					
直接事業費	決算額	4,060	千円	決算額	3,653	千円	決算額	1,872	千円	決算額	1,670	千円		
	うち一般財源	3,959	千円	うち一般財源	3,281	千円	うち一般財源	1,616	千円	うち一般財源	1,389	千円		

【達成目標3】自然と共生した社会の保全

達成目標3の指標

達成目標3の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
地域の環境基準達成率	単位	目標		52.0	53.0	54.0	56.0
	%	実績	54.6	54.2	58.3	—	—
		達成率		104.2%	110.0%	—	—
自然環境学習会の参加者数	単位	目標		170	170	170	170
	人／年	実績	122	173	170	—	—
		達成率		101.8%	100.0%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	6,693	千円	6,475	千円	5,283	千円	6,486	千円
うち一般財源	5,893	千円	5,617	千円	5,012	千円	5,804	千円

5 環境保全施策推進事業

		事務事業の目的						事務事業の内容				
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。						地球環境保護、公害防止計画及び企業立地の環境保全対策策定、公害の発生源の監視及び規制指導、環境基本計画の策定、環境審議会の開催・運営、自然保護、環境に係る調査・測定、大気・水質・騒音・振動・悪臭防止、環境に係る届出受付、公害苦情に関する対応				
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●環境に対する調査・測定			⇒				⇒				⇒
	・公害苦情に関すること			⇒				⇒				⇒
	・環境に係る各種届出			⇒				⇒				⇒
	・公害発生源の監視・規制指導			⇒				⇒				⇒
	●緑のカーテンコンテストの実施			⇒				⇒				⇒
	●環境保全啓発の出前講座			⇒				⇒				⇒
	●事業者などへの啓発			⇒				⇒				⇒
	●自動車騒音常時監視			⇒				⇒				⇒
	・公害苦情処理件数 18件			・公害苦情処理件数 26件			・公害苦情処理件数 19件			・公害苦情処理件数 19件		
直接 事業費	決算額	3,460	千円	決算額	3,225	千円	決算額	3,051	千円	決算額	3,508	千円
	うち 一般財源	3,460	千円	うち 一般財源	3,225	千円	うち 一般財源	3,051	千円	うち 一般財源	3,508	千円

6 森林整備事業，緑化運動

		事務事業の目的			事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
森林所有者及び 周辺に在住の市民 農林業者等		松くい虫による被害等を防止するとともに、 森林資源の保全と国土の保全を図る。 農作物の被害の防止及び生活環境の改善 を図る。			・被害木の伐倒駆除。 ・道路沿いの危険木処理。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取 組 内 容	●森林整備事業 ・危険木、被害木の駆除を実施 危険木 8.5m3 被害木 100m3			⇒ ・危険木、被害木の駆除を実施 危険木 11.74m3 被害木 100m3			⇒ ・危険木の伐採を実施 危険木 30.84m3 ⇒ ・緑の募金による苗木配布 募金総額239,776円 苗木配布先 飛島自治会			⇒ ・危険木の伐採を実施 危険木 80.00m3 ⇒ ・緑の募金によるヤブツバキの植 栽 募金総額54,000円 植栽場所 飛島外周道路脇		
	●緑化運動 ・緑の募金による苗木配布 募金総額255,413円 苗木配布先 大井公民館 富岡北まちづく り協議会			⇒ ・緑の募金による苗木配布 募金総額265,410円 苗木配布先 高島自治会 飛島沖浦地区								
直接 事業費	決算額	1,599	千円	決算額	1,701	千円	決算額	551	千円	決算額	1,352	千円
	うち 一般財源	799	千円	うち 一般財源	843	千円	うち 一般財源	280	千円	うち 一般財源	670	千円

7	公衆衛生対策業務											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。				そ族及び害虫駆除, 島嶼部に係る排水溝渠の清掃, 公衆便所の管理業務						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	公衆衛生業務 公衆便所における, 故障等の修理, 苦情の対応。排水溝の清掃に使用する油剤等の配付。害虫等の調査。			⇒			⇒			⇒		
	決算額	1, 634	千円	決算額	1, 549	千円	決算額	1, 681	千円	決算額	1, 626	千円
直接事業費	うち一般財源	1, 634	千円	うち一般財源	1, 549	千円	うち一般財源	1, 681	千円	うち一般財源	1, 626	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	307,920	千円	285,114	千円	282,085	千円	270,111	千円
うち一般財源	192,412	千円	172,439	千円	178,437	千円	166,582	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
ごみ袋の有料化が議会で否決されたことを新聞報道で知りました。何故、この問題が長期化しているのか、早く解決していただきたいと思います。	→ 議員のご意見では、現状のままでまだ検討できることがあるのではないか、コロナ禍の中で市民負担を求めるのはいかがなものか、といったことから否決となりました。 将来に豊かな環境を残していくため、最終処分場を長く使い、そして、ごみ処理に係るコストを下げるため、ごみ袋の完全有料化(単純従量制)による減量化・資源化の推進が必要であることを説明し、理解をいただくことで解決を図ってまいります。
ごみのリサイクル率が年々低下しているのが、気になります。豊かな自然環境の笠岡市を未来へ残すためにも積極的に広報活動をさせたい。	→ リサイクル率の低下については、環境省が公表する「リサイクル率」にはスーパー店頭など、民間独自の分別回収量が含まれていないため、数値に影響していると思われます。引き続き、学校、町内会等での出前講座、イベントへの出向き講座など、積極的に広報活動を行ってまいります。
自然環境の保全のために、ごみの減量化・資源化の事業推進を頑張ってください。	→ 笠岡市では「みんなで残そう 水と緑の美しいまち”かさおか”」という望ましい将来像を目指しており、本市の良好な環境を守り、私たちの子や孫の代へ継承するため、引き続き、ごみの減量化・資源化の事業を推進してまいります。
ごみ袋の無償配布は全国的にも少数となっており、ごみの減量化を進めるためにも有料化し、利用者負担の原則に立ち戻るべき。ごみ袋代金収入の活用方法を説明し市民に理解してもらえるよう努力してほしい。	→ 本年9月定例会では、ごみ袋の完全有料化(単純従量制)による減量効果やごみ袋代金収入を活用した具体的な還元策(案)なども説明いたしました。引き続き、市民に理解いただけるよう努めてまいります。
廃棄物・環境保全にご尽力いただきありがとうございます。海ゴミについて海で生業を持たれている笠岡市民がいる以上切っても切れない大切な課題だと思います。漁業の方だけでなく、様々な各種団体や市民と一緒に育むことが大切だと思います。今後ともごみの減量化に繋がるイベントを行っていただき、市民も一体となってできますように願っています。	→ 現在、笠岡地区漁業連絡協議会のほか、市内事業所や全国展開している環境活動団体とも一緒に海底ごみ回収やボランティア海岸清掃を行っており、今後とも引き続き、市民と一体となって、ごみ減量化に繋がるイベントを行ってまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の 進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
------------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成 指標 への 対応策	【総合指標(処理施設へ搬入するごみの減量化率)及び達成目標1の指標(ごみのリサイクル率)への対応策】 ごみの減量化・資源化を推進するため、指定ゴミ袋の無料配布を見直し、ごみ排出量に応じた手数料負担を求めることとする条例改正案を令和3年9月議会に提案する。 【達成目標2の指標(住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付件数)への対応策】 R3年度より太陽光発電システム補助制度を廃止したため、再生可能エネルギー導入量を新指標として設定いたします。
------------------------	---

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・ゴミ袋の有料化が何度も話題になりますが、もっと市民に理解できるようにしていただきたいと思います。 ・指定ゴミ袋の無料配布の見直しについて、R3年9月議会にも提出されるとのこと。個人的には賛成ですが、市民に笠岡市や他市の実態を知ってもらいその上で進めることが大切だと思います。リサイクル率にはスーパー店頭回収などは含まれないということでしたが、指標に繋がる項目として不透明になるなら、燃えるゴミの一人当たりの量に換算するなど適切な指標に変えた方が良いのでは？ 意識調査の数値減も問題だと思います。市民アンケートで、生まれてずっと笠岡在住の方が特にエコの意識が低いようです。無料の指定ゴミ袋が余っている市民も2割ほどいるようなので、袋の縮小化、配布枚数の見直しも含めてご考案いただければと思います。小学生は学校でも3Rについて学習します。家庭にも持ち帰り、身近なところから意識改革につながればと思います。 達成目標1、その他事業費の一般財源など過去のものに関する数値が昨年度までの評価シートと異なります。ご説明いただければと思います。 ・引き続き自然との共生、循環型社会の実現を目指し、豊かな自然環境の笠岡市を未来へ残すためにも積極的に広報活動等をされたい。 ・総合指標の目標値の根拠は何でしょうか。達成できなかったら、計画策定時の目標値を下げることで達成率を上げるようにしているのでしょうか。 ・ごみの減量化については、かなり向上していると感じますが、地域リサイクル回収団体への補助金額も増えていると思いますが、プラス・マイナスの整合性はどんなでしょうか。 ・昨今の世論としてSDGsの活動と共に環境問題も意識されるようになり、ますます楽しい活動が増えていけることに期待しています。笠岡市のゴミ袋の無料配布を制限する場合、おしめを出されるご家庭への配慮は必要だと思いますが、委員さんがおっしゃった袋のコンパクト化など、市民の理解を得て丁寧に進めていくことも大切ですが、エコバックの導入のようにいざ行くと案ずるより産むが易しだと感じました。里庄町に建設予定の老朽化によるごみ焼却所の建替えも、笠岡市の方が里庄町より人口もごみの量も多いのが市民として気になるところです。また、井原市に一般廃棄物埋立処分場ができることで、現在の三重県の民間処分場に支払うごみ処理費用や、運搬経費も一緒に削減できるので、今後に期待しています。 また、コロナ禍ではありますが環境保全や海ゴミなどについても行えることは引き続き市民を巻き込むイベントとしてお願いします。学校教育やカブトガニ保護などの観点からも運動性の可能性を感じます。今後に益々期待しています。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	5-1	施策名	情報・プロモーションの推進	主担当課	企画政策課
戦略の柱	計画推進戦略			関係課	
基本方針	市民の利便性向上、来訪者等の拡大に向けて、公式ウェブサイト等の情報発信力の向上を図るとともに、市内の情報基盤の整備を進めます。また、市の情報システムのセキュリティを高め、安心・安全なネットワーク環境を実現します。			危機管理課 総務課 商工観光課	

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
公式ウェブサイトアクセス数(1か月当たり平均)	単位	目標		46,000	47,000	65,000	66,500	67,500
	件/月	実績	44,303	48,101	64,330	—	—	—
		達成率		104.6%	136.9%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	情報発信の強化
---------	---------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
オープンデータの公開件数	単位	目標		40	50	25	31
	件	実績	19	21	22	—	—
		達成率		52.5%	44.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	219,119	千円	169,116	千円	162,318	千円	173,938	千円
うち一般財源	216,603	千円	161,169	千円	154,168	千円	138,677	千円

1	電子申請推進事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		汎用電子申請システム等による電子申請利用促進と簡略化など市民の利便性の向上を図る。			岡山県電子自治体推進協議会との連携や共同システムによる汎用電子申請システムの利活用による、申請サービスの拡大や取扱い申請の拡大を行う。電子申請の利用促進を行うため、担当職員等による研修会を実施し、市民サービスの利便性の向上を図る。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●電子様式などの積極的な公開 ●電子申請の普及促進 ●取扱い申請の拡大			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	123	千円	決算額	123	千円	決算額	119	千円	決算額	120	千円
	うち一般財源	123	千円	うち一般財源	123	千円	うち一般財源	119	千円	うち一般財源	120	千円

2	地域情報化推進事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民		CATVを活用し、地域情報格差(デジタルデバイス)をなくす。			地域情報化基本計画の推進と事業主体となる笠岡放送(CATV事業者)を通じて、情報共有や地域交流の取り組みと地域情報格差の解消に向けた取り組みを行っていく。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	●ブロードバンドを利用したデジタル化普及促進 ・データ放送の拡大 ●地上デジタルに対応した新しい地域交流の促進 ・データ放送による地域情報・行事の提供			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

3	ウェブページ運用管理事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市民		市民にとって利用しやすいウェブページの導入と情報提供・情報開示を行っていく。 笠岡市の魅力や政策を市内外へ情報発信していく。				ホームページ更新システム導入に向けた再構築と運用管理を行っていく。 更にシステムを利用した、市民サービスの向上とアクセシビリティの改善を図っていく。							
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		●利用しやすいウェブページの運営・管理 ・ホームページのリニューアルに向けた検討作業及び業者の決定			⇒ ・ホームページのリニューアル実施			⇒ ・リニューアル版ホームページの周知			⇒ ・リニューアル版ホームページの周知		
直接事業費	決算額	11,699	千円	決算額	1,983	千円	決算額	2,000	千円	決算額	2,019	千円	
	うち一般財源	11,499	千円	うち一般財源	1,263	千円	うち一般財源	2,000	千円	うち一般財源	2,019	千円	

4	行政情報化推進事業											
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
事務処理を行う職員 各種の庁内情報		迅速かつ正確な処理を可能とし、効率的な事務の執行を図る体制を確保する。 既存の各種情報処理システムの安定稼働を図るとともに、必要に応じシステムの改修や開発を行い、正確・迅速な処理を行う。		総合行政情報システム、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに、その基盤となる庁内LANの保守運用、端末となるパソコンの整備・保守を行う。また、社会保障・税番号制度に対応すべく、既存のシステムの改修等を行い、情報連携に向けて総合運用テスト等の準備を引き続き行う。 また、情報系のネットワークとインターネットを完全分離し、安全な環境でインターネットを利用する仕組みを構築している。								
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・総合行政情報システム更改 ・既存システム番号制度対応及び総合運用テスト ・自治体中間サーバープラットフォーム共同利用 ・ネットワークの分離			・総合行政システム、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の整備・保守 ⇒ ⇒			⇒総合行政システム、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の整備・保守 ⇒ ⇒			⇒総合行政システム、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の整備・保守 ⇒テレワーク環境整備		
直接事業費	決算額	205,033	千円	決算額	165,403	千円	決算額	158,668	千円	決算額	170,284	千円
	うち一般財源	202,717	千円	うち一般財源	158,176	千円	うち一般財源	150,518	千円	うち一般財源	135,023	千円

5	入札事務電子化事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
事務処理を行う職員 入札参加業者		紙での入札から、電子入札に切り替えることにより、事務の軽減と入札参加業者の負担軽減を図る。				おかやま電子入札共同利用システムを導入し、建設工事、建設コンサル業務の一般競争入札をまず、電子入札に切り替え、その後指名競争入札にも範囲を拡大する。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	建設工事、建設コンサル業務の指名競争入札に電子入札の範囲を拡大。			⇒			⇒			⇒		
直接 事業費	決算額	2, 264	千円	決算額	1, 607	千円	決算額	1, 531	千円	決算額	1, 515	千円
	うち 一般財源	2, 264	千円	うち 一般財源	1, 607	千円	うち 一般財源	1, 531	千円	うち 一般財源	1, 515	千円

【達成目標2】	公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備促進
---------	---------------------

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
Wi-Fi スポットの整備箇所数	単位	目標		17	17	18	21
	箇所	実績 達成率	14	14 82.4%	15 88.2%	—	—

達成目標2の事業費							
平成29年度				平成30年度			
直接事業費	1,751	千円		778	千円	618	千円
うち一般財源	1,751	千円		778	千円	618	千円

6	市内主要施設等Wi-Fi スポット整備事業											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
国内外から笠岡市を訪れる観光客等			インターネット環境の充実を図ることによって、国内外から訪れる観光客等の利便性の向上を図る				市内の主要公共施設及び定期船乗り場や、駅などの公共交通機関の拠点にWi-Fi スポットを整備することで、インターネット環境を充実させ、国内外から訪れる観光客等の利便性の向上を図る。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・Wi-Fi スポットの整備場所の検討 ・Wi-Fi スポットの整備作業 ・設備の維持管理			⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒			⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	1,751	千円	決算額	778	千円	決算額	618	千円	決算額	558	千円
	うち一般財源	1,751	千円	うち一般財源	778	千円	うち一般財源	618	千円	うち一般財源	558	千円

【達成目標3】 情報セキュリティの向上

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
市職員のセキュリティ研修終了率	単位	目標		94.0	95.0	100.0	100.0
	%	実績	99.5	99.6	99.7	—	—
		達成率		106.0%	104.9%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
うち 一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円

7 情報セキュリティ対策推進事業

事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市職員		セキュリティ対策の充実や職員の活用能力向上に努める。 情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することを考慮した業務システムの整備・更新と適切な運用を図る。				情報連携の事務を担当する職員を対象にeラーニングによる情報連携に向けた研修を実施することで、セキュリティ対策の充実や職員の活用能力向上を高めることを目指して行く。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・eラーニングによる情報セキュリティ研修の実施			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	220,870	千円	169,894	千円	162,936	千円	174,496	千円
うち 一般財源	218,354	千円	161,947	千円	154,786	千円	139,235	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
Wi-Fiスポットの設置個所数が今年度から目標箇所を増加したために目標に届いていない。決算額も前年より減少している。目標の設置数に届くよう、必要な予算の確保など達成に向けて鋭意努力されたい。	→ 現在、離島エリアを中心としたインターネット環境が変化しようとしている中で、まずは既存設備の対応と新規スポットの設置に向けて担当課と連携しながら必要な予算の確保に努めます。
高齢化社会にいて、情報・プロモーションをどう推進していけば効果的に多くの人に受け入れられるだろうか。	→ 高齢者を含めたどなたでも必要な情報収集ができるよう、アクセシビリティの強化に努めたい。また、可能な限り文字情報だけではなく、イラストなどを用いて視覚的に情報が伝わるよう工夫します。
市民以外からの閲覧が増えるような、情報発信を進めてください。	→ 内向きの情報発信だけでなく、外部に向けての効果的な情報発信ができるように観光分野やシティープロモーション分野の担当課と連携しながら情報発信に努めます。
情報・プロモーションの推進にご尽力いただきましてありがとうございます。セキュリティ強化をしていただきながら、Wi-Fiスポットの整備は今後進めていただきたい。様々な観光客がお見えになり、観光客がインフルエンサーなどSNSなどを使って広報活動してくださることを踏まえて推進をお願いいたします。そして、楽天のふるさと納税のサイトで流していたタマネギなどの動画を見ました。私が知らないだけかもしれませんが、タマネギが余っていることや、どこで買えるかわかりませんでした。せっかくなので市民にも告知していただけると何かできることの和が広がるかもしれません。今後も広報活動をお願いします。	→ Wi-Fiスポットの増設については、セキュリティを確保しつつ既存設備の対応と新規スポットの設置に向けて担当課と連携しながら進めます。また、現在のニーズや旬のトピックをとらえながら、適切な時期に適切な情報発信ができるよう努めます。

<6.令和2年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	【オープンデータの公開件数】 データの基礎となる情報を保有している担当課や、笠岡市が参加しているオープンデータポータルサイト「データアイ」の管理委託先業者の担当者などと情報共有しながら、適切な情報の公開に向けた精査を進めていき、オープンデータとしての情報公開に努めます。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・公式ウェブサイトアクセス数の増加が顕著です。さらに市のHPも利用しやすいようにしていただきたいと思います。 ・公式ウェブサイトアクセス数はコロナ情報など細やかに配信をチェックされたのか、かなりの伸び率です。市民の必要とする情報提供を引き続きお願いします。パブリックコメントを募集しても関心度が低いのかあまり集まらないと聞いています。概要版をイラストを用い分かりやすくHPにあげていただくことで日常からの市政への関心度も高まるのでは？(都市形成、水道料金、ゴミ袋問題、教育三改革など)また情報の古いものがあるので、小まめに更新をしていただきたいと思います。Wi-Fiスポットに関しては、観光客のためにも市民のためにも必要な場所に増やしていただけることを願います。(公民館など)危機管理課のメール、LINE配信はとても役に立っています。ただ学校メールとダブって同じものがくるので、整理できるようなら願いたいです。 ・ウェブサイトのアクセス数が非常に増加しており、コロナ禍の巣ごもりの影響でしょうか。新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、ウェブサイトを重点的に活用した事業の展開を行い、市民の利便性の向上により一層努められたい。 ・施策達成目標2 公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備促進は、達成目標の指標に「Wi-Fiスポットの整備箇所数の目標」を17箇所としながら未達成です。目標値自体が低すぎると感じていましたが、達成できない理由は何でしょうか。 ・ウェブサイトのアクセス数からも、市民や人々の多くが情報を得るために市のネットワークに関心を持っているようです。市としても、データの更新、新しい情報発信につとめてください。 ・情報のスピードが重要視されている現在、大変期待する施策です。良いところの情報発信は全国・世界に向けて笠岡市の魅力を伝えられるチャンスですね。Wi-Fiスポットも意識して増やしていただけることで観光業にも直結される大切なことだと思います。子供たちのグローバル化も進む中、情報のセキュリティは厳しくお願いいたします。大変なことだと思いますが、これからの笠岡市の全てに直結されることだと思いますので、対象者となるターゲットの絞り込みが必要な場面と、幅広いユニバーサルデザインのように誰にも見やすい場面と様々なニーズがあると思いますが、今後の情報・プロモーションに期待しています。			

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	5-2	施策名	健全な財政運営	主担 当課	財政課
戦略の柱	計画推進戦略				
基本 方針	将来にわたって安定した市政運営を行い、将来世代に大きな財政負担を残さないように、市全体の負債額を適正な水準で維持するとともに、基金の確保、歳入・歳出状況を踏まえた事業の見直し等による、健全な財政運営を目指します。			関係課	

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
実質公債費比率	単位	目標		6.5	6.5	9.0	9.0	9.0
	%	実績	6.7	6.8	6.4	—	—	—
		達成率		95.6%	101.6%	—	—	—
将来負担比率	単位	目標		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	75.5	63.7	60.0	—	—	—
		達成率		125.6%	133.3%	—	—	—
経常収支比率	単位	目標		96.0	96.0	92.0	92.0	92.0
	%	実績	91.9	91.3	91.2	—	—	—
		達成率		105.1%	105.3%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】	負債額の適正化
---------	---------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
普通会計建設地方債残高	単位	目標		156.7	159.0	175.0	180.0
	億円	実績	150.2	159.3	167.6	—	—
		達成率		98.4%	94.9%	—	—
市全体の建設地方債残高	単位	目標		281.0	279.1	300.0	320.0
	億円	実績	271.3	275.4	283.1	—	—
		達成率		102.0%	98.6%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	23,056	千円	36,084	千円	30,114	千円	30,702	千円
うち 一般財源	23,056	千円	36,084	千円	30,114	千円	30,702	千円

1	建設地方債発行額の上限設定													
事務事業の目的							事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)											
建設地方債発行額			市債(市の借金)の発行額を圧縮し、将来の財政負担を軽減する。				一般会計の単年度の建設地方債発行上限額を10億円に設定する。 防災・減災対策等の事業については、市民の安全安心を確保するため別枠とする。							

2	繰上償還の実施												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市債		利子支払い額の抑制及び市債残高の縮減					普通交付税の算入に影響のない市債について、年度末の決算見込に 応じて繰上償還を行う。						
	平成29年度				平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取 組 内 容	繰上償還の実施				⇒			⇒			⇒		
	決算額	23,056	千円	決算額	36,084	千円	決算額	30,114	千円	決算額	30,702	千円	
直接 事業費	うち 一般財源	23,056	千円	うち 一般財源	36,084	千円	うち 一般財源	30,114	千円	うち 一般財源	30,702	千円	

【達成目標2】適正な基金残高の確保

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
財政調整基金残高	単位	目標		7.8	8.3	7.5	7.5
	億円	実績	6.1	6.9	5.2	—	—
		達成率		88.5%	62.7%	—	—
公共施設整備費引当基金残高	単位	目標		0.6	0.8	1.2	1.6
	億円	実績	0.9	1.0	1.1	—	—
		達成率		166.7%	137.5%	—	—

達成目標2の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	20,643	千円	43,543	千円	16,588	千円	14,823	千円
うち 一般財源	20,643	千円	43,543	千円	16,588	千円	14,823	千円

1	財政調整基金の積み増し											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
財政調整基金		単年度の財政運営は、歳入に見合った歳出とし、年次的に積み増しを行い適正な残高を維持する。				目標金額を20億円として積み立てる。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	・基金運用ルールの堅持 災害対応、財源不足等のため、342百万円の取崩を行った。決算剰余により171百万円の積立を行った。			・基金運用ルールの堅持 災害対応等のため、約650百万円の取崩を行った。決算剰余により400百万円の積立を行った。			・基金運用ルールの堅持 財源不足のため、約360百万円の取崩を行った。決算剰余により430百万円の積立を行った。			・基金運用ルールの堅持 新型コロナウイルス対策や収入見込みの減による財源不足のため、約420百万円の取崩を行った。決算剰余により256百万円の積立を行った。		
	決算額	1,056	千円	決算額	1,128	千円	決算額	1,884	千円	決算額	1,337	千円
直接 事業費	うち 一般財源	1,056	千円	うち 一般財源	1,128	千円	うち 一般財源	1,884	千円	うち 一般財源	1,337	千円

2	公共施設整備費引当基金の積み増し											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共施設整備費引当基金		大規模ハード事業や公共施設の更新・長寿命化事業における多額の単年度負担に対応するため、年次的な積み増しを行う。				大規模事業等の計画に備えて、毎年積立を行う。						
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	公共施設整備費引当基金への積立			⇒			⇒			⇒		
	予算積立により19,587の増			予算積立により42,415の増			予算積立により14,704の増			予算積立により13,486の積立を行った。施設改修のため、3,003取崩を行った。		
直接事業費	決算額	19,587	千円	決算額	42,415	千円	決算額	14,704	千円	決算額	13,486	千円
	うち一般財源	19,587	千円	うち一般財源	42,415	千円	うち一般財源	14,704	千円	うち一般財源	13,486	千円

【達成目標3】歳出の縮減

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
事業の廃止・縮小による効果額	単位	目標		5.0	5.0	42.0	42.0
	百万円	実績	59.0	6.0	18.8	—	—
		達成率		120.0%	376.0%	—	—
経常経費充当一般財源額(退職手当除く)	単位	目標		124.0	124.0	120.0	120.0
	億円	実績	118.9	118.7	120.7	—	—
		達成率		104.5%	102.7%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
うち 一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円

3 補助金等事業の見直し

事務事業の目的			事務事業の内容												
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)													
補助金等事業			限られた財源の中で、積極的且つ効果的に施策を進めるための選択と集中を行う。			補助金等の既存事業の見直しについて、調書作成・担当課ヒアリング等により見直しを図る。									
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
取組内容	補助金等事業の見直し			⇒			⇒			⇒					
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円			
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円			

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	43,699	千円	79,627	千円	46,702	千円	45,525	千円
うち 一般財源	43,699	千円	79,627	千円	46,702	千円	45,525	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
財政運営は非常に難しいと思いますが、以前と比べれば良くなっていると思います。今後とも堅実な財政運営をお願いします。	災害やコロナなど予見できない突発的な事象に対応するために、財政調整基金があり、近年の災害対応等により、残高が減少していることに対しては、将来に向けて非常に危機感を持っております。財政運営適正化計画で掲げた基金残高目標を達成すべく、引き続き健全な財政運営に努めます。
積極的に事業廃止、縮小をされ、健全な財政運営ができるよう取り組まれている。しかし、財政調整基金残高が大きな判断材料となっているため、引き続き、基金の積立と適正な財政運営に尽力されたい。	
災害やコロナ感染対策などで財政基金への取組は重要になってきます。	
災害が起こらなければ、財政上問題はないという考え方は、非常に安易。毎年各地で甚大な災害が発生しており、災害に備えて準備をしておく必要がある。財政は改善傾向になく、健全化への取組を願う。	
健全な財政運営についてご尽力本当にありがとうございます。財政調整基金に関しまして「あるものでやっていかなければならない」とのこと。災害は避けて通れないものですが、打開策は難しいのでしょうか。近年の財政取崩が続いていることに不安が残ります。	

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	C
--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	普通会計建設地方債残高、市全体の建設地方債残高については、地方債発行額の縮減、繰上償還等により地方債残高および公債費負担の抑制を図っていく。 財政調整基金については、適正な財政運営、行政改革を進めることにより、積立を行っていく。
------------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価 A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	C	(参考) 昨年度の評価結果	C
コメント	・総合指標の実費公債費比率や将来負担比率、財政調整基金残高が下がっています。昨年早期退職者が多いということと、コロナ禍のために独自財源が多いためと聞きました。今後も健全な財政運営をお願いします。 ・長引くコロナ禍で4億2千万もの取崩とあります。見直しによる事業の廃止、縮小による効果額はあるものの、やはり財政調整基金のここ5年の取崩が気になります。よってC判定となりました。もしもの時こそ市民が安心して乗り切れるよう、大変でしょうが今後も基金の積立、健全な財政運営にご尽力いただきたいと思います。達成目標3の指標名が来年度から変わるようです。「事務事業の見直しによる効果額」についてご説明いただけますか？これまでの内容と変わるのでしょうか？目標値も8倍以上になっていますが。大規模ハード事業や公共施設の更新、行政改革など優先順位を見極めて、市民も納得できる運営をよろしく願いいたします。 ・積極的に事業廃止、縮小をされているが、地方債残高が増加しており、将来世代へ負担を残さないように基金の積立を行うなど計画的な財政運営をされたい。 ・総合指標は全て目標値を達成しています。健全な財政運営に向けて進んでいるのであれば、後戻りしないように、次年度以降も引き続き目標値を達成し続けてください。 ・補助金事業の見直しが必要ではないだろうか、今の笠岡にとっては大きな問題だと思います。 そして、災害対策やコロナ感染対策にも、多くの財源を投入したと思います。今の状況では、やむを得ないと考えますが、調整基金の積み上げも大きな課題です。 ・積極的に事業廃止・縮小により効果額が上がっておりますが、必要なことに使って下さっていると思いますが、災害等が引き続きおこることを前提に財政調整基金の備えをお願いしたいです。		

令和3年度 施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	5-3	施策名	財源の確保	主 担 当 課	財政課 収納対策課
戦略の柱	計画推進戦略				
基本 方針	将来にわたって安定的な財源を確保するため、公平公正な賦課と税収の確保、市の公有財産の適正な管理とともに、時代状況を踏まえた自主財源確保の実現を目指します。			関係課	税務課 ふるさと寄附課

<2.総合指標>

指 標 名			目標・実績の推移					
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標	R7 目標
自主財源の確保	単位 百万円	目標		431	431	306	306	306
		実績	938	314	280	—	—	—
		達成率		72.9%	65.0%	—	—	—
市県民税の未申告件数	単位 件／年	目標		125	120	115	105	95
		実績	133	173	86	—	—	—
		達成率		72.3%	139.5%	—	—	—
市税収納率(国民健康保険税除く)	単位 %	目標		96.31	96.36	96.41	96.51	96.61
		実績	97.33	97.90	96.45	—	—	—
		達成率			100.1%	—	—	—
債権未収金額	単位 百万円	目標		545	508	474	407	348
		実績	619	497	583	—	—	—
		達成率		109.7%	87.1%	—	—	—

<3.施策を構成する事務事業の概要>

【達成目標1】自主財源の確保と強化

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
新たな財源の確保	単位 百万円	目標		50	50	42	42
		実績	59	40	11	—	—
		達成率		80.0%	22.0%	—	—
土地売払収入	単位 百万円	目標		20	20	20	20
		実績	445	21	26	—	—
		達成率		105.0%	130.0%	—	—
土地建物貸付収入	単位 百万円	目標		43	43	43	43
		実績	44	44	42	—	—
		達成率		102.3%	97.7%	—	—
ふるさと笠岡思民寄附件数	単位 件／年	目標		66,800	66,800	40,000	40,000
		実績	58,857	40,662	37,898	—	—
		達成率		60.9%	56.7%	—	—
ふるさと笠岡思民寄附金額	単位 百万円	目標		900	900	800	800
		実績	835	721	508	—	—
		達成率		80.1%	56.4%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	880,531	千円	837,620	千円	732,364	千円	523,048	千円
うち 一般財源	880,531	千円	837,620	千円	732,358	千円	523,030	千円

1	新たな財源の確保											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
新たな財源		事業実施に見合った財源を確保する。					国等の補助金・助成金の積極的な活用やクラウドファンディング、広告収入等の財源を確保する。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・国等の補助金・助成金の確保			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

2	土地売払収入											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
保有する必要性のない公有財産		積極的に売却処分を進め、財源の確保を行う。					処分可能財産の掘り起こしを行うとともに、公有財産利活用検討委員会を中心に処分に向けた検討を進め、民間等への売却処分を図る。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・処分可能財産の掘り起こし ・公有財産活用検討チームを中心に処分の検討			⇒ ⇒			⇒ ⇒			⇒ ⇒		
直接事業費	決算額	2,116	千円	決算額	1,854	千円	決算額	4,145	千円	決算額	4,016	千円
	うち一般財源	2,116	千円	うち一般財源	1,854	千円	うち一般財源	4,145	千円	うち一般財源	4,016	千円

3	土地建物貸付収入											
事務事業の目的							事務事業の内容					
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
供用予定のない 公有財産		民間等への貸付による有効活用を図り、財 源の確保を行う。					供用予定のない財産については、民間等への貸付による有効活用を図る。					
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取 組 内 容	供用予定のない財産の貸付			⇒			⇒			⇒		
直接 事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	6, 563	千円	決算額	10, 174	千円
	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	0	千円	うち 一般財源	6, 563	千円	うち 一般財源	10, 174	千円

4	ふるさと納税推進事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市外の住民		寄附してもらい財源を確保する			納税サイト等を活用することで寄附金による財源を確保するとともに、返礼品の送付による地場産業の育成、さらに全国へのシティセールスを展開する。							
	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組内容	・新たな記念品の開発			⇒	⇒			⇒	⇒			
	・新たなふるさと納税ポータルサイトへの登録			⇒	⇒			⇒	⇒			
	・ガバメントクラウドファンディングの推進			⇒	⇒			⇒	⇒			
	・企業版ふるさと納税の推進→			⇒	⇒			⇒	⇒			
直接事業費	決算額	878,415	千円	決算額	835,766	千円	決算額	721,656	千円	決算額	508,858	千円
	うち一般財源	878,415	千円	うち一般財源	835,766	千円	うち一般財源	721,650	千円	うち一般財源	508,840	千円

【達成目標2】適正な市税収納の推進

達成目標2の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
市県民税等の未申告件数	単位	目標		125	120	115	105
	件/年	実績	133	173	86	—	—
		達成率		72.3%	139.5%	—	—
償却資産(固定資産税)の未申告件数	単位	目標		230	225	220	210
	件/年	実績	299	297	305	—	—
		達成率		77.4%	73.8%	—	—
市税収納率(国民健康保険税除く)	単位	目標		96.31	96.36	96.41	96.51
	%	実績	97.33	97.90	96.45	—	—
		達成率		101.7%	100.1%	—	—
国民健康保険税収納率	単位	目標		79.69	79.69	79.74	79.84
	%	実績	85.54	89.12	90.58	—	—
		達成率		111.8%	113.7%	—	—

達成目標2の事業費

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
直接 事業費	10,452	千円	31,776	千円	19,552	千円	12,921	千円
うち 一般財源	10,452	千円	31,776	千円	19,552	千円	12,921	千円

2	税徴収強化事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
担税能力がある 納税義務者		必ず納付に導く				催告書を年2回送付, 財産調査の徹底, 差押・搜索の強化, コールセンターによる電話催告, 窓口延長(毎週木曜日), 岡山県滞納整理推進機構・岡山県市町村税整理組合との連携, 税務職員併任人事による搜索, 休日臨戸訪問							
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
取組内容		・ 電話催告, 催告書等の送付 ・ 財産調査・差押・搜索の徹底 ・ 岡山県との連携 ・ 岡山県市町村税整理組合の有効活用 ・ 他市町と連携強化 (併任職員派遣)		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒		⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					
直接事業費		決算額	10,452	千円	決算額	31,776	千円	決算額	19,552	千円	決算額	12,921	千円
		うち一般財源	10,452	千円	うち一般財源	31,776	千円	うち一般財源	19,552	千円	うち一般財源	12,921	千円

【達成目標3】債権を含めた市有財産の適正管理

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
債権未収金額	単位	目標		545	508	474	407
	百万円	実績	607	497	583	—	—
		達成率		109.7%	87.1%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
うち 一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円

3 債権管理対策事業

事務事業の目的			事務事業の内容																	
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)																	
庁内全体の債権			管理を徹底し、早期完納に導く			債権管理の適正化を図るため、徴収計画・徴収目標を策定する。 収納対策課が各債権所管課に助言を行うとともに、滞納者との交渉に同席する。 徴収見込みがない不良債権を放棄する。 債権管理に係る研修を開催する。また、各債権所管課の職員に対して、他団体主催の研修への参加を促す。														
平成29年度												平成30年度			令和元年度			令和2年度		
取組 内容	・債権管理条例施行 ・収納対策本部会議の開催 ・ワーキンググループ会議の開催 ・各債権所管課への助言 ・滞納者との交渉に同席、同行 ・債権管理研修の開催、参加 ・債権放棄の適否を審査（債権管理検討委員会）					⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒								
	決算額	0		千円	決算額	0		千円	決算額	0		千円	決算額	0		千円				
	うち一般財源	0		千円	うち一般財源	0		千円	うち一般財源	0		千円	うち一般財源	0		千円				

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	890,983	千円	869,396	千円	751,916	千円	535,969	千円
うち 一般財源	890,983	千円	869,396	千円	751,910	千円	535,951	千円

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
歳入を増やすことで、市民のために新たな事業が実施でき、健全な財政運営も可能となる。引き続き、財源の確保に努められたい。	→ 引き続き市税の徴収強化に努めます。
税金の滞納徴収に取り組み、ふるさと納税などの啓発、休眠土地の売却などに積極的に取り組んでいただきたい	→ 引き続き市税の徴収強化に努めます。
財源となる市有地は無限ではなく、有限の市民のための資産であり、支出に対しては、必要性や価格の妥当性を十分検討する必要がある。	→ 未利用市有地(遊休地)の活用については、笠岡市公有財産利活用検討委員会の方針を決定しています。 単純に財源確保のため未利用市有地を処分するのではなく、市民、市議会の皆様の意見をいただきながら土地の利活用方針を決定して参ります。 また、支出については、事務事業の見直しの検討や、より効率的な手法の導入による経費の削減等、経費削減について検討を続けてまいります。
財源の確保にご尽力いただきましてありがとうございます。税徴収強化事業で試行錯誤しながら外部の方をお願いし、前向きな業務に当たれることはよかったと思いました。ふるさと納税について、積極的に取り組んでいただいていたありがとうございます。コロナ禍でタマネギが余ってしまった背景の動画を作り、流したり、全国の朝の情報番組に流されたり、積極的に進めていかれ素晴らしいことだと思いました。全国の笠岡ファンを増やす！と市長も声高にされています。また、食費の節約についてなどをブログやsnsなどで、発信されている有名人の方がふるさと納税で笠岡産のお米を毎年買うと発信されていました。定番品はそのまま、今後も時事的なことを踏まえながら笠岡の魅力を発信しながら積極的に取り組んでください。よろしく願いいたします。	→ ・可能な限り市単独で徴収できるよう努力し、困難案件については関係機関と連携しながら対応していきます。 ・引き続きふるさと納税を通じて、笠岡市の魅力などのシティプロモーション、地場産業の育成、そして、寄附金による財源の確保に努めてまいります。

<6.令和2年度の振返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	C
--------	--	---

<7.未達成の指標への対応策>

未達成指標への対応策	総合指標のうち「債権未収金額」が目標を下回った。理由として、新型コロナに係る徴収猶予特例制度(コロナの影響で前年より売上が20%以上減少した場合に、1年間納付を猶予できる制度)の申請により、市税1億1,876万円が令和3年度に繰り越されたことがあげられる。制度は令和2年度に限定されたもので、猶予特例の大部分は令和3年度中に確実に納付があると見込んでいる。 達成目標2の指標「償却資産(固定資産税)の未申告件数」については、税務署へ償却資産情報の照会を行い課税客体を把握し、未申告者に対する催告回数を増やすことで、未申告件数を減少させます。 「新たな財源の確保」では、国等の補助金・助成金の申請が減っているため、事業の企画提案を行い、新規事業について補助金等を確保していきます。
------------	---

＜8.委員による評価結果＞

総合 評価	A:計画どおり進行している。 B:おおむね計画どおり進行している。 C:計画より一部遅れている。 D:計画より遅れている。	C	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・ふるさと納税が少なくなっているとのこと。他市がお米に力を入れて安売り状態になっていると聞きました。果物等に力を入れているということですが、なかなか難しいとは思いますが、力を入れて頑張っていただきたいと思います。 ・コロナ禍ゆえ、新たな財源の確保の達成率22%, ふるさと笠岡思民寄付金額も56.4%と厳しい。的確な現状分析はされており、昨年度に比べて具体的な対応策が適切に示されています。新たな財源の確保の手段としてクラウドファンディングも取り組まれたとのこと、初の成功となるよう引き続きご尽力ください。今後を期待しています。 ふるさと納税については、コロナ禍でも栃木県などでは巣ごもり、家飲みに対応した返礼品などが人気で好成績をおさめています。状況に応じた返礼品選び、日本遺産に絡めた打ち出し方など更なる工夫をし魅力ある笠岡のアピールにも繋がるようお願いいたします。返礼品の出品者への配慮には頭が下がり、安心いたしました。 ・引き続き自主財源の確保に積極的に取り組まれ、住民福祉の向上に努められたい。 ・総合指標の「自主財源の確保」は「各種取組により確保した自主財源の額」と説明されており、狭義の自主財源で記載されていますが、内容が分からないので、総合指標は自主財源総額及び比率とするほうがよいのではないのでしょうか。その上で、現行の「各種取組により確保した自主財源の額」は達成目標の指標としてはどうでしょうか。また、達成目標の指標は実績額は取組内容の事業費(収入額)と一致するようにしないと指標と取組内容の関係が分かりません。 ・国庫の補助金・助成金を有効的に活用し、将来に向けての財源確保に努力してほしい。 遊休土地も手離すだけでなく、財源を生むよう利活用をしていただきたい。 ・自主財源の確保から新たな財源の確保まで幅広く細かく対応くださいましてありがとうございます。クラウドファンディングやシティープロモーションなど期待をしています。財源確保について具体的に申請減少に伴うものと課題も明確にされていらっしゃるから、今後の新規事業や、情勢の変化による補助金なども確保していただきたいです。			

令和3年度 施策評価シート

＜1.施策の概要＞

施策No.	5-4	施策名	計画管理	主担当課	企画政策課
戦略の柱	計画推進戦略				
基本方針	総合計画の目標達成に向け、限られた行政資源の有効活用と効率的な行政運営を実践します。			関係課	総務課 人事課 財政課

＜2.総合指標＞

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
施策評価の総合評価がA(計画どおり進行している)の施策数	単位	目標		3	3	3	4
	%	実績 達成率	1	1	3	—	—
				33.3%	100.0%	—	—

＜3.施策を構成する事務事業の概要＞

【達成目標1】	行政評価の有効活用
---------	-----------

達成目標1の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
「市民の意見や提案が市政に反映されている」と感じている市民の割合(市民意識調査)	単位	目標		—	15.0	17.0(R4)	17.5(R6)
	%	実績 達成率	13.7	—	16.5	—	—
				#VALUE!	110.0%	—	—

達成目標1の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接事業費	104	千円	1,501	千円	121	千円	1,474	千円
うち一般財源	104	千円	1,501	千円	121	千円	1,474	千円

1	行政運営管理業務												
事務事業の目的					事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
職員		担当する施策や事務事業の目的を明確にしたうえで目標を設定し、施策評価において検証することで進行管理を行い、業務改善を進める。			・実施している施策について、外部委員を含めた委員による施策評価を実施して、事業効果の検証や進行管理を行う。 ・施策評価結果を市政報告書としてまとめる。 ・市民意識調査により、市民ニーズを把握し、施策や事務事業、仕事のやり方を常に改善していく。								
		平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度				
取組内容		・ 施策評価の実施 39施策(うちヒアリング実施18施策) A評価：2施策、B評価：33施策 C評価：4施策、D評価：なし ・ 施策評価報告書の作成		⇒ 39施策(うちヒアリング実施18施策) A評価：1施策、B評価：34施策 C評価：4施策、D評価：なし ⇒ ・ 市民意識調査の実施		⇒ 36施策(うちヒアリング実施15施策) A評価：1施策、B評価：28施策 C評価：7施策、D評価：なし ⇒			⇒ 36施策(うちヒアリング実施18施策) A評価：3施策、B評価：30施策 C評価：3施策、D評価：なし ⇒ ・ 市民意識調査の実施				
直接事業費		決算額	104	千円	決算額	1,501	千円	決算額	121	千円	決算額	1,474	千円
		うち一般財源	104	千円	うち一般財源	1,501	千円	うち一般財源	121	千円	うち一般財源	1,474	千円

【達成目標2】行政改革の推進

達成目標2の指標			目標・実績の推移				
指 標 名			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
行財政改革年間効果額	単位	目標		5.0	5.0	5.0	5.0
	億円	実績	12.5	5.9	5.4	—	—
		達成率		118.0%	108.0%	—	—

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	41,870	千円	161,857	千円	78,930	千円	81,701	千円
うち 一般財源	41,870	千円	161,857	千円	78,930	千円	81,701	千円

2	行政改革推進事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
行政経営		持続可能な行政経営の基礎となる財政基盤の安定、行政システムの見直し、取り組むべき施策や事業の効率的かつ効果的な推進を図る。				行政改革大綱に基づき、実施計画を作成し、計画的に推進するとともに、PDCAサイクルの中で見直し、改善に取り組む。笠岡市行政改革推進本部を中心に全庁的に推進し、さらに笠岡市行政改革推進委員会において、市民の意見を反映しつつ、進行管理を行う。						
取組 内容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	行政改革大綱に基づく取組の推進			⇒行政改革大綱に基づく取組の推進			⇒行政改革大綱に基づく取組の推進			⇒行政改革大綱に基づく取組の推進		
直接 事業費	決算額	41,870	千円	決算額	161,857	千円	決算額	78,930	千円	決算額	81,701	千円
	うち 一般財源	41,870	千円	うち 一般財源	161,857	千円	うち 一般財源	78,930	千円	うち 一般財源	81,701	千円

【達成目標3】	適正な公共施設の維持・管理
---------	---------------

達成目標3の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
ハコモノ施設総量の増減	単位	目標		△ 1669	△ 1,690	△3,377	△1,041
	m ²	実績	△ 536	373	△ 351	—	—
		達成率		-22.3%	20.8%	—	—

達成目標3の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	3,326	千円	17,779	千円	29,281	千円	23,875	千円
うち 一般財源	3,326	千円	1,879	千円	6,681	千円	13,201	千円

3	ハコモノ施設総量の増減											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
公共施設 (ハコモノ施設)		財政状況や人口減少に応じて施設総量を縮減し、安定した財政運営を目指す。				・施設総量を縮減するとともに新規整備を抑制し、施設の複合化と効率化を図る。 ・PPP等の事業手法を用いた施設運営への民間活力の導入に向けた検討を行う。						
取組 内 容	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	・ハコモノ施設の建替、施設の除去、複合化の検討 ・PPP等による民間活力活用 の検討			⇒ ⇒			⇒ ⇒			⇒ ⇒		
直接 事業費	決算額	1,274	千円	決算額	17,779	千円	決算額	29,281	千円	決算額	23,875	千円
	うち 一般財源	1,274	千円	うち 一般財源	1,879	千円	うち 一般財源	6,681	千円	うち 一般財源	13,201	千円

【達成目標4】	職員の育成
---------	-------

達成目標4の指標

指 標 名			目標・実績の推移				
			H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 目標	R5 目標
階層別必須研修の実施種類	単位	目標		10	11	14	15
	種類	実績 達成率	9	13	11	—	—
				130.0%	100.0%	—	—

達成目標4の事業費

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	18,459	千円	23,365	千円	27,277	千円	20,895	千円
うち 一般財源	17,664	千円	22,325	千円	26,245	千円	20,878	千円

4	人事管理事業												
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
職員		職員を適材適所に配置するとともに、その職責に応じた人事管理を行う。福利厚生事業の充実を図り、職場環境の整備に努める。		・定員の適正化及び適材適所の人事配置 ・人事評価制度の適正な運用及び有効活用 ・給与の適正化及び給与支給事務									
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		・業務の目的と特性に応じた組織編制 ・定員管理計画による計画的な組織配置と採用 ・適材適所の職員配置と能力に応じた任用 ・人事評価の実施・検証		⇒	⇒		⇒	⇒		⇒	⇒		
				⇒									
				⇒									
				⇒									
				⇒									
直接事業費		決算額	14,286	千円	決算額	17,457	千円	決算額	20,905	千円	決算額	16,106	千円
		うち一般財源	14,286	千円	うち一般財源	17,457	千円	うち一般財源	20,905	千円	うち一般財源	16,106	千円

5	人材育成事業												
事務事業の目的				事務事業の内容									
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
職員		管理監督者のマネジメント能力を向上させるとともに、職員の意識改革により能力のレベルアップを図り、職務に関する課題の解決に向けて、積極的に挑戦する人づくりを進める。		・人材育成基本方針に沿った研修の実施 ・人事評価結果を活用して職員の能力開発を促進する研修の実施 ・資格取得に関する助成									
		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
取組内容		・研修計画に基づく職員研修 ・管理・監督者による職員研修を通しての指導育成 ・職員一人一人の自己研鑽への支援 ・さまざまな組織との人事交流		⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			⇒ ⇒ ⇒ ⇒			
直接事業費		決算額	4,173	千円	決算額	5,908	千円	決算額	6,372	千円	決算額	4,789	千円
		うち一般財源	3,378	千円	うち一般財源	4,868	千円	うち一般財源	5,340	千円	うち一般財源	4,772	千円

<4.施策の直接事業費(3の合計)>

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
直接 事業費	63,759	千円	204,502	千円	135,609	千円	127,945	千円
うち 一般財源	62,964	千円	187,562	千円	111,977	千円	117,254	千円

＜5.前年度の委員コメントに対する対応・回答＞

委員コメント	対応・回答
ハコモノ施設総量が増加となっている。財政状況、人口減少を鑑みて、今後の管理を適正に行われたい。また、総合評価がAの施策数が少しでも増えるよう、引き続き、堅実な行政運営の実施を行われたい。	→ 今後も公共施設等総合管理計画の見直しとともに、中期的な除却可能施設の把握に取り組み、財政状況等を踏まえ施設の建替、除却を進め、施設の複合化や民間活力導入に向けた検討を進めてまいります。
建て替えの計画年度を検討し重要性のあるものから実施していく。そのための基金を蓄えてほしい。	→ 各施設の個別施設計画において、施設の評価を行ったうえで、重要性の高い施設から建替を検討することとしており、公共施設整備引当基金についても、年次的に積み立てております。
先日ハラスメント撲滅が宣言されたが、市役所においても被害者が通報でき、通報者が保護される仕組みを導入し、厳正に運営されることを望む。	→ 本市では、平成11年に策定した「職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱」を時代の変化に合わせて随時改定しながら運用しています。本要綱には、被害者の通報や通報者の保護についても規定されているところであり、本要綱に基づき、対策を実施しています。 具体的には、匿名での相談受付や庁内トイレへの「相談カード」の設置などにより被害者が通報しやすい環境を整備するとともに、通報があった案件については、ハラスメント苦情処理委員会において、適切に対応を行ってまいります。
笠岡市の計画管理にご尽力ありがとうございます。施策の総合評価について積極的に厳しく課題を見つめられている課もあれば、資料を配付したらいい、ネットで情報を流せばそれでいいと思われている場合も感じられました。全体を通して、日々様々なところで業務をこなし、積極的に取り組むことは大変だと思います。どうか健康にも留意していただきながら、今の世の中の傾向を知り、その世代や課題に必要な情報提供していただきたい。また、コロナ禍で今までと同じことを進めるのも困難な場合があると思います。新しい生活様式に沿いながら、積極的に楽しみながら進めることをお願いしたいです。一緒に参加させていただきありがとうございました。	→ 庁内全体で限られた行政資源の有効活用と効率的な行政運営を実施することで、計画的に施策が推進できるように努めてまいります。

＜6.令和2年度の振返り＞(担当部署自己評価)

施策の進捗度 A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	B
--	---

＜7.未達成の指標への対応策＞

未達成指標への対応策	【3 ハコモノ施設総量の削減】 庁内全体で常に施設の除去・複合化を共通認識し、施設廃止後の有効活用を検討しながら、計画的な解体経費を計上することで、公共施設の総量削減に取り組む。また、本年度においては、建物付売却を行うことで、解体費用を支出することなく施設除去を行ったことから、今後も建物付の民間売却を積極的に実施することで、効率的な施設除去に取り組む。
------------	---

＜8.委員による評価結果＞

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果	B
コメント	・市民の意見や提案が市政に反映されていると感じている市民の割合が増えてきています。喜ばしいことですが、市民の意見を聞いていただき、吟味し、本当に必要な施策に財源を投入していただきたい。 ハコモノ施設については具体的に何を減らしたのか教えていただきたい。今後も民間へ建物付き売却を行い解体費用を使うことなく効率的な施設除去が進むことを願います。 今回の評価とは関係ありませんが、来年度のため注記しておきたいことが一点。 総合指標に「施策評価の総合評価がAの施策数」があります。評価メンバーが毎年同じ人ならば昨年度と比較し同じ感覚で評価できますが、メンバーの入れ替わりにより捉え方・評価の基準が異なると思います。現状の内容、やり方で問題なければよろしいですが、他市の施策評価についても調査し良い方法があれば取り入れながら、より良い笠岡市になる施策評価となるようご一考いただければと思います。 ・指標は概ね達成しているが、財政状況、人口減少を鑑みて、ハコモノ施設総量を計画的に目標へ近づけてほしい。また、コロナ禍であるが、総合評価がAの施策数が増えるよう、堅実な行政運営を実施されたい。 ・総合指標の目標値の設定は恣意的に感じられる。目標値を低くするまたは、過年度実績に合わせて次年度以降の目標値を変更すれば、次年度以降の達成率を上げられる。「施策評価の総合評価がA(計画どおり進行している)の施策数」の目標値を3程度とすれば、総合計画を実現するための妥当な数でしょうか。この様な目標値で第7次総合計画最終年度では総合指標のほとんどが達成できているのでしょうか。 ・こうした市の施策に対して、市民目線や有識者で現状を知り、課題の洗い出しをする総合評価については、大きな意義があると思います。実施－反省評価－新しく事業行動のサイクルの手法に評価いたします。 ・3 ハコモノ施設総量の削減について、効率的な施設売却も大切ですが住民との信頼関係があつてのことだと思います。積極的な説明と信頼関係を育みながら、誠実な対応で進めていただきたい。市民のアンケートの作り方、それをどのように施策に反映されているかなど見える化にしていきたい。			

